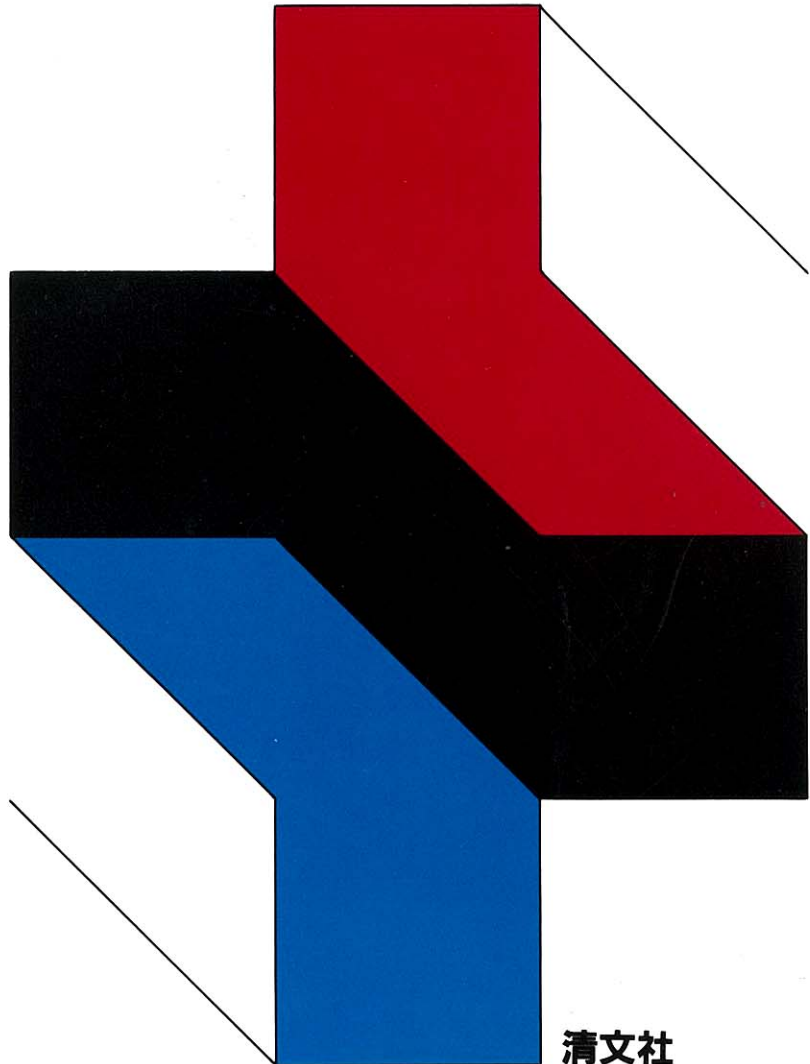


建設業の 構造分析

第4回建設業構造基本調査結果より

監修：建設省 建設経済局
発行：(財)建設業振興基金



清文社

建設業の 構造分析

監修 建設省建設経済局
発行(財)建設業振興基金

監修の言葉

建設投資の実行を担う我が国の建設業の現状をみますと、総合組立産業的性格を反映して多種多様な業種、業態が存在し、規模的にもいわゆる超大手ゼネコンから零細な個人企業までまさに千差万別であります。さらに、元請・下請機構が複雑・多元的なこともあり、建設業の産業構造は極めてわかりにくいものとなっております。

また、近年建設投資が伸び悩む中において業者数の純増が続き、建設業界は過当競争の様相を呈してきており、価格形成の面でも、原価割れ受注、ダンピング等の問題が生じています。この結果、実質労働生産性の停滞傾向と相俟って、利益率は著しく低下し、倒産も多発している等、その経営状況は極めて悪化してきております。このため、建設業の企業経営の近代化、合理化を推し進め、さらに産業構造の改善を図ることが現下の緊急な課題となっております。

このような状況に鑑み、昭和59、60年度において、長期的観点からの施策として、来たるべき21世紀に向けて我が国の建設業が目指すべき方向と産業施策のあり方についての指針となる「建設産業中・長期ビジョン」を策定されたところであります。

しかしながら、従来、建設業の構造・実態について総合的・体系的に把握したデータが乏しく、建設業の産業構造を具体的なデータに基づいて充分解明することができませんでした。建設業振興等のための諸施策を推進していく上でも、建設業に関する基礎資料を整備しておく必要があります。

このような趣旨のもとに、建設省では(財)建設業振興基金の協力を得て、昭和50年度以来3年ごとに建設業構造基本調査を実施してきており、昭和59年度において第4回目の調査を実施したところであります。

今回の調査においては、建設業の有している基本的構造を解明するという本調査の目的を再度ふまえるとともに、建設業者と建設生産物市場の関係、建設業者の兼業状況等に関して調査内容の充実を図ったところであります。また、分析に当たっては、新たな試みとして建設業専門企業全体への復元を行い、この復元値を併せて掲載しておりますので、建設業の全体像を理解する上で参考にならうかと存じます。

本調査の結果は「建設産業中・長期ビジョン」策定の際にも反映されており、建設省としては、今後、本調査の結果を建設業行政推進のための基礎資料として活用していくこととしていますが、このたび、(財)建設業振興基金においてこれに解説を付して本書を出版する運びとなりました。本書が広く関係各位に活用され、建設業の健全な発展に貢献致しますことを心から願うものであります。

最後に、本調査の実施に当たり御協力を頂いた調査対象企業並びに本調査の調査委員会の各位に対し、深く感謝の意を表する次第であります。

昭和61年3月

建設省建設経済局長
清水達雄

発刊に当たって

「建設業の構造分析」を発刊するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

建設業界は、建設投資の伸び悩み、受注競争の激化等、厳しい状況下におかれており、この環境の中での建設業の健全な発展と振興を図るために、現状を見極めることは、極めて重要なことであります。

当基金では、建設業の基本的構造を実証的に分析するために、建設省からの委託を受けて「建設業構造基本調査」を3年毎に実施しており、本書は、昭和59年度に実施した第4回の調査の結果に基づいて作成されたものであります。

本書は、建設業の実態を、営業活動、請負契約、元請、下請関係、金融状況、従業者、資材、建設機械・設備等にわたって、多角的な分析結果を収録しており、建設業の現状を把握し、対応していく上で、御参考になる面が多々あるかと存じます。

ここに、建設業に従事する方々を初め、行政機関、研究機関、建設業団体等、各方面において、本書が幅広く活用されますことを心から希望する次第であります。

最後に本調査にご協力いただいた各企業、並びに本書の作成にあたり、ご尽力いただいた関係各位に対し、厚く御礼申し上げます。

昭和61年3月

財団法人 建設業振興基金
理事長 鴻池 藤 一

目 次

監修の言葉 建設省建設経済局長 清水 達雄
第4回報告書の発刊に当たって (財)建設業振興基金理事長 鴻池 藤一

I 調査の概要

- 1 調査の目的……………2
- 2 調査の内容……………2
- 3 調査の方法……………4

II 調査結果の概要

- 1 完成工事高……………14
- 2 工事分野等……………14
- 3 下請工事……………26
- 4 従業者数……………36
- 5 兼業内容……………37
- 6 事業協同組合……………46

III 調査結果

- 1 分析表一覧……………52
- 2 調査結果……………52

第1章 基本的事項……………59

- (1) 許可……………59
- (2) 営業年数……………59

第2章 営業活動……………60

- (1) 1社当たり平均完成工事件数, 完成工事高, 工事規模……………60
- (2) 工事の内容から見た業界の構造(元請比率, 工事分野等)……………62
- (3) 下請構造……………69
- (4) 兼業内容……………69

第3章 請負契約, 元請・下請関係……………90

- (1) 契約締結の方法……………90
- (2) 契約書・基本契約の内容……………92
- (3) 労務下請割合……………95
- (4) 工事代金の受取条件……………99
- (5) 下請に対する指導……………106

第4章 金融	111
(1) 借入金の借入先	111
第5章 経理	114
(1) 確定申告	114
(2) 試算表	115
(3) 資金操表	116
(4) 実行予算書	117
(5) 損益予想書	118
(6) 経理帳簿の作成方法	119
(7) 決算書の作成方法	119
第6章 従業者	123
(1) 従業者数	123
(2) 有資格者	130
(3) 現場労働者	130
第7章 資材	154
(1) 品質管理	154
(2) 資材の調達	156
(3) 建設資材の購入代金の支払条件	165
第8章 建設機械・設備	167
(1) 調達方法	167
(2) 新規取得金額及びリース・レンタル料支払額	178
第9章 組織化，事業の共同化	179
(1) 社団法人への加入状況	179
(2) 事業協同組合への加入状況	180
(3) 事業協同組合の共同事業	181
調査票	
建設業構造基本調査票	184

◆ 用語の解説 ◆

自己資本 法人の場合は資本金に法定準備金と剰余金を加えたものであり、個人の場合は資本合計である。

営業年数 個人、法人等の経営変化に関係なく建設業を始めた時から計算した年数（1年未満の端数は切り捨て）。

完成工事高 請負によるものに限り、建設業法の許可の有無にかかわらず。ジョイントベンチャーとして施工した場合は、協定書に基づき、甲型（共同施工型）については出資比率に応じ、乙型（分担施工型）については分担工事に応じて計上。

元請 施主（官公庁、民間）から直接工事を受注するもの。

下請 他の建設業者から工事を受注するもの。

官公庁工事 国、都道府県等公的機関である発注者から直接請け負った工事。

民間工事 民間の発注者から直接請け負った工事と他の建設業者から請け負った工事（発注者の民間と公的機関の別は問わない）。

随契 特命（特定の者から見積書を徴して行う場合）、見積り合せ（二人以上の者から見積書を徴して行う場合）を含む。

標準契約約款 請負契約の適正化を図るために、中央建設業審議会で決定された請負契約の標準的なモデル。「これに準ずるもの」とは、標準契約約款を建設工事に対応して必要な修正を加えたもので、たとえば建設業者団体で作成している実施約款等をいう。

常雇 雇用者のうち、雇用期間について別段の定めのない者（注、労働省の毎月勤労統計調査などは別の定義を使っている）。

役員 経営者も含む。常勤に限る。

技術者 工事の設計・積算または現場において施工の監理・監督にあたる者。

主任技術者 建設業者が建設工事を施工するときに、その工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどらせるため置かなければならない者。主任技術者の有無は建設業の許可基準の一つとなっている。

監理技術者 2,000万円以上の下請契約を結んで建設工事を施工する特定建設業者が、その工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどらせるため置かなければならない者。

建築士 建築物の設計、工事監理等の業務を行う1級建築士および2級建築士をいう。免許を要し建設大臣が行う1級建築士試験または都道府県知事が行う2級建築士試験に合格しなければならない。建築士の免許を受けた者は、その等級により建設業法上主任技術者または監理技術者として取り扱われる。

施工管理技士および建設機械施工技士 建設工事の施工技術の向上を図るため建設大臣が行う技術検定の合格者。1級、2級の区分があるほか、施工管理については、土木、管工事、造園、建築の種類がある。施工管理技士および建設機械施工技士は検定の級および種目により、建設業法上主任技術者または監理技術者として取り扱われる。

日給月給 1か月を単位として賃金を定めているが、欠勤した場合はその日数分だけ賃金を差し引くという形の賃金支払形態。

建設業の構造分析

I 調査の概要

1 調査の目的

建設業は、住宅・社会資本から産業施設に至るまで幅広い国民資産の整備を担い、国民経済の円滑な運営に極めて重要な役割を果たしている。

建設業は今や、国民総生産（GNP）の約2割に相当する建設投資の実行を担い、52万の許可業者及び527万人の就業者を抱える巨大産業となっている。

このような建設業の産業構造は等質的・一枚岩的なものではなく、多種多様な業種、業態が存在している。

建設業は総合組立産業的性格を有し、各種の工事の組合せにより生産が行われる。建設工事は多くの専門工事の総合より成り、その専門工事の種類も多い。

このため、一般的に需要者（施主）から工事を請け負った総合工事業者（いわゆるゼネコン）は、自らも施工を行うとともに、各専門工事ごとに専門の職別工事業者等に下請させ、さらに現場全体の統括・監理を行うという生産機構がとられている。しかも我が国においては、下請機構が複雑・多元的で、建設業の基本的構造をわかりにくいものになっている。

また、建設業においては、全国的な市場展開を行っている大手業者が存在する一方、経営規模の零細な中小企業が圧倒的多数を占め、個人企業や同族会社が広範に存在しているのが実状である。

一方、建設業は、設備投資等のための多額の資本を必要とせず労働集約的産業であること等により、比較的参入障壁が低い産業であると言われている。このため、近年建設投資の伸び悩みが続き、倒産が多発しているにもかかわらず、他方では多数の新規参入業者（許可取得業者）があり、許可業者総数は依然として純増傾向にある。

このように、建設業は種々の特色を有しているが、従来、その構造・実態について総合的・体系的に把握したデータが乏しく、建設業の産業構造の解明を困難なものにしていた。建設業行政を推進するに当たっても、施策立案の基礎資料を整備しておくことが必要である。

このような趣旨のもとに、建設省では、昭和50年度以来3年ごとに建設業構造基本調査を実施してきており、昭和59年度において、第4回の調査を実施したところである。

本調査は建設業の有する基本的構造を実証的に解明することを目的とする総合的な調査であり、同じく昭和59年度において実施した建設業参入実態調査の結果と相俟って、建設業の構造解明に大きな役割を果たすものと期待している。

2 調査の内容

本調査は、建設業の基本的構造を解明することを目的としているためその調査項目は多岐に及んでいる。調査内容は大きく分けると以下の9分野より構成されている。その概要は表-1のとおりである。

- (1) 調査対象企業の基本的事項
- (2) 営業活動
- (3) 請負契約、元請・下請関係

I 調査の概要

- (4) 金融
- (5) 経理
- (6) 従業者
- (7) 資材
- (8) 建設機械・設備
- (9) 組織化・事業の共同化

なお、本調査の調査票は、本報告書の184ページ～193ページに掲げてあるので参照されたい。

表-1 調査項目

	調 査 項 目
(1)基本的事項	経営組織，資本金又は出資総額 営業年数 許可業種
(2)営業活動	完成工事件数及び完成工事高（元請・下請別） 維持・修繕（メンテナンス）に関する工事高の割合 完成工事高の大きな工事の種類（建設生産物及び官公庁・民間別による区分） 完成工事高の大きな工事の種類（建設工事の内容による区分） 特定施主（元請）への専属度 下請完成工事高の内訳（一次下請，二次以下の下請の別） 兼業部門の売上高，兼業の種類
(3)請負契約，元請・下請関係	請負契約締結の方法 労務下請の割合 民間施主からの工事代金の受取条件 下請業者に対する指導の態様
(4)金融	借入金の借入先
(5)経理	会計・経理の処理状況（確定申告，月次試算表，資金繰表，実行予算書，損益予想書，経理帳簿，決算書）
(6)従業者	直接雇用従業者数及びその内訳 直接雇用従業者のうちの有資格者数 現場労働者の状況（入職経理，法定外労災の利用状況，主たる退職金制度，退職金の適用状況，住宅対策，日曜休暇，賃金の支払形態，技能訓練の方法）
(7)資材	品質管理の方法 調達方法 購入代金の支払条件
(8)建設機械・設備	調達方法 新規取得金額及びリース・レンタル料支払額
(9)組織化・事業の共同化	社団法人，事業協同組合の加入状況 事業協同組合の共同事業の実施状況

3 調査の方法

(1) 実施体制

今回の調査は、第1回（昭和50年度実施）、第2回（昭和53年度実施）及び第3回（昭和56年度実施）に続いて実施した第4回目の調査であり、前3回と同様、建設省が(財)建設業振興基金に委託して実施した。

(図-1)

調査方法、調査項目、集計・分析方法等本調査に関する重要事項の決定については、(財)建設業振興基金に設置した調査委員会（学職経験者、業界関係者、建設省職員及び(財)建設業振興基金職員より成る）が担当した。（表-2）

(2) 調査対象

建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定により、建設業の許可を取得している企業。

(3) 調査日

昭和59年11月1日～12月20日

(4) 調査基準日

昭和59年10月末日

(5) 調査方法

建設省建設経済局調査情報課が毎年実施している「建設工事施工統計」用の建設業者の名簿を母集団とする標本調査である。（表-3）

① 標本抽出方法

今回の調査においては、昭和58年度建設工事施工統計に用いた昭和58年12月31日現在の建設業者51万1,237を母集団とし、業種別・規模別層化を行った後、各分類ごとに無作為抽出を行い、計1万5000の標本を得ている（抽出率3%）。

業種については、許可業種に基づき一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業、木造建築工事業、設備工事業、職別工事業の6業種に分類し、規模は、経営組織によって個人と法人に分け、さらに法人を資本金階層別に7つに区分した8分類としている（表-4）。

こうして得られた標本に対し、調査票を直接郵送し、被調査企業が自ら回答を記入した後これを回収する方式をとっている。

② 調査票回収状況

回収された調査票6,276のうち、有効回収数は6,072であり、有効回収率は40.5%であった。

この6,072企業のうち、建設業専業企業（総売上高に占める建設業の売上高（完成工事高）の割合が80%以上のもの）が4,417（72.7%）建設業兼業企業（同80%未満のもの）が1,655（27.3%）であった。

(6) 集計方法

本調査は建設業者の平均的実態を明らかにすることを目的としているので、分析は原則として建設業専門企業について行っている。このため、有効回収サンプルのうち兼業売上比率が20%を越える1655サンプルを除外した4,417サンプルを集計対象としている（ただし一部分析項目については建設業兼業企業も集計対象としている）。

集計に当たっては、原則として集計対象サンプルを業種別及び経営組織・資本金階層別に分類し、一部については完成工事高ないし兼業割合を分類指標としている。

業種の分類については、調査票発送時における許可業種に基づく分類に、調査票の回答結果（完成工事高）を加味して修正を加えている。また、標本抽出は5業種分類で行っているが、集計・分析に当たっては建築工事業を完成工事高により木造建築工事業と非木造建築工事業（以下では単に「建築工事業」と言う）に分けて6業種分類としている。

こうして得られた有効回収サンプルの業種別及び経営組織・資本金階層別の分布状況を示したのが表－5である。また、表－6は、有効回収サンプルの分布状況を完成工事高別及び経営組織・資本金階層別にみたものである。これをみるとわかるように、完成工事高と資本金規模にはほぼ正の相関関係がみられる。

なお、今回の調査における新たな試みとして、建設業専門企業の業種別及び経営組織・資本金階層別の集計・分析表については、建設業専門企業の推定母集団（昭和57年度建設工事施工統計調査報告の数値を用い（ただし若干の修正－資本金10億円以上の職別工事業は零と仮定－を加えている）、現実に営業活動を行い建設工事の施工実績のある建設業専門企業を25万5,040社と推定）への復元を行い、この復元値を併せて掲載している（※過去3回の調査においては母集団への復元は行っておらず、合計欄には単純合計値ないし単純平均値を掲載していた）。

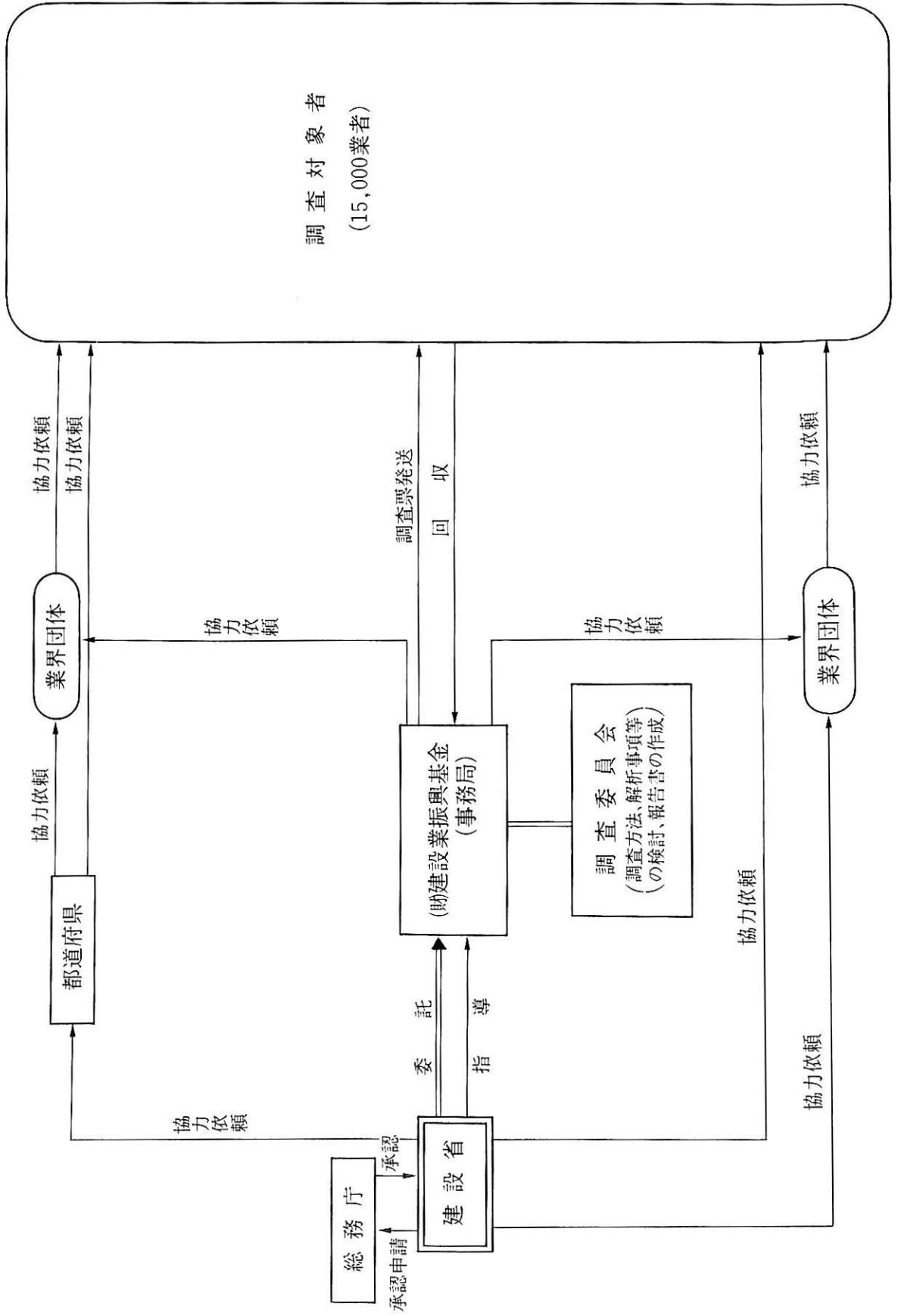
建設業専門企業の推定母集団の業種別及び経営組織・資本金階層別の分布状況を示したのが表－7である。

これら以外の集計・分析表、すなわち建設業兼業企業を含むもの並びに企業の分類指標として業種及び経営組織・資本金階層以外のものを用いたものについては合計欄を設け、各分類の単純合計値（単純平均値）を掲載している。

復元の結果については、標本抽出率、調査票回収率、各調査項目への回答率等の問題があり、必ずしも統計的に十分な精度を有しているとは言い難いが、建設業専門企業の全体像、あるいは各業種ないし各経営組織・資本金階層ごとの状況を把握するうえで有益な参考資料となり得るものと考えている。

（なお、ごく少数だが、分類指標として業種及び経営組織・資本金階層を用いた場合でも復元を行わず、単純合計値を掲載した表もあるので注意されたい）。

図一 1 第4回建設業構造基本調査(昭和59年度)の実施体制



I 調査の概要

表-2 第4回建設業構造基本調査委員会（学識経験者及び業界関係者）名簿

区分	氏名	所属及び役職名
学識 経験者	古川 修 (委員長)	京都大学工学部建築学科教授
業 界	山室 真二	総務庁統計局統計基準部統計審査官室
	重見 博一	(社)全国建設業協会常務理事
	福田 治	(社)全国中小建設業協会事務局長
	渋谷 景三	(社)日本電設工業協会専務理事
	山本 英児	(社)日本建設大工工事業協会事務局長
	三浦 義弘	清水建設(株)総合企画室経営管理部調査課長
	渡辺 忠司	渡辺建設(株)社長
	伊藤 安一	伊藤建設(株)副社長

表-3 調査方法等の比較表

	第1回(昭和50年度)	第2回昭和(53年度)	第3回(昭和56年度)	今回=第4回(昭和59年度)
1. 標本抽出方法	有意抽出 (建設業者団体のうちから 22団体を選別し、次にそ れぞれの団体が調査対象 となる企業を選び発送回 収を担当)	無作為抽出 (大臣許可、知事許可別に 許可番号に基づき無作為 に抽出)	無作為抽出 (業種、経営組織・資本金 階層別に許可番号に基づ き無作為に抽出)	無作為抽出 (業種、経営組織・資本金 階層別に許可番号に基づ き無作為に抽出)
2. 調査方法	建設業者団体(22団体)を経 由したメール方式	個別企業への直接メール方式	同 左	同 左
3. サンプル数	4,218サンプル	21,975サンプル	24,069サンプル	1万5,000サンプル
4. 標本分類の カテゴリー	○経営組織別(個人、法人別) ○自己資本階層別(7階層) ○業種別(土木、土木建築、 建築、設備、職別の5業種)	○経営組織別(個人、法人別) ○資本金階層別(7階層) ○業種別(土木、土木建築、 建築、木造建築、設備、職 別の6業種)	○経営組織別(個人、法人別) ○資本金階層別(7階層) ○業種別(一般土木建築、土 木舗装、しゅんせつ、建築、 木造建築、大工、とび・土 工、コンクリート、鉄骨、 鉄筋、石工・れんが・タイ ル・ブロック、左官、屋根、 板金・金物、塗装、その他 の職別、電気、電気通信・ 信号装置、管、さく井、機械 器具設置、その他の設備 の22業種)	○経営組織別(個人、法人別) ○資本金階層別(7階層) ○業種別(一般土木建築、土 木、建築、木造建築、設備、 職別の6業種)

表-4 抽出標本数

(単位:社)

業種	経営組織 資本金	個 人	法						人		合 計
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築		270	44	215	391	391	391	266	50	2,018	
土 木		392	391	391	391	392	391	228	32	2,608	
建 築		391	192	391	391	391	237	114	21	2,128	
木 造 建 築		391	391	391	391	391	200	151	19	2,325	
設 備		391	391	391	391	391	391	577	189	3,112	
職 別		392	391	391	391	391	391	394	68	2,809	
合 計		2,227	1,800	2,170	2,346	2,347	2,001	1,730	379	15,000	

表-5 業種別及び経営組織・資本金別調査票有効回収企業数(専業・兼業別)

(単位:社、%)

業種	経営組織 資本金	個 人	法						人		合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	専業	78(96.3)	8(100.0)	41(95.3)	96(94.1)	212(95.1)	168(88.9)	112(91.8)	25(78.1)	740(92.5)	
	兼業	3(3.7)	0(0.0)	2(4.7)	6(5.9)	11(4.9)	21(11.1)	10(8.2)	7(21.9)	60(7.5)	
	合計	81(100.0)	8(100.0)	43(100.0)	102(100.0)	223(100.0)	189(100.0)	122(100.0)	32(100.0)	800(100.0)	
土 木	専業	123(91.8)	83(90.2)	143(94.7)	189(91.3)	267(84.8)	215(73.6)	81(51.9)	6(31.6)	1,107(81.0)	
	兼業	11(8.2)	9(9.8)	8(5.3)	18(8.7)	48(15.2)	77(26.4)	75(48.1)	13(68.4)	259(19.0)	
	合計	134(100.0)	92(100.0)	151(100.0)	207(100.0)	315(100.0)	292(100.0)	156(100.0)	19(100.0)	1,366(100.0)	
建 築	専業	87(96.7)	50(92.6)	106(91.4)	152(89.9)	272(90.1)	144(75.8)	63(54.3)	8(33.3)	882(83.1)	
	兼業	3(3.3)	4(7.4)	10(8.6)	17(10.1)	30(9.9)	46(24.2)	53(45.7)	16(66.7)	179(16.9)	
	合計	90(100.0)	54(100.0)	116(100.0)	169(100.0)	302(100.0)	190(100.0)	116(100.0)	24(100.0)	1,061(100.0)	
木 造 建 築	専業	73(93.6)	71(87.7)	86(84.3)	110(88.7)	104(66.2)	35(57.4)	20(27.0)	0(0.0)	499(72.7)	
	兼業	5(6.4)	10(12.3)	16(15.7)	14(11.3)	53(33.8)	26(42.6)	54(73.0)	9(100.0)	187(27.3)	
	合計	78(100.0)	81(100.0)	102(100.0)	124(100.0)	157(100.0)	61(100.0)	74(100.0)	9(100.0)	686(100.0)	
設 備	専業	76(84.4)	76(78.4)	98(84.5)	118(74.7)	144(63.2)	86(49.4)	91(34.9)	12(12.4)	701(57.4)	
	兼業	14(15.6)	21(21.6)	18(15.5)	40(25.3)	84(36.8)	88(50.6)	170(65.1)	85(87.6)	520(42.6)	
	合計	90(100.0)	97(100.0)	116(100.0)	158(100.0)	228(100.0)	174(100.0)	261(100.0)	97(100.0)	1,221(100.0)	
職 別	専業	58(85.3)	67(81.7)	86(81.9)	100(80.0)	91(50.6)	47(28.8)	39(21.7)	0(0.0)	488(52.0)	
	兼業	10(14.7)	15(18.3)	19(18.1)	25(20.0)	89(49.4)	116(71.2)	141(78.3)	35(100.0)	450(48.0)	
	合計	68(100.0)	82(100.0)	105(100.0)	125(100.0)	180(100.0)	163(100.0)	180(100.0)	35(100.0)	938(100.0)	
合計復元値	専業	495(91.5)	355(85.7)	560(88.5)	765(86.4)	1,090(77.6)	695(65.0)	406(44.7)	51(23.6)	4,417(72.7)	
	兼業	46(8.5)	59(14.3)	73(11.5)	120(13.6)	315(22.4)	374(35.0)	503(55.3)	165(76.4)	1,655(27.3)	
	合計	541(100.0)	414(100.0)	633(100.0)	885(100.0)	1,405(100.0)	1,069(100.0)	909(100.0)	216(100.0)	6,072(100.0)	

注1) ()の数値はシェアを示す

I 調査の概要

表一六 完成工事高別及び経営組織・資本金別調査票回収企業数(建設業專業企業のみ)

(単位:社)

完成工事高	経営組織 資本金 個 人	法 人							合 計
		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
100万円未満	16	11	19	22	12	9	6	1	96
100万円以上 1,000万円未満	33	7	6	0	2	1	0	0	49
1,000万円以上 2,000万円未満	69	22	21	8	3	1	0	0	124
2,000万円以上 5,000万円未満	143	102	102	43	7	1	1	0	399
5,000万円以上 1億円未満	89	107	161	163	57	5	1	0	583
1億円以上 5億円未満	128	104	243	479	569	65	12	0	1,600
5億円以上 20億円未満	13	2	8	49	390	335	52	0	849
20億円以上 50億円未満	3	0	0	1	47	246	116	1	414
50億円以上 500億円未満	1	0	0	0	3	32	218	20	274
500億円以上	0	0	0	0	0	0	0	29	29
合 計	495	355	560	765	1,090	695	406	51	4,417

(注) 無回答企業0社。

表一七 推定母集団企業数

(単位:社)

業種	経営組織 資本金 個 人	法 人							合 計
		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	1,777	320	948	1,202	2,692	249	161	48	7,396
土木建築	19,907	3,827	9,514	9,383	9,411	427	160	22	52,651
建築	12,575	2,982	4,158	3,998	6,497	424	178	18	30,829
木造建築	40,511	4,066	7,026	3,492	1,731	43	33	0	56,902
設備	12,736	8,166	11,039	6,365	5,313	293	218	25	44,155
職別	32,505	9,199	11,554	5,958	3,667	144	79	0	63,095
合 計	120,011	28,560	44,239	30,397	29,310	1,580	829	113	255,040

- (注) 1. 「昭和57年度建設工事施工統計調査報告書」による。
 2. 母集団を推定する際の四捨五入の関係で各欄の数値の合計が、合計欄の数値と一致しない場合がある。

※復元方法について

復元値を求めるための計算方法は次のとおりである。

1 各指標の定義

i : 業種 $\left(\begin{array}{l} i=1 \cdots \text{一般土木建築}, 2 \cdots \text{土木}, 3 \cdots \text{建築}, \\ 4 \cdots \text{木造建築}, 5 \cdots \text{設備}, 6 \cdots \text{職別}, 7 \cdots \text{合計欄} \end{array} \right)$

j : 経営組織・資本金 $j=1 \cdots$ 個人

2 \cdots 資本金200万円未満の法人

3 \cdots 資本金200万円以上500万円未満の法人

4 \cdots 資本金500万円以上1,000万円未満の法人

5 \cdots 資本金1,000万円以上5,000万円未満の法人

6 \cdots 資本金5,000万円以上1億円未満の法人

7 \cdots 資本金1億円以上10億円未満の法人

8 \cdots 資本金10億円以上の法人

9 \cdots 合計欄

n_{ij} : 調査票回収企業数 (専業のみ) [表-5]

n'_{ij} : 一部の企業 (ex. 下請完成工事高のある企業) を対象とする質問に対する回答企業数 (専業のみ)

N_{ij} : 推定母集団企業数 (専業のみ) [表-7]

A_{ij} : 合計欄で加重平均を求める表 (ex. 1社当たり平均完成工事高) における回答数値 (専業のみ)

A'_{ij} : 一部の企業を対象とする質問に対し合計欄で加重平均を求める表における回答数値 (専業のみ)

B_{ij} : 合計欄で加重合計を求める表 (ex. 営業年数別企業数) における回答数値 (専業のみ)

B'_{ij} : 一部の企業を対象とする質問に対し合計欄で加重合計を求める表における回答数値 (専業のみ)

2 計算式

(a) 合計欄で加重平均を求める場合

$$\left\{ \begin{array}{l} A_{7j} = \frac{\sum_{i=1}^6 N_{ij} \cdot A_{ij}}{N_{7j}} \quad (j = 1 \sim 8) \\ A_{i9} = \frac{\sum_{j=1}^8 N_{ij} \cdot A_{ij}}{N_{i9}} \quad (i = 1 \sim 6) \\ A_{79} = \frac{\sum_{i=1}^6 \sum_{j=1}^8 N_{ij} \cdot A_{ij}}{N_{79}} \end{array} \right.$$

(a') 一部の企業を対象とする質問に対し合計欄で加重平均を求める場合

$$\left\{ \begin{array}{l} A'_{7j} = \frac{\sum_{i=1}^6 N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij}) \cdot A'_{ij}}{\sum_{i=1}^6 \sum_{j=1}^8 N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij})} \quad (j = 1 \sim 8) \\ A'_{i9} = \frac{\sum_{j=1}^8 N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij}) \cdot A'_{ij}}{\sum_{j=1}^8 N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij})} \quad (i = 1 \sim 6) \\ A'_{79} = \frac{\sum_{i=1}^6 \sum_{j=1}^8 N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij}) \cdot A'_{ij}}{\sum_{i=1}^6 \sum_{j=1}^8 N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij})} \end{array} \right.$$

(b) 合計欄で加重合計を求める場合

$$\left\{ \begin{array}{l} B_{7j} = \sum_{i=1}^6 \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \cdot B_{ij} \quad (j = 1 \sim 8) \\ B_{i9} = \sum_{j=1}^8 \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \cdot B_{ij} \quad (i = 1 \sim 6) \\ B_{79} = \sum_{i=1}^6 \sum_{j=1}^8 \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \cdot B_{ij} \end{array} \right.$$

(b') 一部の企業を対象とする質問に対し合計欄で加重合計を求める場合

$$\left\{ \begin{array}{l} B'_{7j} = \sum_{i=1}^6 \frac{N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij})}{n'_{ij}} \cdot B'_{ij} = \sum_{i=1}^6 \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \cdot B'_{ij} \quad (j = 1 \sim 8) \\ B'_{i9} = \sum_{j=1}^8 \frac{N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij})}{n'_{ij}} \cdot B'_{ij} = \sum_{j=1}^8 \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \cdot B'_{ij} \quad (i = 1 \sim 6) \\ B'_{79} = \sum_{i=1}^6 \sum_{j=1}^8 \frac{N_{ij} \cdot (n'_{ij}/n_{ij})}{n'_{ij}} \cdot B'_{ij} = \sum_{i=1}^6 \sum_{j=1}^8 \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \cdot B'_{ij} \end{array} \right.$$

Ⅱ 調査結果の概要

本調査の調査内容は非常に多岐にわたるものであるが、以下では本調査の分析結果の要点について解説を行うこととする。

なお、各調査項目ごとの詳細な分析については、「Ⅲ 調査結果」を参照されたい。

1 完成工事高

(1) 一社当たり平均完成工事高及び元請率（專業のみ）（図1）

合計（復元値）について見ると、一社当たり平均完成工事高は2.42億円、元請率は67.4%となっている。したがって、專業の建設業者全体の完成工事高は、約61.7兆円（2.42億円×255,040≒61.7兆円）と推計される。その内訳は、元請完成工事高が約41.6兆円、下請完成工事高が約20.1兆円となる。

経営組織・資本金別に見ると、規模の大きい企業ほど一社当たり平均完成工事高が大きくなっているのは当然であるが、次の二点が特徴的である。

- ① 資本金10億円以上の法人の完成工事高が際立って大きい。
- ② 個人及び資本金1,000万円未満の法人の完成工事高は非常に小さく、資本金1,000万円以上5,000万円未満の法人の完成工事高との間に歴然とした格差がある。

業種別に見ると、各経営組織・資本金の企業について、概ね、一般土木建築の一社当たり平均完成工事高が最も大きく、以下、建築、土木と続き、木造建築、設備及び職別の完成工事高は小さくなっている。ただし、設備のうち、資本金1億円以上の法人については、完成工事高がかなり大きく、一般土木建築と比肩しうる程度となっている。

(2) 工事一件当たり平均完成工事高（專業のみ）（図2）

合計（復元値）について見ると、工事一件当たり平均完成工事高は333万円となっている。

経営組織・資本金別に見ると、規模の大きい企業ほど工事一件当たり平均完成工事高が大きくなっている。一社当たり平均完成工事高についてと同様、①資本金10億円以上の法人の工事一件当たり平均完成工事高が非常に大きいこと、②個人及び資本金1,000万円未満の法人のグループでは工事一件当たり平均完成工事高が小さいことの二点が特徴的である。

業種別に見ると、各経営組織・資本金の企業について、概ね、一般土木建築の工事一件当たり平均完成工事高が最も大きく、これに建築、土木、木造建築の順で続き、設備及び職別の完成工事高は小さくなっている。設備及び職別では、資本金1億円以上の法人であっても、工事一件当たり平均完成工事高は、1,000万円に満たさない。

2 工事分野等

(1) 工事分野（專業のみ）（表3）

今回の調査では、建設業の工事分野（建設市場）を元請・下請別、公共・民間別及び建設生産物別に分類し、建設業者と工事分野の対応関係を分析している。

各業種の建設業者（專業）がどのような工事分野を中心として事業活動を営んでいるかを見ると次の通りである。

Ⅱ 調査結果の概要

(一般土木建築)

一般土木建築工事業者は、元請工事を中心として工事を施工している（元請工事89.6％、下請工事10.4％）。

元請工事については、個人及び資本金1,000万円未満の法人では、公共土木工事及び民間木造住宅工事を中心としている。一方、資本金1,000万円以上の法人では、公共土木工事、公共非住宅建築工事及び民間非住宅建築工事を中心としている。

また、規模の小さい企業では比較的下請工事が多いが、ここでは民間非住宅建築工事及び公共土木工事が多くなっている。

(土 木)

土木工事業者については、個人及び資本金500万円未満の法人は元請工事及び下請工事を約半分ずつ、資本金500万円以上の企業は元請工事を約7割、下請工事を約3割という割合で施工している。

元請工事については、公共土木工事を中心としている企業が圧倒的に多く（74.9％）、民間土木工事を中心としている企業はその1/3強にすぎない。

一方、下請工事については、公共土木工事及び民間土木工事を中心とする企業が多くなっている。

(建 築)

建築工事業者は、一般土木建築工事業者と同様、元請工事を中心として工事施工を行っている（元請工事82.0％、下請工事18.0％）。

元請工事については、個人及び資本金1,000万円未満の法人では、民間木造住宅工事を中心とし、民間非木造住宅工事及び民間非住宅建築工事がこれに次いでいる。また、資本金1,000万円以上1億円未満の法人では、民間非木造住宅工事、民間非住宅建築工事及び公共住宅建築工事を中心としている企業が概ね同じぐらいずつある。さらに、資本金10億円以上の法人では、民間非住宅建築工事を中心としている企業が圧倒的に多い。

下請工事は、規模の小さい企業では比較的多いが、ここでは民間非木造住宅工事及び民間非住宅建築工事が中心となっている。

(木造建築)

木造建築工事業者も、一般土木建築工事業者及び建築工事業者と同様、元請工事を中心として工事を施工している（元請工事88.0％、下請工事12.0％）。

元請工事については、民間木造住宅工事を中心とする企業が圧倒的に多く、ほぼこの工事分野に集中していると言える。ただし、資本金1,000万円以上の法人では、民間非木造住宅工事を中心としている企業も2割から3割程度存在する。

資本金1,000万円以上1億円未満の法人では、下請工事のシェアが20％強あるが、ここでも民間木造住宅工事が中心となっている。

(設 備)

設備工事業者については、個人及び資本金1,000万円未満の法人は下請工事が主、資本金1,000万円以上1億円未満の法人は元請工事及び下請工事が概ね半分ずつ、資本金1億円以上の法人は元請工事が主となっている。

元請工事については、公共非住宅建築工事を中心としている企業が最も多い。この他、民間非住宅建築工事及び民間機械器具等工事を中心としている企業も多い。また、個人及び資本金1,000万円未満の法人では民間木造住宅工事も多くなっている。

下請工事については、民間非住宅建築工事を中心としている企業が最も多い。また民間木造住宅工事（規模の小さい企業）及び民間機械器具等工事も多くなっているが、公共非住宅建築工事を中心とする企業は少なく、元請工事の場合と対照的である。これは、公共工事においては設備工事が分離発注されるケースが多いことによるものと思われる。

（職 別）

職別工事業者については、資本金1億円以上（10億円未満）の法人は元請工事のシェアが高いが、その他の企業は下請工事を中心としている（合計（復元値）で元請工事19.6%、下請工事80.4%）。

資本金1億円以上（10億円未満）の法人の元請工事については、公共土木工事及び民間非住宅建築工事が多い。

下請工事については、規模の小さい企業では民間木造住宅工事及び民間非木造住宅工事を中心となっている場合が多く、企業規模が大きくなるにつれて民間非住宅建築工事を中心となっている。

（2）維持・修繕工事中心の企業（専業のみ）（図3）

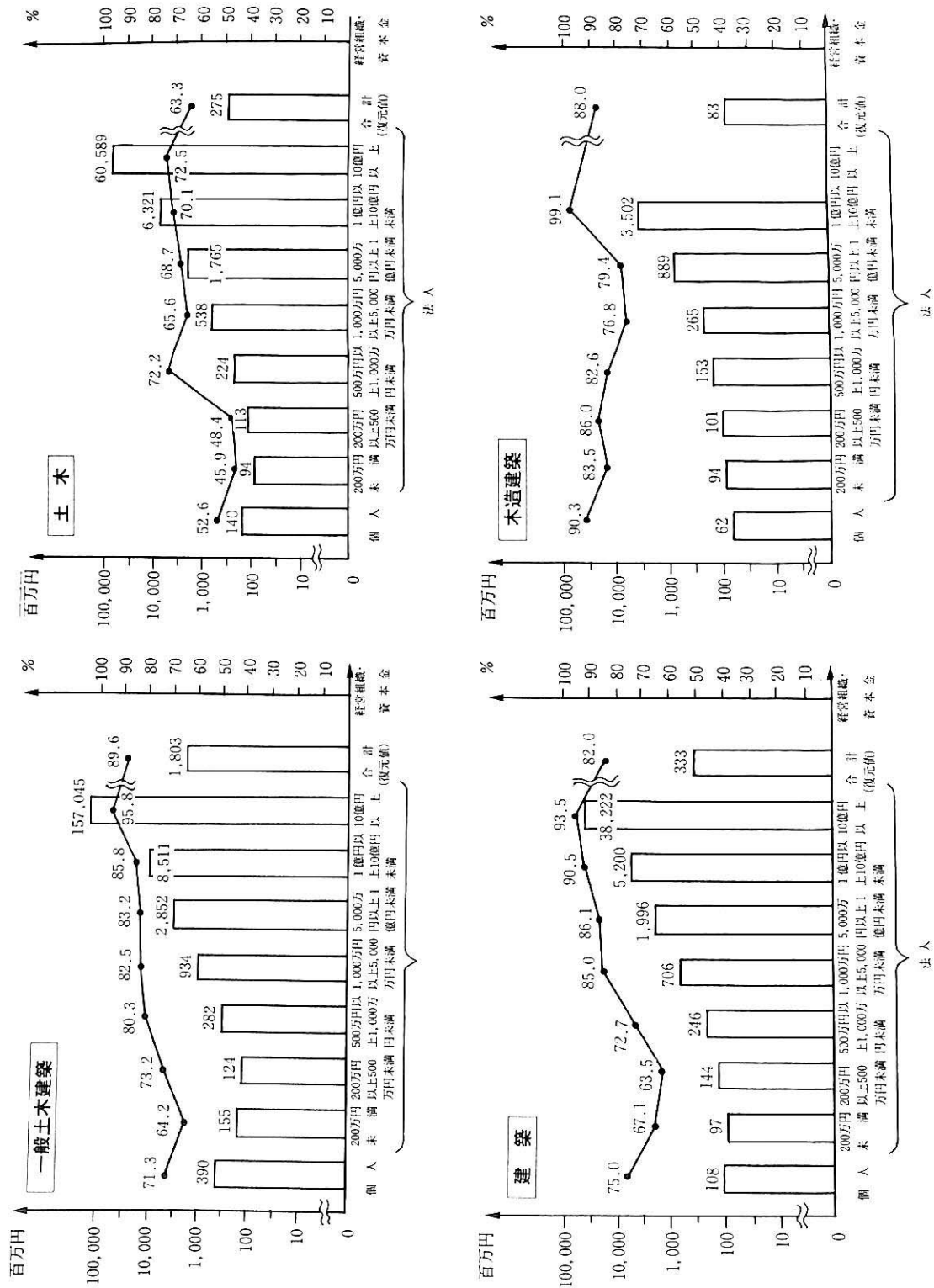
建設生産物のストックが増大するにつれ、維持・修繕工事のウェイトは高まっていくと考えられる。そこで、今回の調査には、前述の工事分野に関する質問とともに、維持・修繕工事のシェアについての質問を新たに盛り込んでいる。

合計（復元値）について見ると、維持・修繕工事中心（完成工事高の50%以上、以下同じ）の企業は12.9%（ $255,040 \times 0.129 \approx 32,900$ 社）となっている。

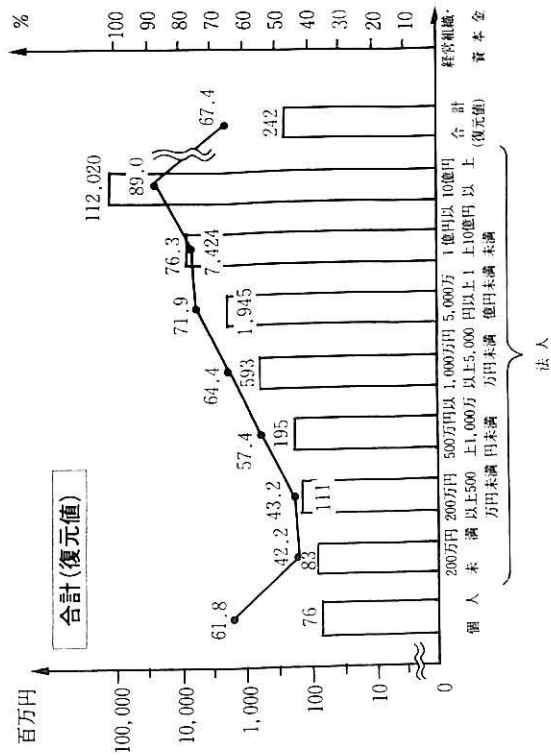
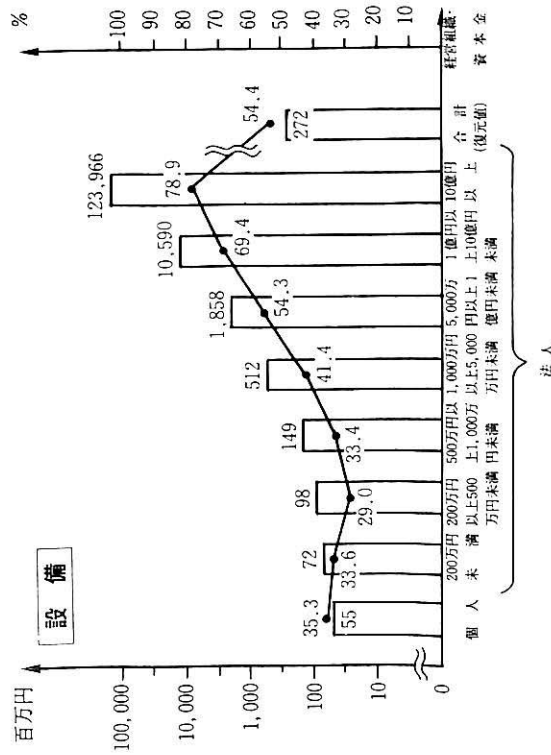
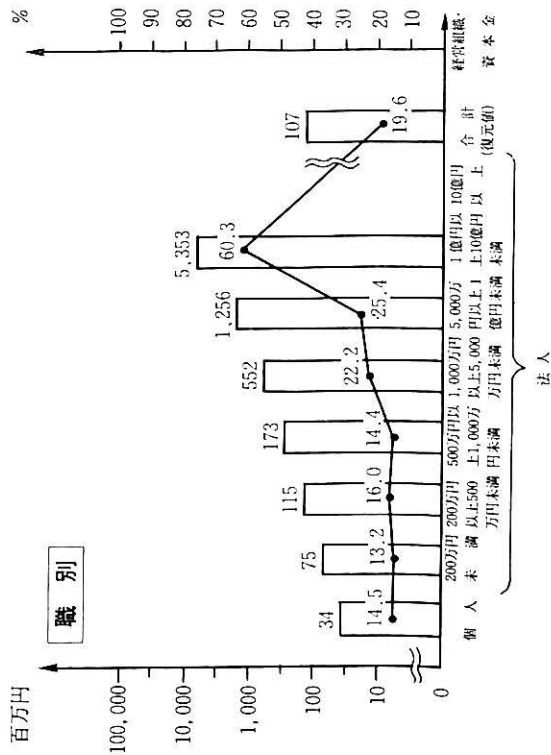
経営組織・資本金別に見ると、資本金200万円未満の法人で維持・修繕工事中心の企業のシェアが最も高く、個人がこれに続き、以下企業規模が大きくなるにつれてそのシェアが低下している。

業種別に見ると、設備及び職別で維持・修繕工事中心の企業が比較的多く、逆に一般土木建築では非常に少なくなっている。

図一 1 一社当たり平均完成工事高及び元請率(専業のみ)

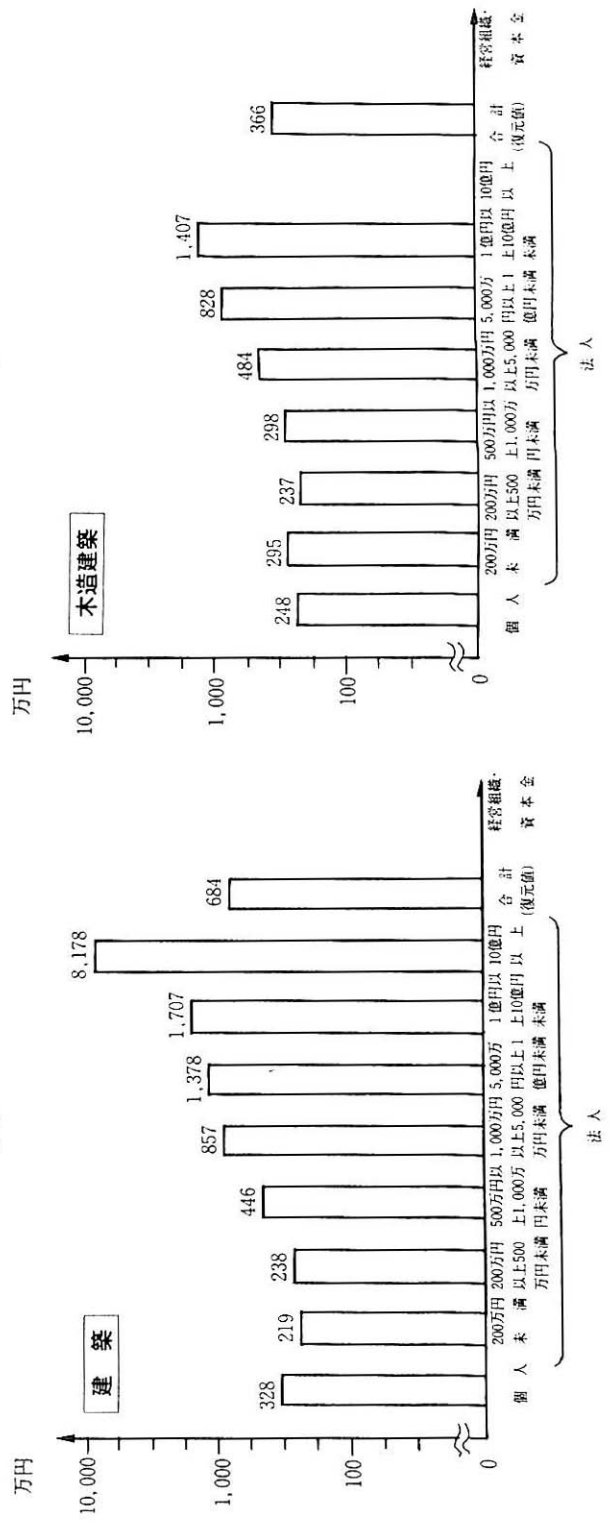
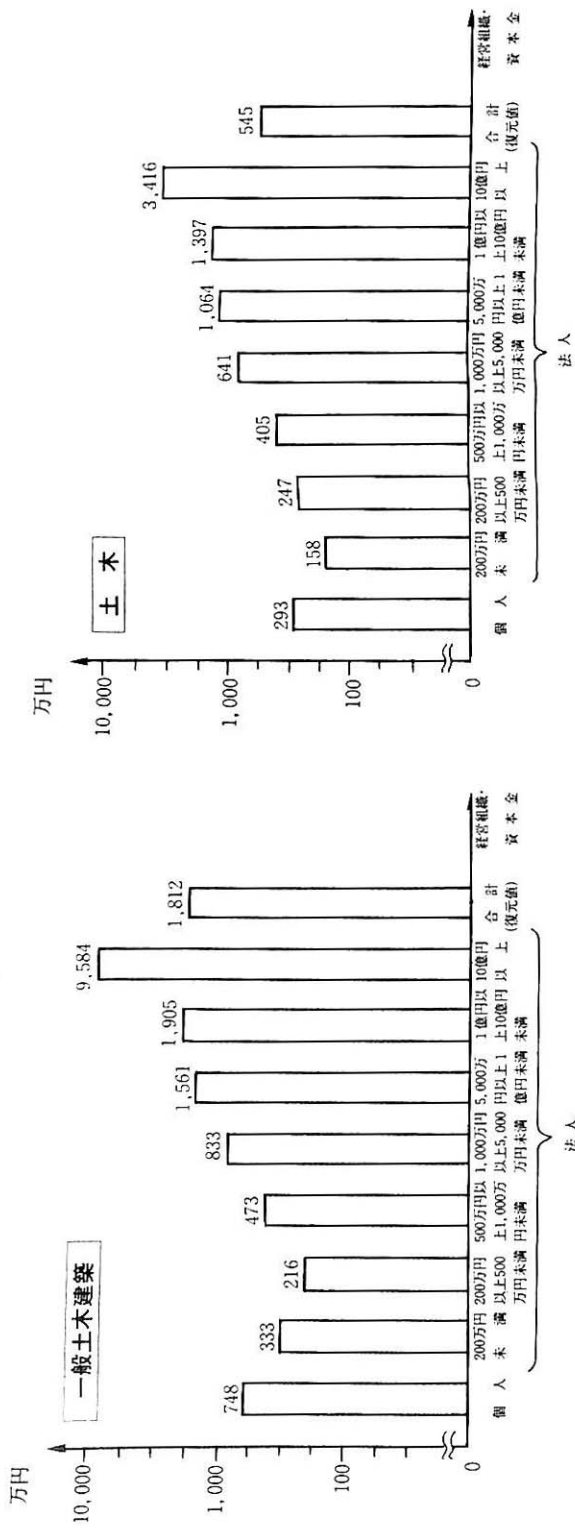


II 調査結果の概要

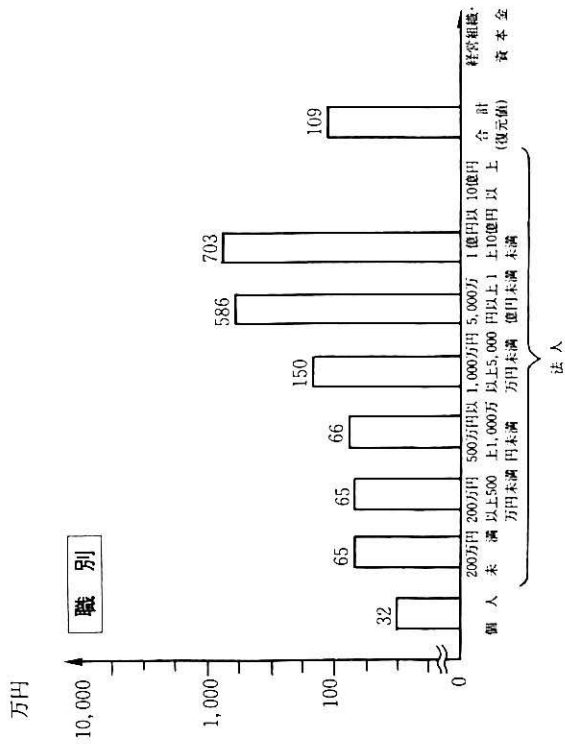


(注) 1. 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。
 2. 元請率=元請完成工事高/完成工事高

図-2 工事一件当たり平均完成工事高(専業のみ)



Ⅱ 調査結果の概要



(注) 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。

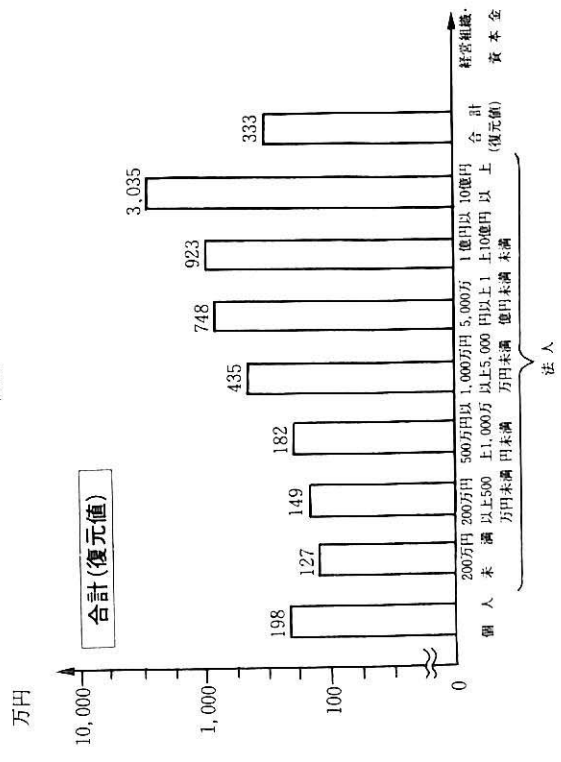
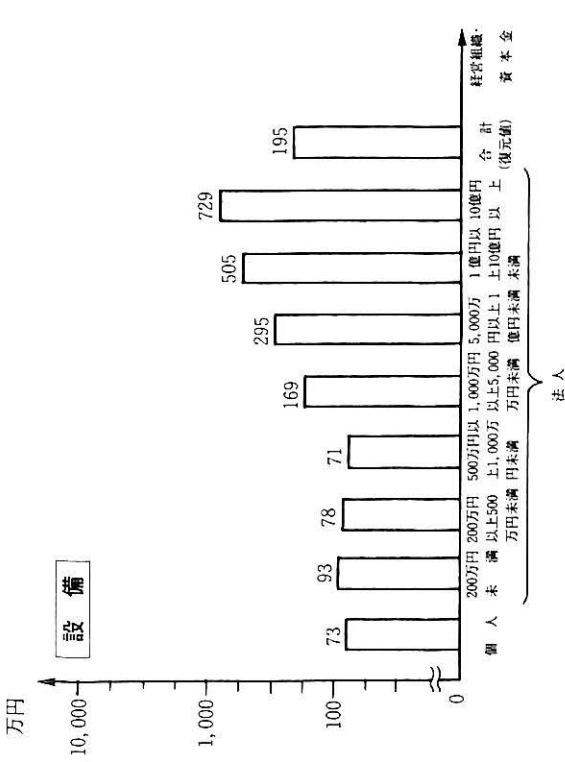


表3 工事分野（専業のみ）

（単位：％）

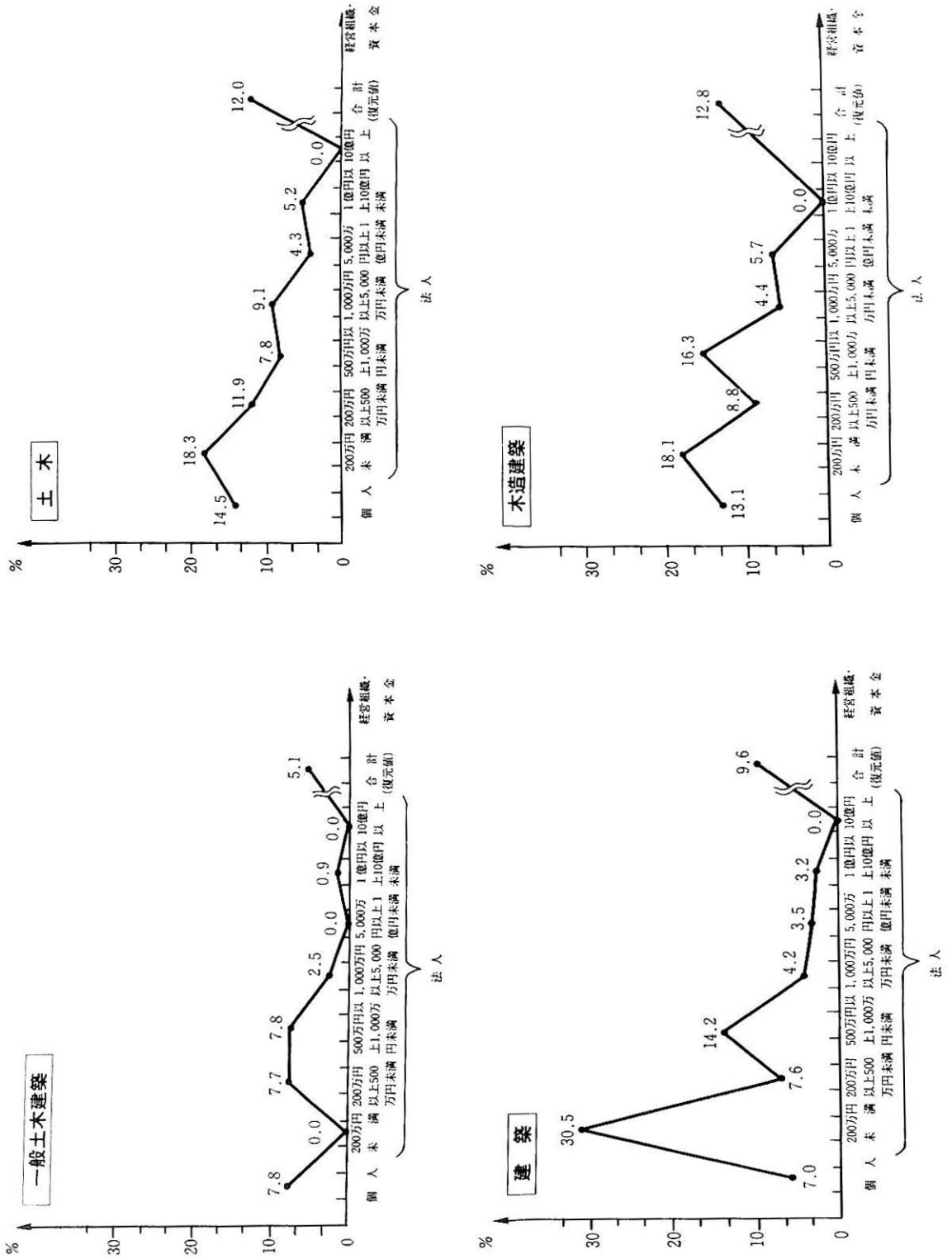
業種	経営組織 資本金	個人		法					人			合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	元請	(71.3) 公・土木 58.9 民・木造 26.0 民・非住宅 19.2	(64.2) 公・土木 42.9 民・非木造 42.9 民・木造 28.6	(73.2) 民・木造 45.0 公・土木 37.5 民・非住宅 30.0	(80.3) 公・土木 49.5 民・木造 37.6 公・非木造 19.4	(82.5) 公・土木 65.8 公・非住宅 37.3 民・非木造 21.5	(83.2) 公・土木 66.9 公・非住宅 53.6 民・非住宅 25.9	(85.8) 公・土木 74.8 公・非住宅 45.0 民・非住宅 34.2	(95.8) 公・土木 92.0 民・非住宅 40.0 民・非木造 36.0	(89.6) 公・土木 56.5 公・非住宅 24.3 民・木造 23.9		
	下請	(28.7) 公・土木 21.9 民・土木 16.4 民・非木造 15.1	(35.8) 民・非住宅 42.9	(26.8) 民・非住宅 27.5 公・土木 25.0 民・土木 17.5	(19.7) 公・土木 28.0 民・土木 23.7 民・非住宅 18.3	(17.5) 公・土木 39.2 民・非住宅 27.3 民・土木 26.8	(16.8) 公・土木 40.4 民・非住宅 31.9 民・土木 30.7	(14.2) 公・土木 41.4 民・非住宅 35.1 民・土木 29.7	(4.2) 公・土木 56.0 民・土木 40.0 民・非住宅 36.0	(10.4) 公・土木 30.3 民・非住宅 22.7 民・土木 22.2		
土	元請	(52.6) 公・土木 75.0 民・土木 33.0 民・木造 8.0	(45.9) 公・土木 58.4 民・土木 27.3	(48.4) 公・土木 68.4 民・土木 24.8 民・非住宅 6.6	(72.2) 公・土木 82.4 民・土木 24.1 公・木造 7.5	(65.6) 公・土木 89.0 民・土木 30.4 民・非木造 6.1 民・木造 6.1	(68.7) 公・土木 97.1 民・土木 26.3 公・非住宅 9.6	(70.1) 公・土木 84.0 民・土木 30.9 公・非住宅 13.8	(72.5) 公・土木 83.3 民・土木 50.0	(63.3) 公・土木 74.9 民・土木 28.8 民・木造 6.4		
	下請	(47.4) 公・土木 43.8 民・土木 36.6 民・木造 9.8	(54.1) 民・土木 44.2 公・土木 42.5 民・非住宅 9.1	(51.6) 公・土木 50.4 民・土木 45.3 民・木造 8.8	(27.8) 公・土木 43.9 民・土木 38.0	(34.4) 公・土木 52.1 民・土木 45.6	(31.3) 公・土木 58.4 民・土木 45.9 公・非住宅 8.2 民・非住宅 8.2	(29.9) 公・土木 56.8 民・土木 50.6 民・非住宅 14.8	(27.5) 公・土木 66.7 民・土木 50.0	(36.7) 公・土木 45.7 民・土木 39.2 民・木造 6.4		
建築	元請	(75.0) 民・木造 42.2 民・非木造 34.9 民・非住宅 21.7	(67.1) 民・木造 43.8 民・非木造 31.3 民・非住宅 20.8	(63.5) 民・木造 47.1 民・非木造 28.4 民・非住宅 28.4	(72.7) 民・木造 46.1 民・非木造 36.2 民・非住宅 27.6	(85.0) 民・非木造 40.7 公・非住宅 38.1 民・非住宅 37.4	(86.1) 公・非住宅 44.4 民・非木造 43.0 民・非住宅 43.0	(90.5) 民・非木造 52.4 民・非住宅 50.8 公・非住宅 41.3	(93.5) 民・非住宅 82.5 民・非木造 37.5	(82.0) 民・木造 38.4 民・非木造 34.9 民・非住宅 26.8		
	下請	(25.0) 民・非木造 21.7 民・住宅 18.9 民・木造 14.5	(32.9) 民・非木造 27.1 民・非住宅 25.0 民・木造 18.8	(36.5) 民・非住宅 30.4 民・非木造 25.5 民・木造 17.6	(27.3) 民・非住宅 31.6 民・非木造 18.4 民・木造 16.4	(15.0) 民・非住宅 28.9 民・非木造 23.0 民・非住宅 17.8	(13.9) 民・非住宅 31.7 民・非木造 23.9 公・非住宅 12.0	(9.5) 民・非住宅 27.0 公・非住宅 19.0 民・非木造 19.0	(6.5) 民・非住宅 37.5	(18.0) 民・非住宅 24.0 民・非木造 22.3 民・木造 14.5		
木造建築	元請	(90.3) 民・木造 84.5 公・木造 12.7 公・土木 11.3	(83.5) 民・木造 81.2 民・非木造 15.9 民・住宅 13.0	(86.0) 民・木造 80.0 公・木造 12.5 民・非木造 12.5	(82.6) 民・木造 75.0 民・非木造 19.4 公・木造 14.8	(76.8) 民・木造 62.0 民・非木造 23.0 民・非住宅 20.0	(79.4) 民・木造 64.7 民・非木造 20.6 民・非住宅 20.6	(99.1) 民・木造 85.0 民・非木造 30.0 公・木造 20.0	—	(88.0) 民・木造 82.8 公・木造 12.6 公・土木 10.3		
	下請	(9.7) 民・木造 18.3 民・非住宅 8.5 公・土木 5.6	(16.5) 民・木造 36.2 民・非住宅 8.7 公・非住宅 7.2	(14.0) 民・木造 23.8 民・非住宅 7.5 民・非木造 7.5	(17.4) 民・木造 23.1 民・非木造 14.8 民・非住宅 10.2	(23.2) 民・木造 25.0 民・非住宅 18.0 公・土木 15.0	(20.6) 民・木造 38.2 民・非住宅 17.6	(0.9) 民・非木造 15.0	—	(12.0) 民・木造 20.8 民・非住宅 8.6 公・土木 5.3		
設備	元請	(35.3) 民・木造 30.8 公・非住宅 18.5 民・非住宅 16.9 民・機械 16.9	(33.6) 民・機械 25.4 民・非住宅 18.3 民・木造 12.7	(29.0) 公・非住宅 24.0 民・非住宅 18.0 民・機械 16.7	(33.4) 公・非住宅 25.7 民・木造 23.0 民・非住宅 15.9	(41.4) 公・非住宅 43.6 民・非住宅 24.1 民・機械 18.8	(54.3) 公・非住宅 41.2 民・非住宅 31.8 民・機械 31.8	(69.4) 公・非住宅 40.9 民・非住宅 28.4 民・機械 26.1	(78.9) 民・非住宅 54.5 民・機械 38.9	(54.4) 公・非住宅 22.5 民・木造 18.2 民・非住宅 18.2 民・機械 18.2		
	下請	(64.7) 民・木造 44.6 民・非住宅 26.2 民・非木造 18.5	(66.4) 民・非住宅 26.8 民・機械 23.9 民・木造 16.9	(71.0) 民・非住宅 38.5 民・機械 22.9 民・木造 21.9	(66.6) 民・非住宅 31.9 民・木造 31.0 民・機械 25.7	(58.6) 民・非住宅 44.4 民・非木造 31.6 民・木造 20.3	(45.7) 民・非住宅 49.4 民・機械 36.5 民・非木造 21.2	(30.6) 民・非住宅 51.1 民・機械 36.4 民・非木造 20.5	(21.1) 民・非住宅 54.5 民・機械 45.5	(45.6) 民・非住宅 32.2 民・木造 27.4 民・機械 20.0		
職別	元請	(14.5) 民・木造 26.1 民・非住宅 13.0 民・非木造 8.7	(13.2) 民・木造 15.0 民・非住宅 11.7 民・非木造 8.3	(16.0) 公・非住宅 13.2 民・木造 13.2 民・非木造 10.5	(14.4) 民・木造 14.1 公・土木 10.9 民・非住宅 10.9	(22.2) 民・非住宅 14.1 公・土木 12.9 民・木造 12.9	(25.4) 民・非住宅 20.9 公・土木 18.6 公・非木造 14.0	(60.3) 公・土木 36.8 民・非住宅 28.9 公・非住宅 18.4	—	(19.6) 民・木造 18.5 民・非住宅 11.0 民・非木造 8.5		
	下請	(85.5) 民・木造 56.5 民・非木造 21.7 民・非住宅 15.2	(86.8) 民・非木造 36.7 民・非住宅 36.7 民・木造 21.7	(84.0) 民・非木造 38.2 民・非住宅 31.6 公・非住宅 25.0	(85.6) 民・非住宅 33.7 民・非木造 26.1 民・木造 23.9	(77.8) 民・非住宅 41.2 民・非木造 27.1 公・非住宅 22.4	(74.6) 民・非住宅 41.9 民・非木造 30.2 公・非住宅 20.9	(39.7) 民・非住宅 55.3 民・土木 31.6 民・非木造 21.1 民・機械 21.1	—	(80.4) 民・木造 35.8 民・非木造 26.2 民・非住宅 23.8		
合計(復元値)	元請	(61.8) 民・木造 46.1 民・土木 20.5 民・非木造 10.7	(42.2) 民・木造 25.8 民・非住宅 13.3 公・土木 11.9	(43.2) 民・木造 25.5 公・土木 19.4 公・非住宅 13.0	(57.4) 公・土木 34.2 民・木造 25.9 民・非木造 12.5	(64.4) 公・土木 40.3 公・非住宅 23.3 民・非住宅 18.6	(71.9) 公・土木 42.5 公・非住宅 31.9 民・非住宅 25.1	(76.3) 公・土木 41.4 公・非住宅 33.0 民・非住宅 28.7	(89.0) 公・土木 65.8 民・非住宅 38.7 民・非木造 21.6	(67.4) 民・木造 32.7 公・土木 23.0 民・非住宅 12.1		
	下請	(38.2) 民・木造 27.7 民・土木 13.3 民・非住宅 12.0	(57.8) 民・非住宅 24.2 民・木造 19.2 民・非木造 18.8	(56.8) 民・非住宅 23.4 民・木造 18.1 民・非木造 17.4	(42.6) 民・非住宅 20.3 民・土木 20.3 公・土木 18.8	(35.4) 公・土木 24.3 民・非住宅 23.7 民・土木 22.1	(28.1) 民・非住宅 28.7 公・土木 25.4 民・土木 23.8	(23.7) 民・非住宅 34.3 民・土木 24.5 公・土木 22.7	(11.0) 公・土木 42.3 民・非住宅 39.8 民・土木 28.8	(32.6) 民・木造 20.9 民・非住宅 17.5 公・土木 15.5		

(注) 1. 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高（完成工事高）が80%以上の企業をいう。
 2. 建設工事を次の十区分に分け、元請工事及び下請工事それぞれについて、各企業が主として請負うもの二つ以内を回答したものの集計である。

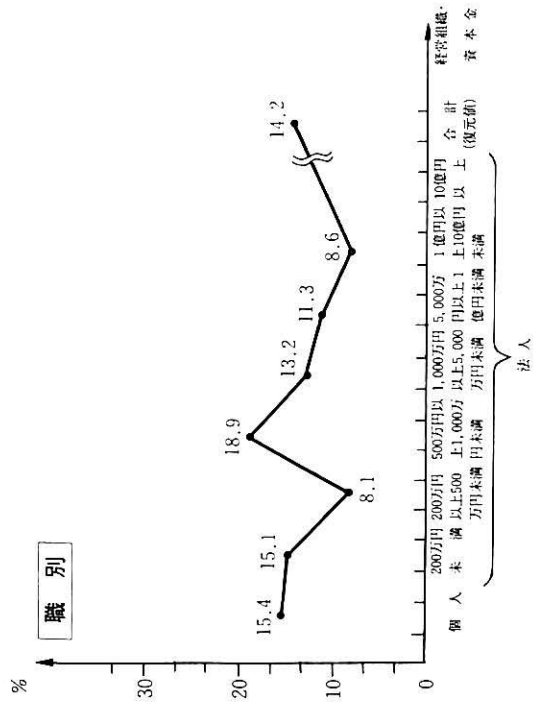
公共工事	土木工事	……	公・土木	民間工事	土木工事	……	民・土木
	建築工事	住宅	木造	建築工事	住宅	木造	民・木造
			非木造			非木造	民・非木造
			非住宅			非住宅	民・非住宅
			機械器具等工事			機械	民・機械

3. ()内の数値は元請工事及び下請工事の完成工事高のシェアを示し、各工事区分の右側の数値はその回答率（上位三つ）を示す。ただし、サンプル数の少ないものは計上していない。

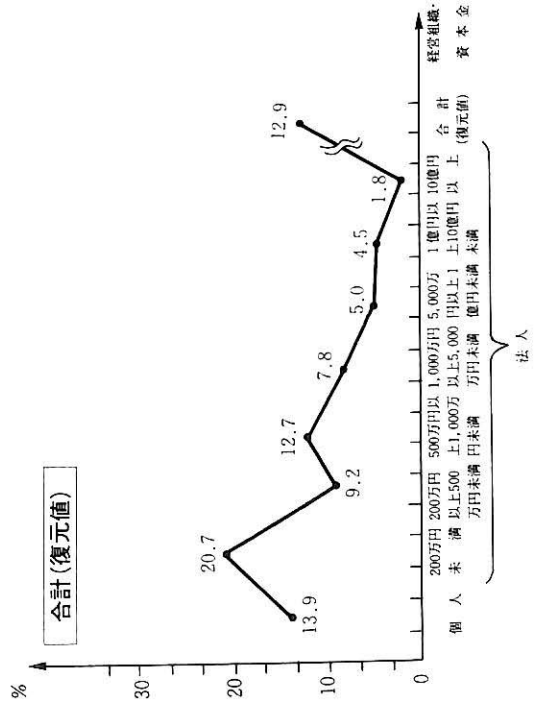
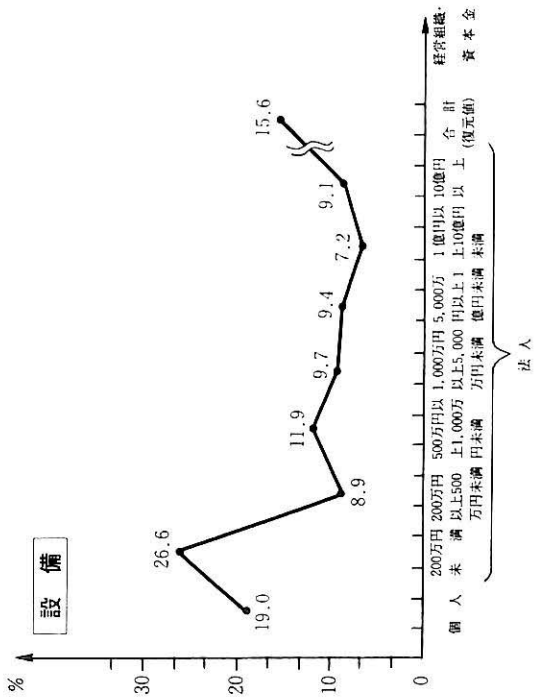
図-3 維持・修繕工事中(完成工事高の50%以上)の企業のシェア(専業のみ)



II 調査結果の概要



(注) 專業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。



3 下請工事

(1) 下請工事中心の企業（専業のみ）（図4）

合計（復元値）について見ると、元請工事中心（元請率80%以上，以下同じ）の企業が42.9%，下請工事中心（元請率20%未満，以下同じ）の企業が28.9%となっている。

経営組織・資本金別に見ると、企業規模が大きくなるにつれ、元請工事中心の企業が多くなり、下請工事中心の企業が少なくなっている。資本金500万円の法人では、下請工事中心の企業のシェアが元請工事中心の企業のシェアを上回っている。

業種別に見ると、一般土木建築、建築及び木造建築では、元請工事中心の企業が圧倒的に多くなっている。逆に、職別では、下請工事中心の企業が圧倒的に多くなっている。土木では、全体として元請工事中心の企業が多いが、個人及び資本金500万円未満の法人では下請工事中心の企業が多くなっている（30%前後）。また、資本金500万円以上の法人でも、一般土木建築、建築及び木造建築の場合に比べて、下請工事中心の企業が多く、元請工事中心の企業が少ないという特徴がある。土木工事業はゼネコンと呼ばれる業種であるが、（特に規模の小さい企業では）このようにやや特異な傾向を見せている。設備では、全体として下請工事中心の企業が多いが、資本金1億円以上の法人では元請工事中心の企業がかなり多くなっているのが特徴である。

(2) 二次以下の下請（専業のみ）（図5）

合計（復元値）について見ると、下請工事のうち二次以下のものが中心である企業のシェアは12.1%となっており、意外に少ない。

経営組織・資本金別に見ると、企業規模が小さいほど、下請工事のうち二次以下のものが中心である企業が多くなっているが、資本金200万円未満の法人においても、そのシェアは20%程度である。

業種別に見ると、職別及び設備において、二次以下の下請工事が中心の企業が多くなっている。

(3) 労務下請（専業のみ）（図6）

合計（復元値）について見ると、労務下請中心（下請工事の70%以上，以下同じ）の企業のシェアは16.9%となっている。

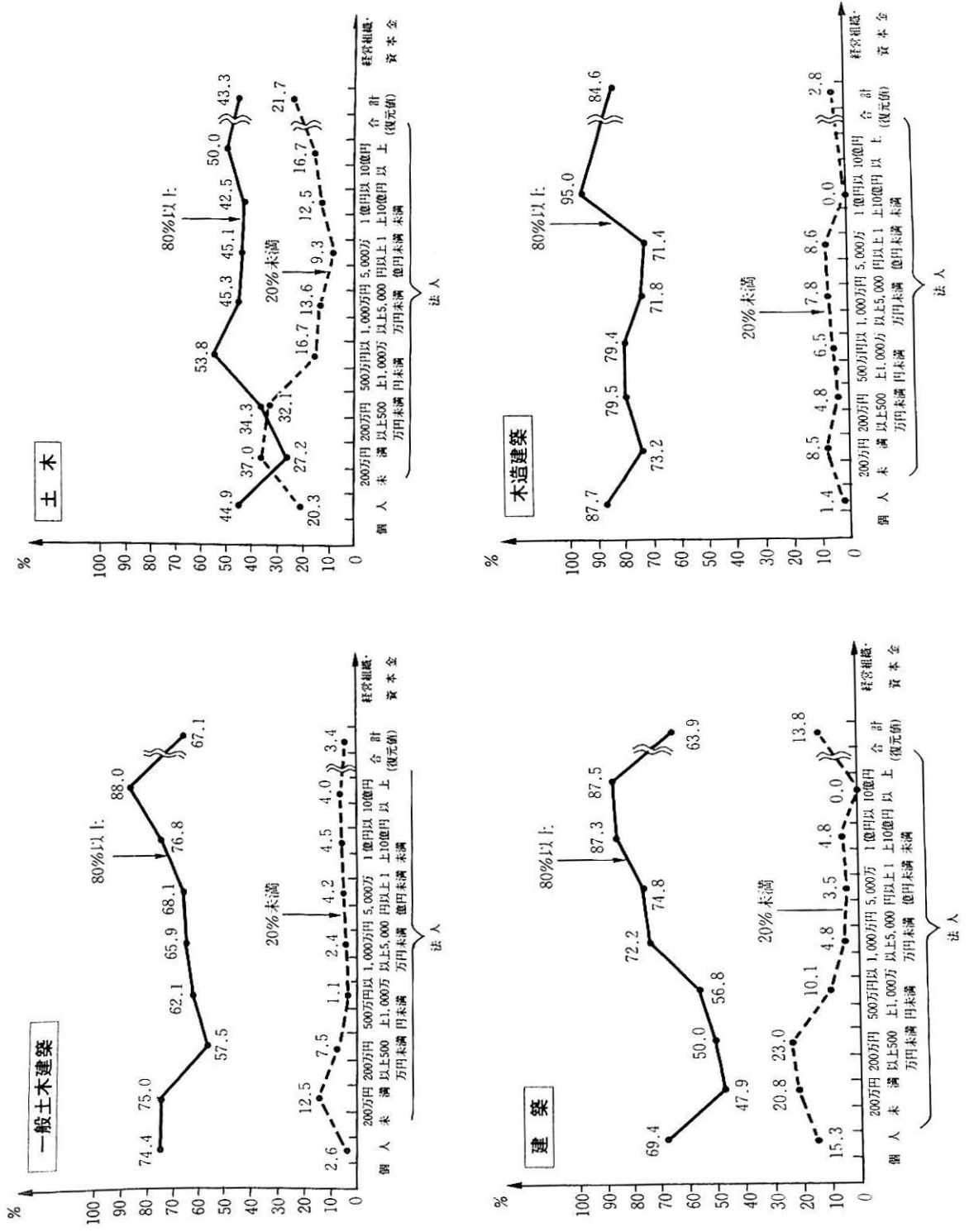
経営組織・資本金別に見ると、企業規模が小さいほど、労務下請中心の企業が多くなっている。

業種別に見ると、一般土木建築を除く各業種において、個人及び資本金500万円未満の法人では、労務下請中心の企業のシェアが高くなっている。職別では、資本金500万円以上の法人でも、他業種に比べ労務下請中心の企業が多いのが特徴的である。

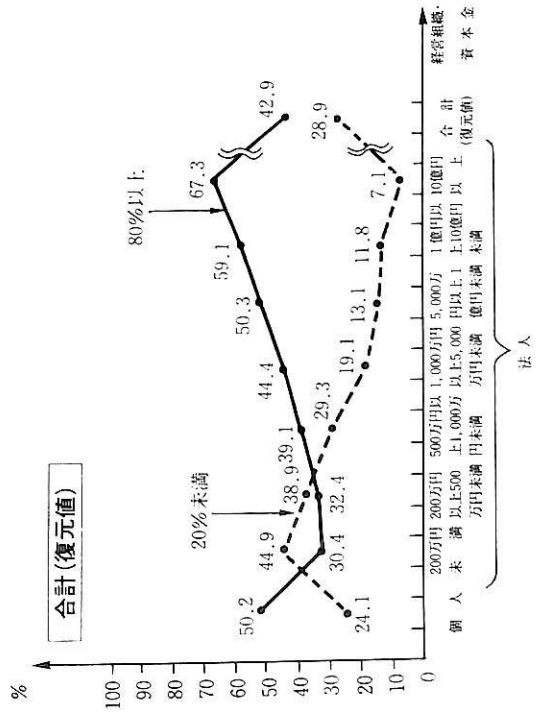
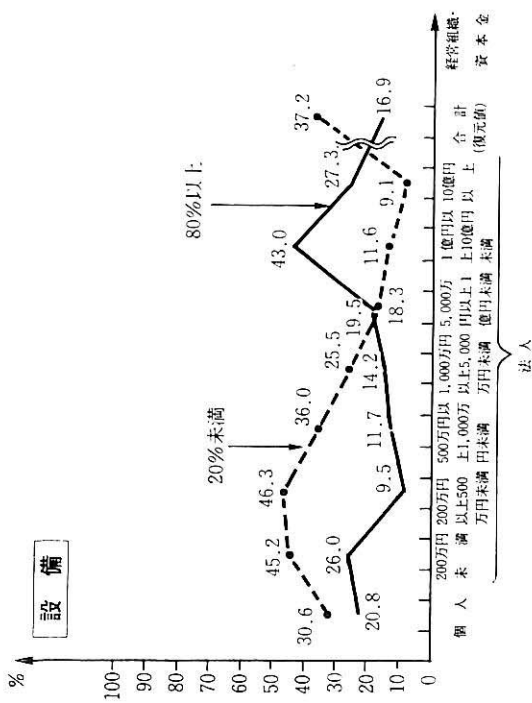
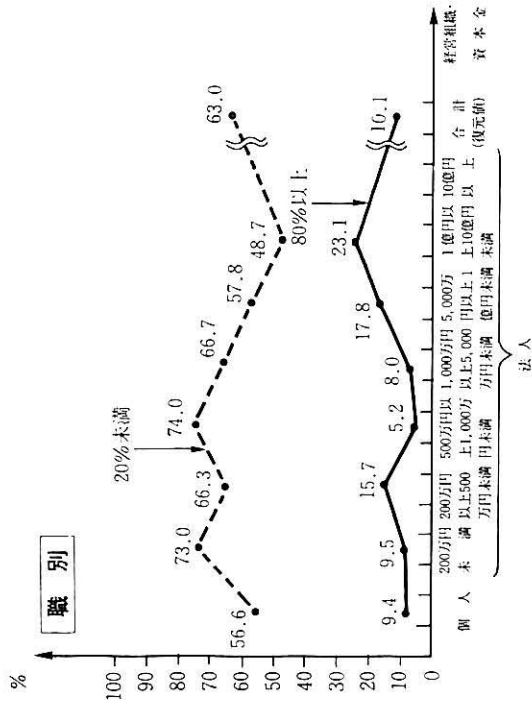
(4) 特定の建設業者専属の企業（専業のみ）（図7）

合計（復元値）について見ると、特定の建設業者専属（専属比率50%以上，以下同じ）の企業のシェアは、34.9%とかなり高くなっている。

図-4 元請率80%以上及び20%未満の企業のシェア(専業のみ)



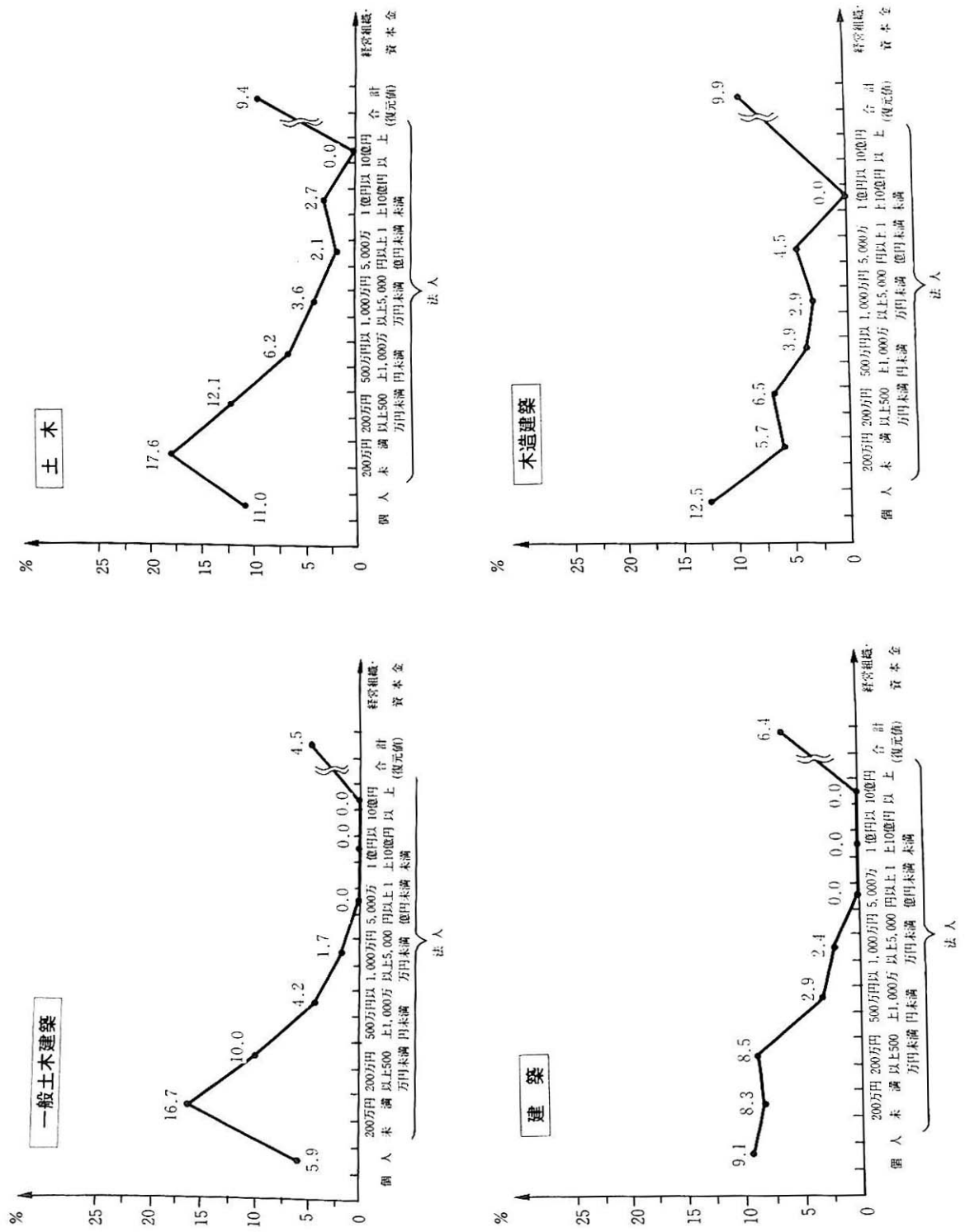
II 調査結果の概要



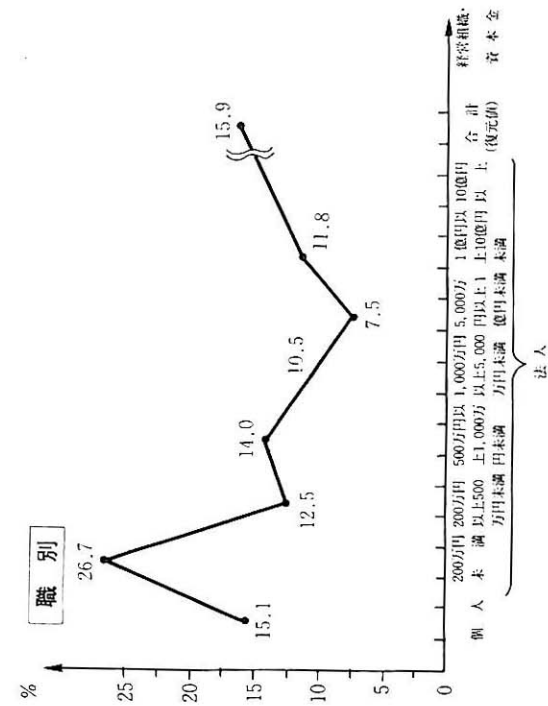
(注) 1. 專業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。

・ 2. 元請率=元請完成工事高/完成工事高

図-5 下請工事のうち二次以下のもが中心である企業のシェア(專業のみ)



Ⅱ 調査結果の概要



- (注) 1. 專業とは、総売上高に占める建設業の売上高（完成工事高）が80%以上の企業をいう。
 2. 下請完成工事高のある企業のみについての集計である。

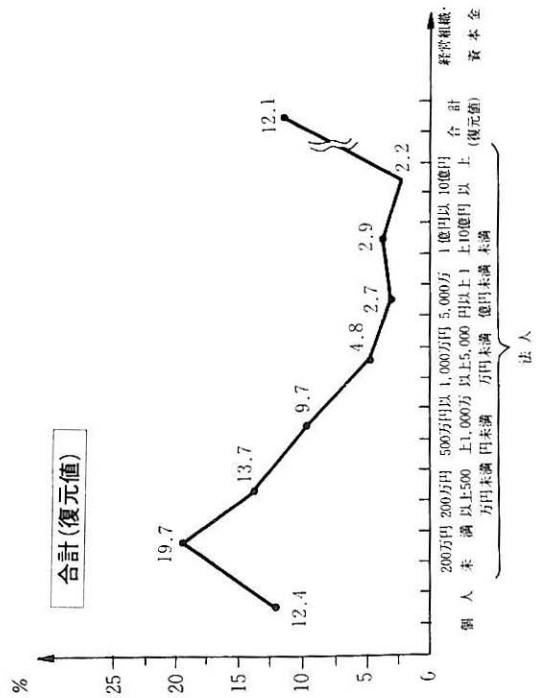
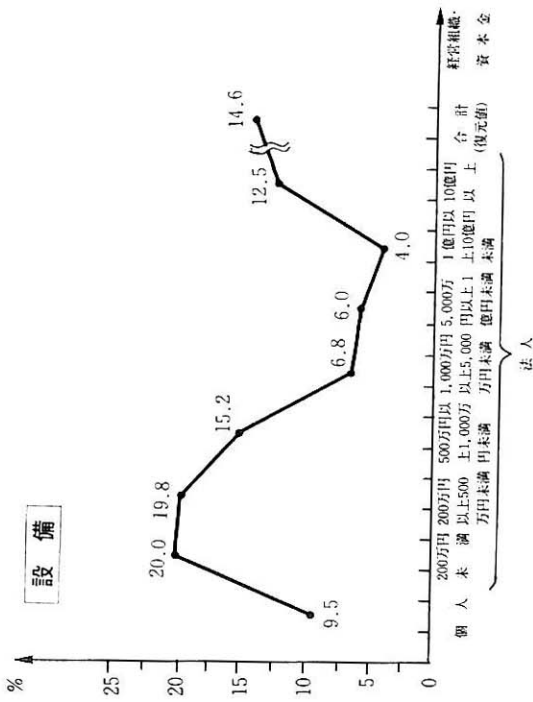
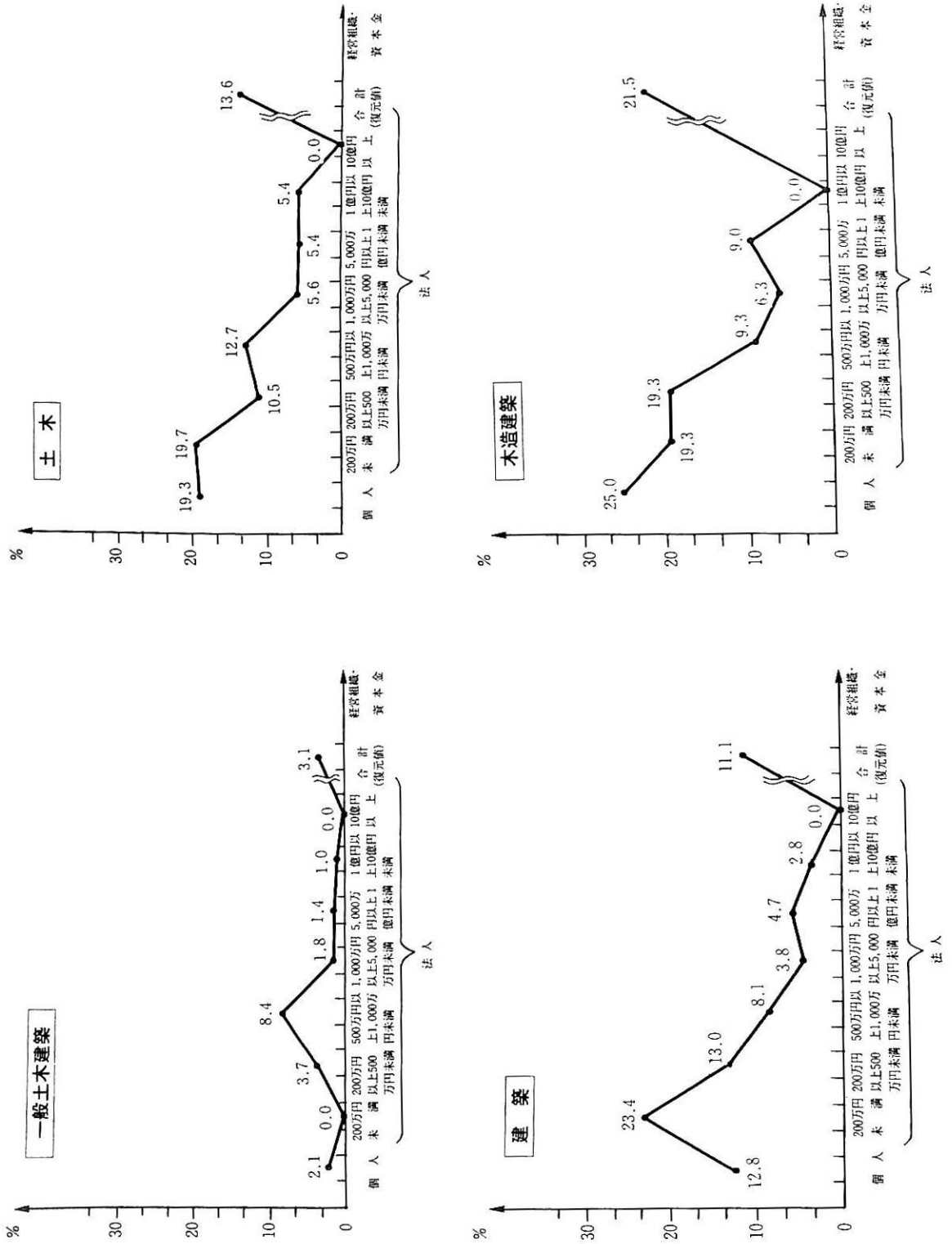
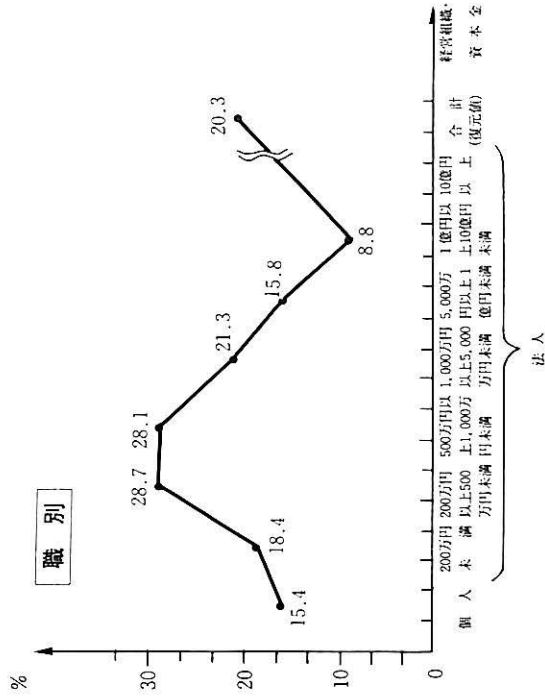


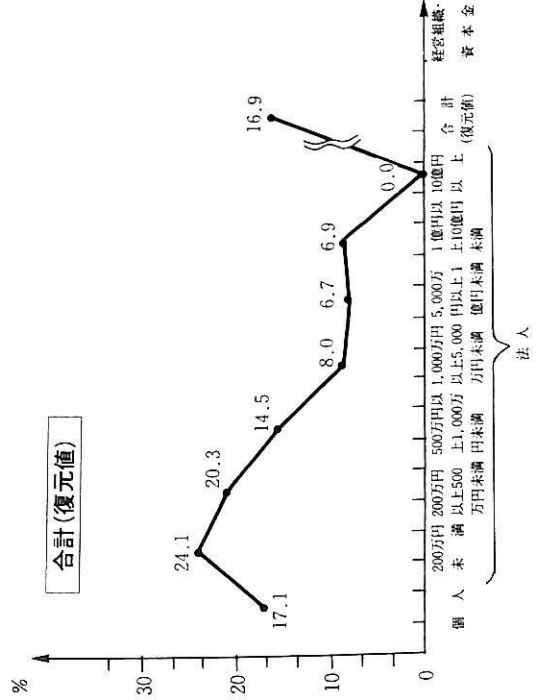
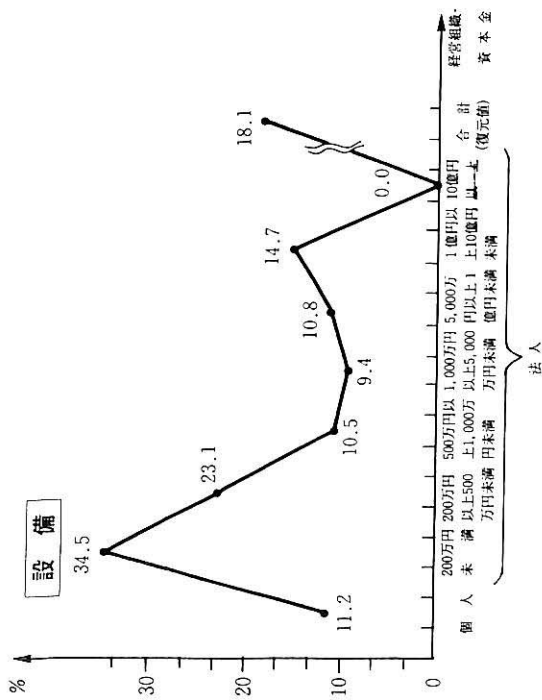
図-6 下請工事のうち労務下請が70%以上の企業のシェア(専業のみ)



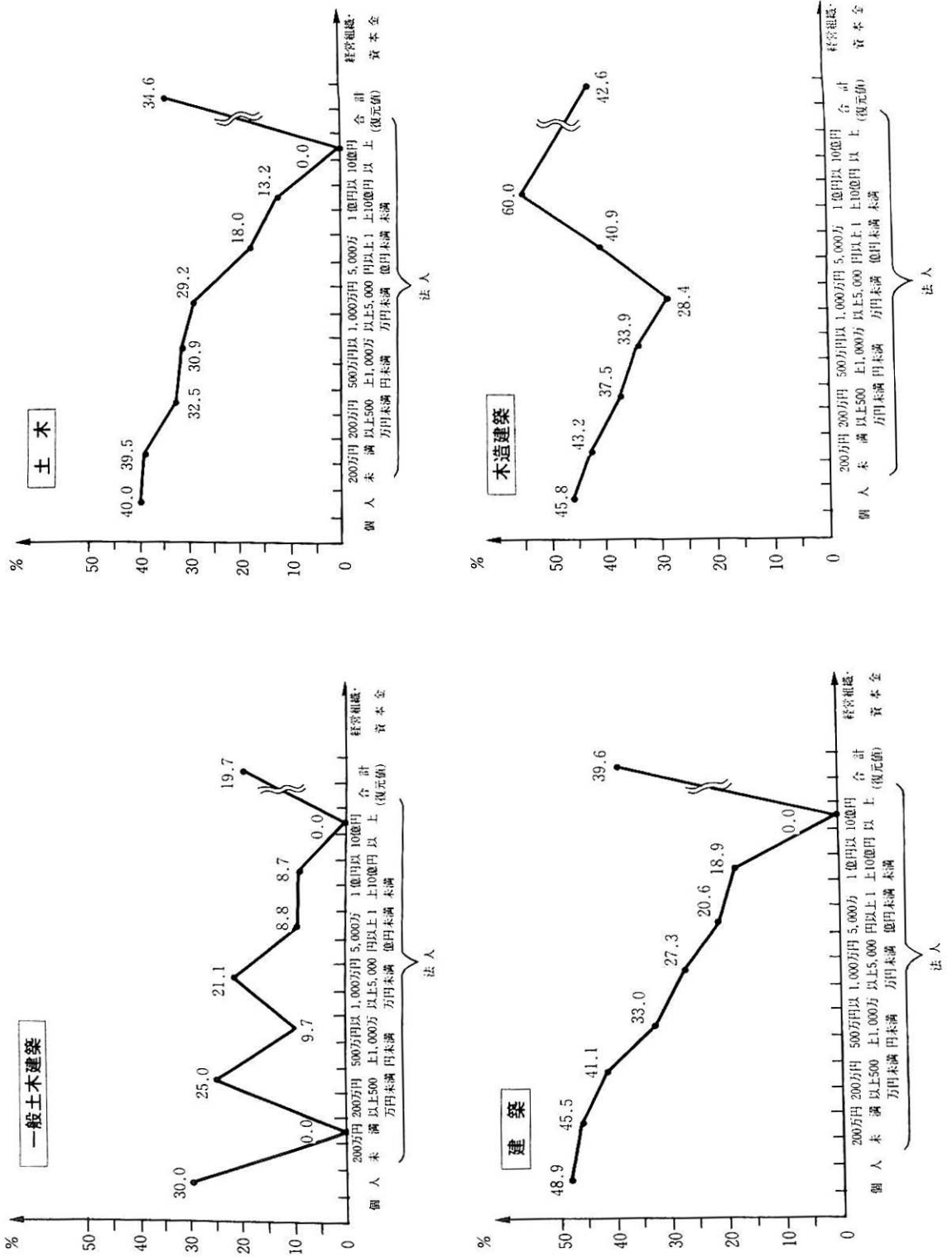
II 調査結果の概要



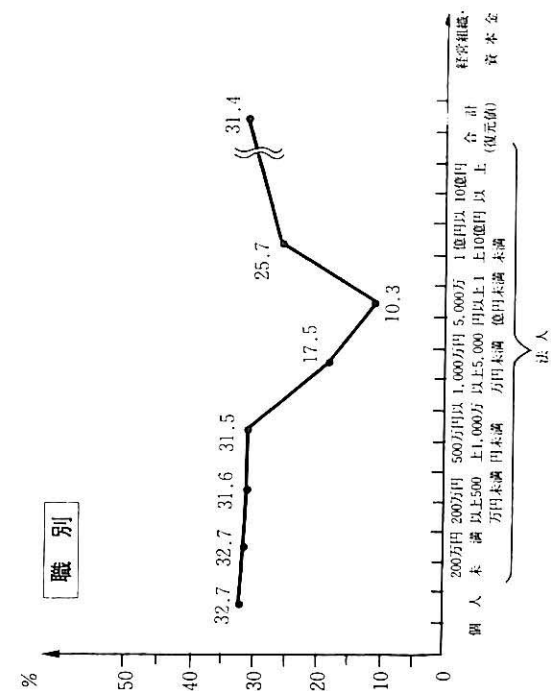
(注) 1. 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。
 2. 下請完成工事高のある企業のみについての集計である。



図一7 特定の建設業者への専属比率が50%以上の企業のシェア(専業のみ)

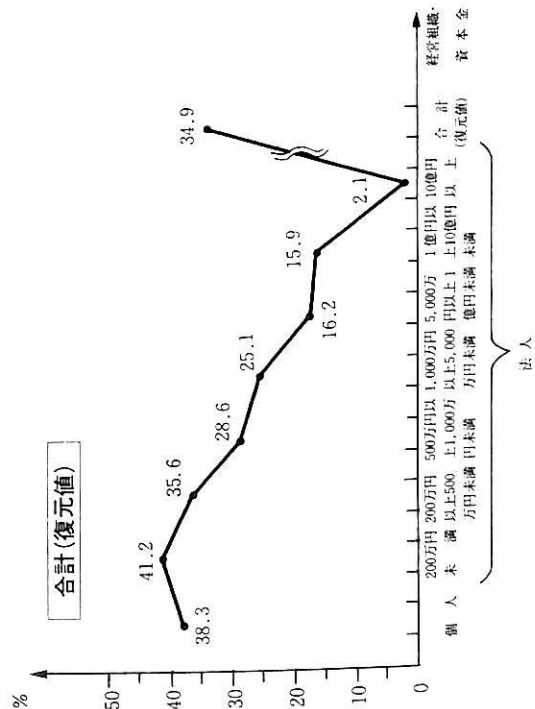
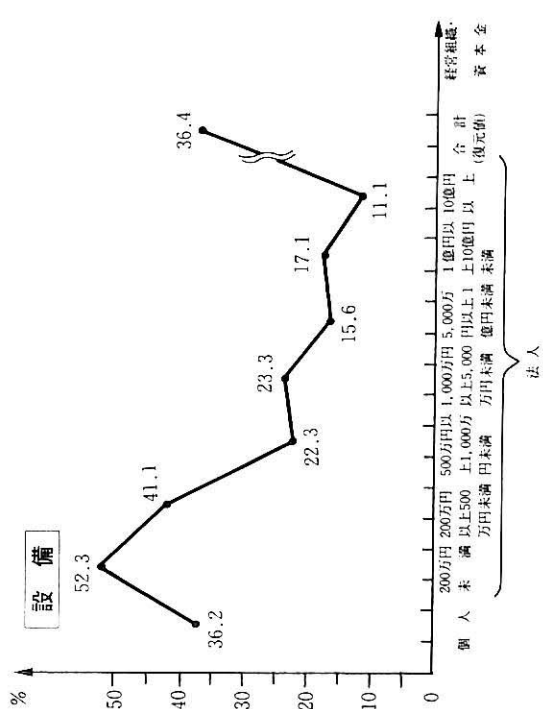


Ⅱ 調査結果の概要



(注) 1. 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。

2. 下請完成工事高のある企業のみについての集計である。



経営組織・資本金別に見ると、企業規模が小さいほど、特定の建設業者専属の企業が多くなっている。そのシェアは、個人及び資本金500万円未満の法人で40%前後、資本金500万円以上5,000万円未満の法人でも30%弱となっている。

業種別に見ると、土木、建築及び木造建築で、特定の建設業者専属の企業のシェアが高くなっている。これら業種は基本的に元請工事中心である（図4参照）が、下請工事を施工する場合には、特定の建設業者専属となる企業が多いことを示している。設備では、個人及び資本金500万円未満の法人で、特定の建設業者専属の企業が多くなっている。一方、一般土木建築及び職別では、特定の建設業者専属の企業のシェアが相対的に低くなっている。

4 従業者数（専業のみ）（図8）

合計（復元値）について見ると、一社当たり平均従業者数は14.1人となっている。したがって、専業の建設業者全体の従業者数は、約360万人（ $14.1人 \times 255,040 \div 359.6万人$ ）と推計される。その内訳は、役員46万人（12.8%）、事務・営業等従事者54万人（14.9%）、技術者87万人（24.1%）、現場労働者173万人（48.2%）となる。

経営組織・資本金別に見ると、従業者数は、当然のことながら、企業規模が大きいほど多くなっている。なお、個人及び資本金500万円未満の法人といった小規模企業の従業者数は、概ね10人前後である。従業者の職務別構成を見ると、個人及び資本金の小さい法人では、現場労働者のシェアが50%前後と最も高く、役員のシェアがこれに次いでいる。企業の資本金が大きくなるにつれて、これらのシェアは低まり、技術者及び事務・営業等従事者のシェアが高まっている。資本金1億円以上の法人では、技術者が約50%、事務・営業等従事者が30%前後となっている。なお、規模の小さい企業では役員が事務、営業等の職務をも行っていると考えられるので、役員及び事務・営業等従事者の合計のシェアを見ると、各経営組織・資本金の企業において概ね30%程度と安定している。

業種別に見ると、各経営組織・資本金の企業について、従業者数は、概ね、一般土木建築又は土木で最も多く、建築、設備及び職別でこれに続き、木造建築では最も少なくなっている。ただし、設備のうち資本金1億円以上の法人では、従業者数が非常に多く、一般土木建築の同規模の企業とほぼ同水準になっている。また、業種別に従業者の職務別構成を見ると、次のような特徴がある。

- ① 一般土木建築では、各経営組織・資本金の企業について、役員のシェアがやや低く、技術者のシェアがやや高くなっているが、さほど大きな特徴は見られない。
- ② 土木では、各経営組織・資本金の企業について、現場労働者のシェアがかなり高い。その分だけ、役員、事務・営業等従事者及び技術者のシェアが、若干ずつ低くなっている。
- ③ 建築では、規模の大きな企業を中心として、現場労働者のシェアが非常に低く、事務・営業等従事者及び技術者のシェアが高くなっている。
- ④ 木造建築では、各経営組織・資本金の企業について、役員のシェアがやや高く、技術者のシェアがやや低くなっている。また、資本金1億円未満の各階層の法人で、現場労働者のシェアがほぼ同じであるという特徴が見られる。

Ⅱ 調査結果の概要

- ⑤ 設備では、規模の小さい企業を中心として、技術者のシェアが高く、現場労働者のシェアが低くなっている。資本金1億円以上の法人では、一般土木建築、建築等の同規模の企業に比べ、現場労働者のシェアが高くなっている。
- ⑥ 職別では、各経営組織・資本金の企業について、技術者のシェアが低く、現場労働者のシェアが高い（土木の場合ほど高くはない）という特徴が見られる。

5 兼業内容（図9）

近年、建設需要の低迷を反映して、建設業者が経営の多角化を図っていると言われている。また、設備機器を中心とする建設生産物におけるハイテク化及び工場生産化の進展、産業界全般における経営多角化指向の強まり等に伴い、他産業の企業が建設市場に積極的に進出しているとも言われている。

このような現状を踏まえ、今回の調査では、各企業の兼業内容についての質問を行った。

業種別に企業の兼業割合及び兼業産業を見ると、次のとおりである。

（一般土木建築）

兼業割合別の企業シェアを見ると、個人及び資本金1,000万円未満の法人では建設業のみを営むもの（兼業割合0%）が大多数である。企業規模が大きくなるにつれ、他産業を兼業する企業が多くなっているが、それでも、兼業割合20%未満のものが大部分である。

兼業割合20%未満の企業の兼業産業は、経営組織・資本金にかかわらず、不動産業が多く、建設関連サービス業がこれに次いでいる。

兼業割合20%以上の企業は少ないが、その兼業産業を見ると、不動産業と並び各種製造業が目立つ。

（土 木）

兼業割合別の企業シェアを見ると、個人及び資本金1,000万円未満の法人では、建設業のみを営むものが大多数である。企業規模が大きくなるにつれ、他産業を兼業する企業が多くなっており、資本金1億円以上の法人では、兼業割合80%以上のものも多い。

兼業割合20%未満の企業の兼業産業は、規模の小さい場合には卸売・小売業が多い。企業規模が大きくなるにつれ、建設関連サービス業、さらには、その他製造業、不動産業が多くなっている。

兼業割合20%未満80%以上の企業の兼業産業は、企業規模が小さい場合には卸売・小売業が多いが、企業規模が大きくなると、その他製造業及び窯業・土石製品製造業が多くなっている。

兼業割合80%以上の企業は、資本金5,000万円以上の法人では相当数存在するが、その兼業産業を見ると、窯業・土石製品製造業、卸売・小売業、鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業、運輸・通信業等、多様である。

（建 築）

兼業割合別の企業シェアについては、土木の場合と同じ傾向が見られる。すなわち、規模の小さい企業では建設業のみを営むものが圧倒的に多く、規模が大きくなるにつれ他産業を兼業する企業が多くなり、資本金1億円以上の法人では兼業割合80%以上のものも多い。

兼業割合20%未満の企業の兼業産業は、経営組織・資本金にかかわらず、不動産業が圧倒的に多い。

兼業割合20%以上80%未満の企業では、やはり不動産業が一番多いが、卸売・小売業及び木材・木製品製造業も少なくない。

兼業割合80%以上の企業は、資本金5,000万円以上の法人では相当数存在するが、その兼業産業を見ると、卸売・小売業が圧倒的に多いという特徴がある。

(木造建築)

兼業割合別の企業シェアを見ると、個人及び資本金1,000万円未満の法人では、建設業のみを営むものが圧倒的に多いが、資本金1,000万円を境として、他産業を兼業する企業が急激に多くなっている。資本金1億円以上の法人では、兼業割合80%以上のものが過半数となっている。

兼業産業については、兼業割合にかかわらず、不動産業が非常に多く、木材・木製品製造業がこれに次いでいる。また、兼業割合80%以上の企業の兼業産業については、卸売・小売業も多くなっている。

(設備)

兼業割合別の企業シェアを見ると、一般土木建築、土木、建築及び木造建築の場合に比べて、他産業を兼業する企業のシェアが高くなっている。個人及び資本金1,000万円未満の法人では建設業のみを営むものが70%前後あるが、規模が大きくなるにつれ、他産業を兼業するものが多くなっている。兼業割合80%以上の企業は、資本金1億円以上10億円未満の法人で約半分、資本金10億円以上の法人で70%強となっている。

兼業割合20%未満の企業の兼業産業は、企業規模が小さい場合には電気・ガス・熱供給・水道業が多く、企業規模が大きい場合には卸売・小売業が多い。

兼業割合20%以上50%未満の企業の兼業産業は、企業規模が小さい場合には電気・ガス・熱供給・水道業及び卸売・小売業が多く、企業規模が大きい場合には機械器具製造業が多い。

兼業割合80%以上の企業の兼業産業についても、企業規模が小さい場合には電気・ガス・熱供給・水道業及び卸売・小売業が多い。企業規模が大きくなるにつれ、卸売・小売業とともに、機械器具製造業及びその他製造業が多くなっている。

(職別)

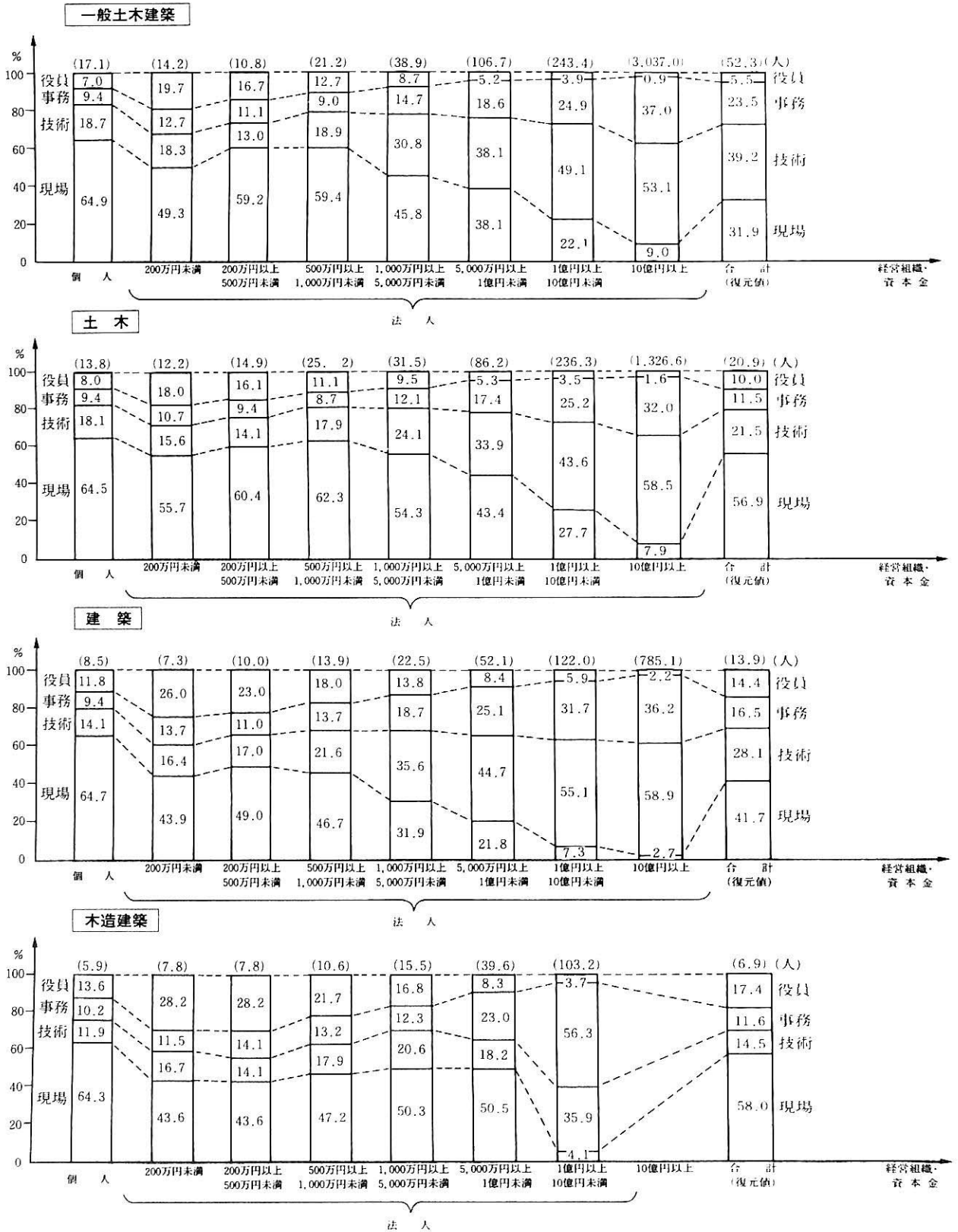
兼業割合別企業シェアを見ると、設備と同様、他産業を兼業する企業のシェアが相対的に高くなっている。個人及び資本金1,000万円未満の法人では建設業のみを営む企業が多いが、資本金1,000万円を境に、他産業を兼業する企業が急激に多くなっている。兼業割合80%以上の企業は、資本金1億円以上10億円未満の法人で60%強、資本金10億円以上の法人で90%近くとなっている。

兼業割合0%超20%未満の企業のシェアは低いですが、その兼業産業を見ると、卸売・小売業及び鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業が多くなっている。

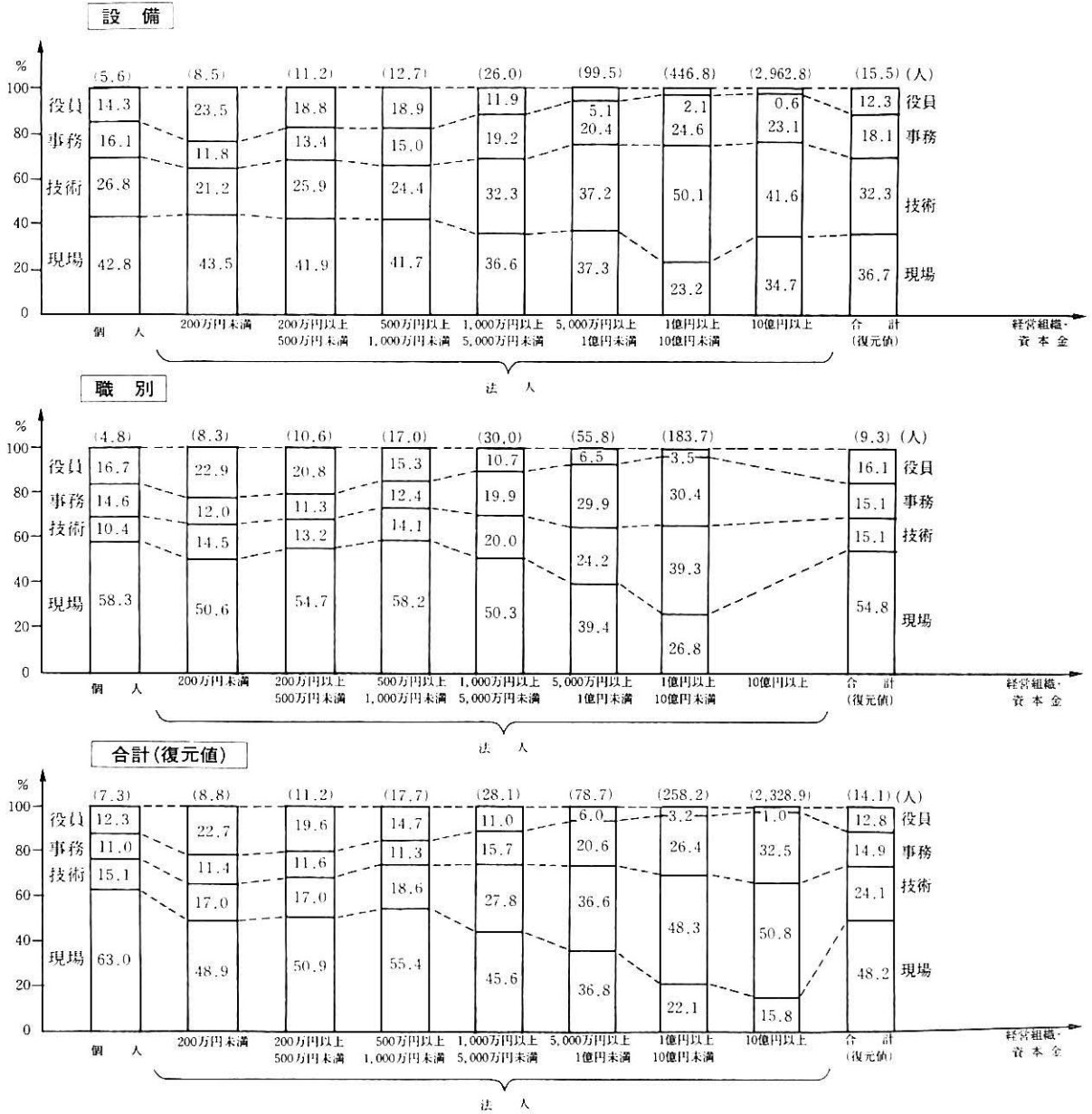
兼業割合20%以上80%未満の企業の兼業産業は、卸売・小売業が一番多いが、鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業、窯業・土石製品製造業及び機械器具製造業もかなり多い。

兼業割合80%以上の企業の兼業産業についても、卸売・小売業が一番多い。製造業関係では、その他製造業及び窯業・土石製品製造業は多いが、鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業は少ない。

図-8 一社当たり平均従業者数及びその構成(専業のみ)

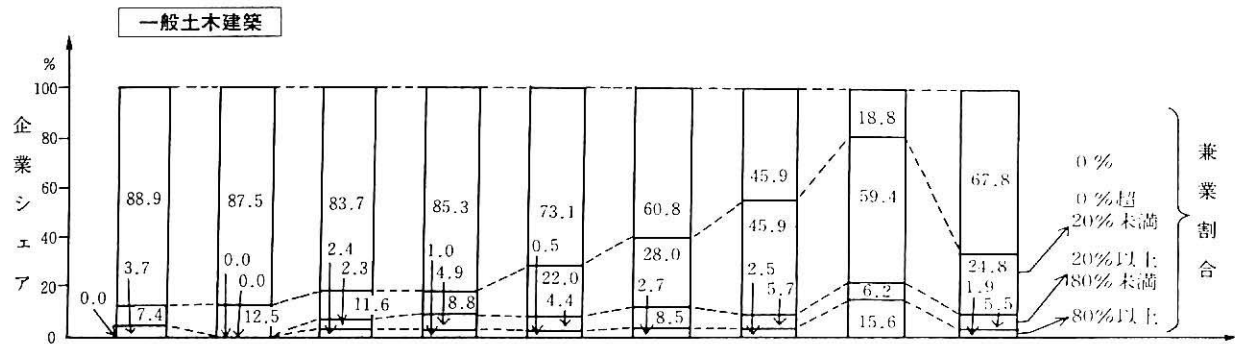


II 調査結果の概要



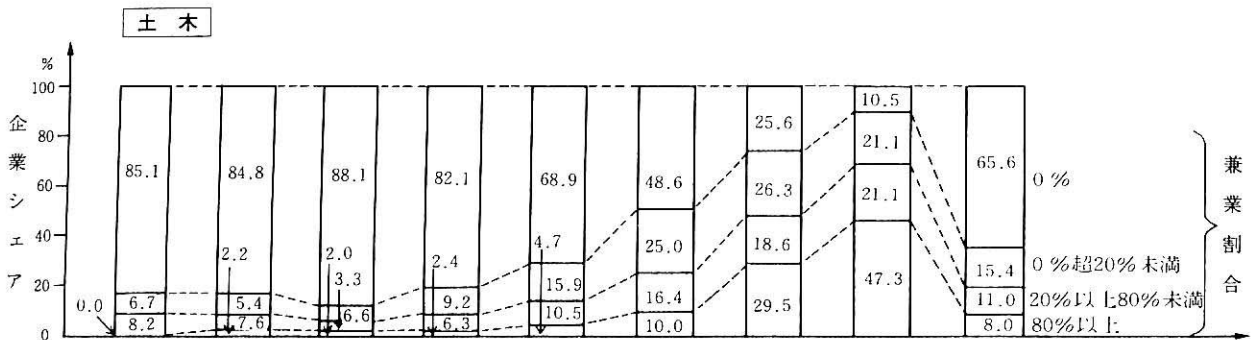
- (注) 1. 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。
 2. 各企業が直接雇用し、直接賃金を支払っている従業者を対象とし、兼業部門に従事する者を除く。
 3. 棒グラフ内の数値は職務別の従業者のシェアを示し、()内の数値は一社当たりの平均従業者数を示す。
 4. 従業者の職務別内訳は次のとおりである。
 役員(経営者を含み、常勤の者に限る)……………役員
 事務・営業等従事者……………事務
 技術者(工事の設計・積算、現場施工の管理・監督等に当たる者)……………技術
 現場労働者(技術者を除く)……………現場

図-9 兼業割合及び兼業産業



〔経営組織・ 資本金〕	個人	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計 (単純合計)
----------------	----	---------	--------------------	----------------------	------------------------	--------------------	-----------------	--------	--------------

兼業割合	20%未満	不動産 62.5 建・サ 25.0	—	不動産 42.9 建・サ 28.6	不動産 27.3 卸・小売 18.2	建・サ 20.3 窯・土 18.6 不動産 15.3	不動産 38.5 建・サ 10.8	不動産 47.0 建・サ 16.7	不動産 86.4	不動産 39.9 建・サ 15.1
	20%以上 80%未満	—	—	—	卸・小売 40.0	他・製造 30.0 不動産 20.0	窯・土 40.0 卸・小売 13.3	不動産 42.9 窯・土 28.6	—	窯・土 18.6 他・製造 16.3
	80%以上	—	—	—	—	—	不動産 40.0	—	鉄・金属 40.0	不動産 31.3 卸・小売 25.0 鉄・金属 12.5
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

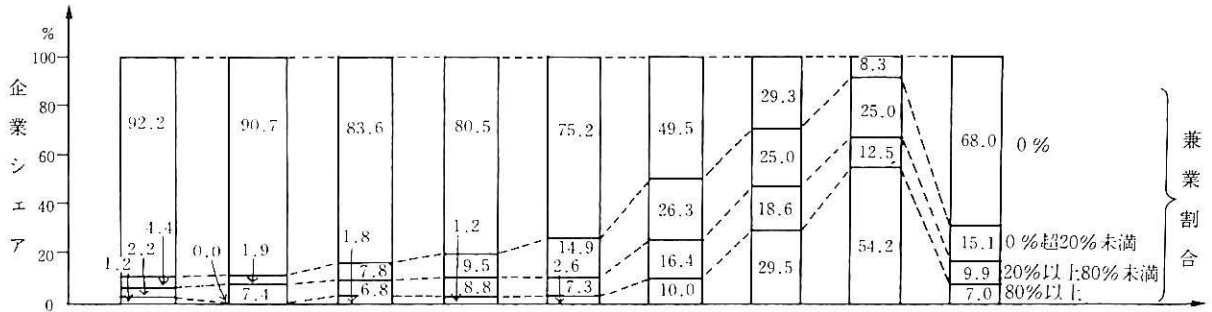


〔経営組織・ 資本金〕	個人	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計 (単純合計)
----------------	----	---------	--------------------	----------------------	------------------------	--------------------	-----------------	--------	--------------

兼業割合	20%未満	卸・小売 33.3	卸・小売 30.0 電・ガス 20.0	不動産 14.3 建・サ 14.3	卸・小売 31.6 電・ガス 15.8	卸・小売 17.5 建・サ 14.0	建・サ 21.6 他・製造 15.9	建・サ 22.9 他・製造 22.9	不動産 50.0	建・サ 17.3
	20%以上 80%未満	卸・小売 33.3	卸・小売 42.8	鉄・金属 40.0	電・ガス 30.8 運・通 23.1 卸・小売 23.1	卸・小売 21.2 窯・土 15.2	他・製造 27.1 窯・土 22.8	他・製造 20.7 卸・小売 13.8	他・製造 50.0	卸・小売 18.2 他・製造 14.9
	80%以上	—	—	卸・小売 66.7	卸・小売 40.0 窯・土 40.0	卸・小売 35.7 窯・土 21.4	窯・土 20.7 卸・小売 17.2	卸・小売 30.4 窯・土 19.6	鉄・金属 33.3	卸・小売 25.9 窯・土 18.5
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅱ 調査結果の概要

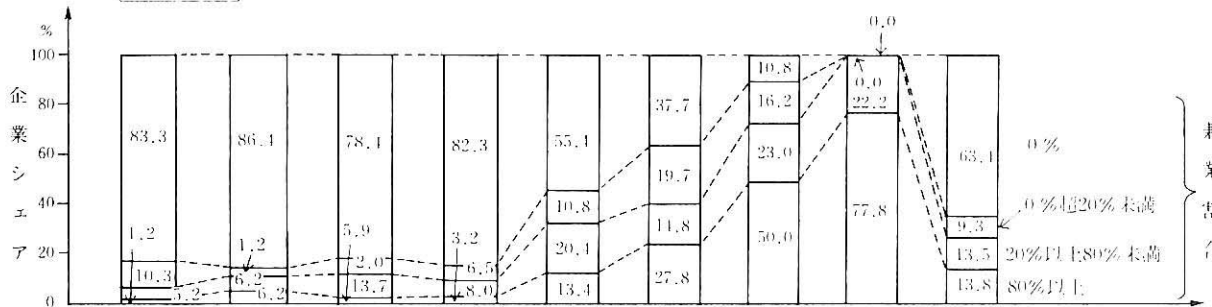
建築



経営組織・資本金	個人	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計 (単純合計)
----------	----	---------	--------------------	----------------------	------------------------	--------------------	-----------------	--------	--------------

兼業割合	20%未満		20%以上 80%未満		80%以上	
	不動産	鉄・金属	不動産	木・材	不動産	木・材
個人	45.5	18.2	25.0	25.0	25.0	10.7
200万円未満	35.7	18.2	25.0	25.0	25.0	10.7
200万円以上 500万円未満	41.2	17.6	35.7	21.4	14.3	10.7
500万円以上 1,000万円未満	52.8	17.6	36.4	21.4	14.3	10.7
1,000万円以上 5,000万円未満	61.4	8.8	42.3	11.5	11.5	10.7
5,000万円以上 1億円未満	71.9	9.4	44.0	12.0	12.0	10.7
1億円以上 10億円未満	85.7	—	45.5	45.5	45.5	10.7
10億円以上	56.2	7.2	33.0	17.5	10.7	6.9
合計	56.2	7.2	33.0	17.5	10.7	6.9

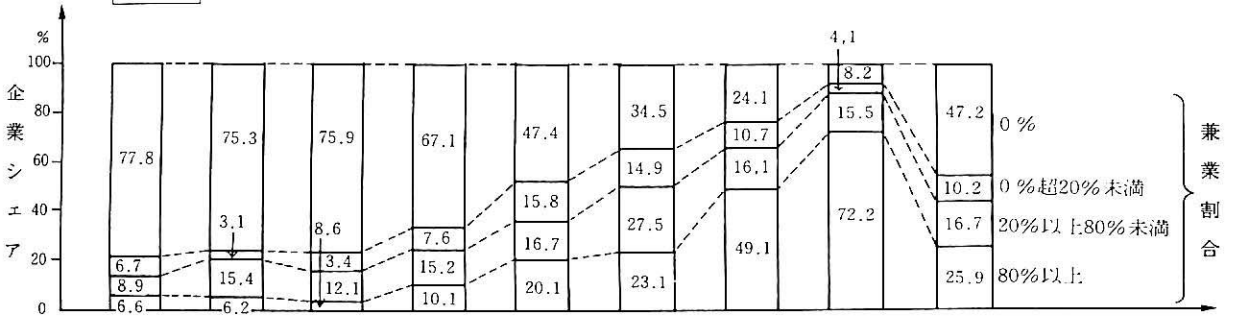
木造建築



経営組織・資本金	個人	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計 (単純合計)
----------	----	---------	--------------------	----------------------	------------------------	--------------------	-----------------	--------	--------------

兼業割合	20%未満		20%以上 80%未満		80%以上	
	不動産	木・材	不動産	木・材	不動産	木・材
個人	28.6	28.6	58.3	25.0	33.3	19.1
200万円未満	44.4	22.2	58.3	25.0	33.3	19.1
200万円以上 500万円未満	41.7	33.3	50.0	30.0	33.3	19.1
500万円以上 1,000万円未満	45.5	18.2	53.1	15.8	33.3	19.1
1,000万円以上 5,000万円未満	69.2	15.4	88.9	—	52.9	11.8
5,000万円以上 1億円未満	83.2	—	64.7	41.8	37.8	10.8
1億円以上 10億円未満	83.2	—	64.7	41.8	37.8	10.8
10億円以上	51.3	19.7	53.9	20.2	33.3	19.1
合計	51.3	19.7	53.9	20.2	33.3	19.1

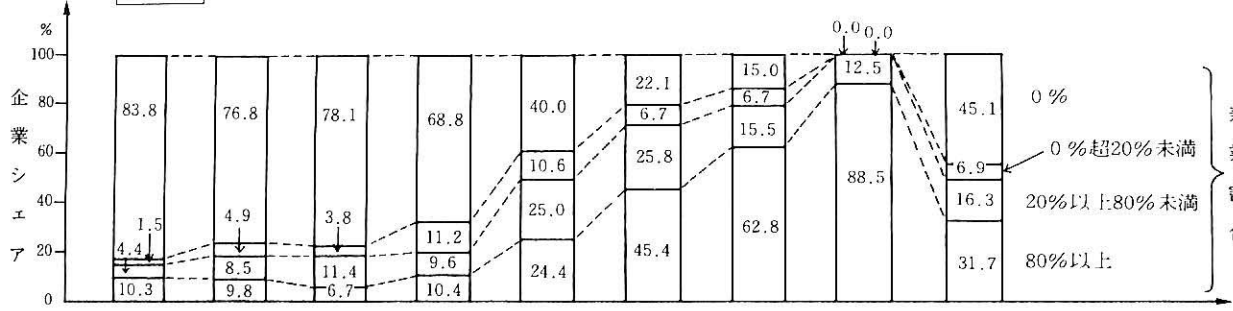
設備



〔経営組織・資本金〕 個人 200万円未満 200万円以上 500万円未満 500万円以上 1,000万円未満 1,000万円以上 5,000万円未満 5,000万円以上 1億円未満 1億円以上 10億円未満 10億円以上 合計 (単純合計)

兼業	20%未満	電・ガス 66.7 卸・小売 16.7	電・ガス 50.0 卸・小売 37.5	電・ガス 33.3 卸・小売 33.3	電・ガス 34.8 卸・小売 13.0	卸・小売 35.7 電・ガス 19.0 建・サ 11.9	卸・小売 38.2 他・サ 11.8 電・ガス 8.8	卸・小売 20.5 建・サ 17.9	卸・小売 40.0	卸・小売 28.7 電・ガス 21.3
業割	20%以上 80%未満	電・ガス 42.9 機 26.7	卸・小売 46.7 電・ガス 26.7 機 13.3	電・ガス 42.9 卸・小売 35.7	卸・小売 43.5 建・サ 17.4 他・サ 8.7	卸・小売 39.5 機 18.4 電・ガス 10.5	機 27.1 卸・小売 25.0 鉄・金属 10.4	機 26.2 卸・小売 11.9	機 40.0 窯・土 13.3 他・製造 13.3	卸・小売 27.2 機 19.8 電・ガス 11.4
割合	80%以上	卸・小売 50.0 他・製造 33.3	電・ガス 50.0 卸・小売 33.3	卸・小売 50.0	電・ガス 25.0 卸・小売 18.8 他・サ 18.8	卸・小売 56.5 他・サ 10.9	卸・小売 42.5 電・ガス 22.5 機 12.5	卸・小売 29.7 他・製造 18.0	機 30.0 他・製造 27.1 鉄・金属 17.1	卸・小売 30.7 機 17.1 他・製造 14.2

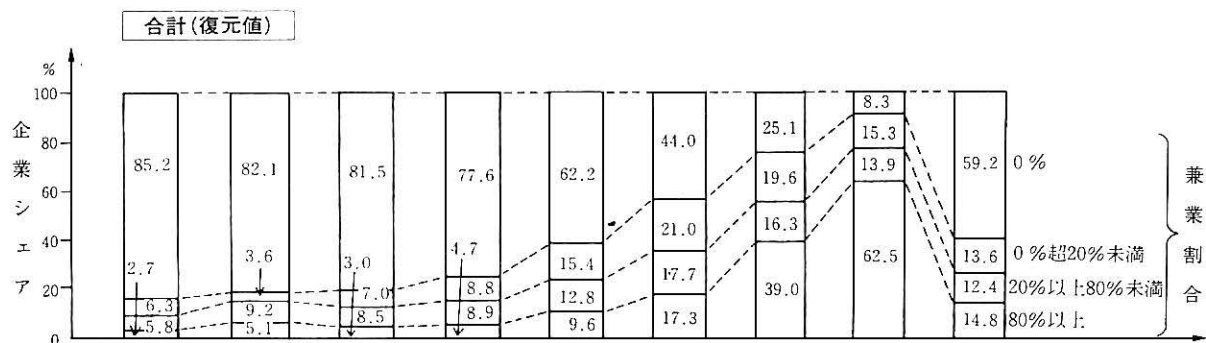
職別



〔経営組織・資本金〕 個人 200万円未満 200万円以上 500万円未満 500万円以上 1,000万円未満 1,000万円以上 5,000万円未満 5,000万円以上 1億円未満 1億円以上 10億円未満 10億円以上 合計 (単純合計)

兼業	20%未満	—	—	鉄・金属 50.0	卸・小売 40.0	卸・小売 18.2	機 21.4	卸・小売 18.8	—	卸・小売 18.1
業割	20%以上 80%未満	卸・小売 66.7	卸・小売 28.6 機 28.6	卸・小売 30.0	卸・小売 25.0	卸・小売 48.9	卸・小売 47.6	卸・小売 28.6	機 50.0	卸・小売 39.7
割合	80%以上	卸・小売 42.9	卸・小売 33.3 窯・土 33.3	卸・小売 33.3	卸・小売 58.3	卸・小売 52.3	卸・小売 41.1	卸・小売 38.4	卸・小売 38.7	卸・小売 41.9
他	80%以上	卸・小売 42.9	卸・小売 33.3 窯・土 33.3	木 材 33.3	木 材 16.7	鉄・金属 13.6	窯・土 12.3	機 16.1	他・製造 25.8	他・製造 11.7

II 調査結果の概要



経営組織・資本金	個人	200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計(単純合計)
----------	----	---------	----------------	------------------	--------------------	----------------	-------------	--------	----------

兼業割合	個人		200万円未満		200万円以上500万円未満		500万円以上1,000万円未満		1,000万円以上5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上10億円未満		10億円以上		合計	
	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種
20%未満	26.5	不動産	20.0	電・ガス	21.5	不動産	20.8	卸・小売	22.0	不動産	30.6	不動産	32.9	不動産	71.1	不動産	27.3	不動産
	18.4	電・ガス	20.0	卸・小売	12.3	木材	15.5	卸・小売	14.5	卸・小売	12.9	建・サ	15.0	卸・小売	5.3	卸・小売	11.8	卸・小売
20%以上80%未満	25.9	卸・小売	18.5	電・ガス	22.0	卸・小売	31.2	卸・小売	28.9	卸・小売	22.9	卸・小売	19.6	不動産	27.8	機 械	23.2	卸・小売
	18.5	電・ガス	13.5	機 械	18.0	不動産	15.6	木 材	17.8	不動産	7.2	建・サ	13.3	窯・土	17.2	窯・土	13.6	不動産
80%以上	40.0	卸・小売	13.3	機 械	44.4	卸・小売	35.0	卸・小売	46.3	卸・小売	35.9	卸・小売	33.1	他・製造	21.8	他・製造	33.8	卸・小売
	16.7	電・ガス	11.1	木 材	16.7	不動産	15.0	木 材	7.5	不動産	9.8	不動産	13.0	他・製造	18.0	卸・小売	10.4	他・製造

(注) 1. 兼業割合とは、総売上高に占める建設業以外の売上高の割合をいう。

2. 棒グラフ内の数値は、兼業割合別の企業のシェアを示す。

3. 兼業産業の分類は、次のとおりである。

1. 電気・ガス・熱供給・水道業……………電・ガス
2. 運輸・通信業……………運・通
3. 卸売・小売業……………卸・小売
4. 金融・保険業……………金・保
5. 不動産業……………不動産
6. 建設関連サービス業(測量, 建設コンサルタント, 地質調査, 建設機械器具整備・賃貸など)……………建・サ
7. その他(6以外の)サービス業……………他・サ
8. 木材・木製品製造業……………木材
9. 窯業・土石製品製造業……………窯・土
10. 鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業……………鉄・金属
11. 機械器具製造業……………機 械
12. その他(8~11以外の)製造業……………他・製造
13. その他

4. 表内の数値は、各業種、各経営組織・資本金及び各兼業割合の企業における売上高第一位の兼業産業の回答率(上位三つ)を示す。ただし、サンプル数の少ないもの及び「13. その他」は計上していない。

6 事業協同組合

(1) 事業協同組合への加入率（専業のみ）（図10）

合計（復元値）について見ると、事業協同組合への加入率は、44.3%となっている。したがって、専業の建設業者全体のうち、約11.3万社（ $225,040 \text{社} \times 0.443 \approx 113,000 \text{社}$ ）が事業協同組合に加入しているものと推計される。

経営組織・資本金別に見ると、資本金500万円以上1億円未満の法人で事業協同組合への加入率が60%前後と高くなっている。また、資本金1億円以上の法人についても、かなりのものが事業協同組合に加入している。なお、前述の約11.3万社に占める資本金1億円以上の法人のシェアは、約0.36%〔 $(829 \text{社} \times 0.457 + 113 \text{社} \times 0.230) \div (255,040 \text{社} \times 0.443) \approx 0.00358$ 〕と推計される。

業種別に見ると、設備において事業協同組合への加入率が最も高く、一般土木建築、土木及び職別がこれに次いでいる。建築における事業協同組合への加入率は、これら四業種に比べて、個人及び資本金1,000万円未満の法人を中心としてかなり低くなっている。また、木造建築では、各経営組織・資本金の企業において、事業協同組合への加入率が非常に低い。

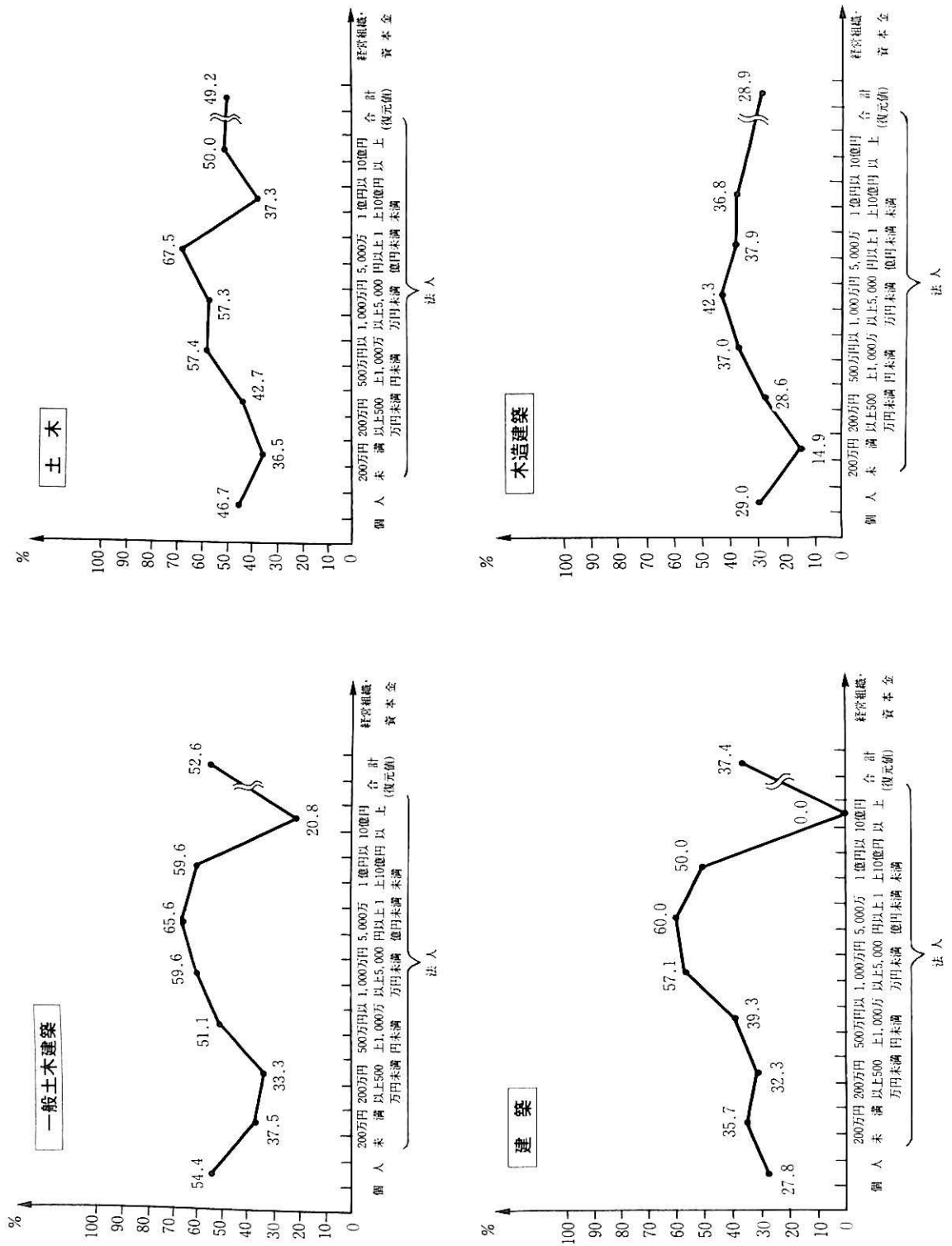
(2) 事業協同組合の利用事業（専業のみ）（表4）

合計（復元値）について見ると、情報交換及び教育訓練の利用度が最も高く、50%台となっている。この他の事業の利用度は非常に低く、福利厚生及び資材購入が20%台となっている程度である。

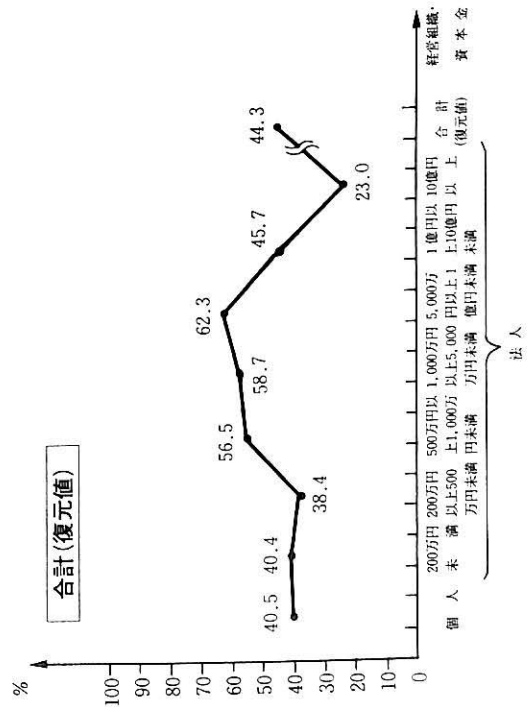
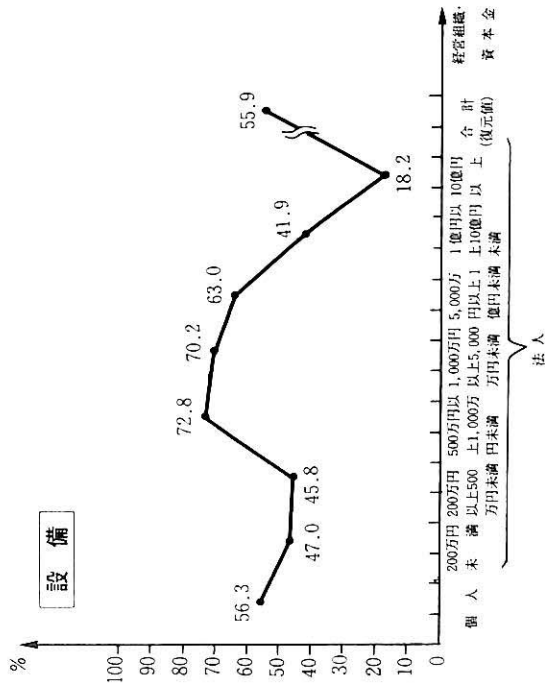
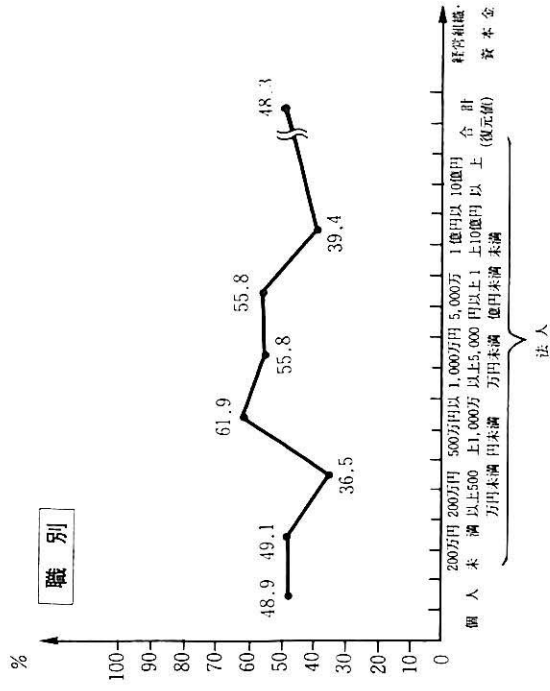
経営組織・資本金別に見ても特徴はなく、情報交換及び教育訓練が主たる利用事業となっている。

業種別に見ても、設備で資材購入の利用度がやや高く、職別で福利厚生の利用度がやや高いことを除けば、大きな特徴はない。

図-10 事業協同組合への加入率(専業のみ)



II 調査結果の概要



- (注) 1. 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高(完成工事高)が80%以上の企業をいう。
 2. 下計完成工事高のある企業のみについての集計である。

表4 事業協同組合の利用事業（専業のみ）

（単位：％）

経営組織・ 資本金 業種	個人	法人							合計 (復元値)	
		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	情報	70.6	情報 100.0	教育 54.5	教育 72.5	情報 72.3	情報 67.7	情報 67.8	情報 80.0	情報 64.2
	教育	67.6		情報 45.5	情報 70.0	教育 67.9	教育 62.6	教育 59.3	教育 60.0	教育 61.2
	福利	26.5		資材 36.4	資材 27.5	資材 38.4	資材 41.4	資材 49.2		資材 30.5
	資材	23.5			福利 17.5	福利 29.5	福利 20.2	福利 32.2		福利 22.5
土 木	情報	80.0	教育 63.6	教育 72.0	情報 68.9	教育 64.9	情報 63.6	情報 78.6		情報 63.5
	教育	70.2	情報 59.1	情報 62.0	教育 61.1	情報 64.9	教育 62.8	教育 64.3		教育 60.2
	資材	34.0	資材 36.4	資材 52.0	資材 33.3	資材 40.5	資材 39.5	資材 32.1		資材 34.4
	福利	25.5	機械 31.8	金融 24.0	金融 26.7	福利 26.0	福利 23.3	福利 25.0		福利 21.5
建 築	情報	80.0	教育 58.3	情報 74.1	情報 82.7	情報 70.3	情報 71.1	情報 57.7		情報 57.9
	教育	35.0	情報 50.0	教育 63.0	教育 73.1	教育 57.2	教育 63.2	福利 42.3		教育 42.0
	福利	30.0	福利 41.7	福利 37.0	福利 34.6	資材 34.8	資材 35.5	教育 34.6		福利 23.1
	資材	25.0	資材 33.3	資材 25.9	資材 25.0	福利 21.7	福利 27.6	受注 30.8		資材 23.0
木 造 建 築	教育	76.5	教育 57.1	情報 76.5	教育 65.5	教育 75.0	情報 80.0	情報 83.3		教育 64.1
	情報	58.8	情報 57.1	資材 35.3	情報 62.1	情報 75.0	教育 60.0	教育 66.7		情報 56.6
	福利	41.2	福利 42.9	教育 29.4	福利 44.8	福利 27.8	福利 30.0			福利 34.5
				受注 17.6	資材 27.6	資材 25.0				資材 14.8
設 備	教育	71.0	情報 76.9	教育 74.3	教育 73.9	教育 77.6	教育 87.8	情報 80.0		情報 65.1
	情報	71.0	教育 50.0	情報 74.3	情報 59.4	情報 76.5	情報 79.6	教育 77.1		教育 64.3
	資材	58.1	資材 34.6	資材 37.1	資材 43.5	福利 34.1	資材 34.7	福利 48.6		資材 38.8
	福利	29.0	福利 23.1	福利 37.1	福利 26.1	資材 30.6	福利 30.6	資材 20.0		福利 27.6
職 別	教育	70.0	情報 79.2	教育 87.5	教育 83.0	教育 79.1	情報 79.2	情報 92.3		教育 67.0
	福利	65.0	教育 75.0	情報 87.5	情報 74.5	情報 76.7	教育 75.0	教育 76.9		情報 59.9
	情報	55.0	福利 33.3	福利 29.2	福利 27.7	資材 34.9	受注 29.2	福利 30.8		福利 42.4
	資材	20.0	資材 20.8	受注 29.2	資材 23.4	福利 32.6	資材 25.0	資材 23.1		資材 18.3
合 計 (復元値)	教育	62.5	情報 80.0	情報 75.4	教育 75.2	情報 71.8	情報 70.7	情報 71.0	情報 85.0	情報 56.8
	情報	59.6	教育 69.3	教育 72.2	情報 72.6	教育 68.9	教育 68.5	教育 59.5	教育 60.0	教育 56.7
	福利	38.3	福利 32.9	資材 34.4	資材 34.6	資材 36.0	資材 36.1	福利 36.4	資材 55.0	福利 27.9
	資材	24.1	資材 31.2	福利 28.8	福利 27.8	福利 28.2	福利 24.5	資材 29.9	福利 20.0	資材 25.0

(注) 1. 専業とは、総売上高に占める建設業の売上高（完成工事高）が80%以上の企業をいう。

2. 利用事業の分類は次のとおりであり、主なもの3つ以下を選択する重複回答である。

情報交換 …… 情報 資材購入 …… 資材 共同受注 …… 受注
 教育訓練 …… 教育 機械利用 …… 機械 その他
 福利厚生 …… 福利 金融斡旋・転貸 …… 金融

3. 各欄の数値は、利用度の高い事業四つの回答率を示す。ただし、サンプル数の少ないもの及び「その他」は計上していない。

Ⅲ 調査結果

1 分析表一覧

2 調査結果

調査票有効回収企業数及び推定企業数については、Iでも述べたところであるが、再掲すると、表1-1、表1-2及び表1-3のとおりである。

なお、以下の図表において、表題に㊦とあるのは、建設業専門企業（総売上高に占める建設業の売上高（完成工事高）の割合が80%以上のもの）についてのみ集計したもの、㊦㊧とあるのは、調査票有効回収企業全体について集計したもの、すなわち、建設業専門企業と併せて建設業兼業企業（総売上高に占める建設業の売上高（完成工事高）の割合が80%未満のもの）も集計対象としたものである。

Ⅲ 調査結果

1 分析表一覽

質問事項	表No	問No	分析項目	建設業専業 建設業兼業別	分類指標 (縦)	分類指標 (横)	復元の 有 無	頁
Ⅰ 基本 的事 項	1-1		業種別及び経営組織・資本金階層別調査票有効回収企業数	専・兼	業 種	経営組織・資本金		56
	1-2		完成工事高別及び経営組織・資本金階層別調査票有効回収企業数	専	完成工事高	経営組織・資本金		57
	1-3		推定母集団企業数	専	業 種	経営組織・資本金		58
	1-4		1社当たり平均許可取得数	専	業 種	経営組織・資本金	○	59
	1-5		1社当たり平均営業年数	専	業 種	経営組織・資本金	○	59
Ⅱ 営 業 活 動	2-1	1.(1)	1社当たり平均完成工事件数	専	業 種	経営組織・資本金	○	60
	2-2	(1)	1社当たり平均完成工事高	専	業 種	経営組織・資本金	○	61
	2-3	(1)	工事1件当たり平均完成工事高	専	業 種	経営組織・資本金	○	62
	2-4	(1)	元請率別企業数	専	業 種	経営組織・資本金	○	63
	2-5	(3)	元請工事分野別企業数	専	業 種	経営組織・資本金	○	64
	2-6	(3)	下請工事分野別企業数	専	業 種	経営組織・資本金	○	66
	2-7	(2)	完成工事高に占める維持・修繕の割合別企業数	専	業 種	経営組織・資本金	○	68
	2-8	3.(1)	特定の建設業者への専属比率別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	70
	2-9	(1)	特定の建設業者への専属比率別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)(元請率0%~50%の企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	71
	2-10	(1)	特定の専属建設業者の業種別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	72
	2-11	(2)	下請工事の区分(1次・2次以下)別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	73
	2-12	(1)	特定の建設業者への専属比率別・下請工事の区分(1次・2次以下)別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	74
	2-13	(2)	下請工事の区分(1次・2次以下)別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)(元請率0%~50%の企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	76
	2-14	(1)	特定の建設業者への専属比率別・下請工事の区分(1次・2次以下)別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)(元請率0%~50%の企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	78
	2-15	4.(1)	兼業割合別企業数	専・兼	業 種	経営組織・資本金		80
2-16	(2)	兼業産業別企業数(建設業以外の営業実績のある企業のみ)	専・兼	兼業割合	経営組織・資本金		82	
2-17	(2)	兼業産業別企業数(土木建築)(建設業以外の営業実績のある企業のみ)	専・兼	兼業割合	経営組織・資本金		82	
2-18	(2)	兼業産業別企業数(土木)(建設業以外の営業実績のある企業のみ)	専・兼	兼業割合	経営組織・資本金		84	
2-19	(2)	兼業産業別企業数(建築)(建設業以外の営業実績のある企業のみ)	専・兼	兼業割合	経営組織・資本金		84	
2-20	(2)	兼業産業別企業数(木造建築)(建設業以外の営業実績のある企業のみ)	専・兼	兼業割合	経営組織・資本金		86	
2-21	(2)	兼業産業別企業数(設備)(建設業以外の営業実績のある企業のみ)	専・兼	兼業割合	経営組織・資本金		86	
2-22	(2)	兼業産業別企業数(職別)(建設業以外の営業実績のある企業のみ)	専・兼	兼業割合	経営組織・資本金		88	
Ⅲ 請 負 契 約 、 元 請 、 下 請 関 係	3-1	5.(1)	元請として施工する場合(民間工事)の契約締結方法別企業数(元請完成工事高のある企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	91
	3-2	(1)	下請として施工する場合(民間工事)の契約締結方法別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	93
	3-3	(2)	元請として施工する場合(民間工事)の契約書等の内容別企業数(元請完成工事高がある企業で工事ごとの契約書又は基本契約書による場合のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	94
	3-4	(2)	下請として施工する場合の契約書等の内容別企業数(下請完成工事高がある企業で工事ごとの契約書又は基本契約書による場合のみ)	専	業 種	経営組織・資本金	○	95

質問事項	表No	問No	分析項目	建設業専業 建設業兼業別	分類指標 (縦)	分類指標 (横)	復元の 有無	頁
Ⅲ 請負契約、元請・下請関係	3-5	6	労務下請割合別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	96
	3-6		労務下請割合別企業数(下請完成工事高のある企業のうち元請率0%~50%の企業のみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	97
	図3-1	7.(1)	労務下請割合別企業割合(下請完成工事高のある企業のみ)	専	—	—	—	98
	3-7	7.(1)	民間発注者からの工事代金の受取り方法別企業数(民間工事について元請完成工事高のある企業のみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	101
	3-8	(1)	民間工事における前払の割合別企業数(民間工事について元請完成工事高がある企業で前払がある場合のみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	102
	3-9	(2)	民間工事における受取工事代金に占める現金割合別企業数(民間工事について元請完成工事高のある企業のみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	104
	3-10	(3)	民間工事における手形期間別企業数(民間工事について元請完成工事高のある企業のみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	105
	3-11	8.(1)	下請業者に対する指導内容別企業数(下請への発注実績のある企業で常時取引のある下請業者のある下請業者のうち主要な業者に対して)	専	業種	経営組織・資本金	○	108
	3-12	(2)	下請業者に対する指導内容別企業数(下請への発注実績のある企業で表3-11以外の常時取引のある下請業者のうち主要な業者に対して)	専	業種	経営組織・資本金	○	109
	3-13	(3)	下請業者に対する指導内容別企業数(下請への発注実績のある企業で表3-11及び表3-12以外の下請業者に対して)	専	業種	経営組織・資本金	○	110
Ⅳ 金融	4-1	9	借入金が最も多い借入先のシェア	専	業種	経営組織・資本金	○	112
	4-2	9	資金借入先として依存している度合の高い金融機関	専	経営組織・資本金	金融機関		113
Ⅴ 経理	5-1	10.(1)	確定申告の種類別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	114
	5-2	(2)	試算表の作成状況別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	115
	5-3	(3)	資金繰表の作成状況別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	116
	5-4	(4)	実行予算書の作成状況別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	117
	5-5	(5)	損益予想書の作成状況別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	118
	5-6	(6)	経理帳簿の作成方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	121
	5-7	(7)	決算書の作成方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	122
Ⅵ 従業員	6-1-1	11	昭和59年10月末日現在の1社当たり平均従業員数	専	—	経営組織・資本金	○	124
	6-1-2	11	昭和59年10月末日現在の1社当たり平均従業員数(元請率50%~100%の企業)	専	—	経営組織・資本金	○	124
	6-1-3	11	昭和59年10月末日現在の1社当たり平均従業員数(元請率0%~50%の企業)	専	—	経営組織・資本金	○	124
	6-2	12	1社当たり平均有資格者数	専	業種	経営組織・資本金	○	131
	6-3-1	13	現場労働者(常雇)の入職経路	専	業種	経営組織・資本金	○	132
	6-3-2	13	現場労働者(臨時・日雇)の入職経路	専	業種	経営組織・資本金	○	133
	6-4-1	18	賃金の支払形態(常雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	135
	6-4-2	18	賃金の支払形態(臨時・日雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	136
	6-5-1	17	1ヵ月の日曜休暇数(常雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	137
	6-5-2	17	1ヵ月の日曜休暇数(臨時・日雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	138
	6-6-1	14	法定外労災(常雇)の利用状況	専	業種	経営組織・資本金	○	140
	6-6-2	14	法定外労災(臨時・日雇)の利用状況	専	業種	経営組織・資本金	○	141
	6-7-1	19	技能訓練の方法(常雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	142
	6-7-2	19	技能訓練の方法(臨時・日雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	143
	6-8-1	16	住宅対策(常雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	145

Ⅲ 調査結果

質問事項	表No	問No	分析項目	建設業専業 建設業兼業別	分類指標 (縦)	分類指標 (横)	復元の 有無	頁
Ⅵ 従 業 者	6-8-2	16	住宅対策(臨時・日雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	146
	6-9-1	15	主たる退職金の制度(常雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	147
	6-9-2	15	主たる退職金の制度(臨時・日雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	148
	6-9-3	15	主たる退職金制度(常雇)(元請率0%～50%の企業についてのみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	149
	6-10-1	15	退職金制度の適用率(常雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	151
	6-10-2	15	退職金制度の適用率(臨時・日雇)	専	業種	経営組織・資本金	○	152
	6-11-1	15	現場労働者の労働条件等(常雇)(業種別)	専	業種	—	—	153
	6-11-2	15	現場労働者の労働条件等(常雇)(経営組織・資本金階層別)	専	経営組織・資本金	—	—	153
Ⅶ 資 材	7-1-1		品質管理方法別企業数比率(業種別)	専	—	業種	—	154
	7-1-2		品質管理方法別企業数比率(経営組織・資本金階層別)	専	—	経営組織・資本金	—	154
	7-2	20	生コンクリートの品質管理方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	155
	7-3	20	コンクリート2次製品の品質管理方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	157
	7-4-1		調達(契約)方法別企業数比率(業種別)	専	—	業種	—	159
	7-4-2		調達(契約)方法別企業数比率(経営組織・資本金階層別)	専	—	経営組織・資本金	—	159
	7-5	21	鋼材の調達(契約)方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	160
	7-6	21	生コンクリートの調達(契約)方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	161
	7-7	21	竹材の調達(契約)方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	163
	7-8	21	木材の調達(契約)方法別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	164
7-9	21	下請の多い企業を対象とした資材の調達(契約)方法別企業数比率	専	—	—	—	165	
7-10	22	建設資材購入代金の支払い条件別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	166	
Ⅷ 建 設 機 械 ・ 設 備	8-1	23	建設機械・設備調達方法別企業数(クレーン類)	専	業種	経営組織・資本金	○	169
	8-2	23	建設機械・設備調達方法別企業数(ブルドーザー類)	専	業種	経営組織・資本金	○	170
	8-3	23	建設機械・設備調達方法別企業数(ショベル類)	専	業種	経営組織・資本金	○	171
	8-4	23	建設機械・設備調達方法別企業数(ローラ類)	専	業種	経営組織・資本金	○	172
	8-5	23	建設機械・設備調達方法別企業数(ダンプカー類)	専	業種	経営組織・資本金	○	173
	8-6	23	建設機械・設備調達方法別企業数(工事用ポンプ類)	専	業種	経営組織・資本金	○	174
	8-7	23	建設機械・設備調達方法別企業数(台場・足場)	専	業種	経営組織・資本金	○	175
	8-8	23	建設機械・設備調達方法別企業数(仮設事務所)	専	業種	経営組織・資本金	○	176
	8-9	23	建設機械・設備調達方法別企業数(仮設鋼材(H鋼など))	専	業種	経営組織・資本金	○	177
	8-10	23	建設機械・設備の新規取得金額及びリース・レンタル料支払額(一社当たり平均)	専	業種	経営組織・資本金	○	178
Ⅸ 事 業 の 組 織 化 ・ 共 同 化	9-1	25.(1)	建設業関係の社団法人への加入状況別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	179
	9-2	25.(2)	建設業関係の事業協同組合への加入状況別企業数	専	業種	経営組織・資本金	○	180
	9-3	25.(2)	利用している共同事業の種類別企業数(事業協同組合に加入している場合のみ)	専	業種	経営組織・資本金	○	182

表1-1 調査票有効回収企業数(専兼)

(単位：社、%)

業種	経営組織		個	法						人	合計
	区分	資本金		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		
一般土木建築	専業	業	78(96.3)	8(100.0)	41(95.3)	96(94.1)	212(95.1)	168(88.9)	112(91.8)	25(78.1)	740(92.5)
	兼業	業	3(3.7)	0(0.0)	2(4.7)	6(5.9)	11(4.9)	21(11.1)	10(8.2)	7(21.9)	60(7.5)
	合計	業	81(100.0)	8(100.0)	43(100.0)	102(100.0)	223(100.0)	189(100.0)	122(100.0)	32(100.0)	800(100.0)
土木	専業	業	123(91.8)	83(90.2)	143(94.7)	189(91.3)	267(84.8)	215(73.6)	81(51.9)	6(31.6)	1,107(81.0)
	兼業	業	11(8.2)	9(9.8)	8(5.3)	18(8.7)	48(15.2)	77(26.4)	75(48.1)	13(68.4)	259(19.0)
	合計	業	134(100.0)	92(100.0)	151(100.0)	207(100.0)	315(100.0)	292(100.0)	156(100.0)	19(100.0)	1,366(100.0)
建築	専業	業	87(96.7)	50(92.6)	106(91.4)	152(89.9)	272(90.1)	144(75.8)	63(54.3)	8(33.3)	882(83.1)
	兼業	業	3(3.3)	4(7.4)	10(8.6)	17(10.1)	30(9.9)	46(24.2)	53(45.7)	16(66.7)	179(16.9)
	合計	業	90(100.0)	54(100.0)	116(100.0)	169(100.0)	302(100.0)	190(100.0)	116(100.0)	24(100.0)	1,061(100.0)
木造建築	専業	業	73(93.6)	71(87.7)	86(84.3)	110(88.7)	104(66.2)	35(57.4)	20(27.0)	0(0.0)	499(72.7)
	兼業	業	5(6.4)	10(12.3)	16(15.7)	14(11.3)	53(33.8)	26(42.6)	54(73.0)	9(100.0)	187(27.3)
	合計	業	78(100.0)	81(100.0)	102(100.0)	124(100.0)	157(100.0)	61(100.0)	74(100.0)	9(100.0)	686(100.0)
設備	専業	業	76(84.4)	76(78.4)	98(84.5)	118(74.7)	144(63.2)	86(49.4)	91(34.9)	12(12.4)	701(57.4)
	兼業	業	14(15.6)	21(21.6)	18(15.5)	40(25.3)	84(36.8)	88(50.6)	170(65.1)	85(87.6)	520(42.6)
	合計	業	90(100.0)	97(100.0)	116(100.0)	158(100.0)	228(100.0)	174(100.0)	261(100.0)	97(100.0)	1,221(100.0)
職別	専業	業	58(85.3)	67(81.7)	86(81.9)	100(80.0)	91(50.6)	47(28.8)	39(21.7)	0(0.0)	488(52.0)
	兼業	業	10(14.7)	15(18.3)	19(18.1)	25(20.0)	89(49.4)	116(71.2)	141(78.3)	35(100.0)	450(48.0)
	合計	業	68(100.0)	82(100.0)	105(100.0)	125(100.0)	180(100.0)	163(100.0)	180(100.0)	35(100.0)	938(100.0)
合計	専業	業	495(91.5)	355(85.7)	560(88.5)	765(86.4)	1,090(77.6)	695(65.0)	406(44.7)	51(23.6)	4,417(72.7)
	兼業	業	46(8.5)	59(14.3)	73(11.5)	120(13.6)	315(22.4)	374(35.0)	503(55.3)	165(76.4)	1,655(27.3)
	合計	業	541(100.0)	414(100.0)	633(100.0)	885(100.0)	1,405(100.0)	1,069(100.0)	909(100.0)	216(100.0)	6,072(100.0)

注1) ()の数値はシェアを示す

Ⅲ 調査結果

表1-2 完成工事高別及び経営組織・資本金階層別調査票有効回収企業数^④

(単位：社)

完成工事高	経営組織 資本金 個人	法 人							合 計
		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
100万円未満	16	11	19	22	12	9	6	1	96
100万円以上 1,000万円未満	33	7	6	0	2	1	0	0	49
1,000万円以上 2,000万円未満	69	22	21	8	3	1	0	0	124
2,000万円以上 5,000万円未満	143	102	102	43	7	1	1	0	399
5,000万円以上 1億円未満	89	107	161	163	57	5	1	0	583
1億円以上 5億円未満	128	104	243	479	569	65	12	0	1,600
5億円以上 20億円未満	13	2	8	49	390	335	52	0	849
20億円以上 50億円未満	3	0	0	1	47	246	116	1	414
50億円以上 500億円未満	1	0	0	0	3	32	218	20	274
500億円以上	0	0	0	0	0	0	0	29	29
合 計	495	355	560	765	1,090	695	406	51	4,417

(注) 1. 無回答企業0社。

表1-3 推定母集団企業数^④

(単位：社)

業種	経営組織 資本金 個人	法 人							合 計
		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	1,777	320	948	1,202	2,692	249	161	48	7,396
土木建築	19,907	3,827	9,514	9,383	9,411	427	160	22	52,651
木造建築	12,575	2,982	4,158	3,998	6,497	424	178	18	30,829
設備	40,511	4,066	7,026	3,492	1,731	43	33	0	56,902
職業別	12,736	8,166	11,039	6,365	5,313	293	218	25	44,155
	32,505	9,199	11,554	5,958	3,667	144	79	0	63,105
合計	120,011	28,560	44,239	30,397	29,310	1,580	829	113	255,040

第1章 基本的事項

(1) 許 可

建設業法では、建設業を営もうとする者は、工事1件当たりの請負金額又は延べ面積が一定以下の工事のみを請け負う者以外は、二以上の都道府県に営業所を有する者は建設大臣の、それ以外は営業所所在の都道府県知事の許可を受けなければならないとしている。許可は、建築工事、土木工事、左官工事、鉄筋工事、管工事といった工事の種類別に与えられ、同一業者が複数の許可を受けることが可能である。表1-4は、専業業者について1社当たり平均許可取得件数を見たものであるが、建設業全体の平均は2、3件となっている。業種別では一般土木建築、土木、建築の業者が多くの許可を取得しているのに対し、木造建築、設備、職別では少ない。資本金階層別に見ると、規模が大きくなるほど取得件数が多くなる傾向が見られ、資本金10億円以上では10.3件となっている。

表1-4 1社当たり平均許可取得数(専)

(単位:件)

業種	経営組織 資本金	個人	法						人	合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		
一般土木建築		4.4	3.1	3.4	4.1	5.6	7.1	9.0	13.8	4.9
土木		3.2	2.8	3.4	3.6	4.5	5.5	6.4	8.2	3.6
建築		1.9	1.8	2.2	2.7	3.5	3.4	5.8	9.0	2.5
木造建築		1.9	1.7	2.0	2.3	2.6	3.7	2.0	0.0	2.0
設備		1.8	1.5	1.6	1.8	2.4	3.8	4.0	6.3	1.9
職別		1.3	1.3	1.5	1.7	2.6	2.6	4.6	0.0	1.5
合計(復元値)		2.0	1.7	2.2	2.7	3.7	4.6	5.8	10.3	2.3

(2) 営業年数

表1-5は、専業業者について個人、法人等の経営形態の変化に関係なく、建設業を始めた時からの営業年数を見たものである。建設全体の平均では、18.2年であるが、資本金階層別に見ると、規模が大きくなるほど長くなっており、資本金10億円以上の一般土木建築工事業では、平均49.0年とほぼ半世紀近くになっている。

表1-5 1社当たり平均営業年数(専)

(単位:年)

業種	経営組織 資本金	個人	法						人	合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		
一般土木建築		22.4	16.6	15.0	23.3	28.0	36.7	38.7	49.0	24.5
土木		16.6	15.7	16.8	19.9	22.4	26.9	29.1	46.2	18.4
建築		16.3	16.0	15.1	19.0	24.6	28.4	33.7	25.4	18.5
木造建築		17.2	16.3	13.6	15.6	18.0	17.0	19.0	0.0	16.6
設備		15.4	16.4	13.5	16.6	21.1	27.9	29.0	32.6	16.2
職別		21.6	18.6	16.7	16.9	22.3	23.7	24.2	0.0	19.9
合計(復元値)		18.1	17.0	15.3	18.2	22.9	28.5	31.1	41.1	18.2

第2章 営業活動

(1) 1社当たり平均完成工事件数, 完成工事高, 工事規模

表2-1より専業業者について、1社当たりの年間平均完成工事件数を見ると、建設業全体の平均では、元請工事33.9件、下請工事38.5件、計72.6件となっている。業種別に見ると、同じ資本金階層においては、設備工事業、職別工事業の方が他の業者よりも工事件数が多い。ただし、職別工事業の工事の大半は下請工事である。また、資本金階層別に見ると、規模が大きくなるほど、工事件数が増加し、元請工事の比率が高くなっている。

表2-1 1社当たり平均完成工事数 ㊦

(単位:件、%)

業種	区分	経営組織 資本金	個人	法						人		合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	元請		32(72.7)	37(87.8)	37(70.5)	55(84.4)	84(78.3)	159(83.6)	440(87.5)	1,873(93.5)	80.6(81.0)	
	下請		12(27.3)	5(12.2)	16(29.5)	10(15.6)	24(21.7)	31(16.4)	63(12.5)	131(6.5)	18.8(18.9)	
	合計		44(100.0)	42(100.0)	52(100.0)	66(100.0)	108(100.0)	191(100.0)	504(100.0)	2,004(100.0)	99.5(100.0)	
土木	元請		21(66.3)	23(49.7)	21(45.7)	33(63.2)	42(56.0)	92(53.9)	255(56.2)	1,040(50.3)	28.8(57.0)	
	下請		11(33.7)	24(50.3)	25(54.3)	20(36.8)	34(44.0)	79(46.1)	199(43.8)	1,029(49.7)	21.7(43.0)	
	合計		32(100.0)	47(100.0)	46(100.0)	53(100.0)	76(100.0)	171(100.0)	454(100.0)	2,068(100.0)	50.5(100.0)	
建築	元請		18(71.9)	21(55.4)	31(66.4)	39(71.8)	63(80.6)	104(77.7)	239(88.5)	1,753(99.5)	35.7(73.3)	
	下請		7(28.1)	17(44.6)	16(33.6)	15(28.2)	15(19.4)	30(22.3)	31(11.5)	9(0.5)	12.4(25.5)	
	合計		26(100.0)	39(100.0)	46(100.0)	54(100.0)	79(100.0)	134(100.0)	271(100.0)	1,763(100.0)	48.7(100.0)	
木造建築	元請		13(84.3)	25(78.2)	28(84.1)	38(79.5)	40(70.4)	64(74.3)	303(98.3)	0(0.0)	18.3(80.6)	
	下請		3(15.7)	7(21.8)	5(15.9)	10(20.5)	17(29.6)	22(25.7)	5(1.7)	0(0.0)	4.4(19.4)	
	合計		16(100.0)	32(100.0)	33(100.0)	48(100.0)	57(100.0)	87(100.0)	308(100.0)	0(0.0)	22.7(100.0)	
設備	元請		32(50.0)	33(46.0)	42(37.6)	84(43.8)	125(46.8)	326(48.0)	1,386(75.6)	6,675(68.5)	65.8(47.2)	
	下請		33(50.0)	40(54.0)	70(62.4)	109(56.2)	143(53.2)	354(52.0)	448(24.4)	3,073(31.5)	73.6(52.8)	
	合計		65(100.0)	73(100.0)	112(100.0)	193(100.0)	268(100.0)	680(100.0)	1,834(100.0)	9,747(100.0)	139.4(100.0)	
職別	元請		20(32.5)	19(21.1)	25(25.5)	26(14.7)	46(17.9)	76(35.6)	415(59.5)	0(0.0)	23.5(24.0)	
	下請		43(67.5)	72(78.9)	75(74.5)	153(85.3)	213(82.1)	138(64.4)	282(40.5)	0(0.0)	73.9(75.5)	
	合計		64(100.0)	91(100.0)	100(100.0)	179(100.0)	259(100.0)	214(100.0)	697(100.0)	0(0.0)	97.9(100.0)	
合計復元値	元請		19.0(49.6)	24.8(37.8)	29.7(39.8)	44.5(41.6)	65.9(48.4)	147.0(56.5)	602.1(74.8)	2754.1(74.6)	33.9(46.7)	
	下請		18.9(49.3)	40.7(62.0)	45.1(60.5)	62.5(58.4)	70.0(51.4)	113.1(43.5)	202.2(25.1)	937.3(25.4)	38.5(53.0)	
	合計		38.3(100.0)	65.6(100.0)	74.6(100.0)	107.0(100.0)	136.2(100.0)	260.2(100.0)	804.7(100.0)	3691.1(100.0)	72.6(100.0)	

(注) 1. 無回答企業494社を除く。
2. () の数値はシェアを示す。

第2章 営業活動

次に、表2-2より1社当たり年間平均完成工事高を見ると、建設業全体の平均では元請工事1億6,300万円、下請工事7,900万円、計2億4,200万円となっている。業種別に見ると、同じ資本金階層においては、一般土木建築工事業が大きく、木造建築工事業は小さい。また、設備工事業、職別工事業では、下請工事の比率が高い。資本金階層別に見ると、規模が大きくなるにつれて、完成工事高が大きくなり、元請工事の比率も高くなる傾向がある。

表2-3より、工事1件当たり平均完成工事高を見ると、建設業全体の平均では、元請工事は481万円、下請工事は205万円、元請・下請合わせると333万円となっている。業種別に見ると、設備工事業、職別工事業は他の業種に比べて小さい。資本金階層別に見ると、企業規模が大きくなるほど、工事規模も大きくなる傾向があり、特に元請工事においてその傾向が著しい。

表2-2 1社当たり平均完成工事高 ②

(単位：百万円、%)

業種	経営組織		個 人	法 人						合 計 (復元値)	
	区分	資本金		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		10億円以上
一般土木建築	元請	請	278(71.3)	99(64.2)	91(73.2)	226(80.3)	770(82.5)	2,374(83.2)	7,303(85.8)	150,375(95.8)	1,615(89.6)
	下請	請	112(28.7)	56(35.8)	33(26.8)	56(19.7)	164(17.5)	478(16.8)	1,208(14.2)	6,671(4.2)	188(10.4)
	合 計	計	390(100.0)	155(100.0)	124(100.0)	282(100.0)	934(100.0)	2,852(100.0)	8,511(100.0)	157,045(100.0)	1,803(100.0)
土 木	元請	請	73(52.6)	43(45.9)	55(48.4)	162(72.2)	352(65.6)	1,212(68.7)	4,430(70.1)	43,897(72.5)	174(63.3)
	下請	請	67(47.4)	51(54.1)	59(51.6)	62(27.8)	185(34.4)	553(31.3)	1,891(29.9)	16,691(27.5)	101(36.7)
	合 計	計	140(100.0)	94(100.0)	113(100.0)	224(100.0)	538(100.0)	1,765(100.0)	6,321(100.0)	60,589(100.0)	275(100.0)
建 築	元請	請	81(75.0)	65(67.1)	91(63.5)	178(72.7)	600(85.0)	1,718(86.1)	4,703(90.5)	35,723(93.5)	273(82.0)
	下請	請	27(25.0)	32(32.9)	53(36.5)	67(27.3)	106(15.0)	278(13.9)	496(9.5)	2,499(6.5)	60(18.0)
	合 計	計	108(100.0)	97(100.0)	144(100.0)	246(100.0)	706(100.0)	1,996(100.0)	5,200(100.0)	38,222(100.0)	333(100.0)
木造建築	元請	請	56(90.3)	78(83.5)	87(86.0)	126(82.6)	204(76.8)	705(79.4)	3,469(99.1)	0(0.0)	73(88.0)
	下請	請	6(9.7)	16(16.5)	14(14.0)	27(17.4)	62(23.2)	184(20.6)	33(0.9)	0(0.0)	11(13.3)
	合 計	計	62(100.0)	94(100.0)	101(100.0)	153(100.0)	265(100.0)	889(100.0)	3,502(100.0)	0(0.0)	83(100.0)
設 備	元請	請	19(35.3)	24(33.6)	28(29.0)	50(33.4)	212(41.4)	1,009(54.3)	7,346(69.4)	97,810(78.9)	148(54.4)
	下請	請	36(64.7)	48(66.4)	70(71.0)	100(66.6)	300(58.6)	849(45.7)	3,245(30.6)	26,155(21.1)	124(45.6)
	合 計	計	55(100.0)	72(100.0)	98(100.0)	149(100.0)	512(100.0)	1,858(100.0)	10,590(100.0)	123,966(100.0)	272(100.0)
職 別	元請	請	4(14.5)	10(13.2)	18(16.0)	24(14.4)	122(22.2)	318(25.4)	3,229(60.3)	0(0.0)	21(19.6)
	下請	請	29(85.5)	66(86.8)	97(84.0)	149(85.6)	430(77.8)	938(74.6)	2,124(39.7)	0(0.0)	86(80.4)
	合 計	計	34(100.0)	75(100.0)	115(100.0)	173(100.0)	552(100.0)	1,256(100.0)	5,353(100.0)	0(0.0)	107(100.0)
合計復元値	元請	請	47(61.8)	35(42.2)	48(43.2)	112(57.4)	382(64.4)	1,398(71.9)	5,661(76.3)	99,752(89.0)	163(67.4)
	下請	請	29(38.2)	48(57.8)	63(56.8)	83(42.6)	210(35.4)	547(28.1)	1,763(23.7)	12,268(11.0)	79(32.6)
	合 計	計	76(100.0)	83(100.0)	111(100.0)	195(100.0)	593(100.0)	1,945(100.0)	7,424(100.0)	112,020(100.0)	242(100.0)

(注) 1. 無回答企業96社を除く。

2. () の数値はシェアを示す。

表2-3 工事1件当たり平均完成工事高^①

(単位：万円)

業種	経営組織		個人	法人							合計 (復元値)
	区分	資本金		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	元請	請	5,57	2,90	2,18	4,36	8,50	15,96	18,82	101,97	20,04
	下請	請	11,55	6,19	2,13	6,40	7,73	14,04	20,67	54,04	10,00
	合計	計	7,48	3,33	2,16	4,73	8,33	15,61	19,05	95,84	18,12
土木	元請	請	2,81	1,62	2,30	4,50	7,44	14,03	17,63	49,60	6,04
	下請	請	3,09	1,53	2,68	3,18	5,12	7,06	9,52	18,56	4,65
	合計	計	2,93	1,58	2,47	4,05	6,41	10,64	13,97	34,16	5,45
建築	元請	請	3,46	2,42	2,18	4,41	8,77	14,64	16,95	79,08	7,65
	下請	請	2,99	1,91	2,72	4,56	7,88	11,31	17,75	152,20	4,84
	合計	計	3,28	2,19	2,38	4,46	8,57	13,78	17,07	81,78	6,84
木造建築	元請	請	2,64	3,00	2,29	3,05	4,38	7,75	15,44	0	3,99
	下請	請	2,09	2,80	2,57	2,79	6,57	9,19	6,40	0	2,50
	合計	計	2,48	2,95	2,37	2,98	4,84	8,28	14,07	0	3,66
設備	元請	請	50	72	60	61	1,50	2,89	4,80	8,28	2,25
	下請	請	98	1,20	95	80	1,90	3,04	5,80	4,67	1,68
	合計	計	73	93	78	71	1,69	2,95	5,05	7,29	1,95
職別	元請	請	19	53	67	61	1,29	4,88	7,22	0	89
	下請	請	40	69	65	68	1,57	6,36	6,79	0	1,16
	合計	計	32	65	65	66	1,50	5,86	7,03	0	1,09
合計復元値	元請	請	2,47	1,41	1,61	2,52	5,80	9,51	9,40	36,22	4,81
	下請	請	1,53	1,18	1,40	1,33	3,00	4,84	8,72	13,09	2,05
	合計	計	1,98	1,27	1,49	1,82	4,35	7,48	9,23	30,35	3,33

(注) 無回答企業 1,784社を除く。

(2) 工事の内容から見た業界の構造 (元請比率, 工事分野等)

① 元請工事の比率別企業数

表2-4より完成工事高に占める元請工事の比率別に企業数の構成を見ると、建設業全体では、20%未満の企業が28.9%、20%以上50%未満が14.3%で、完工高の半分以上を下請工事に依存している企業の比率は43.2%となっている。業種別・規模別に見ると、一般土木建築工事業では、元請工事の比率が80%以上の企業が殆どであるが、土木工事業においては資本金の小さな階層では、下請工事が中心の企業も比較的多くなっている。

設備工事業、職別工事業とも、下請工事中心の企業が大半である。ただし、設備工事の場合は資本金1億円以上になると、元請工事の比率が50%以上の企業が半数を超えている。

第2章 営業活動

表2-4 元請率別企業数^①

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	人	法					人			合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	0%～19%	2(2.6)	1(12.5)	3(7.5)	1(1.1)	5(2.4)	7(4.2)	5(4.5)	1(4.0)	254(3.4)		
	20%～49%	9(11.5)	0(0.0)	3(7.5)	8(8.4)	11(5.2)	2(1.2)	4(3.6)	0(0.0)	526(7.1)		
	50%～79%	9(11.5)	1(12.5)	11(27.5)	27(28.4)	56(26.5)	44(26.5)	17(15.2)	2(8.0)	1,656(22.4)		
	80%以上	58(74.4)	6(75.0)	23(57.5)	59(62.1)	139(65.9)	113(68.1)	86(76.8)	22(88.0)	4,962(67.1)		
	合計	78(100.0)	8(100.0)	40(100.0)	95(100.0)	211(100.0)	166(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)		
土木	0%～19%	24(20.3)	30(37.0)	45(32.1)	31(16.7)	36(13.6)	20(9.3)	10(12.5)	1(16.7)	11,430(21.7)		
	20%～49%	20(16.9)	9(11.1)	16(11.4)	16(8.6)	42(15.8)	32(14.9)	7(8.8)	0(0.0)	7,263(13.8)		
	50%～79%	21(17.8)	20(24.7)	31(22.1)	39(21.0)	67(25.3)	66(30.7)	29(36.3)	2(33.3)	11,137(21.2)		
	80%以上	53(44.9)	22(27.2)	48(34.3)	100(53.8)	120(45.3)	97(45.1)	34(42.5)	3(50.0)	22,821(43.3)		
	合計	118(100.0)	81(100.0)	140(100.0)	186(100.0)	265(100.0)	215(100.0)	80(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)		
建築	0%～19%	13(15.3)	10(20.8)	23(23.0)	15(10.1)	13(4.8)	5(3.5)	3(4.8)	0(0.0)	4,240(13.8)		
	20%～49%	6(7.1)	8(16.7)	15(15.0)	28(18.9)	14(5.2)	8(5.6)	2(3.2)	1(12.5)	3,133(10.2)		
	50%～79%	7(8.2)	7(14.6)	12(12.0)	21(14.2)	48(17.7)	23(16.1)	3(4.8)	0(0.0)	3,764(12.2)		
	80%以上	59(69.4)	23(47.9)	50(50.0)	84(56.8)	196(72.3)	107(74.8)	55(87.3)	7(87.5)	19,693(63.9)		
	合計	85(100.0)	48(100.0)	100(100.0)	148(100.0)	271(100.0)	143(100.0)	63(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)		
木造建築	0%～19%	1(1.4)	6(8.5)	4(4.8)	7(6.5)	8(7.8)	3(8.6)	0(0.0)	0(0.0)	1,604(2.8)		
	20%～49%	4(5.5)	2(2.8)	7(8.4)	4(3.7)	8(7.8)	4(11.4)	0(0.0)	0(0.0)	3,198(5.6)		
	50%～79%	4(5.5)	11(15.5)	6(7.2)	11(10.3)	13(12.6)	3(8.6)	1(5.0)	0(0.0)	3,941(6.9)		
	80%以上	64(87.7)	52(73.2)	66(79.5)	85(79.4)	74(71.8)	25(71.4)	19(95.0)	0(0.0)	48,161(84.6)		
	合計	73(100.0)	71(100.0)	83(100.0)	107(100.0)	103(100.0)	35(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)		
設備	0%～19%	22(30.6)	33(45.2)	44(46.3)	40(36.0)	36(25.5)	15(18.3)	10(11.6)	1(9.1)	16,428(37.2)		
	20%～49%	16(22.2)	11(15.1)	23(24.2)	34(30.6)	51(36.2)	26(31.7)	21(24.4)	1(9.1)	10,753(24.4)		
	50%～79%	19(26.4)	10(13.7)	19(20.0)	24(21.6)	34(24.1)	25(30.5)	18(20.9)	6(54.5)	9,494(21.5)		
	80%以上	15(20.8)	19(26.0)	9(9.5)	13(11.7)	20(14.2)	16(19.5)	37(43.0)	3(27.3)	7,481(16.9)		
	合計	72(100.0)	73(100.0)	95(100.0)	111(100.0)	141(100.0)	82(100.0)	86(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)		
職別	0%～19%	30(56.6)	46(73.0)	55(66.3)	71(74.0)	58(66.7)	26(57.8)	19(48.7)	0(0.0)	39,744(63.0)		
	20%～49%	13(24.5)	6(9.5)	9(10.8)	16(16.7)	14(16.1)	4(8.9)	5(12.8)	0(0.0)	11,708(18.6)		
	50%～79%	5(9.4)	5(7.9)	6(7.2)	4(4.2)	8(9.2)	7(15.6)	6(15.4)	0(0.0)	5,251(8.3)		
	80%以上	5(9.4)	6(9.5)	13(15.7)	5(5.2)	7(8.0)	8(17.8)	9(23.1)	0(0.0)	6,402(10.1)		
	合計	53(100.0)	63(100.0)	83(100.0)	96(100.0)	87(100.0)	45(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)		
合計(復元値)	0%～19%	28,864(24.1)	12,830(44.9)	17,193(38.9)	8,910(29.3)	5,590(19.1)	207(13.1)	98(11.8)	8(7.1)	73,700(28.9)		
	20%～49%	17,490(14.6)	3,143(11.0)	6,301(14.2)	4,738(15.6)	4,614(15.7)	202(12.8)	89(10.7)	4(3.5)	36,581(14.3)		
	50%～79%	13,432(11.2)	3,899(13.7)	6,418(14.5)	4,859(16.0)	6,080(20.7)	380(24.1)	150(18.1)	25(22.1)	35,243(13.8)		
	80%以上	60,227(50.2)	8,687(30.4)	14,329(32.4)	11,890(39.1)	13,027(44.4)	794(50.3)	490(59.1)	76(67.3)	109,520(42.9)		
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)		

(注) 1. 元請率とは(元請完成工事高/完成工事高)をいう。
2. ()の数値はシェアを示す。

② 元請工事分野別企業数

表2-5は、元請工事を（土木、木造住宅(含建築設備)、非木造住宅(含建築設備)、非住宅建築(含建築設備)、機械装置等)×(官公庁工事、民間工事)の10の分野に分け、直前の営業年度における完成工事高のうち上位2つの分野を選択させたものである。これによると、專業業者255,040社のうち、民間

表2-5 元請工事分野別企業数^③

業種	経営組織・ 資本金		個 人		法					
					200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満	
					官公庁	民間	官公庁	民間	官公庁	民間
一般土木建築	土 木		43(58.9)	11(15.1)	3(42.9)	0(0.0)	15(37.5)	3(7.5)	46(49.5)	14(15.1)
	建 宅	住 木造	9(12.3)	19(26.0)	0(0.0)	2(28.6)	3(7.5)	18(45.0)	12(12.9)	35(37.6)
		非木造	11(15.1)	13(17.8)	0(0.0)	3(42.9)	3(7.5)	9(22.5)	18(19.4)	16(17.2)
	築	非住宅	13(17.8)	14(19.2)	1(14.3)	1(14.3)	2(5.0)	12(30.0)	14(15.1)	13(14.0)
	機械装置等		0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.1)
土 木	土 木		84(75.0)	38(33.9)	45(58.4)	21(27.3)	91(66.4)	31(24.8)	151(82.4)	45(24.1)
	建 宅	住 木造	0(0.0)	9(8.0)	2(2.6)	3(3.9)	3(2.2)	7(5.1)	11(7.5)	13(7.0)
		非木造	3(2.7)	4(3.6)	3(3.9)	2(2.6)	2(1.5)	2(1.5)	6(3.2)	4(2.1)
	築	非住宅	1(0.9)	1(0.9)	2(2.6)	1(1.3)	8(5.8)	9(6.6)	5(2.7)	8(4.3)
	機械装置等		0(0.0)	2(1.8)	0(0.0)	1(1.3)	2(1.5)	1(0.7)	3(1.6)	4(2.1)
建 築	土 木		7(8.4)	3(3.6)	0(0.0)	1(2.1)	2(2.0)	1(1.0)	9(5.9)	4(2.6)
	建 宅	住 木造	12(14.5)	35(42.2)	3(6.3)	21(43.8)	10(9.8)	48(47.1)	17(11.2)	70(46.1)
		非木造	5(6.0)	29(34.9)	4(8.3)	15(31.3)	12(11.8)	29(28.4)	21(15.8)	55(36.2)
	築	非住宅	12(14.5)	18(21.7)	3(6.3)	10(20.8)	14(13.7)	29(28.4)	25(16.4)	42(27.6)
	機械装置等		0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.0)	1(1.0)	1(0.7)	3(2.0)
木造建築	土 木		8(11.3)	0(0.0)	2(2.9)	0(0.0)	4(5.0)	2(2.5)	15(13.9)	8(7.4)
	建 宅	住 木造	9(12.7)	60(84.5)	6(8.7)	56(81.2)	10(12.5)	64(80.0)	16(14.8)	81(75.0)
		非木造	3(4.2)	4(5.6)	2(2.9)	11(15.9)	4(5.0)	16(12.5)	6(5.6)	21(19.4)
	築	非住宅	2(2.8)	5(7.0)	3(4.3)	9(13.0)	5(6.3)	7(8.8)	7(6.5)	11(10.2)
	機械装置等		0(0.0)	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.5)	1(0.9)	2(1.9)
設 備	土 木		7(10.8)	3(4.6)	3(4.2)	4(5.6)	6(6.3)	8(8.3)	11(9.7)	5(4.4)
	建 宅	住 木造	3(4.6)	20(30.8)	1(1.4)	9(12.7)	3(3.1)	12(12.5)	7(6.2)	26(23.0)
		非木造	3(4.6)	9(13.8)	5(7.0)	4(5.6)	6(6.3)	9(9.4)	16(14.2)	13(11.5)
	築	非住宅	12(18.5)	11(16.9)	8(11.3)	13(18.3)	23(24.0)	18(18.8)	29(25.7)	18(15.9)
	機械装置等		4(6.2)	11(16.9)	5(7.0)	18(25.4)	5(5.2)	16(16.7)	12(10.6)	17(15.0)
職 別	土 木		2(4.3)	3(6.5)	4(6.7)	3(5.0)	5(6.6)	4(5.3)	10(10.9)	5(5.4)
	建 宅	住 木造	2(4.3)	12(26.1)	0(0.0)	9(15.9)	1(1.3)	10(13.2)	6(6.5)	13(14.1)
		非木造	2(4.3)	4(8.7)	2(3.3)	5(8.3)	6(7.9)	8(10.5)	4(4.3)	8(8.7)
	築	非住宅	1(2.2)	6(13.0)	4(6.7)	7(11.7)	10(13.2)	6(7.9)	9(9.8)	10(10.9)
	機械装置等		0(0.0)	0(0.0)	2(3.3)	1(1.7)	0(0.0)	3(3.9)	1(1.1)	1(1.1)
合計(復元値)	土 木		22,321(20.5)	9,019(8.3)	3,181(11.9)	1,870(7.0)	8,154(19.4)	3,971(9.5)	10,123(34.2)	3,336(11.3)
	建 宅	住 木造	8,558(7.8)	50,323(46.1)	722(2.7)	6,880(25.8)	1,950(4.8)	10,689(25.5)	2,535(8.6)	7,672(25.9)
		非木造	4,749(4.4)	11,105(10.2)	1,304(4.9)	2,853(10.7)	2,482(5.9)	4,385(10.5)	2,445(8.3)	3,691(12.5)
	築	非住宅	5,873(5.4)	11,064(10.1)	1,892(7.1)	3,555(13.3)	5,469(13.0)	5,420(12.9)	3,403(11.5)	3,581(12.1)
	機械装置等		670(0.6)	2,722(2.5)	812(3.0)	2,117(7.9)	735(1.8)	2,471(5.9)	94(3.1)	1,331(4.5)

第2章 営業活動

発注の木造住宅建築工事を選択した企業が80,170社で3割強し最も多く、次いで官公庁発注の土木工事を
 選択した企業が56,334社で2割強となっている。資本金階層別に見ると、規模が大きくなるにつれて、官
 公庁発注の土木工事、民間発注の非木造住宅建築工事及び非住宅建築工事を選択する企業の比率は高まる
 傾向にあるが、半面、木造住宅建築工事を選択する企業の比率は低下する傾向にある。

(単位：社、%)

人								合 計(復元値)	
1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		官 公 庁	民 間
官 公 庁	民 間	官 公 庁	民 間	官 公 庁	民 間	官 公 庁	民 間		
137(65.6)	11(5.3)	111(66.9)	14(8.4)	83(74.8)	8(7.2)	23(92.0)	2(8.0)	4,091(56.5)	672(9.3)
15(7.2)	27(12.9)	4(2.4)	11(6.6)	1(0.9)	3(2.7)	0(0.0)	0(0.0)	621(8.6)	1,730(23.9)
40(19.1)	45(21.5)	29(17.5)	26(15.7)	11(9.9)	22(19.8)	1(4.0)	9(36.0)	1,114(15.4)	1,483(20.5)
78(37.3)	42(20.1)	89(53.6)	43(25.9)	50(45.0)	38(34.2)	3(12.0)	10(40.0)	1,757(24.3)	1,470(20.3)
0(0.0)	2(1.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	38(0.5)
234(89.0)	80(30.4)	203(97.1)	55(26.3)	68(84.0)	25(30.9)	5(83.3)	3(50.0)	38,172(74.9)	14,603(28.6)
16(6.1)	16(6.1)	12(5.7)	5(2.4)	4(4.9)	1(1.2)	1(16.7)	0(0.0)	1,587(3.1)	3,282(6.4)
3(1.1)	4(1.5)	7(3.3)	9(4.3)	5(6.2)	4(4.9)	0(0.0)	0(0.0)	1,185(2.3)	1,238(2.4)
13(4.9)	10(3.8)	20(9.6)	7(3.3)	11(13.6)	3(3.7)	1(16.7)	0(0.0)	1,558(3.1)	1,576(3.1)
5(1.9)	0(0.0)	2(1.0)	0(0.0)	5(6.2)	4(4.9)	0(0.0)	1(16.7)	474(0.9)	648(1.3)
14(5.2)	10(3.7)	10(7.0)	3(2.1)	5(7.9)	2(3.2)	2(25.0)	0(0.0)	1,709(5.8)	892(2.9)
19(7.0)	65(24.1)	7(4.9)	16(11.3)	0(0.0)	3(4.8)	0(0.0)	1(12.5)	3,227(10.6)	11,645(38.4)
71(26.3)	110(40.7)	39(27.5)	61(43.0)	15(23.8)	33(52.4)	2(25.0)	3(37.5)	3,922(12.9)	10,579(34.9)
103(38.1)	101(37.4)	63(44.1)	61(43.0)	26(41.3)	32(50.8)	2(25.0)	5(62.5)	5,844(19.3)	8,134(26.8)
0(0.0)	2(0.7)	0(0.0)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	65(0.2)	169(0.6)
19(19.0)	2(2.0)	6(17.6)	4(11.8)	2(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5,684(10.3)	455(0.8)
16(16.0)	62(62.0)	3(8.8)	22(64.7)	4(20.0)	17(85.0)	0(0.0)	0(0.0)	6,941(12.6)	45,391(82.6)
12(12.0)	23(23.0)	4(11.8)	7(20.6)	0(0.0)	6(30.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,502(4.6)	4,736(8.6)
16(16.0)	20(20.0)	6(17.6)	7(20.6)	2(10.0)	1(5.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,188(4.0)	4,555(8.3)
1(1.0)	0(0.0)	1(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	50(0.1)	781(1.4)
11(8.3)	3(2.3)	8(9.4)	12(14.1)	17(19.3)	8(9.1)	3(27.3)	3(27.3)	3,244(7.8)	2,281(5.5)
7(5.3)	14(10.5)	1(1.2)	1(1.2)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	1,587(3.8)	7,595(18.2)
23(17.3)	20(15.0)	16(18.8)	11(12.9)	9(10.2)	6(6.8)	0(0.0)	0(0.0)	3,505(8.4)	4,442(10.7)
58(43.6)	32(24.1)	35(41.2)	27(31.8)	36(40.9)	25(28.4)	1(9.1)	6(54.5)	9,373(22.5)	7,585(18.2)
15(11.3)	25(18.8)	10(11.8)	27(31.8)	21(23.9)	23(26.1)	2(18.2)	4(36.4)	3,058(7.3)	7,573(18.2)
11(12.9)	10(11.8)	8(18.6)	4(9.3)	14(36.8)	7(18.4)	0(0.0)	0(0.0)	3,434(6.0)	3,357(5.9)
6(7.1)	11(12.9)	5(11.6)	1(2.3)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	1,869(3.3)	10,527(18.5)
7(8.2)	8(9.4)	6(14.0)	5(11.6)	1(2.6)	3(7.9)	0(0.0)	0(0.0)	2,742(4.8)	4,823(8.5)
8(9.4)	12(14.1)	3(7.0)	9(20.9)	7(18.4)	11(28.9)	0(0.0)	0(0.0)	3,333(5.9)	6,260(11.0)
3(3.5)	5(5.9)	3(7.0)	3(7.0)	3(7.9)	6(15.8)	0(0.0)	0(0.0)	471(0.8)	822(1.4)
11,487(40.3)	3,716(13.1)	656(42.5)	197(12.8)	339(41.4)	100(12.2)	73(65.8)	21(18.9)	56,334(23.0)	22,260(9.1)
1,974(6.9)	4,452(15.6)	73(4.7)	106(6.9)	16(2.0)	46(5.8)	4(3.6)	2(1.8)	15,832(6.5)	80,170(32.7)
3,641(12.8)	4,782(16.8)	250(16.2)	298(19.3)	92(11.2)	163(19.9)	7(6.3)	24(21.6)	14,970(6.1)	27,301(11.1)
6,636(23.3)	5,295(18.6)	493(31.9)	387(25.1)	270(33.0)	235(28.7)	17(15.3)	43(38.7)	24,053(9.8)	29,580(12.1)
867(3.0)	1,196(4.2)	48(3.1)	104(6.7)	66(8.1)	75(9.2)	4(3.6)	12(10.8)	4,116(1.7)	10,031(4.1)

(注) () の数値は回答率を示す。

③ 下請工事分野別企業数

表2-6は、下請工事について見たものであるが、建設業全体で見ると表2-5で元請工事について見たのと同様に民間発注の木造住宅建築工事を選択した企業が最も多く、次いで官公庁発注の土木工事と

表2-6 下請工事分野別企業数(専)

業種	経営組織・ 資本金			法								
				個 人		200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		
	区 分	官 公 庁	民 間	官 公 庁	民 間	官 公 庁	民 間	官 公 庁	民 間			
一般土木建築	土 木			16(21.9)	12(16.4)	1(14.3)	1(14.3)	10(25.0)	7(17.5)	26(28.0)	22(23.7)	
	建	住 宅	木 造	5(6.8)	5(6.8)	1(14.3)	0(0.0)	2(5.0)	1(2.5)	3(3.2)	10(10.8)	
			非木造	2(2.7)	11(15.1)	0(0.0)	1(14.3)	2(5.0)	5(12.5)	9(9.7)	9(9.7)	
	築	非 住 宅			10(13.7)	8(11.0)	1(14.3)	3(42.9)	6(15.0)	11(27.5)	6(6.5)	17(18.3)
	機械装置等			0(0.0)	3(4.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.2)	0(0.0)	
土 木	土 木			49(43.8)	41(36.6)	33(42.9)	34(44.2)	69(50.4)	62(45.3)	82(43.9)	71(38.0)	
	建	住 宅	木 造	2(1.8)	11(9.8)	3(3.9)	2(2.6)	3(2.2)	12(8.8)	8(4.3)	8(4.3)	
			非木造	1(0.9)	5(4.5)	4(5.2)	4(5.2)	3(2.2)	4(2.9)	2(1.1)	8(4.3)	
	築	非 住 宅			3(2.7)	5(4.5)	3(3.9)	7(9.1)	7(5.1)	7(5.1)	4(2.1)	8(4.3)
	建築装置等			1(0.9)	1(0.9)	0(0.0)	1(1.3)	1(0.7)	1(0.7)	2(1.1)	1(0.5)	
建 築	土 木			5(6.0)	3(3.6)	1(2.1)	0(0.0)	4(3.9)	3(2.9)	6(3.9)	4(2.6)	
	建	住 宅	木 造	4(4.8)	12(14.5)	2(4.2)	9(18.8)	5(4.9)	18(17.6)	7(4.6)	25(16.4)	
			非木造	5(6.0)	18(21.7)	7(14.6)	13(27.1)	10(9.8)	26(25.5)	13(8.6)	28(18.4)	
	築	非 住 宅			10(12.0)	14(16.9)	6(12.5)	12(25.0)	15(14.7)	31(30.4)	19(12.5)	48(31.6)
	機械装置等			0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.1)	0(0.0)	3(2.9)	2(1.3)	6(3.9)	
木 造 建 築	土 木			4(5.6)	1(1.4)	2(2.9)	0(0.0)	3(3.8)	3(3.8)	3(2.8)	10(9.3)	
	建	住 宅	木 造	3(4.2)	13(18.3)	3(4.3)	25(36.2)	4(5.0)	19(23.8)	4(3.7)	25(23.1)	
			非木造	1(1.4)	1(1.4)	3(4.3)	6(8.7)	1(1.3)	4(5.0)	2(1.9)	16(14.8)	
	築	非 住 宅			1(1.4)	6(8.5)	5(7.2)	4(5.8)	2(2.5)	6(7.5)	1(0.9)	11(10.2)
	機械装置等			0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	1(0.9)	
設 備	土 木			3(4.6)	2(3.1)	11(15.5)	8(11.3)	5(5.2)	10(10.4)	8(7.1)	13(11.5)	
	建	住 宅	木 造	5(7.7)	29(44.6)	2(2.8)	12(16.9)	6(6.3)	21(21.9)	8(7.1)	35(31.0)	
			非木造	0(0.0)	12(18.5)	2(2.8)	6(8.5)	4(4.2)	15(15.6)	8(7.1)	27(23.9)	
	築	非 住 宅			5(7.7)	17(26.2)	5(7.0)	19(26.8)	12(12.5)	37(38.5)	15(13.3)	36(31.9)
	機械装置等			1(1.5)	8(12.3)	6(8.5)	17(23.9)	6(6.3)	22(22.9)	5(4.4)	29(25.7)	
職 別	土 木			5(10.9)	4(8.7)	3(5.0)	2(3.3)	10(13.2)	4(5.3)	8(8.7)	18(19.6)	
	建	住 宅	木 造	0(0.0)	26(56.5)	7(11.7)	13(21.7)	2(2.6)	16(21.1)	7(7.6)	22(23.9)	
			非木造	3(6.5)	10(21.7)	7(11.7)	22(36.7)	10(13.2)	29(38.2)	9(9.8)	24(26.1)	
	築	非 住 宅			5(10.9)	7(15.2)	6(10.0)	22(36.7)	19(25.0)	24(31.6)	15(16.3)	31(33.7)
	機械装置等			0(0.0)	0(0.0)	2(3.3)	3(5.0)	2(2.6)	2(2.6)	1(1.1)	2(2.2)	
合計(復元値)	土 木			14,543(13.3)	10,475(9.6)	3,331(12.5)	2,743(10.3)	7,130(17.0)	6,313(15.0)	5,559(18.8)	5,995(20.3)	
	建	住 宅	木 造	3,519(3.2)	30,273(27.7)	1,645(6.2)	5,135(19.2)	1,714(4.1)	7,595(18.1)	1,595(5.4)	5,173(17.5)	
			非木造	3,167(2.9)	11,832(10.8)	1,949(7.3)	5,009(18.8)	2,514(6.0)	7,315(17.4)	1,585(5.4)	4,640(15.7)	
	築	非 住 宅			6,354(5.8)	13,117(12.0)	2,183(8.2)	6,451(24.2)	5,261(12.5)	9,818(23.4)	2,509(8.5)	6,011(20.3)
	機械装置等			330(0.3)	1,571(1.4)	920(3.4)	2,345(8.8)	1,012(2.4)	3,014(7.2)	507(1.7)	1,923(6.5)	

第2章 営業活動

なっている。業種別に見ると、職別工事業においては、建築工事を選択した企業が多いのに対して、一般土木建築工事業では官公庁発注の土木工事を選択した企業が多い。

(単位：社、%)

人								合計(復元値)	
1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		官公庁	民間
官公庁	民間	官公庁	民間	官公庁	民間	官公庁	民間	官公庁	民間
82(39.2)	56(26.8)	67(40.4)	51(30.7)	46(41.4)	33(29.7)	14(56.0)	10(40.0)	2,195(30.3)	1,603(22.2)
3(1.4)	11(5.3)	4(2.4)	6(3.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	282(3.9)	411(5.7)
12(5.7)	23(11.0)	8(4.8)	23(13.9)	9(8.1)	16(14.4)	1(4.0)	3(12.0)	384(5.3)	875(12.1)
35(16.7)	57(27.3)	38(22.9)	53(31.9)	26(23.4)	39(35.1)	2(8.0)	9(36.0)	1,023(14.1)	1,645(22.7)
0(0.0)	4(1.9)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.9)	1(0.9)	0(0.0)	0(0.0)	26(0.4)	120(1.7)
137(52.1)	120(45.6)	122(58.4)	96(45.9)	46(56.8)	41(50.6)	4(66.7)	3(50.0)	23,291(45.7)	20,367(39.9)
7(2.7)	5(1.9)	5(2.4)	6(2.9)	2(2.5)	1(1.2)	1(16.7)	0(0.0)	1,324(2.6)	3,257(6.4)
1(0.4)	8(3.0)	4(1.9)	2(1.0)	1(1.2)	6(7.4)	0(0.0)	0(0.0)	690(1.4)	1,954(3.8)
6(2.3)	8(3.0)	13(6.2)	13(6.2)	6(7.4)	12(14.8)	0(0.0)	2(33.3)	1,538(3.0)	2,334(4.6)
6(2.3)	9(3.4)	3(1.4)	3(1.4)	1(1.2)	2(2.5)	0(0.0)	0(0.0)	547(1.1)	652(1.3)
16(5.9)	12(4.4)	7(4.9)	9(6.3)	3(4.8)	8(12.7)	2(25.0)	0(0.0)	1,514(5.0)	994(3.3)
7(2.6)	30(11.1)	0(0.0)	15(10.6)	1(1.6)	4(6.3)	0(0.0)	0(0.0)	1,247(4.1)	4,407(14.5)
13(4.8)	62(23.0)	8(5.6)	34(23.9)	4(6.3)	12(19.0)	1(12.5)	2(25.0)	2,222(7.3)	6,753(22.3)
48(17.8)	78(28.9)	17(12.0)	45(31.7)	12(19.0)	17(27.0)	1(12.5)	3(37.5)	4,124(13.6)	7,270(24.0)
1(0.4)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	77(0.3)	339(1.1)
15(15.0)	6(6.0)	4(11.8)	4(11.8)	2(10.0)	1(5.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,933(5.3)	1,224(2.2)
8(8.0)	25(25.0)	2(5.9)	13(38.2)	0(0.0)	1(5.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,426(4.4)	11,426(20.8)
3(3.0)	6(6.0)	1(2.9)	2(5.9)	0(0.0)	3(15.0)	0(0.0)	0(0.0)	923(1.7)	1,841(3.3)
11(11.0)	18(18.0)	3(8.8)	6(17.6)	1(5.0)	1(5.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,225(2.2)	4,707(8.6)
0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	114(0.2)
4(3.0)	13(9.8)	3(3.5)	13(15.3)	4(4.5)	10(11.4)	0(0.0)	1(9.1)	2,848(6.8)	3,572(8.6)
4(3.0)	27(20.3)	0(0.0)	1(1.2)	0(0.0)	2(2.3)	0(0.0)	0(0.0)	2,309(5.5)	11,407(27.4)
11(8.3)	42(31.6)	10(11.8)	18(21.2)	1(1.1)	18(20.5)	0(0.0)	0(0.0)	1,540(3.7)	7,456(17.9)
18(13.5)	59(44.4)	14(16.5)	42(49.4)	12(13.6)	45(51.1)	2(18.2)	6(54.5)	4,281(10.3)	13,442(32.2)
8(6.0)	25(18.8)	7(8.2)	31(36.5)	8(9.1)	32(36.4)	0(0.0)	5(45.5)	2,097(5.0)	8,325(20.0)
7(8.2)	12(14.1)	5(11.6)	8(18.6)	4(10.5)	12(31.6)	0(0.0)	0(0.0)	5,339(9.4)	4,659(8.2)
4(4.7)	13(15.3)	3(7.0)	2(4.7)	0(0.0)	2(5.3)	0(0.0)	0(0.0)	1,817(3.2)	20,351(35.8)
9(10.6)	23(27.1)	4(9.3)	13(30.2)	1(2.6)	8(21.1)	0(0.0)	0(0.0)	4,898(8.6)	14,934(26.2)
19(22.4)	35(41.2)	9(20.9)	18(41.9)	6(15.8)	21(55.3)	0(0.0)	0(0.0)	7,879(13.8)	13,523(23.8)
3(3.5)	8(9.4)	1(2.3)	5(11.6)	1(2.6)	8(21.1)	0(0.0)	0(0.0)	730(1.3)	1,153(2.0)
6,932(24.3)	6,292(22.1)	392(25.4)	368(23.8)	186(22.7)	201(24.5)	47(42.3)	32(28.8)	38,120(15.5)	32,419(13.2)
894(3.1)	2,969(10.4)	27(1.7)	90(5.8)	7(0.9)	24(2.9)	4(3.6)	0(0.0)	9,405(3.8)	51,259(20.9)
1,317(4.6)	4,632(16.3)	91(5.9)	241(15.8)	30(3.7)	133(16.2)	4(3.6)	11(9.9)	10,657(4.3)	33,813(13.8)
3,415(12.0)	6,758(23.7)	212(13.7)	443(28.7)	126(15.4)	281(34.3)	10(9.0)	44(39.8)	20,070(8.2)	42,921(17.5)
651(2.3)	1,612(5.7)	33(2.1)	130(8.4)	24(2.9)	98(12.0)	0(0.0)	10(9.0)	3,477(1.4)	10,703(4.4)

(注) () の数値は回答率を示す。

④ 完成工事高に占める維持・修繕の比率別企業数

表2-7より、完成工事高に占める維持・修繕工事の比率別に企業数の構成を見ると、建設業全体では

表2-7 完成工事高に占める維持・修繕の割合別企業数

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法					人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	0%~9%	32(50.0)	4(66.7)	17(43.6)	41(45.6)	120(59.4)	122(76.3)	89(83.2)	22(91.7)	4,030(54.5)	
	10%~19%	10(15.6)	0(0.0)	11(28.2)	24(26.7)	41(20.3)	27(16.9)	13(12.1)	2(8.3)	1,478(20.0)	
	20%~29%	12(18.8)	1(16.7)	6(15.4)	13(14.4)	25(12.4)	7(4.4)	4(3.7)	0(0.0)	1,056(14.3)	
	30%~49%	5(7.8)	1(16.7)	2(5.1)	5(5.6)	11(5.4)	4(2.5)	0(0.0)	0(0.0)	461(6.2)	
	50%~69%	4(6.3)	0(0.0)	3(7.7)	7(7.8)	4(2.0)	0(0.0)	1(0.9)	0(0.0)	332(4.5)	
	70%以上 合計	1(1.6)	0(0.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.1)	0(0.0)	41(0.6)	
土	0%~9%	51(49.5)	27(38.0)	64(50.8)	104(61.9)	159(62.8)	150(72.5)	59(76.6)	3(50.0)	28,311(53.8)	
	10%~19%	21(20.4)	15(21.1)	27(21.4)	20(11.9)	40(15.8)	32(15.5)	10(13.0)	3(50.0)	9,610(18.3)	
	20%~29%	11(10.7)	8(11.3)	12(9.5)	23(13.7)	22(8.7)	11(5.3)	3(3.9)	0(0.0)	5,595(10.6)	
	30%~49%	5(4.9)	3(6.5)	8(6.3)	8(4.8)	9(3.6)	5(2.4)	1(1.3)	0(0.0)	2,795(5.3)	
	50%~69%	9(8.7)	10(14.1)	6(4.8)	6(3.6)	15(5.9)	6(2.9)	3(3.9)	0(0.0)	3,642(6.9)	
	70%以上 合計	6(5.8)	3(4.2)	9(7.1)	7(4.2)	8(3.2)	3(1.4)	1(1.3)	0(0.0)	2,699(5.1)	
木	0%~9%	103(100.0)	71(100.0)	126(100.0)	168(100.0)	253(100.0)	207(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
	10%~19%	17(16.4)	6(13.0)	13(14.1)	14(10.4)	27(10.5)	5(3.5)	0(0.0)	0(0.0)	3,861(12.5)	
	20%~29%	10(14.1)	6(13.0)	13(14.1)	14(10.4)	27(10.5)	5(3.5)	0(0.0)	0(0.0)	1,977(6.4)	
	30%~49%	5(7.0)	3(6.5)	9(9.8)	9(6.7)	8(3.1)	5(3.5)	1(1.6)	1(12.5)	1,490(4.8)	
	50%~69%	3(4.2)	5(10.9)	3(3.3)	12(9.0)	5(1.9)	3(2.1)	2(3.2)	0(0.0)	1,484(4.8)	
	70%以上 合計	2(2.8)	9(19.6)	4(4.3)	7(5.2)	6(2.3)	2(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	1,484(4.8)	
建	0%~9%	20(32.8)	28(45.9)	38(47.5)	41(39.4)	53(57.0)	25(71.4)	15(75.0)	0(0.0)	20,904(36.7)	
	10%~19%	17(27.9)	11(18.0)	24(30.0)	24(23.1)	23(24.7)	6(17.1)	5(25.0)	0(0.0)	15,380(27.0)	
	20%~29%	10(16.4)	8(13.1)	7(8.8)	13(12.5)	8(8.6)	2(5.7)	0(0.0)	0(0.0)	8,377(14.7)	
	30%~49%	6(9.8)	3(4.9)	4(5.0)	9(8.7)	5(5.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,931(8.7)	
	50%~69%	5(8.2)	7(11.5)	2(2.5)	13(12.5)	2(2.2)	2(5.7)	0(0.0)	0(0.0)	4,440(7.8)	
	70%以上 合計	3(4.9)	4(6.6)	5(6.3)	4(3.8)	2(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,869(5.0)	
設	0%~9%	23(39.7)	25(39.1)	33(37.1)	38(34.9)	77(57.5)	46(54.1)	55(65.5)	7(63.6)	17,923(40.6)	
	10%~19%	13(22.4)	10(15.6)	19(21.3)	31(28.4)	25(18.7)	17(20.0)	12(14.3)	1(9.1)	9,381(21.2)	
	20%~29%	4(6.9)	6(9.4)	19(21.3)	13(11.9)	8(6.0)	7(8.2)	7(8.3)	1(9.1)	5,121(11.6)	
	30%~49%	7(12.1)	6(9.4)	10(11.2)	14(12.8)	11(8.2)	7(8.2)	4(4.8)	1(9.1)	4,833(10.9)	
	50%~69%	3(5.2)	8(12.5)	2(2.2)	7(6.4)	8(6.0)	5(5.9)	4(4.8)	1(9.1)	2,683(6.1)	
	70%以上 合計	8(13.8)	9(14.1)	6(6.7)	6(5.5)	5(3.7)	3(3.5)	2(2.4)	0(0.0)	4,212(9.5)	
備	0%~9%	17(43.6)	24(45.3)	43(58.1)	37(41.4)	50(60.2)	25(56.8)	22(62.9)	0(0.0)	29,839(47.3)	
	10%~19%	6(15.4)	11(20.8)	9(12.2)	14(15.6)	12(14.5)	7(15.9)	4(11.4)	0(0.0)	9,804(15.5)	
	20%~29%	5(12.8)	5(9.4)	9(12.2)	14(15.6)	6(7.2)	6(13.6)	4(11.4)	0(0.0)	7,661(12.1)	
	30%~49%	5(12.8)	5(9.4)	7(9.5)	8(8.9)	4(4.8)	1(2.3)	2(5.7)	0(0.0)	6,843(10.8)	
	50%~69%	4(10.3)	5(9.4)	4(5.4)	5(5.6)	5(6.0)	2(4.5)	1(2.9)	0(0.0)	5,388(8.5)	
	70%以上 合計	2(5.1)	3(5.7)	2(2.7)	12(13.3)	6(7.2)	3(6.8)	2(5.7)	0(0.0)	3,574(5.7)	
職	0%~9%	49,269(41.1)	11,992(42.0)	21,514(48.6)	14,282(47.0)	17,740(60.5)	1,084(68.7)	616(74.1)	87(77.7)	116,584(45.8)	
	10%~19%	26,494(22.1)	5,116(17.9)	8,899(20.1)	5,846(19.2)	5,343(18.2)	263(16.7)	118(14.2)	17(15.2)	52,096(20.4)	
	20%~29%	15,916(13.3)	3,040(10.6)	6,017(13.6)	4,000(13.2)	2,562(8.7)	95(6.0)	39(4.7)	2(1.8)	31,671(12.4)	
	30%~49%	11,680(9.7)	2,512(8.8)	3,744(8.5)	2,433(8.0)	1,389(4.7)	58(3.7)	20(2.4)	4(3.6)	21,840(8.6)	
	50%~69%	9,695(8.1)	3,219(11.3)	1,711(3.9)	1,963(6.5)	1,312(4.5)	47(3.0)	26(3.1)	2(1.8)	17,975(7.0)	
	70%以上 合計	6,958(5.8)	2,681(9.4)	2,356(5.3)	1,878(6.2)	962(3.3)	32(2.0)	12(1.4)	0(0.0)	14,879(5.8)	
合計(復元値)	0%~9%	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	
	10%~19%	26,494(22.1)	5,116(17.9)	8,899(20.1)	5,846(19.2)	5,343(18.2)	263(16.7)	118(14.2)	17(15.2)	52,096(20.4)	
	20%~29%	15,916(13.3)	3,040(10.6)	6,017(13.6)	4,000(13.2)	2,562(8.7)	95(6.0)	39(4.7)	2(1.8)	31,671(12.4)	
	30%~49%	11,680(9.7)	2,512(8.8)	3,744(8.5)	2,433(8.0)	1,389(4.7)	58(3.7)	20(2.4)	4(3.6)	21,840(8.6)	
	50%~69%	9,695(8.1)	3,219(11.3)	1,711(3.9)	1,963(6.5)	1,312(4.5)	47(3.0)	26(3.1)	2(1.8)	17,975(7.0)	
	70%以上 合計	6,958(5.8)	2,681(9.4)	2,356(5.3)	1,878(6.2)	962(3.3)	32(2.0)	12(1.4)	0(0.0)	14,879(5.8)	

(注) 1. 無回答企業396社を除く。
2. ()の数値はシェアを示す。

第2章 営業活動

10%未満の企業が45.8%と半分近くを占めている。業種別に見ると、設備工事業、職別工事業は他の業種に比べて維持・修繕工事の比率が比較的高い企業が多く、30%以上の企業が4分の1以上を占めている。また、資本金階層別に見ると、規模が大きくなるにつれて比率の低い企業が多くなっている。

(3) 下請構造

① 特定の建設業者への専属比率別企業数

表2-8より、下請完成工事高のある企業について、特定の企業への専属比率（最も発注高の多い他の建設業者（1社）に係る下請完成工事高／下請完成工事高計）別に企業数の構成を見ると、建設業全体では10～29%の企業が約3割と最も多い。また、50%以上の企業は約3分の1となっている。業種別、規模別に見ると、一般土木建築工事業以外の業種で規模の小さな階層においては、専属比率の高い企業の割合が大きくなっている。

表2-9は、下請工事が完成工事高の半分以上を占める企業について見たものであるが、表2-8に比べて専属比率の高い企業の割合が大きくなっている。

② 下請業者が最も依存している元請業者の業種

表2-10は、下請完成工事高のある企業について、当該企業が受注を最も依存している元請業者の業種を見たものである。建設業全体では、総合工事業からの受注に依存しているケースが4分の3を占めているが、設備工事業、職別工事業の場合は、規模の小さな階層においては専門工事業や設備工事業からの受注に依存している企業も比較的多くなっている。

③ 下請工事の区分（1次・2次以下）別企業数

表2-11は、下請完成工事高のある企業について、1次下請の工事が主体の企業と2次下請以下の工事が主体の企業の構成を見たものである。これによると、1次下請工事主体の企業が大半を占めているが、設備工事業、職別工事業のうち規模の小さな階層では、2次下請工事主体の企業も2割前後存在している。

表2-12は、表2-11の企業をさらに専属比率別に見たものであるが、2次下請工事主体の企業には、1次下請工事主体の企業に比べて、専属比率の高いところが多くなっている。

表2-13、表2-14は、表2-11、2-12をさらに下請完成工事高が完成高の半分以上を占める企業に限って見たものであるが、同様の傾向を示している。

(4) 兼業内容

表2-15より、売上高に占める兼業売上高の比率別に企業数の構成を見ると、建設業全体では0%が6割、20%未満が1割強と専業業者が大半を占めているが、兼業売上高が80%以上の企業も約15%存在している。業種別、規模別に見ると、設備工事業、職別工事業のうち規模の大きな階層においては、兼業割合の高い企業の比率が高くなっている。

表2-8 特定の建設業者への専属比率別企業数^④(下請け完成工事高のある企業のみ)

(単位:社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法					人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	0%～9%	16(32.0)	3(50.0)	8(28.6)	32(44.4)	75(42.9)	85(57.0)	48(46.6)	16(72.7)	2,249(40.4)	
	10%～29%	11(22.0)	1(16.7)	7(25.0)	22(30.6)	45(25.7)	35(23.5)	34(33.0)	6(27.3)	1,412(25.4)	
	30%～49%	8(16.0)	2(33.3)	6(21.4)	11(15.3)	18(10.3)	16(10.7)	12(11.7)	0(0.0)	809(14.5)	
	50%～69%	6(12.0)	0(0.0)	5(17.9)	5(6.9)	23(13.1)	8(5.4)	6(5.8)	0(0.0)	629(11.3)	
	70%以上	9(18.0)	0(0.0)	2(7.1)	2(2.8)	14(8.0)	5(3.4)	3(2.9)	0(0.0)	465(8.4)	
	合計	50(100.0)	6(100.0)	28(100.0)	72(100.0)	175(100.0)	149(100.0)	103(100.0)	22(100.0)	5,564(100.0)	
土木	0%～9%	17(18.9)	15(21.1)	28(22.2)	47(31.5)	59(26.1)	76(39.0)	34(44.7)	6(100.0)	9,959(23.6)	
	10%～29%	21(23.3)	11(15.5)	34(27.0)	37(24.8)	70(31.0)	64(32.8)	20(26.3)	0(0.0)	10,639(25.2)	
	30%～49%	16(17.8)	17(23.9)	23(18.3)	19(12.8)	31(13.7)	20(10.3)	12(15.8)	0(0.0)	7,004(16.6)	
	50%～69%	19(21.1)	9(12.7)	13(10.3)	19(12.8)	33(14.6)	22(11.3)	4(5.3)	0(0.0)	6,513(15.5)	
	70%以上	17(18.9)	19(26.8)	28(22.2)	27(18.1)	33(14.6)	13(6.7)	6(7.9)	0(0.0)	8,031(19.1)	
	合計	90(100.0)	71(100.0)	126(100.0)	149(100.0)	226(100.0)	195(100.0)	76(100.0)	6(100.0)	42,146(100.0)	
建築	0%～9%	8(18.6)	5(15.2)	11(15.1)	26(25.2)	63(38.2)	32(36.8)	16(43.2)	5(83.3)	4,224(23.4)	
	10%～29%	9(20.9)	5(15.2)	21(28.8)	23(22.3)	43(26.1)	24(27.6)	11(29.7)	1(16.7)	4,159(23.0)	
	30%～49%	5(11.6)	8(24.2)	11(15.1)	20(19.4)	14(8.5)	13(14.9)	3(8.1)	0(0.0)	2,537(14.0)	
	50%～69%	6(14.0)	6(18.2)	10(13.7)	13(12.6)	14(8.5)	3(3.4)	4(10.8)	0(0.0)	2,313(12.8)	
	70%以上	15(34.9)	9(27.3)	20(27.4)	21(20.4)	31(18.8)	15(17.2)	3(8.1)	0(0.0)	4,834(26.8)	
	合計	43(100.0)	33(100.0)	73(100.0)	103(100.0)	165(100.0)	87(100.0)	37(100.0)	6(100.0)	18,067(100.0)	
木造建築	0%～9%	4(16.7)	10(27.0)	7(21.9)	17(32.1)	25(37.3)	5(22.7)	1(20.0)	0(0.0)	4,329(20.7)	
	10%～29%	4(16.7)	9(24.3)	6(18.8)	14(26.4)	19(28.4)	3(13.6)	0(0.0)	0(0.0)	3,989(19.1)	
	30%～49%	5(20.8)	2(5.4)	7(21.9)	4(7.5)	4(6.0)	5(22.7)	1(20.0)	0(0.0)	3,664(17.5)	
	50%～69%	5(20.8)	6(16.2)	5(15.6)	6(11.3)	5(7.5)	3(13.6)	2(40.0)	0(0.0)	3,807(18.2)	
	70%以上	6(25.0)	10(27.0)	7(21.9)	12(22.6)	14(20.9)	6(27.3)	1(20.0)	0(0.0)	5,098(24.4)	
	合計	24(100.0)	37(100.0)	32(100.0)	53(100.0)	67(100.0)	22(100.0)	5(100.0)	0(0.0)	20,887(100.0)	
設備	0%～9%	7(12.1)	6(9.2)	9(10.0)	15(13.4)	27(20.3)	39(47.0)	35(46.1)	6(66.7)	4,867(12.7)	
	10%～29%	17(29.3)	18(27.7)	27(30.0)	44(39.3)	50(37.6)	24(28.9)	22(28.9)	2(22.2)	12,181(31.8)	
	30%～49%	13(22.4)	7(10.8)	17(18.9)	28(25.0)	25(18.8)	7(8.4)	6(7.9)	0(0.0)	7,316(19.1)	
	50%～69%	10(17.2)	13(20.0)	15(16.7)	14(12.5)	12(9.0)	4(4.8)	8(10.5)	0(0.0)	5,994(15.7)	
	70%以上	11(19.0)	21(32.3)	22(24.4)	11(9.8)	19(14.3)	9(10.8)	5(6.6)	1(11.1)	7,916(20.7)	
	合計	58(100.0)	65(100.0)	90(100.0)	112(100.0)	133(100.0)	83(100.0)	76(100.0)	9(100.0)	38,274(100.0)	
職別	0%～9%	3(5.8)	5(8.5)	7(8.9)	12(13.0)	19(22.1)	12(30.8)	14(40.0)	0(0.0)	4,853(8.5)	
	10%～29%	19(36.5)	18(30.5)	32(40.5)	30(32.6)	37(43.0)	17(43.6)	7(20.0)	0(0.0)	20,762(36.4)	
	30%～49%	13(25.0)	17(28.8)	15(19.0)	21(22.8)	15(17.4)	6(15.4)	5(14.3)	0(0.0)	13,518(23.7)	
	50%～69%	12(23.1)	11(18.6)	17(21.5)	15(16.3)	9(10.5)	1(2.6)	3(8.6)	0(0.0)	11,785(20.7)	
	70%以上	5(9.6)	8(13.6)	8(10.1)	14(15.2)	6(7.0)	3(7.7)	6(17.1)	0(0.0)	6,072(10.7)	
	合計	52(100.0)	59(100.0)	79(100.0)	92(100.0)	86(100.0)	39(100.0)	35(100.0)	0(0.0)	56,990(100.0)	
合計(復元値)	0%～9%	9,346(12.6)	3,014(13.3)	5,005(14.2)	5,482(22.6)	6,715(28.4)	547(42.2)	295(44.5)	77(79.4)	30,481(16.8)	
	10%～29%	20,668(27.9)	5,765(25.4)	11,078(31.4)	7,321(30.2)	7,717(32.7)	388(30.0)	187(28.2)	18(18.6)	53,142(29.2)	
	30%～49%	15,735(21.2)	4,542(20.0)	6,602(18.7)	4,495(18.6)	3,249(13.8)	150(11.6)	75(11.3)	0(0.0)	34,848(19.2)	
	50%～69%	15,255(20.6)	4,024(17.7)	5,755(16.3)	3,187(13.2)	2,678(11.3)	86(6.6)	56(8.4)	0(0.0)	31,041(17.1)	
	70%以上	13,099(17.7)	5,340(23.5)	6,819(19.3)	3,725(15.4)	3,257(13.8)	124(9.6)	50(7.5)	2(2.1)	32,416(17.8)	
	合計	74,103(100.0)	22,685(100.0)	35,259(100.0)	24,210(100.0)	23,616(100.0)	1,295(100.0)	663(100.0)	97(100.0)	181,928(100.0)	

(注) 1. 無回答企業1,018社を除く、

2. ()の数値はシェアを示す。

第2章 営業活動

表2-9 特定の建設業者への専属比率別企業数^⑤ (下請完成工事高のある企業のみ)
(元請率0%~50%の企業についてのみ)

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	0%~9%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(20.0)	5(55.6)	5(55.6)	1(100.0)	54(7.4)
	10%~29%	1(10.0)	0(0.0)	1(16.7)	2(22.2)	7(46.7)	2(22.2)	3(33.3)	0(0.0)	167(22.8)
	30%~49%	3(30.0)	1(100.0)	4(66.7)	5(55.6)	2(13.3)	1(11.1)	1(11.1)	0(0.0)	290(39.5)
	50%~69%	3(30.0)	0(0.0)	1(16.7)	2(22.2)	2(13.3)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	142(19.3)
	70%以上	3(30.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	81(11.0)
	合計	10(100.0)	1(100.0)	6(100.0)	9(100.0)	15(100.0)	9(100.0)	9(100.0)	1(100.0)	734(100.0)
土木	0%~9%	2(4.5)	1(2.8)	4(6.6)	3(6.5)	5(6.5)	15(28.8)	1(5.9)	1(100.0)	997(5.5)
	10%~29%	10(22.7)	3(8.3)	14(23.0)	15(32.6)	23(29.9)	18(34.6)	4(23.5)	0(0.0)	4,287(23.8)
	30%~49%	7(15.9)	13(36.1)	15(24.6)	7(15.2)	17(22.1)	4(7.7)	7(41.2)	0(0.0)	3,699(20.6)
	50%~69%	14(31.8)	6(16.7)	8(13.1)	7(15.2)	16(20.8)	9(17.3)	2(11.8)	0(0.0)	4,009(22.3)
	70%以上	11(25.0)	13(36.1)	20(32.8)	14(30.4)	16(20.8)	6(11.5)	3(17.6)	0(0.0)	4,987(27.7)
	合計	44(100.0)	36(100.0)	61(100.0)	46(100.0)	77(100.0)	52(100.0)	17(100.0)	1(100.0)	17,979(100.0)
建築	0%~9%	1(5.6)	0(0.0)	1(2.6)	2(4.8)	0(0.0)	3(23.1)	0(0.0)	1(100.0)	248(3.6)
	10%~29%	2(11.1)	3(16.7)	10(26.3)	6(14.3)	11(42.3)	1(7.7)	4(80.0)	0(0.0)	1,295(18.6)
	30%~49%	2(11.1)	5(27.8)	6(15.8)	15(35.7)	5(19.2)	4(30.8)	0(0.0)	0(0.0)	1,348(19.4)
	50%~69%	2(11.1)	3(16.7)	8(21.1)	9(21.4)	3(11.5)	1(7.7)	1(20.0)	0(0.0)	1,097(15.8)
	70%以上	11(61.1)	7(38.9)	13(34.2)	10(23.8)	7(26.9)	4(30.8)	0(0.0)	0(0.0)	2,959(42.6)
	合計	18(100.0)	18(100.0)	38(100.0)	42(100.0)	26(100.0)	13(100.0)	5(100.0)	1(100.0)	6,947(100.0)
木造建築	0%~9%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	1(6.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	49(1.1)
	10%~29%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	5(31.3)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	117(2.5)
	30%~49%	1(20.0)	0(0.0)	5(45.5)	3(30.0)	1(6.3)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	1,076(23.3)
	50%~69%	3(60.0)	3(50.0)	2(18.2)	1(10.0)	4(25.0)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	2,101(45.6)
	70%以上	1(20.0)	3(50.0)	4(36.4)	4(40.0)	5(31.3)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	1,266(27.5)
	合計	5(100.0)	6(100.0)	11(100.0)	10(100.0)	16(100.0)	7(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,609(100.0)
設備	0%~9%	5(14.3)	2(4.8)	5(7.6)	9(12.2)	13(14.9)	16(40.0)	6(20.7)	0(0.0)	2,650(10.5)
	10%~29%	8(22.9)	8(19.0)	17(25.8)	27(36.5)	36(41.4)	16(40.0)	13(44.8)	1(50.0)	6,988(27.7)
	30%~49%	10(28.6)	4(9.5)	12(18.2)	17(23.0)	14(16.1)	4(10.0)	1(3.4)	0(0.0)	4,908(19.5)
	50%~69%	5(14.3)	8(19.0)	12(18.2)	12(16.2)	7(8.0)	1(2.5)	5(17.2)	0(0.0)	3,970(15.7)
	70%以上	7(20.0)	20(47.6)	20(30.3)	9(12.2)	17(19.5)	3(7.5)	4(13.8)	1(50.0)	6,709(26.6)
	合計	35(100.0)	42(100.0)	66(100.0)	74(100.0)	87(100.0)	40(100.0)	29(100.0)	2(100.0)	25,225(100.0)
職別	0%~9%	2(4.9)	3(6.1)	2(3.1)	9(11.0)	12(16.7)	4(14.8)	6(26.1)	0(0.0)	2,864(6.2)
	10%~29%	14(34.1)	17(34.7)	23(35.9)	28(34.1)	32(44.4)	15(55.6)	5(21.7)	0(0.0)	16,283(35.2)
	30%~49%	11(26.8)	12(24.5)	15(23.4)	18(22.0)	13(18.1)	4(14.8)	5(21.7)	0(0.0)	11,446(24.8)
	50%~69%	10(24.4)	10(20.4)	17(26.6)	14(17.1)	9(12.5)	1(3.7)	2(8.7)	0(0.0)	10,465(22.6)
	70%以上	4(9.8)	7(14.3)	7(10.9)	13(15.9)	6(8.3)	3(11.1)	5(21.7)	0(0.0)	5,179(11.2)
	合計	41(100.0)	49(100.0)	64(100.0)	82(100.0)	72(100.0)	27(100.0)	23(100.0)	0(0.0)	46,219(100.0)
合計(復元値)	0%~9%	2,428(5.8)	673(4.7)	1,137(5.0)	1,255(9.9)	1,195(12.1)	113(29.7)	35(20.0)	8(66.7)	6,844(6.7)
	10%~29%	11,117(26.7)	3,511(24.5)	6,351(28.1)	4,084(32.2)	3,863(39.0)	145(38.1)	64(36.6)	2(16.7)	29,137(28.6)
	30%~49%	9,886(23.8)	3,015(21.0)	5,100(22.5)	2,890(22.8)	1,801(18.2)	48(12.6)	27(15.4)	0(0.0)	22,767(22.4)
	50%~69%	10,730(25.8)	2,861(19.9)	4,668(20.6)	2,123(16.7)	1,349(13.6)	30(7.9)	23(13.1)	0(0.0)	21,784(21.4)
	70%以上	7,408(17.8)	4,298(29.9)	5,361(23.7)	2,345(18.5)	1,696(17.1)	45(11.8)	26(14.9)	2(16.7)	21,181(20.8)
	合計	41,569(100.0)	14,358(100.0)	22,617(100.0)	12,697(100.0)	9,904(100.0)	381(100.0)	175(100.0)	12(100.0)	101,713(100.0)

(注) ()の数値はシェアを示す。

表2-10 特定の専属建設業者の業種別企業数^④(下請完成工事高のある企業のみ)

(単位：社、%)

業種	経営組織		人	法						人	合計 (復元値)
	区分	資本金		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		
一般土木建築	総合	合	40(80.0)	5(83.3)	15(51.7)	55(77.5)	158(89.8)	136(91.9)	96(93.2)	18(81.8)	4,528(81.1)
	専門	門	6(12.0)	1(16.7)	9(31.0)	14(19.7)	13(7.4)	11(7.4)	6(5.8)	3(13.6)	756(13.5)
	設備	備	4(8.0)	0(0.0)	5(17.2)	2(2.8)	5(2.8)	1(0.7)	1(1.0)	1(4.5)	299(5.4)
	合計	計	50(100.0)	6(100.0)	29(100.0)	71(100.0)	176(100.0)	148(100.0)	103(100.0)	22(100.0)	5,583(100.0)
土木	総合	合	70(79.5)	47(68.1)	94(77.0)	112(75.2)	174(78.0)	163(85.3)	66(86.8)	5(83.3)	31,915(77.2)
	専門	門	15(17.0)	16(23.2)	25(20.5)	29(19.5)	42(18.8)	25(13.1)	7(9.2)	1(16.7)	7,817(18.9)
	設備	備	3(3.4)	6(8.7)	3(2.5)	8(5.4)	7(3.1)	3(1.6)	3(3.9)	0(0.0)	1,619(3.9)
	合計	計	88(100.0)	69(100.0)	122(100.0)	149(100.0)	223(100.0)	191(100.0)	76(100.0)	6(100.0)	41,351(100.0)
建築	総合	合	38(86.4)	27(75.0)	61(84.7)	84(84.0)	148(90.8)	82(94.3)	32(86.5)	6(100.0)	15,585(85.5)
	専門	門	6(13.6)	5(13.9)	8(11.1)	12(12.0)	12(7.4)	5(5.7)	4(10.8)	0(0.0)	2,108(11.6)
	設備	備	0(0.0)	4(11.1)	3(4.2)	4(4.0)	3(1.8)	0(0.0)	1(2.7)	0(0.0)	537(2.9)
	合計	計	44(100.0)	36(100.0)	72(100.0)	100(100.0)	163(100.0)	87(100.0)	37(100.0)	6(100.0)	18,230(100.0)
木造建築	総合	合	18(78.3)	32(86.5)	27(81.8)	48(88.9)	55(80.9)	21(91.3)	4(80.0)	0(0.0)	16,500(80.6)
	専門	門	4(17.4)	4(10.8)	5(15.2)	6(11.1)	12(17.6)	2(8.7)	1(20.0)	0(0.0)	3,251(15.9)
	設備	備	1(4.3)	1(2.7)	1(3.0)	0(0.0)	1(1.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	711(3.5)
	合計	計	23(100.0)	37(100.0)	33(100.0)	54(100.0)	68(100.0)	23(100.0)	5(100.0)	0(0.0)	20,462(100.0)
設備	総合	合	37(64.9)	24(37.5)	39(43.8)	55(49.1)	83(62.4)	50(60.2)	58(78.4)	6(66.7)	19,523(51.5)
	専門	門	8(14.0)	15(23.4)	27(30.3)	21(18.8)	17(12.8)	10(12.0)	5(6.8)	1(11.1)	7,802(20.6)
	設備	備	12(21.1)	25(39.1)	23(25.8)	36(32.1)	33(24.8)	23(27.7)	11(14.9)	2(22.2)	10,556(27.9)
	合計	計	57(100.0)	64(100.0)	89(100.0)	112(100.0)	133(100.0)	83(100.0)	74(100.0)	9(100.0)	37,881(100.0)
職別	総合	合	43(86.0)	39(68.4)	59(77.6)	74(79.6)	69(82.1)	36(90.0)	26(74.3)	0(0.0)	44,733(81.1)
	専門	門	7(14.0)	17(29.8)	16(21.1)	17(18.3)	14(16.7)	3(7.5)	5(14.3)	0(0.0)	10,003(18.1)
	設備	備	0(0.0)	1(1.8)	1(1.3)	2(2.2)	1(1.2)	1(2.5)	4(11.4)	0(0.0)	441(0.8)
	合計	計	50(100.0)	57(100.0)	76(100.0)	93(100.0)	84(100.0)	40(100.0)	35(100.0)	0(0.0)	55,177(100.0)
合計(復元値)	総合	合	58,021(80.5)	13,744(61.4)	23,520(68.1)	17,358(71.7)	18,431(78.7)	1,073(83.4)	557(84.5)	80(81.6)	132,784(74.3)
	専門	門	10,916(15.1)	5,251(23.5)	7,784(22.5)	4,267(17.6)	3,323(14.2)	126(9.8)	58(8.8)	12(12.2)	31,737(17.8)
	設備	備	3,143(4.4)	3,396(15.2)	3,241(9.4)	2,588(10.7)	1,657(7.1)	88(6.8)	44(6.7)	6(6.1)	14,163(7.9)
	合計	計	72,080(100.0)	22,391(100.0)	34,545(100.0)	24,213(100.0)	23,411(100.0)	1,287(100.0)	659(100.0)	98(100.0)	178,684(100.0)

(注) 1. 無回答企業1,044社を除く。
2. ()の数値はシェアを示す。

第2章 営業活動

次に、表2-16より、兼業業種について見ると、建設業全体では卸・小売業が22.4%と最も多く、次いで不動産業16.4%となっている。兼業割合別、資本金階層別に見ると、兼業割合が高く、規模の大きな階層では、鉄鋼業や機械器具製造業などを営んでいる企業の比率が高くなっている。

これをさらに業種別に見たのが表2-17～2-22である。これによると、一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業では、不動産業や建設関連サービスとの兼業が目立っているのに対して、設備工事業、職別工事業は製造業との兼業が多くなっている。

表2-11 下請工事の区分（1次・2次以下）別企業数^④（下請完成工事高のある企業のみ）

（単位：社、％）

業種	経営組織 資本金 区分	個人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	1次	48(94.1)	5(83.3)	27(90.0)	68(95.8)	173(98.3)	148(100.0)	101(100.0)	20(100.0)	5,368(95.5)
	2次以下	3(5.9)	1(16.7)	3(10.0)	3(4.2)	3(1.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	253(4.5)
	合計	51(100.0)	6(100.0)	30(100.0)	71(100.0)	176(100.0)	148(100.0)	101(100.0)	20(100.0)	5,621(100.0)
土木	1次	81(89.0)	61(82.4)	109(87.9)	137(93.8)	217(96.4)	188(97.9)	73(97.3)	6(100.0)	38,163(90.6)
	2次以下	10(11.0)	13(17.6)	15(12.1)	9(6.2)	8(3.6)	4(2.1)	2(2.7)	0(0.0)	3,956(9.4)
	合計	91(100.0)	74(100.0)	124(100.0)	146(100.0)	225(100.0)	192(100.0)	75(100.0)	6(100.0)	42,119(100.0)
建築	1次	40(90.9)	33(91.7)	65(91.5)	99(97.1)	163(97.6)	88(100.0)	37(100.0)	6(100.0)	17,175(93.6)
	2次以下	4(9.1)	3(8.3)	6(8.5)	3(2.9)	4(2.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,167(6.4)
	合計	44(100.0)	36(100.0)	71(100.0)	102(100.0)	167(100.0)	88(100.0)	37(100.0)	6(100.0)	18,342(100.0)
木造建築	1次	21(87.5)	33(94.3)	29(93.5)	49(96.1)	66(97.1)	21(95.5)	4(100.0)	0(0.0)	18,601(90.1)
	2次以下	3(12.5)	2(5.7)	2(6.5)	2(3.9)	2(2.9)	1(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	2,040(9.9)
	合計	24(100.0)	35(100.0)	31(100.0)	51(100.0)	68(100.0)	22(100.0)	4(100.0)	0(0.0)	20,641(100.0)
設備	1次	57(90.5)	52(80.0)	73(80.2)	95(84.8)	123(93.2)	79(94.0)	72(96.0)	7(87.5)	33,480(85.4)
	2次以下	6(9.5)	13(20.0)	18(19.8)	17(15.2)	9(6.8)	5(6.0)	3(4.0)	1(12.5)	5,705(14.6)
	合計	63(100.0)	65(100.0)	91(100.0)	112(100.0)	132(100.0)	84(100.0)	75(100.0)	8(100.0)	39,185(100.0)
職別	1次	45(84.9)	44(73.3)	70(87.5)	80(86.0)	77(89.5)	37(92.5)	30(88.2)	0(0.0)	48,707(84.1)
	2次以下	8(15.1)	16(26.7)	10(12.5)	13(14.0)	9(10.5)	3(7.5)	4(11.8)	0(0.0)	9,178(15.9)
	合計	53(100.0)	60(100.0)	80(100.0)	93(100.0)	86(100.0)	40(100.0)	34(100.0)	0(0.0)	57,885(100.0)
合計 （社復元値）	1次	66,410(87.6)	18,499(80.3)	30,422(86.3)	21,702(90.3)	22,479(95.2)	1,259(97.3)	634(97.1)	89(97.8)	161,494(87.9)
	2次以下	9,417(12.4)	4,527(19.7)	4,836(13.7)	2,319(9.7)	1,144(4.8)	35(2.7)	19(2.9)	2(2.2)	22,299(12.1)
	合計	75,827(100.0)	23,026(100.0)	35,258(100.0)	24,021(100.0)	23,623(100.0)	1,294(100.0)	653(100.0)	91(100.0)	183,793(100.0)

(注) 1 無回答企業1,019社を除く。
2. ()の数値はシェアを示す。

表2-12 特定の建設業者への専属比率別・下請工事の区分(1次・2次以下)別企業数(下請完成工事高のある企業のみ)

業種	経営組織・ 資本金 区分	個 人		法					
		1 次	2 次	200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満	
				1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次
一般土木建築	0%～9%	16(34.0)	0(0.0)	2(40.0)	1(100.0)	7(28.0)	1(33.0)	29(43.3)	2(66.7)
	10%～29%	11(23.4)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	7(28.0)	0(0.0)	20(29.9)	1(33.3)
	30%～49%	6(12.8)	2(66.7)	2(40.0)	0(0.0)	6(24.0)	0(0.0)	11(16.4)	0(0.0)
	50%～69%	6(12.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(12.0)	2(66.7)	5(7.5)	0(0.0)
	70%以上	8(17.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	2(8.0)	0(0.0)	2(3.0)	0(0.0)
	計	47(100.0)	3(100.0)	5(100.0)	1(100.0)	25(100.0)	3(100.0)	67(100.0)	3(100.0)
土 木	0%～9%	17(21.3)	0(0.0)	14(23.7)	1(8.3)	26(24.1)	2(13.3)	42(30.9)	3(33.3)
	10%～29%	19(23.8)	2(20.0)	8(13.6)	3(25.0)	32(29.6)	2(13.3)	33(24.3)	2(22.2)
	30%～49%	15(18.8)	1(10.0)	13(22.0)	4(33.3)	19(17.6)	3(20.0)	18(13.2)	1(11.1)
	50%～69%	15(18.8)	4(40.0)	7(11.9)	2(16.7)	9(8.3)	3(20.0)	18(13.2)	1(11.1)
	70%以上	14(17.5)	3(30.0)	17(28.8)	2(16.7)	22(20.4)	5(33.3)	25(18.4)	2(22.2)
	計	80(100.0)	10(100.0)	59(100.0)	12(100.0)	108(100.0)	15(100.0)	136(100.0)	9(100.0)
建 築	0%～9%	7(17.9)	1(25.0)	5(16.7)	0(0.0)	10(15.4)	0(0.0)	25(25.5)	1(33.3)
	10%～29%	9(23.1)	0(0.0)	4(13.3)	1(33.3)	17(26.2)	3(50.0)	22(22.4)	0(0.0)
	30%～49%	5(12.8)	0(0.0)	7(23.3)	1(33.3)	10(15.4)	1(16.7)	20(20.4)	0(0.0)
	50%～69%	4(10.3)	2(50.0)	6(20.0)	0(0.0)	10(15.4)	0(0.0)	11(11.2)	1(33.3)
	70%以上	14(35.9)	1(25.0)	8(26.7)	1(33.3)	18(27.7)	2(33.3)	20(20.4)	1(33.3)
	計	39(100.0)	4(100.0)	30(100.0)	3(100.0)	65(100.0)	6(100.0)	98(100.0)	3(100.0)
木造建築	0%～9%	3(15.0)	1(33.3)	9(27.3)	0(0.0)	5(17.9)	1(50.0)	15(30.6)	1(50.0)
	10%～29%	4(20.0)	0(0.0)	8(24.2)	1(50.0)	5(17.9)	1(50.0)	13(26.5)	1(50.0)
	30%～49%	3(15.0)	1(33.3)	0(0.0)	1(50.0)	7(25.0)	0(0.0)	3(6.1)	0(0.0)
	50%～69%	5(25.0)	0(0.0)	6(18.2)	0(0.0)	4(14.3)	0(0.0)	6(12.2)	0(0.0)
	70%以上	5(25.0)	1(33.3)	10(30.3)	0(0.0)	7(25.0)	0(0.0)	12(24.5)	0(0.0)
	計	20(100.0)	3(100.0)	33(100.0)	2(100.0)	28(100.0)	2(100.0)	49(100.0)	2(100.0)
設 備	0%～9%	6(11.8)	1(16.7)	6(11.5)	0(0.0)	8(11.3)	0(0.0)	14(15.2)	1(5.9)
	10%～29%	14(27.5)	2(33.3)	15(28.8)	3(23.1)	23(32.4)	4(22.2)	38(41.3)	6(35.3)
	30%～49%	12(23.5)	1(16.7)	5(9.6)	2(15.4)	14(19.7)	3(16.7)	21(22.8)	5(29.4)
	50%～69%	9(17.6)	1(16.7)	10(19.2)	3(23.1)	11(15.5)	4(22.2)	9(9.8)	4(23.5)
	70%以上	10(19.6)	1(16.7)	16(30.8)	5(38.5)	15(21.1)	7(38.9)	10(10.9)	1(5.9)
	計	51(100.0)	6(100.0)	52(100.0)	13(100.0)	71(100.0)	18(100.0)	92(100.0)	17(100.0)
職 別	0%～9%	3(6.7)	0(0.0)	4(9.5)	1(6.3)	7(10.0)	0(0.0)	10(13.0)	2(15.4)
	10%～29%	17(37.8)	2(28.6)	14(33.3)	4(25.0)	28(40.0)	4(44.4)	25(32.5)	4(30.8)
	30%～49%	11(24.4)	2(28.6)	11(26.2)	5(31.3)	15(21.4)	0(0.0)	18(23.4)	3(23.1)
	50%～69%	10(22.2)	2(28.6)	7(16.7)	4(25.0)	15(21.4)	2(22.2)	13(16.9)	2(15.4)
	70%以上	4(8.9)	1(14.3)	6(14.3)	2(12.5)	5(7.1)	3(33.3)	11(14.3)	2(15.4)
	計	45(100.0)	7(100.0)	42(100.0)	16(100.0)	70(100.0)	9(100.0)	77(100.0)	13(100.0)
合計(復元値)	0%～9%	8,479(13.1)	868(9.8)	2,733(15.2)	223(5.0)	4,533(15.1)	238(5.1)	4,933(23.2)	405(17.5)
	10%～29%	18,720(29.0)	1,780(20.1)	4,640(25.8)	1,126(25.1)	9,719(32.4)	1,321(28.1)	6,420(30.2)	706(30.4)
	30%～49%	13,129(20.3)	2,052(23.2)	3,143(17.5)	1,202(26.8)	5,959(19.9)	577(12.3)	3,858(18.1)	499(21.5)
	50%～69%	13,030(20.2)	2,225(25.1)	3,060(17.0)	963(21.5)	4,641(15.5)	966(20.5)	2,696(12.7)	411(17.7)
	70%以上	11,165(17.3)	1,937(21.9)	4,377(24.4)	964(21.5)	5,150(17.2)	1,603(34.1)	3,367(15.8)	298(12.9)
	計	64,521(100.0)	8,857(100.0)	17,953(100.0)	4,481(100.0)	30,003(100.0)	4,702(100.0)	21,276(100.0)	2,319(100.0)

第2章 営業活動

(単位：社、%)

人								合 計(復元値)	
1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		1次	2次
1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次
75(43.6)	0(0.0)	85(57.4)	0(0.0)	47(46.5)	0(0.0)	14(70.0)	0(0.0)	2,143(40.6)	88(34.8)
43(25.0)	2(66.7)	35(23.6)	0(0.0)	33(32.7)	0(0.0)	6(30.0)	0(0.0)	1,360(25.8)	38(15.0)
17(9.9)	1(33.3)	15(10.1)	0(0.0)	12(11.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	749(14.2)	59(23.3)
23(13.4)	0(0.0)	8(5.4)	0(0.0)	6(5.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	582(11.0)	46(18.2)
14(8.1)	0(0.0)	5(3.4)	0(0.0)	3(3.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	442(8.4)	23(9.1)
172(100.0)	3(100.0)	148(100.0)	0(0.0)	101(100.0)	0(0.0)	20(100.0)	0(0.0)	5,274(100.0)	253(100.0)
58(27.0)	0(0.0)	74(39.6)	1(25.0)	33(45.2)	1(50.0)	6(100.0)	0(0.0)	9,490(25.2)	332(8.5)
68(31.6)	1(12.5)	60(32.1)	1(25.0)	20(27.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	9,767(25.9)	731(18.7)
29(13.5)	1(12.5)	20(10.7)	0(0.0)	11(15.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6,269(16.6)	631(16.1)
33(15.3)	0(0.0)	21(11.2)	1(25.0)	4(5.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5,457(14.5)	991(25.3)
27(12.6)	6(75.0)	12(6.4)	1(25.0)	5(6.8)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	6,741(17.9)	1,225(31.3)
215(100.0)	8(100.0)	187(100.0)	4(100.0)	73(100.0)	2(100.0)	6(100.0)	0(0.0)	37,720(100.0)	3,901(100.0)
61(38.4)	1(25.0)	30(35.3)	0(0.0)	15(41.7)	0(0.0)	5(83.3)	0(0.0)	3,958(23.7)	195(16.7)
40(25.2)	2(50.0)	24(28.2)	0(0.0)	11(30.6)	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	3,845(23.0)	226(19.4)
14(8.8)	0(0.0)	13(15.3)	0(0.0)	3(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,438(14.6)	99(8.5)
14(8.8)	0(0.0)	3(3.5)	0(0.0)	4(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,971(11.8)	315(27.0)
30(18.9)	1(25.0)	15(17.6)	0(0.0)	3(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,502(26.9)	333(28.5)
159(100.0)	4(100.0)	85(100.0)	0(0.0)	36(100.0)	0(0.0)	6(100.0)	0(0.0)	16,718(100.0)	1,167(100.0)
25(38.5)	0(0.0)	5(23.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,486(19.4)	669(32.8)
19(29.2)	0(0.0)	3(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,819(21.3)	171(8.4)
4(6.2)	0(0.0)	5(23.8)	0(0.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,407(13.4)	612(30.0)
5(7.7)	0(0.0)	3(14.3)	0(0.0)	2(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,726(20.8)	0(0.0)
12(18.5)	2(100.0)	5(23.8)	1(100.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,509(25.1)	589(28.9)
65(100.0)	2(100.0)	21(100.0)	1(100.0)	4(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	17,948(100.0)	2,040(100.0)
26(21.3)	0(0.0)	37(47.4)	2(40.0)	34(47.9)	0(0.0)	4(57.1)	1(100.0)	4,480(14.0)	231(4.0)
46(37.7)	4(44.4)	22(28.2)	2(40.0)	18(25.4)	3(100.0)	2(28.6)	0(0.0)	10,418(32.5)	1,594(27.9)
23(18.9)	2(22.2)	7(9.0)	0(0.0)	6(8.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6,145(19.2)	1,065(18.7)
11(9.0)	1(11.1)	3(3.8)	1(20.0)	8(11.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,741(14.8)	1,197(21.0)
16(13.1)	2(22.2)	9(11.5)	0(0.0)	5(7.0)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	6,259(19.5)	1,622(28.4)
122(100.0)	9(100.0)	78(100.0)	5(100.0)	71(100.0)	3(100.0)	7(100.0)	1(100.0)	32,047(100.0)	5,705(100.0)
18(23.4)	1(11.1)	11(30.6)	1(33.3)	13(43.3)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,551(9.4)	301(3.5)
36(46.8)	1(11.1)	15(41.7)	2(66.7)	7(23.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	18,212(37.7)	2,491(29.4)
11(14.3)	4(44.4)	6(16.7)	0(0.0)	5(16.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	11,233(23.3)	2,147(25.3)
7(9.1)	2(22.2)	1(2.8)	0(0.0)	1(3.3)	2(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	9,642(20.0)	2,143(25.3)
5(6.5)	1(11.1)	3(8.3)	0(0.0)	4(13.3)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,611(9.6)	1,399(18.5)
71(100.0)	9(100.0)	36(100.0)	3(100.0)	30(100.0)	4(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	48,252(100.0)	8,484(100.0)
6,553(29.5)	64(5.6)	527(42.4)	12(34.3)	282(44.8)	4(21.1)	68(76.4)	2(100.0)	28,108(17.8)	1,816(8.4)
7,362(33.1)	296(25.9)	367(29.5)	15(42.9)	175(27.8)	7(36.8)	18(20.2)	0(0.0)	47,421(30.0)	5,251(24.4)
2,931(13.2)	283(24.7)	148(11.9)	0(0.0)	73(11.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	29,241(18.5)	4,613(21.4)
2,560(11.5)	118(10.3)	80(6.4)	5(14.3)	52(8.3)	4(21.1)	0(0.0)	0(0.0)	26,119(16.5)	4,692(21.8)
2,838(12.8)	382(33.4)	121(9.7)	3(8.6)	44(7.0)	4(21.1)	2(2.2)	0(0.0)	27,064(17.1)	5,191(24.1)
22,246(100.0)	1,144(100.0)	1,242(100.0)	35(100.0)	629(100.0)	19(100.0)	89(100.0)	2(100.0)	157,959(100.0)	21,559(100.0)

(注) ()の数値はシェアを示す。

表2-13 下請工事の区分（1次・2次以下）別企業数^④（下請完成工事高のある企業のみ）
 （元請率0%～50%の企業についてのみ）（単位：社、%）

業種	経営組織 資本金 区分	個人 個	法人						合計 (復元値)	
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		10億円以上
一般 未 建 築	1次	8(72.7)	1(100.0)	5(83.3)	9(100.0)	16(100.0)	9(100.0)	9(100.0)	1(100.0)	682(88.2)
	2次以下	3(27.3)	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	91(11.8)
	合計	11(100.0)	1(100.0)	6(100.0)	9(100.0)	16(100.0)	9(100.0)	9(100.0)	1(100.0)	773(100.0)
土 木	1次	36(81.8)	28(73.7)	47(81.0)	43(93.5)	70(92.1)	50(96.2)	17(100.0)	1(100.0)	14,983(84.0)
	2次以下	8(18.2)	10(26.3)	11(19.0)	3(6.5)	6(7.9)	2(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	2,852(16.0)
	合計	44(100.0)	38(100.0)	58(100.0)	46(100.0)	76(100.0)	52(100.0)	17(100.0)	1(100.0)	17,835(100.0)
建 築	1次	16(84.2)	15(83.3)	33(86.8)	39(92.9)	24(88.9)	13(100.0)	5(100.0)	1(100.0)	6,155(86.5)
	2次以下	3(15.8)	3(16.7)	5(13.2)	3(7.1)	3(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	960(13.5)
	合計	19(100.0)	18(100.0)	38(100.0)	42(100.0)	27(100.0)	13(100.0)	5(100.0)	1(100.0)	7,115(100.0)
木 造 建 築	1次	4(100.0)	6(100.0)	10(100.0)	9(100.0)	16(100.0)	7(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,942(100.0)
	2次以下	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	合計	4(100.0)	6(100.0)	10(100.0)	9(100.0)	16(100.0)	7(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,942(100.0)
設 備	1次	33(89.2)	31(73.8)	50(75.8)	57(78.1)	80(93.0)	37(90.2)	26(89.7)	2(100.0)	20,712(81.3)
	2次以下	4(10.8)	11(26.2)	16(24.2)	16(21.9)	6(7.0)	4(9.8)	3(10.3)	0(0.0)	4,759(18.7)
	合計	37(100.0)	42(100.0)	66(100.0)	73(100.0)	86(100.0)	41(100.0)	29(100.0)	2(100.0)	25,471(100.0)
職 別	1次	37(90.2)	37(74.0)	55(85.9)	71(85.5)	64(88.9)	25(89.3)	19(86.4)	0(0.0)	40,129(86.5)
	2次以下	4(9.8)	13(26.0)	9(14.1)	12(14.5)	8(11.1)	3(10.7)	3(13.6)	0(0.0)	6,288(13.5)
	合計	41(100.0)	50(100.0)	64(100.0)	83(100.0)	72(100.0)	28(100.0)	22(100.0)	0(0.0)	46,417(100.0)
合 計 複 元 価	1次	36,807(88.7)	10,981(75.3)	18,375(82.3)	10,865(85.7)	9,040(91.6)	362(93.1)	161(92.5)	12(100.0)	86,603(85.3)
	2次以下	4,709(11.3)	3,607(24.7)	3,962(17.7)	1,806(14.3)	826(8.4)	27(6.9)	13(7.5)	0(0.0)	14,950(14.7)
	合計	41,516(100.0)	14,588(100.0)	22,337(100.0)	12,671(100.0)	9,866(100.0)	389(100.0)	174(100.0)	12(100.0)	101,553(100.0)

(注) ()の数値はシェアを示す。

表2-14 特定の建設業者への専属比率別・下請工事の区分（1次・2次以下）別企業専

（下請完成工事高のある企業のみ）（元請率0%～50%の企業のみ）

業種	経営組織・ 資本金 区分	個 人		法						
		1 次	2 次	200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		
				1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	
一般土木建築	0%～9%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	10%～29%	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	2(22.2)	0(0.0)	0(0.0)
	30%～49%	1(14.3)	2(66.7)	1(100.0)	0(0.0)	4(80.0)	0(0.0)	5(55.6)	0(0.0)	0(0.0)
	50%～69%	3(42.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	2(22.2)	0(0.0)	0(0.0)
	70%以上	2(28.6)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	計	7(100.0)	3(100.0)	1(100.0)	0(0.0)	5(100.0)	1(100.0)	9(100.0)	0(0.0)	0(0.0)
土木	0%～9%	2(5.6)	0(0.0)	1(3.7)	0(0.0)	3(6.4)	1(9.1)	3(7.0)	0(0.0)	0(0.0)
	10%～29%	8(22.2)	2(25.0)	2(7.4)	1(11.1)	13(27.7)	1(9.1)	14(32.6)	1(33.3)	1(33.3)
	30%～49%	6(16.7)	1(12.5)	9(33.3)	4(44.4)	12(25.5)	2(18.2)	7(16.3)	0(0.0)	0(0.0)
	50%～69%	10(27.8)	4(50.0)	4(14.8)	2(22.2)	5(10.6)	2(18.2)	6(14.0)	1(33.3)	1(33.3)
	70%以上	10(27.8)	1(12.5)	11(40.7)	2(22.2)	14(29.8)	5(45.5)	13(30.2)	1(33.3)	1(33.3)
	計	36(100.0)	8(100.0)	27(100.0)	9(100.0)	47(100.0)	11(100.0)	43(100.0)	3(100.0)	3(100.0)
建築	0%～9%	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.0)	0(0.0)	1(2.6)	1(33.3)	1(33.3)
	10%～29%	2(13.3)	0(0.0)	2(13.3)	1(33.3)	7(21.2)	3(60.0)	5(13.2)	0(0.0)	0(0.0)
	30%～49%	2(13.3)	0(0.0)	4(26.7)	1(33.3)	6(18.2)	0(0.0)	15(39.5)	0(0.0)	0(0.0)
	50%～69%	1(6.7)	1(33.3)	3(20.0)	0(0.0)	8(24.2)	0(0.0)	8(21.1)	1(33.3)	1(33.3)
	70%以上	10(66.7)	1(33.3)	6(40.0)	1(33.3)	11(33.3)	2(40.0)	9(23.7)	1(33.3)	1(33.3)
	計	15(100.0)	3(100.0)	15(100.0)	3(100.0)	33(100.0)	5(100.0)	38(100.0)	3(100.0)	3(100.0)
木造建築	0%～9%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)
	10%～29%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)
	30%～49%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(50.0)	0(0.0)	2(22.2)	0(0.0)	0(0.0)
	50%～69%	3(75.0)	0(0.0)	3(50.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)
	70%以上	1(25.0)	0(0.0)	3(50.0)	0(0.0)	4(40.0)	0(0.0)	4(44.4)	0(0.0)	0(0.0)
	計	4(100.0)	0(0.0)	6(100.0)	0(0.0)	10(100.0)	0(0.0)	9(100.0)	0(0.0)	0(0.0)
設備	0%～9%	4(12.9)	1(25.0)	2(6.5)	0(0.0)	5(10.0)	0(0.0)	8(14.0)	1(6.3)	1(6.3)
	10%～29%	7(22.6)	1(25.0)	6(19.4)	2(18.2)	15(30.0)	2(12.5)	21(36.8)	6(37.5)	6(37.5)
	30%～49%	9(29.0)	1(25.0)	2(6.5)	2(18.2)	9(18.0)	3(18.8)	12(21.1)	4(25.0)	4(25.0)
	50%～69%	5(16.1)	0(0.0)	5(16.1)	3(27.3)	8(16.0)	4(25.0)	8(14.0)	4(25.0)	4(25.0)
	70%以上	6(19.4)	1(25.0)	16(51.6)	4(36.4)	13(26.0)	7(43.8)	8(14.0)	1(6.3)	1(6.3)
	計	31(100.0)	4(100.0)	31(100.0)	11(100.0)	50(100.0)	16(100.0)	57(100.0)	16(100.0)	16(100.0)
職別	0%～9%	2(5.4)	0(0.0)	2(5.6)	1(7.7)	2(3.6)	0(0.0)	7(10.3)	2(16.7)	2(16.7)
	10%～29%	13(35.1)	1(25.0)	13(36.1)	4(30.8)	19(34.5)	4(44.4)	23(33.8)	4(33.3)	4(33.3)
	30%～49%	10(27.0)	1(25.0)	10(27.8)	2(15.4)	15(27.3)	0(0.0)	16(23.5)	2(16.7)	2(16.7)
	50%～69%	8(21.8)	2(50.0)	6(16.7)	4(30.8)	15(27.3)	2(22.2)	12(17.6)	2(16.7)	2(16.7)
	70%以上	4(10.8)	0(0.0)	5(13.9)	2(15.4)	4(7.3)	3(33.3)	10(14.7)	2(16.7)	2(16.7)
	計	37(100.0)	4(100.0)	36(100.0)	13(100.0)	55(100.0)	9(100.0)	68(100.0)	12(100.0)	12(100.0)
合計 (復元値)	0%～9%	2,115(5.8)	313(6.6)	536(5.0)	137(3.8)	1,071(5.8)	67(1.7)	1,056(9.9)	199(11.0)	199(11.0)
	10%～29%	10,066(27.7)	1,062(22.3)	2,641(24.5)	870(24.4)	5,406(29.4)	947(23.9)	3,387(31.8)	612(33.9)	612(33.9)
	30%～49%	8,395(23.1)	936(19.9)	2,282(21.1)	734(20.6)	4,562(24.8)	471(11.9)	2,469(23.2)	335(18.5)	335(18.5)
	50%～69%	8,817(24.3)	1,913(40.6)	1,896(17.6)	963(27.0)	3,645(19.8)	876(22.1)	1,712(16.1)	411(22.8)	411(22.8)
	70%以上	6,911(19.0)	498(10.6)	3,442(31.9)	857(24.1)	3,690(20.1)	1,603(40.5)	2,037(19.1)	249(13.8)	249(13.8)
	計	36,301(100.0)	4,709(100.0)	10,798(100.0)	3,561(100.0)	18,375(100.0)	3,962(100.0)	10,660(100.0)	1,806(100.0)	1,806(100.0)

第2章 営業活動

(単位：社、%)

人								合 計 (復元値)	
1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		1 次	2 次
1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次
3(20.0)	0(0.0)	5(55.6)	0(0.0)	5(55.6)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	54(8.4)	0(0.0)
7(46.7)	0(0.0)	2(22.2)	0(0.0)	3(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	167(25.9)	0(0.0)
2(13.3)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	245(37.9)	46(50.5)
2(13.3)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	119(18.4)	23(25.3)
1(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	59(9.1)	23(25.3)
15(100.0)	0(0.0)	9(100.0)	0(0.0)	9(100.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	646(100.0)	91(100.0)
5(7.2)	0(0.0)	15(30.0)	0(0.0)	1(5.9)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	931(6.2)	67(2.4)
21(30.4)	1(16.7)	17(34.0)	1(50.0)	4(23.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,729(25.0)	524(18.7)
16(23.2)	0(0.0)	4(8.0)	0(0.0)	7(41.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,118(20.9)	479(17.1)
16(23.2)	0(0.0)	9(18.0)	0(0.0)	2(11.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,019(20.3)	922(32.9)
11(15.9)	5(83.3)	5(10.0)	1(50.0)	3(17.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,105(27.5)	815(29.0)
69(100.0)	6(100.0)	50(100.0)	2(100.0)	17(100.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	14,902(100.0)	2,806(100.0)
0(0.0)	0(0.0)	3(23.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	76(1.3)	171(17.8)
9(39.1)	2(66.7)	1(7.7)	0(0.0)	4(80.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,044(17.5)	226(23.5)
5(21.7)	0(0.0)	4(30.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,289(21.6)	60(6.3)
3(13.0)	0(0.0)	1(7.7)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	926(15.5)	171(17.8)
6(26.1)	1(33.3)	4(30.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,626(44.1)	333(34.7)
23(100.0)	3(100.0)	13(100.0)	0(0.0)	5(100.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	5,960(100.0)	960(100.0)
1(6.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	49(1.2)	0(0.0)
5(31.3)	0(0.0)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	117(3.0)	0(0.0)
1(6.3)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	489(12.4)	0(0.0)
4(25.0)	0(0.0)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,020(51.2)	0(0.0)
5(31.3)	0(0.0)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,266(32.1)	0(0.0)
16(100.0)	0(0.0)	7(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,942(100.0)	0(0.0)
13(16.3)	0(0.0)	14(38.9)	2(50.0)	6(24.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,422(11.9)	229(4.8)
33(41.3)	3(50.0)	15(41.7)	1(25.0)	9(36.0)	3(100.0)	1(50.0)	0(0.0)	5,934(29.1)	1,053(22.1)
13(16.3)	1(16.7)	4(11.1)	0(0.0)	1(4.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,880(19.0)	974(20.5)
7(8.8)	0(0.0)	0(0.0)	1(25.0)	5(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,978(14.6)	992(20.8)
14(17.5)	2(33.3)	3(8.3)	0(0.0)	4(16.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	5,159(25.3)	1,515(31.8)
80(100.0)	6(100.0)	36(100.0)	4(100.0)	25(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	0(0.0)	20,372(100.0)	4,759(100.0)
12(18.8)	0(0.0)	3(12.5)	1(33.3)	6(31.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,587(6.5)	259(4.1)
31(48.4)	1(12.5)	13(54.2)	2(66.7)	5(26.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	14,293(35.9)	1,930(30.7)
9(14.1)	4(50.0)	4(16.7)	0(0.0)	5(26.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	10,330(25.9)	1,115(17.7)
7(10.9)	2(25.0)	1(4.2)	0(0.0)	0(0.0)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	8,322(20.9)	2,143(34.1)
5(7.8)	1(12.5)	3(12.5)	0(0.0)	3(15.8)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	4,277(10.7)	839(13.3)
64(100.0)	8(100.0)	24(100.0)	3(100.0)	19(100.0)	3(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	39,810(100.0)	6,288(100.0)
1,195(13.3)	0(0.0)	103(28.9)	10(37.0)	35(22.0)	0(0.0)	8(66.7)	0(0.0)	6,119(7.1)	726(4.9)
3,594(40.1)	234(28.3)	133(37.4)	11(40.7)	55(34.6)	7(53.8)	2(16.7)	0(0.0)	25,284(29.5)	3,733(25.0)
1,568(17.5)	198(24.0)	48(13.5)	0(0.0)	27(17.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	19,351(22.6)	2,674(17.9)
1,268(14.1)	81(9.8)	27(7.6)	3(11.1)	19(11.9)	4(30.8)	0(0.0)	0(0.0)	17,384(20.3)	4,251(28.5)
1,345(15.0)	314(38.0)	43(12.1)	2(7.4)	22(13.8)	2(15.4)	2(16.7)	0(0.0)	17,492(20.4)	3,525(23.7)
8,968(100.0)	826(100.0)	356(100.0)	27(100.0)	159(100.0)	13(100.0)	12(100.0)	0(0.0)	85,632(100.0)	14,904(100.0)

(注) ()の数値はシェアを示す。

表2-15 兼業割合別企業数(専)(兼)

(単位:社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法							合 計
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般 土木 建築	0%	72(88.9)	7(87.5)	36(83.7)	87(85.3)	163(73.1)	115(60.8)	56(45.9)	6(18.8)	542(67.8)
	1%~19%	6(7.4)	1(12.5)	5(11.6)	9(8.8)	49(22.0)	53(28.0)	56(45.9)	19(59.4)	198(24.8)
	20%~49%	2(2.5)	0(0.0)	1(2.3)	4(3.9)	9(4.0)	13(6.9)	5(4.1)	1(3.1)	35(4.4)
	50%~79%	1(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.0)	1(0.4)	3(1.6)	2(1.6)	1(3.1)	9(1.1)
	80%~100%	0(0.0)	0(0.0)	1(2.4)	1(1.0)	1(0.5)	5(2.7)	3(2.5)	5(15.6)	16(1.9)
	合計	81(100.0)	8(100.0)	43(100.0)	102(100.0)	223(100.0)	189(100.0)	122(100.0)	32(100.0)	800(100.0)
土 木	0%	114(85.1)	78(84.8)	133(88.1)	170(82.1)	217(68.9)	142(48.6)	40(25.6)	2(10.5)	896(65.6)
	1%~19%	9(6.7)	5(5.4)	10(6.6)	19(9.2)	50(15.9)	73(25.0)	41(26.3)	4(21.1)	211(15.4)
	20%~49%	6(4.5)	3(3.3)	3(2.0)	8(3.9)	21(6.7)	28(9.6)	14(9.0)	4(21.1)	87(6.4)
	50%~79%	5(3.7)	4(4.3)	2(1.3)	5(2.4)	12(3.8)	20(6.8)	15(9.6)	0(0.0)	63(4.6)
	80%~100%	0(0.0)	2(2.2)	3(2.0)	5(2.4)	15(4.7)	29(10.0)	46(29.5)	9(47.3)	109(8.0)
	合計	134(100.0)	92(100.0)	151(100.0)	207(100.0)	315(100.0)	292(100.0)	156(100.0)	19(100.0)	1,366(100.0)
建 築	0%	83(92.2)	49(90.7)	97(83.6)	136(80.5)	227(75.2)	94(49.5)	34(29.3)	2(8.3)	722(68.0)
	1%~19%	4(4.4)	1(1.9)	9(7.8)	16(9.5)	45(14.9)	50(26.3)	29(25.0)	6(25.0)	160(15.1)
	20%~49%	2(2.2)	2(3.7)	4(3.4)	8(4.7)	13(4.3)	17(8.9)	11(9.5)	1(4.2)	58(5.5)
	50%~79%	0(0.0)	2(3.7)	4(3.4)	7(4.1)	9(3.0)	9(4.7)	14(12.1)	2(8.3)	47(4.4)
	80%~100%	1(1.2)	0(0.0)	2(1.8)	2(1.2)	8(2.6)	20(10.6)	28(24.1)	13(54.2)	74(7.0)
	合計	90(100.0)	54(100.0)	116(100.0)	169(100.0)	302(100.0)	190(100.0)	116(100.0)	24(100.0)	1,061(100.0)
木 造 建 築	0%	65(83.3)	70(86.4)	80(78.4)	102(82.3)	87(55.4)	23(37.7)	8(10.8)	0(0.0)	435(63.4)
	1%~19%	8(10.3)	1(1.2)	6(5.9)	8(6.5)	17(10.8)	12(19.7)	12(16.2)	0(0.0)	64(9.3)
	20%~49%	2(2.6)	3(3.7)	10(9.8)	6(4.8)	17(10.8)	7(11.5)	8(10.8)	0(0.0)	53(7.7)
	50%~79%	2(2.6)	2(2.5)	4(3.9)	4(3.2)	15(9.6)	2(3.3)	9(12.2)	2(22.2)	40(5.8)
	80%~100%	1(1.2)	5(6.2)	2(2.0)	4(3.2)	21(13.4)	17(27.8)	37(50.0)	7(77.8)	94(13.8)
	合計	78(100.0)	81(100.0)	102(100.0)	124(100.0)	157(100.0)	61(100.0)	74(100.0)	9(100.0)	686(100.0)
設 備	0%	70(77.8)	73(75.3)	88(75.9)	106(67.1)	108(47.4)	60(34.5)	63(24.1)	8(8.2)	576(47.2)
	1%~19%	6(6.7)	3(3.1)	10(8.6)	12(7.6)	36(15.8)	26(14.9)	28(10.7)	4(4.1)	125(10.2)
	20%~49%	3(3.3)	7(7.2)	6(5.2)	11(7.0)	20(8.8)	18(10.3)	18(6.9)	6(6.2)	89(7.3)
	50%~79%	5(5.6)	8(8.2)	8(6.9)	13(8.2)	18(7.9)	30(17.2)	24(9.2)	9(9.3)	115(9.4)
	80%~100%	6(6.6)	6(6.2)	4(3.4)	16(10.1)	46(20.1)	40(23.1)	128(49.1)	70(72.2)	316(25.9)
	合計	90(100.0)	97(100.0)	116(100.0)	158(100.0)	228(100.0)	174(100.0)	261(100.0)	97(100.0)	1,221(100.0)
職 別	0%	57(83.8)	63(76.8)	82(78.1)	86(68.8)	72(40.0)	36(22.1)	27(15.0)	0(0.0)	423(45.1)
	1%~19%	1(1.5)	4(4.9)	4(3.8)	14(11.2)	19(10.6)	11(6.7)	12(6.7)	0(0.0)	65(6.9)
	20%~49%	1(1.5)	2(2.4)	6(5.7)	8(6.4)	16(8.9)	14(8.6)	11(6.1)	1(2.9)	59(6.3)
	50%~79%	2(2.9)	5(6.1)	6(5.7)	4(3.2)	29(16.1)	28(17.2)	17(9.4)	3(8.6)	94(10.0)
	80%~100%	7(10.3)	8(9.8)	7(6.8)	13(10.4)	44(24.4)	74(45.4)	113(62.8)	31(88.5)	297(31.7)
	合計	68(100.0)	82(100.0)	105(100.0)	125(100.0)	180(100.0)	163(100.0)	180(100.0)	35(100.0)	938(100.0)
合 計	0%	461(85.2)	340(82.1)	516(81.5)	687(77.6)	874(62.2)	470(44.0)	228(25.1)	18(8.3)	3,594(59.2)
	1%~19%	34(6.3)	15(3.6)	44(7.0)	78(8.8)	216(15.4)	225(21.0)	178(19.6)	33(15.3)	823(13.6)
	20%~49%	16(3.0)	17(4.1)	30(4.7)	45(5.1)	96(6.8)	97(9.1)	67(7.4)	13(6.0)	381(6.3)
	50%~79%	15(2.8)	21(5.1)	24(3.8)	34(3.8)	84(6.0)	92(8.6)	81(8.9)	17(7.9)	368(6.1)
	80%~100%	15(2.7)	21(5.1)	19(3.0)	41(4.7)	135(9.6)	185(17.3)	355(39.0)	135(62.5)	906(14.8)
	合計	541(100.0)	414(100.0)	633(100.0)	885(100.0)	1,405(100.0)	1,069(100.0)	909(100.0)	216(100.0)	6,072(100.0)

(注) 1. 兼業割合とは(建設業部門以外の売上高/総売上高)をいう。
2. ()内の数値はシェアを示す。

表2-16 兼業産業別企業数^①(建設業以外の営業実績のある企業のみ)

(単位:社、%)

経営組織 資本金 兼業割合	個人		法人											
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満	
			不 電 気 他	13(26.5) 9(18.4) 6(12.2)	他 電 気 卸・小	7(23.3) 6(20.0) 6(20.0)	不 他 木 材	14(21.5) 11(16.9) 8(12.3)	卸・小 不 他	20(20.6) 15(15.5) 12(12.4)	不 他 卸・小	56(22.0) 45(17.6) 37(14.5)	不 建 サ 他	83(30.6) 35(12.9) 35(12.9)
0%～19%	卸・小 電 気 他	7(25.9) 5(18.5) 5(18.5)	卸・小 電 気 機 械	13(35.1) 7(18.9) 5(13.5)	卸・小 不 電 気	11(22.0) 9(18.0) 6(12.0)	卸・小 木 材 建 サ	24(31.2) 12(15.6) 10(13.0)	卸・小 不 建 サ	52(28.9) 32(17.8) 13(7.2)	卸・小 窯 業 不	43(22.9) 25(13.3) 23(12.2)	不 卸・小 他 製	29(19.6) 21(14.2) 17(11.5)
20%～79%	卸・小 機 械 他	6(40.0) 2(13.3) 2(13.3)	卸・小 電 気 木 材	6(33.3) 3(16.7) 2(11.1)	卸・小 不 木 材	8(44.4) 3(16.7) 2(11.1)	卸・小 木 材 電 気	14(35.0) 6(15.0) 4(10.0)	卸・小 木 材 他 サ	62(46.3) 10(7.5) 9(6.7)	卸・小 不 窯 業	66(35.9) 18(9.8) 15(8.2)	卸・小 他 製 鉄 鋼	117(33.1) 46(13.0) 33(9.3)
80%～100%	卸・小 不 電 気	18(19.8) 15(16.5) 14(15.4)	卸・小 電 気 他	25(29.4) 16(18.8) 12(14.1)	卸・小 不 木 材	26(19.5) 26(19.5) 16(12.0)	卸・小 木 材 不	58(27.1) 26(12.1) 21(9.8)	卸・小 不 他	151(26.5) 96(16.9) 65(11.4)	卸・小 不 他 製	137(21.3) 124(19.3) 62(9.6)	卸・小 不 他 製	153(21.4) 123(17.2) 85(11.9)

(注) ()の数値は回答率を示す。

表2-17 兼業産業別企業数(一般土木建築)^①(建設業以外の営業実績のある企業のみ)

(単位:社、%)

経営組織 資本金 兼業割合	個人		法人											
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満	
			不 建 サ 他	5(62.5) 2(25.0) 1(12.5) 0(0.0) 0(0.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	不 建 サ 鉄 鋼	3(42.9) 2(28.6) 1(14.3)	不 他 卸・小	3(27.3) 3(27.3) 2(27.3)	建 サ 木 材 不	12(20.3) 11(18.6) 9(15.3)	不 他 建 サ	26(39.4) 8(12.1) 7(10.6)
0%～19%	卸・小 他 製 他	1(33.3) 1(33.3) 1(33.3) 0(0.0) 0(0.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	木 材 0(0.0)	1(100.0) 0(0.0) 0(0.0)	卸・小 木 材 他 製	2(40.0) 1(20.0) 1(20.0)	他 製 不 他	3(30.0) 2(20.0) 2(20.0)	窯 業 他 卸・小	6(40.0) 3(20.0) 2(13.3)	不 窯 業 運・通	3(42.9) 2(28.6) 1(14.3)
20%～79% 0(0.0) 0(0.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	不 0(0.0)	1(100.0) 0(0.0) 0(0.0)	卸・小 0(0.0)	1(100.0) 0(0.0) 0(0.0)	卸・小 0(0.0)	3(100.0) 0(0.0) 0(0.0)	不 卸・小 木 材	1(25.0) 1(25.0) 1(25.0)	卸・小 不 窯 業	1(33.3) 1(33.3) 1(33.3)
80%～100%	不 建 サ 他	5(45.5) 2(18.2) 2(18.2) 0(0.0) 0(0.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	不 建 サ 木 材	4(44.4) 2(22.2) 1(11.1)	卸・小 他 不	5(29.4) 4(23.5) 3(17.6)	建 サ 不 木 材	12(17.1) 11(15.7) 11(15.7)	不 窯 業 他	28(32.9) 13(15.3) 11(12.9)	不 建 サ 他	35(46.1) 11(14.5) 11(14.5)

(注) ()の数値は回答率を示す。

第2章 営業活動

10億円以上		合 計	
不 他	27(71.1) 4(10.5)	不 他	278(27.3) 154(15.1)
卸・小	2(5.3)	卸・小	120(11.8)
機 械	8(27.6)	卸・小	171(23.2)
窯 業	5(17.2)	不	100(13.6)
他 製	5(17.2)	窯 業	61(8.3)
他 製	29(21.8)	卸・小	303(33.8)
卸・小	24(18.0)	他 製	93(10.4)
機 械	23(17.3)	鉄 鋼	69(7.7)
他 製	34(17.0)	卸・小	594(22.4)
機 械	32(16.0)	不	434(16.4)
不	28(14.0)	他	268(10.1)

(注)

(略)

1. 電気・ガス・熱供給・水道業……………電気
2. 運輸・通信業……………運・通
3. 卸売・小売業……………卸・小
4. 金融・保険業……………金・保
5. 不動産業……………不
6. 建設関連サービス業（測量、建設コンサルタント、地
質調査、建設機械器具整備、賃貸など）……………建サ
7. 6以外サービス業……………他サ
8. 木材・木製品製造業……………木材
9. 窯業・土石製品製造業……………窯業
10. 鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業……………鉄鋼
11. 機械器具製造業……………機械
12. 8～11以外の製造業……………他製
13. その他……………他

10億円以上		合 計	
不	19(86.4)	不	96(40.2)
建 サ	1(4.5)	建 サ	36(15.1)
窯 業	1(4.5)	他	33(13.8)
他 製	1(50.0)	窯 業	8(18.6)
他	1(50.0)	他	8(18.6)
……	0(0.0)	他 製	7(16.3)
鉄 鋼	2(40.0)	不	4(26.7)
運・通	1(20.0)	卸・小	4(26.7)
不	1(20.0)	鉄 鋼	2(13.3)
不	20(69.0)	不	106(35.7)
他	3(10.3)	他	42(14.1)
鉄 鋼	2(6.9)	建 サ	37(12.5)

表2-18 兼業産業別企業数 (土木) 専兼 (建設業以外の営業実績のある企業のみ)

(単位: 社、%)

経営組織 資本金 兼業割合	個人		法人											
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満	
			卸・小 他	3(33.3) 2(22.2) 電 気 1(11.1)	卸・小 電 気 運・通	3(30.0) 2(20.0) 1(10.0)	他 不 建 サ	5(35.7) 2(14.3) 2(14.3)	卸・小 他 電 気	6(31.6) 4(21.1) 3(15.8)	卸・小 他 建 サ	16(28.1) 10(17.5) 8(14.0)	建 サ 他 他 製	19(21.6) 17(19.3) 14(15.9)
0% ~ 19%	卸・小 他 電 気	3(33.3) 2(22.2) 1(11.1)	卸・小 電 気 運・通	3(30.0) 2(20.0) 1(10.0)	他 不 建 サ	5(35.7) 2(14.3) 2(14.3)	卸・小 他 電 気	6(31.6) 4(21.1) 3(15.8)	卸・小 他 建 サ	16(28.1) 10(17.5) 8(14.0)	建 サ 他 他 製	19(21.6) 17(19.3) 14(15.9)	建 サ 他 製 他	11(22.9) 11(22.9) 6(12.5)
20% ~ 79%	卸・小 他 電 気	3(33.3) 3(33.3) 1(11.1)	卸・小 電 気 建 サ	3(42.9) 1(14.3) 1(14.3)	鉄 鋼 運・通 卸・小	2(40.0) 1(20.0) 1(20.0)	電 気 運・通 卸・小	4(30.8) 3(23.1) 3(23.1)	建 サ 卸・小 窯 業	9(27.3) 7(21.2) 5(15.2)	他 製 窯 業 他	13(27.1) 11(22.9) 8(16.7)	他 製 卸・小 窯 業	6(20.7) 4(13.8) 4(13.8)
80% ~ 100%	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	木 材 他	1(50.0) 1(50.0) 0(0.0)	卸・小 不	2(66.7) 1(33.3) 0(0.0)	卸・小 窯 業 他	2(40.0) 2(40.0) 1(20.0)	卸・小 窯 業 建 サ	5(35.7) 3(21.4) 2(14.3)	窯 業 卸・小 他 サ	6(20.7) 5(17.2) 3(10.3)	卸・小 窯 業 他 サ	14(30.4) 9(19.6) 4(8.7)
合 計	卸・小 他 電 気	6(33.3) 5(27.8) 2(11.1)	卸・小 電 気 他	6(31.6) 3(15.8) 3(15.8)	他 卸・小 不	5(22.7) 4(18.2) 3(13.6)	卸・小 電 気 他	11(29.7) 7(18.9) 5(13.5)	卸・小 他 建 サ	22(21.2) 21(20.2) 19(18.3)	他 製 他 窯 業	29(17.6) 27(16.4) 23(13.9)	卸・小 他 製 窯 業	21(17.1) 21(17.1) 17(13.8)

(注) ()の数値は回答率を示す。

表2-19 兼業産業別企業数 (建築) 専兼 (建設業以外の営業実績のある企業のみ)

(単位: 社、%)

経営組織 資本金 兼業割合	個人		法人											
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満	
			不 鉄 鋼 運・通	5(45.5) 2(18.2) 1(9.1)	他 サ 他 製 他	1(33.3) 1(33.3) 1(33.3)	不 木 材 他	5(35.7) 4(28.6) 2(14.3)	卸・小 鉄 鋼	7(41.2) 3(17.6) 3(17.6)	不 他 卸・小	28(52.8) 10(18.9) 4(7.5)	不 建 サ 他 サ	35(61.4) 5(8.8) 5(8.8)
0% ~ 19%	不 鉄 鋼 運・通	5(45.5) 2(18.2) 1(9.1)	他 サ 他 製 他	1(33.3) 1(33.3) 1(33.3)	不 木 材 他	5(35.7) 4(28.6) 2(14.3)	卸・小 鉄 鋼	7(41.2) 3(17.6) 3(17.6)	不 他 卸・小	28(52.8) 10(18.9) 4(7.5)	不 建 サ 他 サ	35(61.4) 5(8.8) 5(8.8)	不 窯 業 他	23(71.9) 4(9.4) 3(9.4)
20% ~ 79%	電 気 木 材	1(50.0) 1(50.0) 0(0.0)	他 電 気 卸・小	2(50.0) 1(25.0) 1(25.0)	不 木 材 鉄 鋼	2(25.0) 2(25.0) 2(25.0)	卸・小 木 材 不	5(35.7) 3(21.4) 2(14.3)	不 卸・小 鉄 鋼	8(36.4) 4(18.2) 3(13.6)	不 卸・小 木 材	11(42.3) 3(11.5) 3(11.5)	不 卸・小 窯 業	11(44.0) 4(16.0) 3(12.0)
80% ~ 100%	他 サ	1(100.0) 0(0.0) 0(0.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	卸・小 他	1(50.0) 1(50.0) 0(0.0)	卸・小 不	1(50.0) 1(50.0) 0(0.0)	卸・小 運・通 窯 業	3(37.5) 2(25.0) 2(25.0)	卸・小 不 運・通	10(50.0) 4(20.0) 1(5.0)	卸・小 不 鉄 鋼	12(42.9) 5(17.9) 3(10.7)
合 計	不 他 サ 鉄 鋼	5(35.7) 2(14.3) 2(14.3)	他 電 気 卸・小	3(42.9) 1(14.3) 1(14.3)	不 木 材 卸・小	7(29.2) 6(25.0) 3(12.5)	不 卸・小 木 材	10(30.3) 9(27.3) 4(12.1)	不 卸・小 他	36(43.4) 11(13.3) 10(12.0)	不 卸・小 建 サ	50(48.5) 13(12.6) 8(7.8)	不 卸・小 窯 業	39(45.9) 17(20.0) 7(8.2)

(注) ()の数値は回答率を示す。

第2章 営業活動

10億円以上		合 計	
不	2(50.0)	他	52(20.9)
鉄 鋼	1(25.0)	建 サ	43(17.3)
他	1(25.0)	卸・小	35(14.1)
他 製	2(50.0)	卸・小	27(18.2)
建 サ	1(25.0)	他 製	22(14.9)
窯 業	1(25.0)	窯 業	21(14.2)
鉄 鋼	3(33.3)	卸・小	28(25.9)
運・通	2(22.2)	窯 業	20(18.5)
他	2(22.2)	他	10(9.3)
鉄 鋼	4(23.5)	卸・小	90(17.8)
他 製	3(17.6)	他	80(15.8)
他	3(17.6)	建 サ	65(12.9)

(注)

(略)

1. 電気・ガス・熱供給・水道業……………電気
2. 運輸・通信業……………運・通
3. 卸売・小売業……………卸・小
4. 金融・保険業……………金・保
5. 不動産業……………不
6. 建設関連サービス業（測量、建設コンサルタント、地
質調査、建設機械器具整備、賃貸など）……………建サ
7. 6以外サービス業……………他サ
8. 木材・木製品製造業……………木材
9. 窯業・土石製品製造業……………窯業
10. 鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業……………鉄鋼
11. 機械器具製造業……………機械
12. 8～11以外の製造業……………他製
13. その他……………他

10億円以上		合 計	
不	6(85.7)	不	109(56.2)
窯 業	1(14.3)	他	21(10.8)
……	0(0.0)	木 材	14(7.2)
建 サ	1(50.0)	不	34(33.0)
鉄 鋼	1(50.0)	卸・小	18(17.5)
……	0(0.0)	木 材	11(10.7)
卸・小	5(45.5)	卸・小	32(44.4)
他	2(18.2)	不	10(13.9)
電 気	1(9.1)	他 サ	5(6.9)
不	6(30.0)	不	153(41.5)
卸・小	5(25.0)	卸・小	59(16.0)
鉄 鋼	2(10.0)	他	29(7.9)

表2-20 兼業産業別企業数（木造建築）^④兼^⑤（建設業以外の営業実績のある企業のみ）

（単位：社、％）

経営組織 資本金 兼業割合	個 人		法 人													
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満			
0%～19%	不	2(28.6)	他	サ	1(100.0)	不	4(44.4)	木	材	5(41.7)	不	10(45.5)	不	9(69.2)	不	10(83.3)
	木	材	0(0.0)	木	材	不	4(33.3)	木	材	木	材	金・保	1(8.3)	
	他	2(28.6)	0(0.0)	金・保	1(11.1)	金・保	1(8.3)	卸・小	2(9.1)	卸・小	1(7.7)	他	1(8.3)		
20%～79%	不	1(33.3)	木	材	2(50.0)	不	7(58.3)	木	材	5(50.0)	不	17(53.1)	不	8(88.9)	不	11(64.7)
	建	サ	電	気	1(25.0)	木	材	不	3(30.0)	木	材	他	サ	建	サ
	木	材	不	1(25.0)	卸・小	1(8.3)	卸・小	1(10.0)	卸・小	3(9.4)	0(0.0)	金・保	1(5.9)		
80%～100%	他	1(100.0)	卸	・小	2(50.0)	卸	・小	木	材	4(100.0)	不	7(33.3)	不	9(52.9)	不	14(37.8)
	0(0.0)	木	材	2(50.0)	不	1(50.0)	0(0.0)	木	材	7(33.3)	卸	・小	3(17.6)	
	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	卸	・小	4(19.0)	木	材	2(11.8)	運	・通
合 計	不	3(27.3)	木	材	4(44.4)	不	12(52.2)	木	材	14(53.8)	不	34(45.3)	不	26(66.7)	不	35(53.0)
	木	材	卸	・小	2(22.2)	木	材	不	7(26.9)	木	材	卸	・小	4(10.3)	
	他	3(27.3)	電	気	1(11.1)	卸	・小	2(8.7)	卸	・小	1(3.8)	卸	・小	9(12.0)	木	材

（注）（ ）の数値は回答率を示す。

表2-21 兼業産業別企業数（設備）^④兼^⑤（建設業以外の営業実績のある企業のみ）

（単位：社、％）

経営組織 資本金 兼業割合	個 人		法 人																		
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満								
0%～19%	電	気	8(66.7)	電	気	4(50.0)	電	気	5(33.3)	電	気	8(34.8)	卸	・小	15(35.7)	卸	・小	13(38.2)	他	9(23.1)	
	卸	・小	2(16.7)	卸	・小	3(37.5)	卸	・小	5(33.3)	他	4(17.4)	電	気	8(19.0)	他	サ	4(11.8)	卸	・小	8(20.5)	
	不	1(8.3)	他	1(12.5)	他	2(13.3)	卸	・小	3(13.0)	卸	・小	5(11.9)	建	サ	5(11.9)	電	気	3(8.8)	建	サ	7(17.9)
20%～79%	電	気	3(42.9)	卸	・小	7(46.7)	電	気	6(42.9)	卸	・小	10(43.5)	卸	・小	15(39.5)	機	械	13(27.1)	機	械	11(26.2)
	卸	・小	1(14.3)	電	気	4(26.7)	卸	・小	5(35.7)	建	サ	4(17.4)	機	械	7(18.4)	卸	・小	12(25.0)	他	7(16.7)	
	建	サ	1(14.3)	機	械	2(13.3)	建	サ	1(7.1)	他	サ	2(8.7)	電	気	4(10.5)	鉄	鋼	5(10.4)	卸	・小	5(11.9)
80%～100%	卸	・小	3(50.0)	電	気	3(50.0)	卸	・小	2(50.0)	電	気	4(25.0)	卸	・小	26(56.5)	卸	・小	17(42.5)	卸	・小	38(29.7)
	機	械	2(33.3)	卸	・小	2(33.3)	建	サ	1(25.0)	卸	・小	3(18.8)	他	サ	5(10.9)	電	気	9(22.5)	他	製	23(18.0)
	不	1(16.7)	鉄	鋼	1(16.7)	機	械	1(25.0)	他	サ	3(18.8)	他	5(10.9)	機	械	5(12.5)	機	械	20(15.6)		
合 計	電	気	11(44.0)	卸	・小	12(41.4)	卸	・小	12(36.4)	卸	・小	16(25.8)	卸	・小	56(44.4)	卸	・小	42(34.4)	卸	・小	51(24.4)
	卸	・小	6(24.0)	電	気	11(37.9)	電	気	11(33.3)	電	気	13(21.0)	電	気	16(12.7)	機	械	19(15.6)	機	械	34(16.3)
	不	2(8.0)	鉄	鋼	2(6.9)	建	サ	3(9.1)	建	サ	9(14.5)	機	械	13(10.3)	電	気	16(13.1)	他	製	30(14.4)	

（注）（ ）の数値は回答率を示す。

第2章 営業活動

10億円以上		合 計	
.....	0(0.0)	不	39(51.3)
.....	0(0.0)	木 材	15(19.7)
.....	0(0.0)	建 サ	5(6.6)
木 材	1(50.0)	不	48(53.9)
窯 業	1(50.0)	木 材	18(20.2)
.....	0(0.0)	卸・小	5(5.6)
木 材	2(28.6)	不	31(33.3)
他	2(28.6)	卸・小	20(21.5)
卸・小	1(14.3)	木 材	18(19.4)
木 材	3(33.3)	不	118(45.7)
他	2(22.2)	木 材	51(19.8)
卸・小	1(11.1)	卸・小	28(10.9)

(注) (略)

1. 電気・ガス・燃供給・水道業.....	電気
2. 運輸・通信業.....	運・通
3. 卸売・小売業.....	卸・小
4. 金融・保険業.....	金・保
5. 不動産業.....	不
6. 建設関連サービス業（測量、建設コンサルタント、地 質調査、建設機械器具整備、賃貸など）.....	建サ
7. 6以外のサービス業.....	他サ
8. 木材・木製品製造業.....	木材
9. 窯業・土石製品製造業.....	窯業
10. 鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業.....	鉄鋼
11. 機械器具製造業.....	機械
12. 8～11以外の製造業.....	他製
13. その他.....	他

10億円以上		合 計	
卸・小	2(40.0)	卸・小	51(28.7)
他	2(40.0)	電 気	38(21.3)
機 械	1(20.0)	他	26(14.6)
機 械	6(40.0)	卸・小	55(27.2)
窯 業	2(13.3)	機 械	40(19.8)
他 製	2(13.3)	電 気	23(11.4)
機 械	21(30.0)	卸・小	97(30.7)
他 製	19(27.1)	機 械	54(17.1)
鉄 鋼	12(17.1)	他 製	45(14.2)
機 械	28(31.1)	卸・小	203(29.2)
他 製	21(23.3)	機 械	104(14.9)
鉄 鋼	13(14.4)	電 気	99(14.2)

表 2-22 兼業産業別企業数（職別）^③（建設業以外の営業実績のある企業のみ）

（単位：社、％）

経営組織 資本金 業割合	個		法										人			
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満				1億円以上 10億円未満	
			木 材	他	鉄 鋼	木 材	卸・小 鉄 鋼	卸・小 鉄 鋼	卸・小 鉄 鋼	卸・小 鉄 鋼	機 械 他	卸・小 鉄 鋼			他	卸・小 鉄 鋼
0%～19%	木 材 鉄 鋼 ----- 0(0.0)	1(50.0) 1(50.0) 0(0.0)	他 他 サ 木 材	4(50.0) 1(12.5) 1(12.5)	鉄 鋼 木 材 窯 業	3(50.0) 1(16.7) 1(16.7)	卸・小 鉄 鋼 不	6(40.0) 3(20.0) 1(6.7)	卸・小 他 建 サ	4(18.2) 4(18.2) 3(13.6)	機 械 他 卸・小	3(21.4) 3(21.4) 2(14.3)	他 卸・小 建 サ	4(25.0) 3(18.8) 2(12.5)		
20%～79%	卸・小 機 械 ----- 0(0.0)	2(66.7) 1(33.3) 0(0.0)	卸・小 機 械 建 サ	2(28.6) 2(28.6) 1(14.3)	他 卸・小 他 サ	4(40.0) 3(30.0) 1(10.0)	卸・小 木 材 鉄 鋼	3(25.0) 2(16.7) 2(16.7)	卸・小 鉄 鋼 窯 業	22(48.9) 7(15.6) 6(13.3)	卸・小 鉄 鋼 窯 業	20(47.6) 5(11.9) 4(9.5)	卸・小 鉄 鋼 他 製	8(28.6) 6(21.4) 5(17.9)		
80%～100%	卸・小 窯 業 鉄 鋼	3(42.9) 1(14.3) 1(14.3)	卸・小 窯 業 他 製	2(33.3) 2(33.3) 1(16.7)	卸・小 木 材 運・通	2(33.3) 2(33.3) 1(16.7)	卸・小 木 材 窯 業	7(58.3) 2(16.7) 1(8.3)	卸・小 鉄 鋼 他	23(52.3) 6(13.6) 3(6.8)	卸・小 窯 業 運・通	30(41.1) 9(12.3) 8(11.0)	卸・小 鉄 鋼 他 製	43(38.4) 18(16.1) 17(15.2)		
合 計	卸・小 鉄 鋼 木 材	5(41.7) 2(16.7) 1(8.3)	他 卸・小 木 材	5(23.8) 4(19.0) 2(9.5)	卸・小 他 鉄 鋼	5(22.7) 5(22.7) 4(18.2)	卸・小 鉄 鋼 木 材	16(41.0) 6(15.4) 5(12.8)	卸・小 鉄 鋼 窯 業	49(44.1) 15(13.5) 9(8.1)	卸・小 窯 業 運・通	52(40.3) 13(10.1) 11(8.5)	卸・小 鉄 鋼 他 製	54(34.6) 26(16.7) 24(15.4)		

(注) ()の数値は回答率を示す。

第2章 営業活動

10億円以上		合 計	
-----	0(0.0)	他	17(20.5)
-----	0(0.0)	卸・小	15(18.1)
-----	0(0.0)	鉄 鋼	13(15.7)
機 械	2(50.0)	卸・小	60(39.7)
窯 業	1(25.0)	鉄 鋼	23(15.2)
鉄 鋼	1(25.0)	窯 業	17(11.3)
卸・小	12(38.7)	卸・小	122(41.9)
他 製	8(25.8)	他 製	34(11.7)
窯 業	4(12.9)	窯 業	32(11.0)
卸・小	12(34.3)	卸・小	197(37.5)
他 製	8(22.9)	鉄 鋼	68(13.0)
窯 業	5(14.3)	窯 業	53(10.1)

(注)

(略)

1. 電気・ガス・熱供給・水道業……………電気
2. 運輸・通信業……………運・通
3. 卸売・小売業……………卸・小
4. 金融・保険業……………金・保
5. 不動産業……………不
6. 建設関連サービス業（測量、建設コンサルタント、地
質調査、建設機械器具整備、賃貸など）……………建サ
7. 6以外サービス業……………他サ
8. 木材・木製品製造業……………木材
9. 窯業・土石製品製造業……………窯業
10. 鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業……………鉄鋼
11. 機械器具製造業……………機械
12. 8～11以外の製造業……………他製
13. その他……………他

第3章 請負契約，元請・下請関係

(1) 契約締結の方法

建設工事の請負契約は、必要事項を記載した書面を相互に交付することにより締結することとされているが、ここでは、具体的な契約締結方法について、元請（民間工事のみ）として施工する場合と下請として施工する場合の二つのケースに分けて、それぞれ五つの選択肢の中から回答を求める形で実態把握を行った。

なお、元請として施工する場合の官公庁工事については、中央建設業審議会から勧告された公共工事標準請負契約約款によって契約締結の行われることがほとんどであるので、調査対象から除外した。

① 元請として施工する場合

全体（復元値）としては、工事ごとの契約書により契約締結を行っている企業は47.7%であり、基本契約書によるものを併せると60.1%が契約書を用いている。資本金階層別にみると、いずれの階層においても、工事ごとの契約書によるものが一番多い契約締結方法となっており、規模が大きくなるに従ってその割合が高くなる傾向がある。個人及び資本金200万円未満の階層ではそれぞれ約4割、それらの他は、いずれも半数以上がこの方法によっており、特に資本金1,000万円以上5,000万円未満の階層では3分の2、5,000万円以上10億円未満の各階層では4分の3、10億円以上の階層では86.1%の企業が工事ごとに契約書を用いた契約の締結を行っている。

次いで多い契約締結方法は、「メモ又は口頭」によるものであるが、この方法は規模の小さい企業においてより多く行われている。個人及び資本金500万円未満の各階層では「工事ごとの契約書」に次いで、この「メモ又は口頭」によるものが多いが、それ以上の各階層では「メモ又は口頭」の占める割合は低下し、「請書」「注文書の交付のみ」の方法を採る企業の方が多くなっている。

6業種分類別にみると、業種間にかなり差があることがわかる。職別工事業を除く5業種においては、工事ごとの契約書による契約締結方法が最も多いが、その占める割合は異なっている。工事ごとの契約書による方法が最も多い業種は一般土木建築工事業の76.9%で、次いで建設工事業の66.3%、土木工事業の58.7%である。何らかの契約書を使用し締結する方法（選択肢1，2）が多い業種は、一般土木工事業の89.5%、建築工事業の85.3%、木造建築工事業の76.0%である。逆に設備工事業、職別工事業は契約書の使用が少なく、設備工事業では工事ごとの契約書による契約締結方法が一番多くとられているものの、比率は3分の1に満たず、職別工事業にいたっては、工事ごとの契約書を用いている企業はわずか16.7%しかなく、メモ又は口頭によるものが45.4%と極めて高い比率を占めている。（表3-1）

第3章 請負契約，元請・下請関係

表3-1 元請として施工する場合(民間工事)の契約締結方法別企業数(専)(元請完成工事高のある企業のみ)

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	法						人		合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	工事ごとの契約書	56(75.7)	5(62.5)	28(75.7)	70(73.7)	166(78.7)	145(87.9)	106(94.6)	25(100.0)	5,522(76.9)	
	基本契約書	7(9.5)	3(37.5)	5(13.5)	7(7.4)	31(14.7)	17(10.3)	3(2.7)	0(0.0)	906(12.6)	
	請書	5(6.8)	0(0.0)	1(2.7)	9(9.5)	9(4.3)	3(1.8)	3(2.7)	0(0.0)	372(5.2)	
	注文書の交付のみ	3(4.1)	0(0.0)	2(5.4)	5(5.3)	4(1.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	228(3.2)	
	メモ又は口頭	3(4.1)	0(0.0)	1(2.7)	4(4.2)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	154(2.1)	
	計	74(100.0)	8(100.0)	37(100.0)	95(100.0)	211(100.0)	165(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,184(100.0)	
土木	工事ごとの契約書	53(54.1)	24(40.7)	69(61.6)	102(64.6)	154(64.4)	132(67.3)	48(64.9)	4(66.7)	25,140(58.7)	
	基本契約書	4(4.1)	4(6.8)	4(3.6)	10(6.3)	12(5.0)	10(5.1)	4(5.4)	0(0.0)	2,044(4.8)	
	請書	10(10.2)	10(16.9)	9(8.0)	17(10.8)	42(17.6)	36(18.4)	16(21.6)	1(16.7)	5,109(11.9)	
	注文書の交付のみ	15(15.3)	10(16.9)	14(12.5)	19(12.0)	17(7.1)	16(8.2)	6(8.1)	1(16.7)	5,410(12.6)	
	メモ又は口頭	16(16.3)	11(18.6)	16(14.3)	10(6.3)	14(5.9)	2(1.0)	0(0.0)	0(0.0)	5,155(12.0)	
	計	98(100.0)	59(100.0)	112(100.0)	158(100.0)	239(100.0)	196(100.0)	74(100.0)	6(100.0)	42,858(100.0)	
建築	工事ごとの契約書	42(53.8)	25(59.5)	59(63.4)	115(79.9)	220(82.7)	122(85.9)	55(90.2)	8(100.0)	18,688(66.3)	
	基本契約書	21(26.9)	4(9.5)	18(19.4)	21(14.6)	32(12.0)	16(11.3)	3(4.9)	0(0.0)	5,351(19.0)	
	請書	4(5.1)	5(11.9)	8(8.6)	2(1.4)	7(2.6)	3(2.1)	2(3.3)	0(0.0)	1,425(5.1)	
	注文書の交付のみ	7(9.0)	2(4.8)	2(2.2)	3(2.1)	5(1.9)	0(0.0)	1(1.6)	0(0.0)	1,410(5.0)	
	メモ又は口頭	4(5.1)	6(14.3)	6(6.5)	3(2.1)	2(0.8)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	1,301(4.6)	
	計	78(100.0)	42(100.0)	93(100.0)	144(100.0)	266(100.0)	142(100.0)	61(100.0)	8(100.0)	28,177(100.0)	
木造建築	工事ごとの契約書	32(45.7)	41(61.2)	58(71.6)	70(66.0)	71(71.7)	29(82.9)	17(85.0)	0(0.0)	28,312(52.1)	
	基本契約書	18(25.7)	11(16.4)	16(19.8)	24(22.6)	19(19.2)	4(11.4)	3(15.0)	0(0.0)	13,014(23.9)	
	請書	4(5.7)	3(4.5)	3(3.7)	3(2.8)	6(6.1)	1(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	2,833(5.2)	
	注文書の交付のみ	7(10.0)	5(7.5)	3(3.7)	5(4.7)	3(3.0)	1(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	4,626(8.5)	
	メモ又は口頭	9(12.9)	7(10.4)	1(1.2)	4(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5,605(10.3)	
	計	70(100.0)	67(100.0)	81(100.0)	106(100.0)	99(100.0)	35(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	54,390(100.0)	
設備	工事ごとの契約書	17(27.9)	12(24.5)	24(32.9)	32(33.3)	64(50.8)	53(63.1)	46(55.4)	7(63.6)	11,234(33.0)	
	基本契約書	3(4.9)	2(4.1)	6(8.2)	8(8.3)	11(8.7)	14(16.7)	13(15.7)	1(9.1)	2,313(6.8)	
	請書	8(13.1)	9(18.4)	12(16.4)	24(25.0)	28(22.2)	11(13.1)	17(20.5)	1(9.1)	6,068(17.8)	
	注文書の交付のみ	12(19.7)	13(26.5)	9(12.3)	17(17.7)	17(13.5)	6(7.1)	6(7.2)	2(18.2)	6,004(17.6)	
	メモ又は口頭	21(34.4)	13(26.5)	22(30.1)	15(15.6)	6(4.8)	0(0.0)	1(1.2)	0(0.0)	8,426(24.7)	
	計	61(100.0)	49(100.0)	73(100.0)	96(100.0)	126(100.0)	84(100.0)	83(100.0)	11(100.0)	34,045(100.0)	
職別	工事ごとの契約書	2(6.9)	4(14.3)	11(28.9)	15(30.0)	24(42.9)	18(64.3)	17(58.6)	0(0.0)	5,098(16.7)	
	基本契約書	0(0.0)	1(3.6)	4(10.5)	2(4.0)	2(3.6)	2(7.1)	4(13.8)	0(0.0)	888(2.9)	
	請書	4(13.8)	4(14.3)	12(31.6)	6(12.0)	12(21.4)	2(7.1)	5(17.2)	0(0.0)	5,260(17.2)	
	注文書の交付のみ	6(20.7)	7(25.0)	2(5.3)	9(18.0)	8(14.3)	3(10.7)	2(6.9)	0(0.0)	5,464(17.9)	
	メモ又は口頭	17(58.6)	12(42.9)	9(23.7)	18(36.0)	10(17.9)	3(10.7)	1(3.4)	0(0.0)	13,870(45.4)	
	計	29(100.0)	28(100.0)	38(100.0)	50(100.0)	56(100.0)	28(100.0)	29(100.0)	0(0.0)	30,583(100.0)	
合計(復元値)	工事ごとの契約書	37,653(40.0)	6,984(37.8)	16,471(51.6)	13,807(56.7)	17,301(66.5)	1,108(75.5)	574(74.5)	96(86.5)	93,994(47.7)	
	基本契約書	14,333(15.2)	1,525(8.2)	3,608(11.3)	2,449(10.1)	2,384(9.2)	151(10.3)	64(8.3)	2(1.8)	24,516(12.4)	
	請書	8,113(8.6)	2,447(13.2)	4,145(13.0)	2,757(11.3)	3,378(13.0)	128(8.7)	93(12.1)	6(5.4)	21,067(10.7)	
	注文書の交付のみ	12,767(13.6)	3,224(17.4)	2,583(8.1)	2,697(11.1)	1,768(6.8)	62(4.2)	33(4.3)	8(7.2)	23,142(11.7)	
	メモ又は口頭	21,277(22.6)	4,311(23.3)	5,092(16.0)	2,633(10.8)	1,178(4.5)	16(1.1)	4(0.5)	0(0.0)	34,511(17.5)	
	計	94,142(100.0)	18,491(100.0)	31,902(100.0)	24,343(100.0)	26,011(100.0)	1,467(100.0)	770(100.0)	111(100.0)	197,237(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業595社を除く。

② 下請として施工する場合

全体（復元値）では、請書による契約締結方法が最も多く31.7%、次いで注文書の交付のみの24.0%、工事ごとの契約書の23.6%となっている。元請として施工する場合に比べると、工事ごとの契約書、基本契約書によるものがそれぞれ半分以下である反面、請書、注文書の交付のみによるものが倍以上となっている点が特徴的である。

資本金階層別にみると、工事ごとの契約書の使用は、規模が大きくなるほどその割合が大きくなっており、資本金1億円以上の各階層では最も多く用いられる方法となっているが、その構成比自体は、10億円以上の階層でも56.7%と低いレベルに止まっている。それに対して資本金1億円未満の各階層においては、請書による方法が最も多く3割弱から4割強を占めている。次いで多いのは資本金500万円未満の各階層では注文書の交付のみ、500万円以上1億円未満の各階層では工事ごとの契約書となっており、メモ又は口頭によるものは、元請として施工する場合に比べて、むしろ低くなっているのが目をひく点である。

6業種分類別にみると、元請として施工する場合に比べていずれの業種においても請書による場合が多く、土木工事業を除くいずれの業種でも最も多く用いられている契約締結方法となっている。何らかの契約書を用いる（選択肢1、2）方法が多い業種は土木工事業（40.2%）、建築工事業（36.0%）で、逆に低い業種は職別工事業の19.5%である。（表3-2）

(2) 契約書・基本契約の内容

契約締結の方法に対する調査（前項）で、工事ごとの契約書又は基本契約及び注文書・請書により契約を締結すると回答したものに対して行った調査であり、標準請負契約約款又はこれに準ずる約款を使用しているか否かを元請（民間工事のみ）として施工する場合と、下請として施工する場合の2つのケースに分けて調べたものである。

標準請負契約約款とは、元請として施工する場合には民間建設工事標準請負契約約款を、下請として施工する場合には建設工事標準下請契約約款を、それぞれ示すが、これらは、中央建設業審議会において、民間請負契約及び下請契約の適正化を図るため制定・勧告されたものであり、これを受けて各建設業者団体においても、各業種に対応した契約約款の作成を行っている。これが、いわゆる実施約款といわれるもので、本調査では、標準約款及び実施約款等がどの程度普及しているかを調べたものである。

① 元請として施工する場合

全体（復元値）では、標準請負契約約款又はこれに準ずる約款を使用するというものが86.8%である。

資本金階層別にみると、これを使用しているというものがどの階層も圧倒的に多く、その比率もすべての階層で8割以上とあまり大きな差はない。契約書を使用している場合はほとんど標準的な約款を用いていることが明らかである。（表3-3）

6業種分類別にみると、標準請負契約約款又はこれに準ずるものを使用している割合の最も多い業種は、土木工事業の91.6%で、次いで建築工事業の91.2%、一般土木建築工事業の89.9%となっている。職別工事業（76.7%）設備工事業（73.4%）については、他の業種に比べて使用率が比較的低い。

第3章 請負契約、元請・下請関係

表3-2 下請として施工する場合の契約締結方法別企業数^④（下請完成工事高のある企業のみ）（単位：社、%）

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法						人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
			一般土木建築	工事ごとの契約書	18(34.0)	1(16.7)	6(18.2)	20(27.8)	56(30.6)	59(38.3)	49(47.6)	
	基本契約書	2(3.8)	0(0.0)	2(6.1)	1(1.4)	6(3.3)	15(9.7)	8(7.8)	2(9.1)	219(3.7)		
	請書	17(32.1)	5(83.3)	9(27.3)	38(52.8)	85(46.4)	68(44.2)	43(41.7)	3(13.6)	2,519(43.0)		
	注文書の交付のみ	15(28.3)	0(0.0)	12(36.4)	11(15.3)	31(16.9)	12(7.8)	3(2.9)	0(0.0)	1,173(20.0)		
	メモ又は口頭	1(1.9)	0(0.0)	4(12.1)	2(2.8)	5(2.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	203(3.5)		
	計	53(100.0)	6(100.0)	33(100.0)	72(100.0)	183(100.0)	154(100.0)	103(100.0)	22(100.0)	5,854(100.0)		
土木	工事ごとの契約書	30(31.3)	19(25.3)	47(37.0)	56(37.1)	88(38.4)	69(35.0)	32(42.1)	3(50.0)	14,951(34.3)		
	基本契約書	5(5.2)	5(6.7)	5(3.9)	14(9.3)	14(6.1)	7(3.6)	8(10.5)	0(0.0)	2,591(5.9)		
	請書	27(28.1)	25(33.3)	32(25.2)	42(27.8)	72(31.4)	92(46.7)	30(39.5)	2(33.3)	12,524(28.7)		
	注文書の交付のみ	28(29.2)	16(21.3)	33(26.0)	31(20.5)	49(21.4)	28(14.2)	6(7.9)	1(16.7)	10,804(24.8)		
	メモ又は口頭	6(6.3)	10(13.3)	10(7.9)	8(5.3)	6(2.6)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	2,707(6.2)		
	計	96(100.0)	75(100.0)	127(100.0)	151(100.0)	229(100.0)	197(100.0)	76(100.0)	6(100.0)	43,575(100.0)		
建築	工事ごとの契約書	13(28.3)	6(17.1)	15(20.8)	33(30.8)	58(32.4)	37(39.4)	18(47.4)	4(66.7)	5,247(27.5)		
	基本契約書	4(8.7)	3(8.6)	7(9.7)	8(7.5)	14(7.8)	10(10.6)	6(15.8)	0(0.0)	1,622(8.5)		
	請書	11(23.9)	14(40.0)	31(43.1)	42(39.3)	75(41.9)	39(41.5)	11(28.9)	1(16.7)	6,685(35.1)		
	注文書の交付のみ	11(23.9)	9(25.7)	13(18.1)	20(18.7)	30(16.8)	8(8.5)	3(7.9)	1(16.7)	3,914(20.5)		
	メモ又は口頭	7(15.2)	3(8.6)	6(8.3)	4(3.7)	2(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,579(8.3)		
	計	46(100.0)	35(100.0)	72(100.0)	107(100.0)	179(100.0)	94(100.0)	38(100.0)	6(100.0)	19,048(100.0)		
木造建築	工事ごとの契約書	4(14.8)	7(19.4)	4(11.4)	19(33.9)	19(27.5)	6(25.0)	1(20.0)	0(0.0)	3,876(16.9)		
	基本契約書	2(7.4)	1(2.8)	4(11.4)	5(8.9)	6(8.7)	4(16.7)	2(40.0)	0(0.0)	1,761(7.7)		
	請書	9(33.3)	12(33.3)	12(34.3)	19(33.9)	29(42.0)	11(45.8)	2(40.0)	0(0.0)	7,765(34.0)		
	注文書の交付のみ	6(22.2)	12(33.3)	11(31.4)	7(12.5)	13(18.8)	2(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	5,356(23.4)		
	メモ又は口頭	6(22.2)	4(11.1)	4(11.4)	6(10.7)	2(2.9)	1(4.2)	0(0.0)	0(0.0)	4,110(18.0)		
	計	27(100.0)	36(100.0)	35(100.0)	56(100.0)	69(100.0)	24(100.0)	5(100.0)	0(0.0)	22,868(100.0)		
設備	工事ごとの契約書	11(17.7)	19(28.4)	15(17.0)	27(23.5)	43(31.6)	25(29.8)	20(25.6)	1(11.1)	8,753(22.3)		
	基本契約書	2(3.2)	8(11.9)	9(10.2)	7(6.1)	11(8.1)	15(17.9)	22(28.2)	4(44.4)	3,105(7.9)		
	請書	16(25.8)	17(25.4)	36(40.9)	46(40.0)	55(40.4)	30(35.7)	28(35.9)	3(33.3)	13,248(33.8)		
	注文書の交付のみ	18(29.0)	15(22.4)	18(20.5)	23(20.0)	24(17.6)	13(15.5)	8(10.3)	1(11.1)	8,848(22.6)		
	メモ又は口頭	15(24.2)	8(11.9)	10(11.4)	12(10.4)	3(2.2)	1(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	5,261(13.4)		
	計	62(100.0)	67(100.0)	88(100.0)	115(100.0)	136(100.0)	84(100.0)	78(100.0)	9(100.0)	39,215(100.0)		
職別	工事ごとの契約書	7(13.2)	10(16.4)	20(25.3)	18(18.9)	22(25.6)	18(43.9)	12(54.3)	0(0.0)	10,021(17.3)		
	基本契約書	0(0.0)	1(1.6)	2(2.5)	9(9.5)	7(8.1)	7(17.1)	4(11.4)	0(0.0)	1,253(2.2)		
	請書	13(24.5)	18(29.5)	28(35.4)	33(34.7)	36(41.9)	9(22.0)	14(40.0)	0(0.0)	16,992(29.3)		
	注文書の交付のみ	13(24.5)	23(37.7)	20(25.3)	24(25.3)	12(14.0)	6(14.6)	4(11.4)	0(0.0)	15,071(26.0)		
	メモ又は口頭	20(37.7)	9(14.8)	9(11.4)	11(11.6)	9(10.5)	1(2.4)	1(2.9)	0(0.0)	14,677(25.3)		
	計	53(100.0)	61(100.0)	79(100.0)	95(100.0)	86(100.0)	41(100.0)	35(100.0)	0(0.0)	58,015(100.0)		
合計(復元値)	工事ごとの契約書	15,130(19.3)	5,090(21.7)	8,558(24.2)	7,029(28.3)	7,988(32.9)	480(35.9)	258(38.5)	55(56.7)	58,015(23.6)		
	基本契約書	2,878(3.7)	1,464(6.3)	2,264(6.4)	1,991(8.0)	1,691(7.0)	142(10.6)	109(16.2)	12(12.4)	10,551(5.6)		
	請書	21,309(27.2)	7,173(30.6)	12,350(34.9)	8,716(35.1)	9,371(38.6)	543(40.6)	250(37.3)	21(21.6)	59,733(31.7)		
	注文書の交付のみ	20,096(25.6)	6,732(28.7)	8,597(24.3)	5,096(20.5)	4,424(18.2)	162(12.1)	51(7.6)	8(8.2)	45,166(24.0)		
	メモ又は口頭	19,059(24.3)	2,965(12.7)	3,654(10.3)	2,019(8.1)	829(3.4)	9(0.7)	2(0.3)	0(0.0)	28,537(15.1)		
	計	78,470(100.0)	23,421(100.0)	35,422(100.0)	24,853(100.0)	24,304(100.0)	1,337(100.0)	671(100.0)	97(100.0)	188,575(100.0)		

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業916社を除く。

表3-3 元請として施工する場合（民間工事）の契約書等の内容別企業
（元請完成工事高がある企業で工事ごとの契約書又は基本契約書による場合のみ）

（単位：社、％）

業種	経営組織 区分	資本金 個	人	法						人		合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般 土木 建築	標準約款又は これに準ずるもの	56(91.8)		5(62.5)	28(84.8)	66(85.7)	182(94.3)	156(96.3)	108(99.1)	25(100.0)	5,694(89.9)	
	その他	5(8.2)		3(37.5)	5(15.2)	11(14.3)	11(5.7)	6(3.7)	1(0.9)	0(0.0)	638(10.1)	
	計	61(100.0)		8(100.0)	33(100.0)	77(100.0)	193(100.0)	162(100.0)	109(100.0)	25(100.0)	6,333(100.0)	
土 木	標準約款又は これに準ずるもの	51(94.4)		24(85.7)	67(93.1)	98(90.7)	142(88.2)	125(91.9)	49(94.2)	4(100.0)	24,049(91.6)	
	その他	3(5.6)		4(14.3)	5(6.9)	10(9.3)	19(11.8)	11(8.1)	3(5.8)	0(0.0)	2,197(8.4)	
	計	54(100.0)		28(100.0)	72(100.0)	108(100.0)	161(100.0)	136(100.0)	52(100.0)	4(100.0)	26,246(100.0)	
建 築	標準約款又は これに準ずるもの	54(88.5)		26(92.9)	68(89.5)	119(90.2)	240(95.2)	136(99.3)	57(98.3)	8(100.0)	21,465(91.2)	
	その他	7(11.5)		2(7.1)	8(10.5)	13(9.8)	12(4.8)	1(0.7)	1(1.7)	0(0.0)	2,080(8.8)	
	計	61(100.0)		28(100.0)	76(100.0)	132(100.0)	252(100.0)	137(100.0)	58(100.0)	8(100.0)	23,544(100.0)	
木 造 建 築	標準約款又は これに準ずるもの	43(86.0)		45(90.0)	60(85.7)	82(87.2)	82(91.1)	29(87.9)	17(89.5)	0(0.0)	35,374(86.5)	
	その他	7(14.0)		5(10.0)	10(14.3)	12(12.8)	8(8.9)	4(12.1)	2(10.5)	0(0.0)	5,510(13.5)	
	計	50(100.0)		50(100.0)	70(100.0)	94(100.0)	90(100.0)	33(100.0)	19(100.0)	0(0.0)	40,883(100.0)	
設 備	標準約款又は これに準ずるもの	13(68.4)		8(61.5)	24(80.0)	28(75.7)	53(73.6)	56(86.2)	50(84.7)	6(75.0)	9,531(73.4)	
	その他	6(31.6)		5(38.5)	6(20.0)	9(24.3)	19(26.4)	9(13.8)	9(15.3)	2(25.0)	3,461(26.6)	
	計	19(100.0)		13(100.0)	30(100.0)	37(100.0)	72(100.0)	65(100.0)	59(100.0)	8(100.0)	12,992(100.0)	
職 別	標準約款又は これに準ずるもの	1(50.0)		4(80.0)	13(86.7)	12(75.0)	22(84.6)	15(83.3)	18(85.7)	0(0.0)	4,540(76.7)	
	その他	1(50.0)		1(20.0)	2(13.3)	4(25.0)	4(15.4)	3(16.7)	3(14.3)	0(0.0)	1,380(23.3)	
	計	2(100.0)		5(100.0)	15(100.0)	16(100.0)	26(100.0)	18(100.0)	21(100.0)	0(0.0)	5,921(100.0)	
合 計 復 元 価	標準約款又は これに準ずるもの	43,937(86.2)		6,844(83.2)	17,124(87.2)	13,649(86.8)	17,256(89.2)	1,152(93.7)	597(93.4)	94(95.9)	100,653(86.8)	
	その他	7,062(13.8)		1,383(16.8)	2,525(12.9)	2,080(13.2)	2,092(10.8)	79(6.4)	41(6.4)	4(4.1)	15,266(13.2)	
	計	50,999(100.0)		8,227(100.0)	19,647(100.0)	15,731(100.0)	19,348(100.0)	1,230(100.0)	639(100.0)	98(100.0)	115,919(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業54社を除く。

② 下請として施工する場合

標準下請契約約款又はこれに準ずるものを使用する割合は、元請として施工する場合の使用率に比べて若干低くなっており、全体（復元値）で見ると77.2%である。

資本金階層別にみると、約款等を使用する割合は、個人で約7割、資本金500万円未満の各階層で4分の3前後、500万円以上の各階層で85%前後となっている。

6業種分類別にみると、一般土木建築工事業は89.6%と9割近くが約款等を使用しており、土木工事業、建築工事業でも8割以上の使用率となっている。反対に低い率となっているのは職別工事業の69.3%である。(表3-4)

第3章 請負契約、元請・下請関係

表3-4 下請として施工する場合の契約書等の内容別企業数[㊦]
(下請完成工事高のある企業で工事ごとの契約書又は基本契約書による場合のみ) (単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法						人		合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	標準約款又はこれに準ずるもの	18(94.7)	1(100.0)	7(100.0)	15(71.4)	56(90.3)	68(91.9)	47(83.9)	17(89.5)	1,713(89.6)	
	その他	1(5.3)	0(0.0)	0(0.0)	6(28.6)	6(9.7)	6(8.1)	9(16.1)	2(10.5)	200(10.5)	
	計	19(100.0)	1(100.0)	7(100.0)	21(100.0)	62(100.0)	74(100.0)	56(100.0)	19(100.0)	1,912(100.0)	
土木	標準約款又はこれに準ずるもの	26(81.3)	15(71.4)	41(78.8)	59(88.1)	79(79.0)	68(93.2)	35(87.5)	2(66.7)	13,553(81.2)	
	その他	6(18.8)	6(28.6)	11(21.2)	8(11.9)	21(21.0)	5(6.8)	5(12.5)	1(33.3)	3,141(18.8)	
	計	32(100.0)	21(100.0)	52(100.0)	67(100.0)	100(100.0)	73(100.0)	40(100.0)	3(100.0)	16,693(100.0)	
建築	標準約款又はこれに準ずるもの	12(80.0)	7(87.5)	17(77.3)	32(82.1)	64(88.9)	40(88.9)	20(87.0)	4(100.0)	5,373(83.2)	
	その他	3(20.0)	1(12.5)	5(22.7)	7(17.9)	8(11.1)	5(11.1)	3(13.0)	0(0.0)	1,088(16.8)	
	計	15(100.0)	8(100.0)	22(100.0)	39(100.0)	72(100.0)	45(100.0)	23(100.0)	4(100.0)	6,461(100.0)	
木造建築	標準約款又はこれに準ずるもの	4(66.7)	6(75.0)	6(75.0)	21(95.5)	21(84.0)	8(80.0)	2(66.7)	0(0.0)	4,084(73.3)	
	その他	2(33.3)	2(25.0)	2(25.0)	1(4.5)	4(16.0)	2(20.0)	1(33.3)	0(0.0)	1,491(26.8)	
	計	6(100.0)	8(100.0)	8(100.0)	22(100.0)	25(100.0)	10(100.0)	3(100.0)	0(0.0)	5,573(100.0)	
設備	標準約款又はこれに準ずるもの	8(61.5)	20(80.0)	17(73.9)	25(78.1)	43(84.3)	33(84.6)	33(78.6)	4(80.0)	8,540(75.5)	
	その他	5(38.5)	5(20.0)	6(26.1)	7(21.9)	8(15.7)	6(15.4)	9(21.4)	1(20.0)	2,768(24.5)	
	計	13(100.0)	25(100.0)	23(100.0)	32(100.0)	51(100.0)	39(100.0)	42(100.0)	5(100.0)	11,308(100.0)	
職別	標準約款又はこれに準ずるもの	4(57.1)	8(72.7)	14(66.7)	23(92.0)	24(82.8)	18(72.0)	13(81.3)	0(0.0)	7,639(69.3)	
	その他	3(42.9)	3(27.3)	7(33.3)	2(8.0)	5(17.2)	7(28.0)	3(18.8)	0(0.0)	3,380(30.7)	
	計	7(100.0)	11(100.0)	21(100.0)	25(100.0)	29(100.0)	25(100.0)	16(100.0)	0(0.0)	11,022(100.0)	
合計復元値	標準約款又はこれに準ずるもの	12,155(70.6)	4,740(77.2)	7,843(74.3)	7,345(86.1)	7,929(83.5)	531(87.0)	302(83.2)	57(86.4)	40,902(77.2)	
	その他	5,057(29.4)	1,401(22.8)	2,707(25.7)	1,185(13.9)	1,570(16.5)	77(12.6)	61(16.8)	10(15.2)	12,068(22.8)	
	計	17,212(100.0)	6,139(100.0)	10,551(100.0)	8,529(100.0)	9,499(100.0)	610(100.0)	363(100.0)	66(100.0)	52,969(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業39社を除く。

(3) 労務下請割合

建設業の下請制度における問題点の一つは、「労務下請」と呼ばれる労働力提供のみの下請が存在し、いわゆる重層下請を形成していることである。そのような場合、しばしば不明確な雇用管理、労働福祉の立ち遅れ、安全衛生管理における諸問題を招来しがちである。

ここに示すものは、下請完成工事高のある企業に対して、総下請完成工事件数に占める労務下請の完成工事件数の割合を、(イ)0%、(ロ)30%未満、(ハ)30%以上70%未満、(ニ)70%以上100%未満、(ホ)100%の5つに分けて調査した結果である。

① 下請完成工事高のある全企業の場合

全体の傾向としては、(イ)0%が38.3%、(ロ)30%未満が35.1%と両方で全体の7割以上を占め、残りの3割弱は、(ニ)70%以上100%未満が11.0%、(ハ)30%以上70%未満が9.8%、(ホ)100%は5.9%となっている。

資本金階層別にみると、個人で30%未満(0%を含む)の割合が74.8%である以外は、法人の規模が大きくなるほど30%未満(0%を含む)の割合が高くなっており、資本金200万円未満の階層では50.3%であったものが10億円以上の階層になると93.4%にまで上がっている。すなわち、大規模な業者ほど労務下請を行う割合が少なくなる傾向が明らかである。

6業種分類別にみると、労務下請0%の割合は一般土木建築工事業、建築工事業、土木工事業で40%～

50%台であり、最も高いのは一般土木建築工事業の51.7%である。反対に、労務下請100%の割合が高いのは、木造土木工事業の8.4%となっている。(表3-5)(表3-6)(図3-1)

表3-5 労務下請割合別企業数^④(下請完成工事高のある企業のみ)

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	人 価	法						人		合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般 土 木 建 築	0%	26(55.3)	3(50.0)	8(29.6)	32(45.1)	94(57.0)	90(62.1)	65(63.7)	18(81.8)	2,753(51.7)	
	1~29%	15(31.9)	2(33.3)	11(40.7)	27(38.0)	57(34.5)	46(31.7)	32(31.4)	4(18.2)	1,860(34.9)	
	30~69%	5(10.6)	1(16.7)	7(25.9)	6(8.5)	11(6.7)	7(4.8)	4(3.9)	0(0.0)	547(10.3)	
	70~99%	0(0.0)	0(0.0)	1(3.7)	4(5.6)	2(1.2)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	99(1.9)	
	100%	1(2.1)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.8)	1(0.6)	1(0.7)	1(1.0)	0(0.0)	63(1.2)	
	合計	47(100.0)	6(100.0)	27(100.0)	71(100.0)	165(100.0)	145(100.0)	102(100.0)	22(100.0)	5,322(100.0)	
土 木	0%	31(37.3)	23(34.8)	53(46.5)	63(44.7)	113(52.6)	102(54.8)	44(59.5)	3(60.0)	17,015(43.4)	
	1~29%	26(31.3)	21(31.8)	36(31.6)	49(34.8)	70(32.6)	65(34.9)	22(29.7)	1(20.0)	12,647(32.3)	
	30~69%	10(12.0)	9(13.6)	13(11.4)	11(7.8)	20(9.3)	9(4.8)	4(5.4)	1(20.0)	4,179(10.7)	
	70~99%	11(13.3)	10(15.2)	7(6.1)	14(9.9)	4(1.9)	3(1.6)	4(5.4)	0(0.0)	3,557(9.1)	
	100%	5(6.0)	3(4.5)	5(4.4)	4(2.8)	8(3.7)	7(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	1,775(4.5)	
	合計	83(100.0)	66(100.0)	114(100.0)	141(100.0)	215(100.0)	186(100.0)	74(100.0)	5(100.0)	39,173(100.0)	
建 築	0%	17(43.6)	15(50.0)	29(42.0)	47(47.5)	104(65.4)	62(72.9)	28(77.8)	5(83.3)	8,483(50.2)	
	1~29%	17(43.6)	4(13.3)	23(33.3)	36(36.4)	40(25.2)	16(18.8)	7(19.4)	1(16.7)	5,569(32.9)	
	30~69%	0(0.0)	4(13.3)	8(11.6)	8(8.1)	9(5.7)	3(3.5)	0(0.0)	0(0.0)	987(5.8)	
	70~99%	2(5.1)	2(6.7)	8(11.6)	6(6.1)	3(1.9)	1(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	955(5.7)	
	100%	3(7.7)	5(16.7)	1(1.4)	2(2.0)	3(1.9)	3(3.5)	1(2.8)	0(0.0)	908(5.4)	
	合計	39(100.0)	30(100.0)	69(100.0)	99(100.0)	159(100.0)	85(100.0)	36(100.0)	6(100.0)	16,902(100.0)	
木 造 建 築	0%	3(12.5)	11(35.5)	7(22.6)	24(44.4)	36(57.1)	13(59.1)	4(80.0)	0(0.0)	4,251(20.8)	
	1~29%	11(45.8)	8(25.8)	13(41.9)	23(42.6)	19(30.2)	7(31.8)	1(20.0)	0(0.0)	8,681(42.5)	
	30~69%	4(16.7)	6(19.4)	5(16.1)	2(3.7)	4(6.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,102(15.2)	
	70~99%	4(16.7)	5(16.1)	1(3.2)	3(5.6)	0(0.0)	1(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	2,684(13.1)	
	100%	2(8.3)	1(3.2)	5(16.1)	2(3.7)	4(6.3)	1(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	1,706(8.4)	
	合計	24(100.0)	31(100.0)	31(100.0)	54(100.0)	63(100.0)	22(100.0)	5(100.0)	0(0.0)	20,424(100.0)	
設 備	0%	25(46.3)	14(23.0)	26(33.3)	34(32.4)	52(40.6)	29(34.9)	30(40.0)	2(25.0)	12,550(35.6)	
	1~29%	19(35.2)	18(29.5)	28(35.9)	42(40.0)	43(33.6)	32(38.6)	29(38.7)	5(62.5)	12,313(34.9)	
	30~69%	4(7.4)	8(13.1)	6(7.7)	18(17.1)	21(16.4)	13(15.7)	5(6.7)	1(12.5)	4,010(11.4)	
	70~99%	5(9.3)	12(19.7)	12(15.4)	8(7.6)	8(6.3)	7(8.4)	2(12.0)	0(0.0)	4,252(12.1)	
	100%	1(1.9)	9(14.8)	6(7.7)	3(2.9)	4(3.1)	2(2.4)	2(2.7)	0(0.0)	2,133(6.0)	
	合計	54(100.0)	61(100.0)	78(100.0)	105(100.0)	128(100.0)	83(100.0)	75(100.0)	8(100.0)	35,258(100.0)	
職 別	0%	15(38.5)	21(42.0)	25(34.2)	28(34.1)	31(38.8)	18(47.4)	16(47.1)	0(0.0)	17,652(37.8)	
	1~29%	17(43.6)	10(20.4)	22(30.1)	23(28.0)	27(33.8)	10(26.3)	12(35.3)	0(0.0)	16,369(35.1)	
	30~69%	1(2.6)	9(18.4)	5(6.8)	8(9.8)	5(6.3)	4(10.5)	3(8.8)	0(0.0)	3,164(6.8)	
	70~99%	5(12.8)	5(10.2)	12(16.4)	15(18.3)	11(13.8)	4(10.5)	1(2.9)	0(0.0)	6,451(13.8)	
	100%	1(2.6)	4(8.2)	9(12.3)	8(9.8)	6(7.5)	2(5.3)	2(5.9)	0(0.0)	3,047(6.5)	
	合計	39(100.0)	49(100.0)	73(100.0)	82(100.0)	80(100.0)	38(100.0)	34(100.0)	0(0.0)	46,683(100.0)	
合計 (復元値)	0%	22,326(34.7)	7,092(35.2)	11,709(36.5)	9,029(39.7)	11,428(50.9)	689(54.7)	370(56.8)	61(67.0)	62,704(38.3)	
	1~29%	25,822(40.1)	5,052(25.1)	10,723(33.5)	8,084(35.5)	7,137(31.8)	393(31.2)	204(31.3)	24(26.4)	57,439(35.1)	
	30~69%	5,182(8.1)	3,134(15.6)	3,097(9.7)	2,342(10.3)	2,103(9.4)	93(7.4)	32(4.9)	6(6.6)	15,989(9.8)	
	70~99%	7,929(12.3)	2,841(14.1)	3,849(12.0)	2,324(10.2)	976(4.3)	47(3.7)	32(4.9)	0(0.0)	17,998(11.0)	
	100%	3,104(4.8)	2,009(10.0)	2,665(8.3)	979(4.3)	824(3.7)	38(3.0)	13(2.0)	0(0.0)	9,632(5.9)	
	合計	64,363(100.0)	20,128(100.0)	32,043(100.0)	22,758(100.0)	22,468(100.0)	1,260(100.0)	651(100.0)	91(100.0)	163,762(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業1,208社を除く。

第3章 請負契約、元請・下請関係

表3-6 労務下請割合別企業数^① (下請完成工事高のある企業のうち元請率0%~50%の企業のみ)

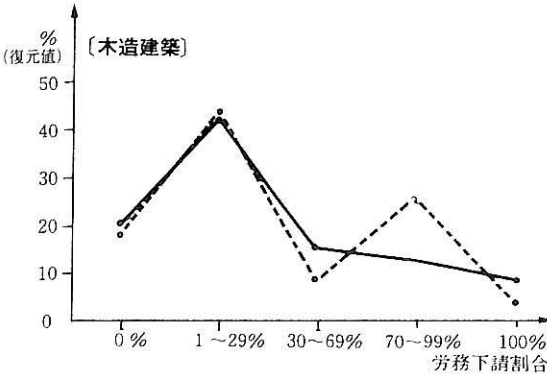
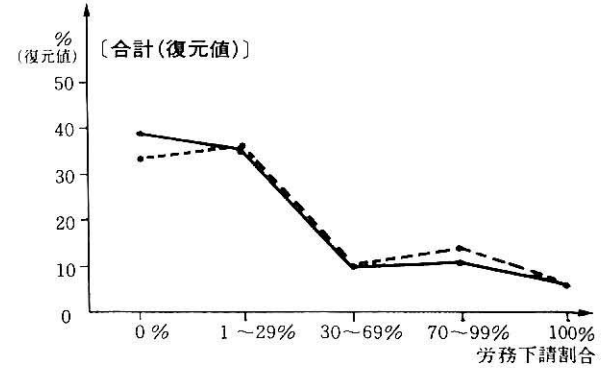
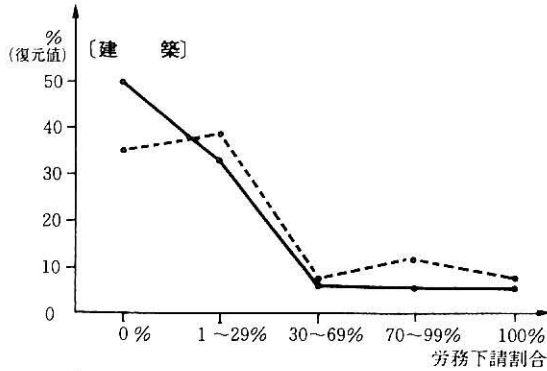
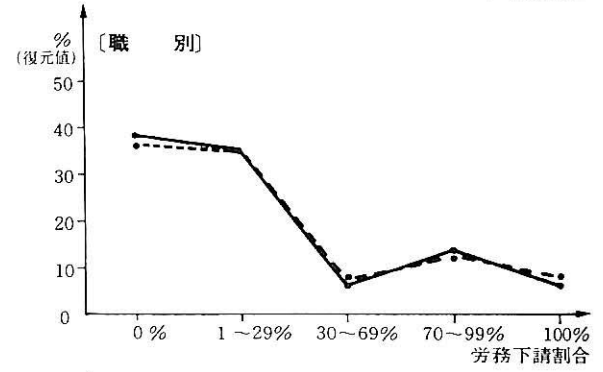
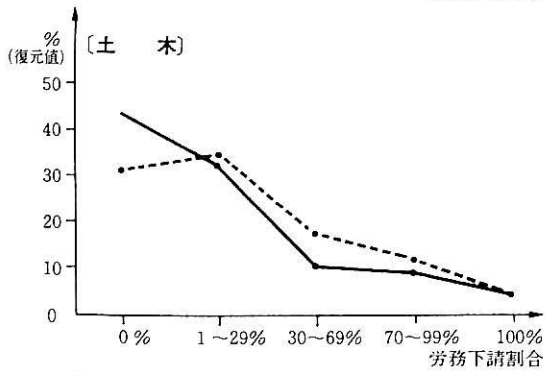
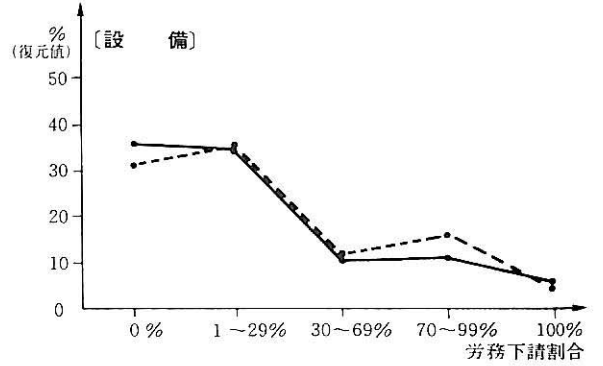
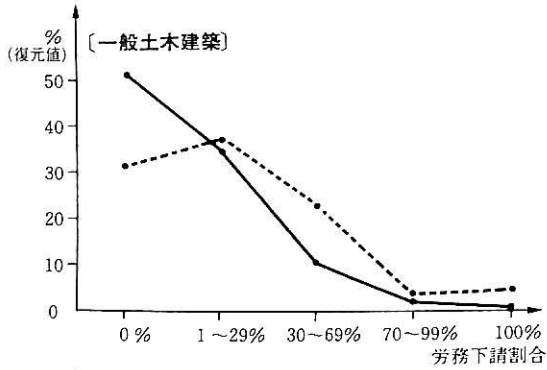
(単位:社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個人	法					人			合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	1億円未満	10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	0%	5(45.5)	0(0.0)	0(0.0)	1(11.1)	8(50.0)	4(50.0)	6(66.7)	0(0.0)	244(31.6)	
	1%~29%	3(27.3)	1(100.0)	2(33.3)	4(44.4)	6(37.5)	3(37.5)	2(22.2)	1(100.0)	289(37.4)	
	30%~69%	2(18.2)	0(0.0)	4(66.7)	2(22.2)	1(6.3)	1(12.5)	0(0.0)	0(0.0)	177(22.9)	
	70%~99%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(11.1)	1(6.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	26(3.4)	
	100%	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	37(4.8)	
	計	11(100.0)	1(100.0)	6(100.0)	9(100.0)	16(100.0)	8(100.0)	9(100.0)	1(100.0)	773(100.0)	
土木	0%	10(27.0)	10(28.6)	21(38.9)	14(33.3)	22(29.3)	27(54.0)	7(41.2)	0(0.0)	5,014(31.2)	
	1%~29%	12(32.4)	12(34.3)	16(29.6)	15(35.7)	34(45.3)	18(36.0)	5(29.4)	1(100.0)	5,553(34.6)	
	30%~69%	7(18.9)	6(17.1)	6(16.7)	7(16.7)	13(17.3)	1(2.0)	2(11.8)	0(0.0)	2,821(17.6)	
	70%~99%	6(16.2)	6(17.1)	5(9.3)	5(11.9)	3(4.0)	2(4.0)	3(17.6)	0(0.0)	1,945(12.1)	
	100%	2(5.4)	1(2.9)	3(5.6)	1(2.4)	3(4.0)	2(4.0)	0(0.0)	0(0.0)	730(4.5)	
	計	37(100.0)	35(100.0)	54(100.0)	42(100.0)	75(100.0)	50(100.0)	17(100.0)	1(100.0)	16,063(100.0)	
建築	0%	6(37.5)	5(35.7)	8(22.2)	13(31.0)	15(60.0)	7(58.3)	4(80.0)	1(100.0)	2,213(35.0)	
	1%~29%	7(43.8)	3(21.4)	15(41.7)	18(42.9)	7(28.0)	4(33.3)	1(20.0)	0(0.0)	2,434(38.5)	
	30%~69%	0(0.0)	1(7.1)	5(13.9)	7(16.7)	1(4.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	464(7.3)	
	70%~99%	2(12.5)	1(7.1)	7(19.4)	3(7.1)	1(4.0)	1(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	730(11.6)	
	100%	1(6.3)	4(28.6)	1(2.8)	1(2.4)	1(4.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	473(7.5)	
	計	16(100.0)	14(100.0)	36(100.0)	42(100.0)	25(100.0)	12(100.0)	5(100.0)	1(100.0)	6,314(100.0)	
木造建築	0%	0(0.0)	2(50.0)	4(36.4)	6(60.0)	10(71.4)	5(71.4)	0(0.0)	0(0.0)	804(18.0)	
	1%~29%	3(60.0)	0(0.0)	2(18.2)	3(30.0)	2(14.3)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	1,957(43.9)	
	30%~69%	0(0.0)	1(25.0)	3(27.3)	1(10.0)	2(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	367(8.2)	
	70%~99%	2(40.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	1,168(26.2)	
	100%	0(0.0)	0(0.0)	2(18.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	163(3.7)	
	計	5(100.0)	4(100.0)	11(100.0)	10(100.0)	14(100.0)	7(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,459(100.0)	
設備	0%	13(40.6)	6(15.0)	17(30.9)	24(33.8)	29(35.4)	12(29.3)	10(34.5)	1(50.0)	7,171(31.3)	
	1%~29%	12(37.5)	10(25.0)	21(38.2)	29(40.8)	28(34.1)	19(46.3)	13(44.8)	1(50.0)	8,146(35.5)	
	30%~69%	3(9.4)	7(17.5)	4(7.3)	10(14.1)	15(18.3)	7(17.1)	3(10.3)	0(0.0)	2,829(12.3)	
	70%~99%	4(12.5)	12(30.0)	11(20.0)	5(7.0)	6(7.3)	3(7.3)	2(6.9)	0(0.0)	3,704(16.2)	
	100%	0(0.0)	5(12.5)	2(3.6)	3(4.2)	4(4.9)	0(0.0)	1(3.4)	0(0.0)	1,074(4.7)	
	計	32(100.0)	40(100.0)	55(100.0)	71(100.0)	82(100.0)	41(100.0)	29(100.0)	2(100.0)	22,924(100.0)	
職別	0%	13(39.4)	16(39.0)	17(28.3)	26(35.1)	26(39.4)	13(50.0)	8(36.4)	0(0.0)	14,420(36.6)	
	1%~29%	15(45.5)	8(19.5)	17(28.3)	20(27.0)	22(33.3)	7(26.9)	8(36.4)	0(0.0)	13,904(35.3)	
	30%~69%	1(3.0)	8(19.5)	5(8.3)	7(9.5)	4(6.1)	1(3.8)	3(13.6)	0(0.0)	2,917(7.4)	
	70%~99%	3(9.1)	5(12.2)	12(20.0)	13(17.6)	8(12.1)	4(15.4)	1(4.5)	0(0.0)	5,090(12.9)	
	100%	1(3.0)	4(9.8)	9(15.0)	8(10.8)	6(9.1)	1(3.8)	2(9.1)	0(0.0)	3,044(7.7)	
	計	33(100.0)	41(100.0)	60(100.0)	74(100.0)	66(100.0)	26(100.0)	22(100.0)	0(0.0)	39,375(100.0)	
合計(復元値)	0%	12,064(34.3)	3,716(29.4)	6,237(30.7)	4,084(34.4)	3,519(37.6)	168(44.9)	74(42.5)	4(33.3)	29,866(33.2)	
	1%~29%	15,104(42.9)	2,944(23.3)	6,512(32.1)	4,119(34.7)	3,394(36.3)	139(37.2)	63(36.2)	8(66.7)	32,283(35.9)	
	30%~69%	2,242(6.4)	2,244(17.7)	2,255(11.1)	1,545(13.0)	1,242(13.3)	30(8.0)	17(9.8)	0(0.0)	9,575(10.6)	
	70%~99%	4,721(13.4)	2,369(18.7)	3,459(17.0)	1,385(11.7)	686(7.3)	30(8.0)	13(7.5)	0(0.0)	12,663(14.1)	
	100%	1,052(3.0)	1,371(10.8)	1,836(9.0)	728(6.1)	520(5.6)	7(1.9)	7(4.0)	0(0.0)	5,521(6.1)	
	計	35,183(100.0)	12,644(100.0)	20,299(100.0)	11,861(100.0)	9,361(100.0)	374(100.0)	174(100.0)	12(100.0)	89,908(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業131社を除く。

〔図 3-1〕 労務下請割合別企業割合^④
 (下請完成工事高のある企業のみ)

— 下請完成工事高のある全企業
 - - - うち元請率 0~50%の企業



② 元請率0%～50%の企業の場合

元請として施工した場合の完成工事高が全完成工事高の0%～50%を占める企業（元請率50%以下、即ち下請中心の企業）のみについて労務下請の割合を調べたのが表3-6である。

資本金階層別にみると、個人並びに資本金200万円未満の階層及び10億円以上の階層では労務下請30%未満（0%を含む）の割合が全企業の調査結果と比べて若干増加しているが、それ以外の各階層においては、いずれも30%未満（0%を含む）の割合は全企業の値を下回っている。

6業種分類別及び全体の結果を、下請完成工事高のある全企業の場合と比較したものが図3-1である。この図でみると、設備工事業及び職別工事業では全企業の結果と元請率50%以下の企業の結果との差が少なくなっているのに比べ、一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業においては、元請率50%以下の企業の方が労務下請0%の割合が少なく、その結果として労務下請割合の高い企業が多くなっているのが特徴となっている。全体としてみても、元請率50%以下の企業の方が労務下請割合の高い企業数が若干多いという結果になっている。

(4) 工事代金の受取条件

ここに示されているのは、建設工事における民間発注者からの工事代金の受取条件について、①工事代金の受取方法、②前金払を受ける場合の前払金の割合、③工事代金に占める現金比率、④手形を受け取る場合の手形サイトの4項目を明らかにした調査結果である。

工事代金の支払関係については、大きく分けて発注者から元請業者への支払関係と元請業者から下請業者への支払関係の二つがあるが、今回の調査では特に前者の関係について実際の支払条件を明らかにすることを目的としている。後者の、元請の下請に対する工事代金支払条件については、その建設産業行政における重要性にかんがみ、建設業法、元請・下請関係合理化指導要綱、下請代金支払の適正化通達等による規制、指導が行われており、併せて、その実態についても昭和54年度から建設省が行っている「下請代金支払状況等実態調査」等により明らかにされていることから、特に今回の調査対象とはしなかったものである。

なお、この調査は数個の選択肢のうち、調査対象となった建設業者が最近の取引条件のうち最も多いと思われるものの条件を一つだけ選択することにより行われたものであるから、結果を検討する上では特に次の点に留意する必要がある。

- (a) 調査対象となった建設業者の工事全体において、ある選択肢の占める割合を示すものではない。
- (b) ある選択肢を選択した建設業者においても、すべてのものがこれに該当するわけではなく、単に比較上これが最も多いということにすぎない。

① 民間発注者からの工事代金の受取方法

元請業者が、民間発注者から工事代金を受け取る場合に、最も一般的に行われていると思われる四つの方法〔(イ)前払・中間払・完成払、(ロ)前払・完成払、(ハ)毎月出来高払、(ニ)完成払のみ〕から一つを選択させる方法で調査を行ったものである。(表3-7)

全体としては、民間工事の発注者と元請業者間において最も多い受取方法は、完成払のみの39.9%で、

次の前払・中間払・完成払の32.5%を併せると7割以上を占めている。第3番目は毎月出来高払の19.2%である。前回調査では、完成払のみの41.1%，毎月出来高払の31.3%がそれぞれ，1，2番目を占めており，前払を受ける場合（前払・中間払・完成払と前払・完成払の合計）はわずか25.6%にすぎなかったが，今回の結果では38.8%が前払を受けている実態が明らかになっており，工事着工費用の先払いという観点からみて望ましい傾向がうかがえる。

資本金階層別にみると，完成払のみの比率が高いのは，資本金の少ない法人であり，資本金が多く，完成払のみの比率が低くなるに従って前払・中間払・完成払の比率が高くなっている。毎月出来高払の比率については，資本金階層による違いがあまり見られていない。また，前払・中間払・完成払及び前払・完成払とを併せた比率，つまり前払を受ける比率が高いのは，資本金10億円以上の階層の57.8%，5,000万円以上1億円未満の階層の50.5%である。

6業種分類別にみると，業種間の相違がかなり顕著である。木造建築工事業及び建築工事業は前払・中間払・完成払の方法が多く，それぞれ68.9%，59.5%となっている。これは前回調査とほぼ同じ傾向である。

一方，土木工事業，設備工事業及び，職別工事業では，前払・中間払・完成払の方法による代金の受け取りが，それぞれ7.2%，6.0%及び5.0%しかなく，前回調査よりもさらに減少している。これらの業種において最も多い受取方法は，完成払のみという方法であり，土木工事業においては62.4%，設備工事業においては66.5%，職別工事業においては60.2%がそれぞれこの方法によっている。これら3業種においては，毎月出来高払の割合も2割以上と高いものとなっている。

これらの業種の中間的なものが一般土木建築工事業で，前払・中間払・完成払が49.2%と最も多く，次いで完成払のみの割合が22.2%という結果となっている。

なお，前払を受ける比率が高い業種は，木造建築工事業の74.6%，建築工事業の65.2%である。

② 前払金の割合

前項の設問で，民間発注者からの受取条件が前払・中間払・完成払又は前払・完成払と回答したもの（全体の38.8%）に対して，前払の割合を調べたもので，(イ)1割未満，(ロ)1割以上3割未満，(ハ)3割以上の三つの選択肢の中から回答を求めたものである。

全体（復元値）としては，1割以上3割未満が62.3%と最も多く，1割未満20.0%，3割以上17.7%となっている。（表3-8）

資本金階層別にみると，個人から資本金10億円以上の階層まで全体的に1割以上3割未満の占める比率が高く，割合も60%弱から75%弱の間で平均化している。

前問で，前払を受ける比率が高かった資本金10億円以上，資本金5,000万円以上1億円未満の2つの階層についてみると1割以上3割未満の比率が，前者では74.6%，後者では65.3%となっている。

6業種分類別にみると，大体の傾向としては，1割以上3割未満の比率が最も高いが，設備工事業の1割以上3割未満の比率が40.6%で低い点，職別工事業の3割以上の比率が2.8%で低い点が目立っている。

第3章 請負契約，元請・下請関係

表3-7 民間発注者からの工事代金の受取り方法別企業数^⑤

(民間工事について元請完成工事高のある企業のみ)

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法						人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
			一般土木建築	前払・中間払 完成払	38(53.5)	5(62.5)	18(48.6)	45(49.5)	89(42.8)	96(59.3)	68(63.6)	
	前払・完成払	5(7.0)	0(0.0)	5(13.5)	9(9.9)	33(15.9)	25(15.4)	13(12.1)	0(0.0)	818(11.7)		
	毎月出来高払	7(9.9)	1(12.5)	8(21.6)	11(12.1)	28(13.5)	20(12.3)	13(12.1)	4(16.0)	935(13.3)		
	完成払のみ	18(25.4)	2(25.0)	6(16.2)	23(25.3)	48(23.1)	13(8.0)	9(8.4)	1(4.0)	1,561(22.2)		
	その他	3(4.2)	0(0.0)	0(0.0)	3(3.3)	10(4.8)	8(4.9)	4(3.7)	1(4.0)	253(3.6)		
	合計	71(100.0)	8(100.0)	37(100.0)	91(100.0)	208(100.0)	162(100.0)	107(100.0)	25(100.0)	7,016(100.0)		
土木建築	前払・中間払 完成払	5(6.0)	2(3.6)	8(7.5)	14(9.3)	16(7.4)	28(14.9)	10(14.7)	2(33.3)	2,775(7.2)		
	前払・完成払	2(2.4)	1(1.8)	7(6.6)	11(7.3)	31(14.4)	19(10.1)	4(5.9)	0(0.0)	2,521(6.5)		
	毎月出来高払	20(24.1)	19(33.9)	25(23.6)	34(22.5)	38(17.6)	48(25.5)	25(36.8)	1(16.7)	8,951(23.1)		
	完成払のみ	56(67.5)	34(60.7)	66(62.3)	89(58.9)	127(58.8)	91(48.4)	28(41.2)	3(50.0)	24,163(62.4)		
	その他	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(2.0)	4(1.9)	2(1.1)	1(1.5)	0(0.0)	296(0.8)		
	合計	83(100.0)	56(100.0)	106(100.0)	151(100.0)	216(100.0)	188(100.0)	68(100.0)	6(100.0)	38,705(100.0)		
建築	前払・中間払 完成払	43(56.6)	17(42.5)	50(54.3)	94(65.3)	183(69.3)	103(73.6)	41(68.3)	7(87.5)	16,468(59.5)		
	前払・完成払	2(2.6)	4(10.0)	8(8.7)	11(7.6)	17(6.4)	14(10.0)	3(5.0)	1(12.5)	1,588(5.7)		
	毎月出来高払	12(15.8)	9(22.5)	18(19.6)	20(13.9)	26(9.8)	8(5.7)	10(16.7)	0(0.0)	4,176(15.1)		
	完成払のみ	15(19.7)	10(25.0)	11(12.0)	16(11.1)	28(10.6)	10(7.1)	3(5.0)	0(0.0)	4,322(15.6)		
	その他	4(5.3)	0(0.0)	5(5.4)	3(2.1)	10(3.8)	5(3.6)	3(5.0)	0(0.0)	1,115(4.0)		
	合計	76(100.0)	40(100.0)	92(100.0)	144(100.0)	264(100.0)	140(100.0)	60(100.0)	8(100.0)	27,674(100.0)		
木造建築	前払・中間払 完成払	49(69.0)	45(68.2)	56(67.5)	76(71.0)	68(68.0)	26(74.3)	18(94.7)	0(0.0)	37,951(68.9)		
	前払・完成払	3(4.2)	5(7.6)	8(9.6)	10(9.3)	13(13.0)	5(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	3,144(5.7)		
	毎月出来高払	12(16.9)	4(6.1)	8(9.6)	9(8.4)	11(11.0)	2(5.7)	0(0.0)	0(0.0)	8,013(14.5)		
	完成払のみ	6(8.5)	8(12.1)	8(9.6)	9(8.4)	5(5.0)	2(5.7)	1(5.3)	0(0.0)	4,815(8.7)		
	その他	1(1.4)	4(6.1)	3(3.6)	3(2.8)	3(3.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,174(2.1)		
	合計	71(100.0)	66(100.0)	83(100.0)	107(100.0)	100(100.0)	35(100.0)	19(100.0)	0(0.0)	55,097(100.0)		
設備	前払・中間払 完成払	3(5.5)	3(5.4)	3(4.0)	7(6.8)	13(10.3)	8(9.9)	4(5.0)	1(10.0)	2,060(6.0)		
	前払・完成払	1(1.8)	2(3.6)	4(5.3)	4(3.9)	8(6.3)	5(6.2)	7(8.8)	0(0.0)	1,379(4.0)		
	毎月出来高払	4(7.3)	16(28.6)	19(25.3)	24(23.3)	41(32.5)	23(28.4)	38(47.5)	5(50.0)	7,516(21.9)		
	完成払のみ	45(81.8)	34(60.7)	49(65.3)	68(66.0)	61(48.4)	42(51.9)	29(36.3)	4(40.0)	22,853(66.5)		
	その他	2(3.6)	1(1.8)	0(0.0)	0(0.0)	3(2.4)	3(3.7)	2(2.5)	0(0.0)	568(1.7)		
	合計	55(100.0)	56(100.0)	75(100.0)	103(100.0)	126(100.0)	81(100.0)	80(100.0)	10(100.0)	34,376(100.0)		
職別	前払・中間払 完成払	1(2.9)	2(5.6)	5(11.1)	2(3.8)	3(5.3)	5(18.5)	5(17.9)	0(0.0)	1,772(5.0)		
	前払・完成払	4(11.8)	1(2.8)	3(6.7)	3(5.7)	2(3.5)	2(7.4)	4(14.3)	0(0.0)	3,056(8.6)		
	毎月出来高払	8(23.5)	10(27.8)	8(17.8)	15(28.3)	18(31.6)	8(29.6)	7(25.0)	0(0.0)	8,589(24.1)		
	完成払のみ	20(58.8)	23(63.9)	28(62.2)	33(62.3)	32(56.1)	12(44.4)	12(42.9)	0(0.0)	21,445(60.2)		
	その他	1(2.9)	0(0.0)	1(2.2)	0(0.0)	2(3.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	775(2.2)		
	合計	34(100.0)	36(100.0)	45(100.0)	53(100.0)	57(100.0)	27(100.0)	28(100.0)	0(0.0)	35,639(100.0)		
合計(復元値)	前払・中間払 完成払	36,145(38.6)	4,480(22.4)	8,494(25.9)	6,640(27.1)	7,798(31.0)	575(40.3)	284(38.5)	61(56.0)	64,477(32.5)		
	前払・完成払	4,802(5.1)	923(4.6)	2,404(7.3)	1,660(6.8)	2,510(10.0)	145(10.2)	60(8.1)	2(1.8)	12,506(6.3)		
	毎月出来高払	16,942(18.1)	4,774(23.8)	6,423(19.6)	4,827(19.7)	4,737(18.8)	254(17.8)	201(27.2)	22(20.2)	38,180(19.2)		
	完成払のみ	33,721(36.0)	9,513(47.5)	14,897(45.4)	11,047(45.0)	9,378(37.3)	411(28.8)	171(23.2)	21(19.3)	79,159(39.9)		
	その他	2,096(2.2)	336(1.7)	575(1.8)	361(1.5)	749(3.0)	41(2.9)	21(2.8)	2(1.8)	4,181(2.1)		
	合計	93,709(100.0)	20,028(100.0)	32,792(100.0)	24,534(100.0)	25,170(100.0)	1,427(100.0)	738(100.0)	109(100.0)	198,507(100.0)		

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業633社を除く。

表3-8 民間工事における前払い割合別企業数^④

(民間工事について元請完成工事高がある企業で、前払がある場合のみ)

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	人	法						合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	
一般土木建築	0%～9%	5(12.5)	0(0.0)	1(4.3)	6(11.8)	24(20.3)	14(11.6)	2(2.5)	0(0.0)	541(13.2)
	10%～29%	28(70.0)	3(60.0)	17(73.9)	37(72.5)	73(61.9)	71(58.7)	62(77.5)	15(78.9)	2,764(67.3)
	30%～100%	7(17.5)	2(40.0)	5(21.7)	8(15.7)	21(17.8)	36(29.8)	16(20.0)	4(21.1)	806(19.6)
	合計	40(100.0)	5(100.0)	23(100.0)	51(100.0)	118(100.0)	121(100.0)	80(100.0)	19(100.0)	4,110(100.0)
土木	0%～9%	3(42.9)	0(0.0)	0(0.0)	3(12.0)	6(13.3)	13(27.7)	4(28.6)	0(0.0)	880(17.1)
	10%～29%	3(42.9)	2(66.7)	12(85.7)	17(68.0)	29(64.4)	26(55.3)	8(57.1)	1(50.0)	3,314(64.3)
	30%～100%	1(14.3)	1(33.3)	2(14.3)	5(20.0)	10(22.2)	8(17.0)	2(14.3)	1(50.0)	965(18.7)
	合計	7(100.0)	3(100.0)	14(100.0)	25(100.0)	45(100.0)	47(100.0)	14(100.0)	2(100.0)	5,157(100.0)
建築	0%～9%	6(14.0)	4(19.0)	7(12.7)	20(19.2)	35(17.9)	11(9.6)	2(4.8)	2(25.0)	2,786(15.9)
	10%～29%	29(67.4)	12(57.1)	36(65.5)	69(66.3)	129(65.8)	85(73.9)	29(69.0)	6(75.0)	11,562(66.0)
	30%～100%	8(18.6)	5(23.8)	12(21.8)	15(14.4)	32(16.3)	19(16.5)	11(26.2)	0(0.0)	3,171(18.1)
	合計	43(100.0)	21(100.0)	55(100.0)	104(100.0)	196(100.0)	115(100.0)	42(100.0)	8(100.0)	17,517(100.0)
木造建築	0%～9%	11(22.4)	8(16.7)	11(18.0)	11(13.1)	17(21.3)	8(25.8)	3(17.6)	0(0.0)	8,108(20.8)
	10%～29%	29(59.2)	27(56.3)	41(67.2)	59(70.2)	52(65.0)	18(58.1)	11(64.7)	0(0.0)	23,768(61.0)
	30%～100%	9(18.4)	13(27.1)	9(14.8)	14(16.7)	11(13.8)	5(16.1)	3(17.6)	0(0.0)	7,112(18.2)
	合計	49(100.0)	48(100.0)	61(100.0)	84(100.0)	80(100.0)	31(100.0)	17(100.0)	0(0.0)	38,990(100.0)
設備	0%～9%	1(25.0)	2(50.0)	2(40.0)	3(27.3)	5(23.8)	2(15.4)	1(9.1)	0(0.0)	963(31.0)
	10%～29%	1(25.0)	1(25.0)	2(40.0)	5(45.5)	12(57.1)	10(76.9)	6(54.5)	0(0.0)	1,261(40.6)
	30%～100%	2(50.0)	1(25.0)	1(20.0)	3(27.3)	4(19.0)	1(7.7)	4(36.4)	1(100.0)	880(28.4)
	合計	4(100.0)	4(100.0)	5(100.0)	11(100.0)	21(100.0)	13(100.0)	11(100.0)	1(100.0)	3,103(100.0)
職別	0%～9%	2(40.0)	0(0.0)	2(25.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(33.3)	0(0.0)	1,456(30.2)
	10%～29%	3(60.0)	3(100.0)	6(75.0)	2(40.0)	5(100.0)	1(14.3)	6(66.7)	0(0.0)	3,234(67.0)
	30%～100%	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(40.0)	0(0.0)	6(85.7)	0(0.0)	0(0.0)	137(2.8)
	合計	5(100.0)	3(100.0)	8(100.0)	5(100.0)	5(100.0)	7(100.0)	9(100.0)	0(0.0)	4,827(100.0)
合計(復元値)	0%～9%	8,860(22.8)	912(17.6)	1,691(16.5)	1,321(16.2)	1,819(18.1)	96(13.4)	30(9.0)	5(7.9)	14,734(20.0)
	10%～29%	23,258(59.8)	2,993(57.8)	6,984(68.2)	5,384(65.9)	6,540(64.9)	466(65.3)	231(69.2)	47(74.6)	45,903(62.3)
	30%～100%	6,807(17.5)	1,275(24.6)	1,568(15.3)	1,468(18.0)	1,714(17.0)	152(21.3)	73(21.9)	14(22.2)	13,071(17.7)
	合計	38,923(100.0)	5,181(100.0)	10,242(100.0)	8,173(100.0)	10,074(100.0)	714(100.0)	334(100.0)	63(100.0)	73,704(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業43社を除く。

③ 現金比率

元請が民間発注者から受け取る工事代金のうち現金の占める割合を調べた結果が表3-9である。

全体（復元値）としては、請負代金額の7割以上を現金で受け取ったとするものが68.2%と約7割を占めている。次いで5割以上7割未満が15.1%、3割以上5割未満が10.1%、1割以上3割未満が5.1%、1割未満が1.5%となっている。請負代金額の半分以上を現金で受け取ったのは全体の83.3%である。

資本金階層別にみると、現金比率7割以上の比率が各階層とも最も高いが、個人における77.2%を最高に資本金が大きな階層になるほど割合が低くなっている。また、同一資本金階層においては一般的傾向として現金比率が低くなるに従って全体に占める比率も小さくなる傾向を示している。

6業種分類別にみると、各業種とも請負代金額の7割以上を現金で受け取るというものが多いが、なかでも比率が高いのは、木造建築工事業の86.4%、建築工事業の74.9%であり、逆に設備工事業、職別工事業では、それぞれ49.5%、53.3%と比較的低い比率となっている。なお、業種別においても現金比率が低くなると企業数の比率が低くなるという傾向がある。(表3-9)

④ 手形期間

元請が民間発注者から工事代金を手形で受け取った場合に、その手形期間を調べた結果が表3-10である。

全体（復元値）では、最も多いのが120日以上150日未満の41.8%、次いで90日以上120日未満の33.8%であり、両者を合計すると全体の4分の3以上を占めている。150日以上の手形を受け取ったものと90日未満の手形を受け取ったものは、それぞれ全体の約12%である。前回調査で、120日以上150日未満が37.9%、150日以上が7.1%であったことに比べると、今回はやや手形期間の長期化の傾向がうかがえる。

資本金階層別にみると、個人で90日以上120日未満が最も多い他は、他のすべての階層で120日以上150日未満が最も多くなっている。120日で切った場合には、120日未満が最も多いのは個人の56.2%、次いで資本金500万円以上1,000万円未満の階層の43.5%であり、逆に資本金1億円以上10億円未満の階層では2.0%と最も少なくなっている。

6業種分類別にみると、土木工事業を除く5業種で120日以上150日未満が最も多くなっており、次いで90日以上120日未満となっている。土木工事業においては、90日以上120日未満が最も多く、他業種に比べて若干、手形期間が短くなっている傾向がある。120日で切った場合に、120日未満が最も多い業種は、土木工事業の54.9%、最も少ない業種は設備工事業の34.6%である。(表3-10)

表3-9 民間工事における受取工事代金に占める現金割合別企業数^②（民間工事について元請完成工事高のある企業のみ）

（単位：社、％）

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法						人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	0%～9%	1(1.4)	0(0.0)	1(2.6)	2(2.2)	2(1.0)	2(1.2)	2(1.8)	0(0.0)	102(1.4)		
	10%～29%	0(0.0)	0(0.0)	2(5.3)	4(4.4)	10(4.8)	9(5.6)	5(4.5)	2(8.0)	247(3.5)		
	30%～49%	2(2.8)	1(12.5)	3(7.9)	7(7.7)	23(11.1)	26(16.1)	18(16.4)	6(24.0)	612(8.7)		
	50%～69%	12(16.9)	2(25.0)	6(15.8)	14(15.4)	32(15.4)	44(27.3)	42(38.2)	9(36.0)	1,215(17.3)		
	70%～100%	56(78.9)	5(62.5)	26(68.4)	64(70.3)	141(67.8)	80(49.7)	43(39.1)	8(32.0)	4,864(69.1)		
	合 計	71(100.0)	8(100.0)	38(100.0)	91(100.0)	208(100.0)	161(100.0)	110(100.0)	25(100.0)	7,042(100.0)		
土木	0%～9%	0(0.0)	0(0.0)	2(1.9)	2(1.3)	8(3.7)	7(3.8)	2(3.0)	0(0.0)	532(1.4)		
	10%～29%	3(3.5)	1(1.8)	4(3.8)	7(4.7)	7(3.2)	12(6.5)	5(7.5)	0(0.0)	1,427(3.7)		
	30%～49%	10(11.8)	11(19.6)	9(8.6)	13(8.7)	20(9.2)	42(22.6)	18(26.9)	3(50.0)	4,204(10.8)		
	50%～69%	12(14.1)	8(14.3)	18(17.1)	19(12.8)	39(18.0)	38(20.4)	18(26.9)	3(50.0)	5,949(15.3)		
	70%～100%	60(70.6)	36(64.3)	72(68.6)	108(72.5)	143(65.9)	87(46.8)	24(35.8)	0(0.0)	26,783(68.9)		
	合 計	85(100.0)	56(100.0)	105(100.0)	149(100.0)	217(100.0)	186(100.0)	67(100.0)	6(100.0)	38,894(100.0)		
建築	0%～9%	1(1.3)	0(0.0)	2(2.2)	3(2.1)	4(1.5)	6(4.2)	2(3.2)	0(0.0)	422(1.5)		
	10%～29%	2(2.6)	0(0.0)	2(2.2)	8(5.5)	8(3.0)	13(9.1)	3(4.8)	0(0.0)	814(2.9)		
	30%～49%	3(3.9)	3(7.5)	8(8.8)	11(7.6)	15(5.7)	9(6.3)	15(24.2)	1(12.5)	1,645(5.9)		
	50%～69%	8(10.4)	5(12.5)	23(25.3)	26(17.9)	40(15.2)	21(14.7)	12(19.4)	3(37.5)	4,098(14.7)		
	70%～100%	63(81.8)	32(80.0)	56(61.5)	97(66.9)	197(74.6)	94(65.7)	30(48.4)	4(50.0)	20,839(74.9)		
	合 計	77(100.0)	40(100.0)	91(100.0)	145(100.0)	264(100.0)	143(100.0)	62(100.0)	8(100.0)	27,820(100.0)		
木造建築	0%～9%	0(0.0)	0(0.0)	1(1.2)	1(0.9)	1(1.0)	0(0.0)	1(5.6)	0(0.0)	133(0.2)		
	10%～29%	1(1.4)	1(1.5)	0(0.0)	3(2.8)	6(6.1)	1(2.9)	5(27.8)	0(0.0)	816(1.5)		
	30%～49%	1(1.4)	1(1.5)	5(6.0)	9(8.4)	6(6.1)	2(5.7)	0(0.0)	0(0.0)	1,408(2.6)		
	50%～69%	6(8.5)	9(13.2)	9(10.8)	13(12.1)	10(10.1)	2(5.7)	0(0.0)	0(0.0)	5,161(9.4)		
	70%～100%	63(88.7)	57(83.8)	68(81.9)	81(75.7)	76(76.8)	30(85.7)	12(66.7)	0(0.0)	47,674(86.4)		
	合 計	71(100.0)	68(100.0)	83(100.0)	107(100.0)	99(100.0)	35(100.0)	18(100.0)	0(0.0)	55,194(100.0)		
設備	0%～9%	1(1.8)	2(3.5)	2(2.7)	4(3.8)	4(3.1)	7(8.6)	7(8.6)	1(10.0)	1,015(2.9)		
	10%～29%	2(3.5)	7(12.3)	5(6.7)	9(8.6)	20(15.7)	17(21.0)	18(22.2)	0(0.0)	2,974(8.5)		
	30%～49%	2(3.5)	8(14.0)	19(25.3)	28(26.7)	36(28.3)	20(24.7)	19(23.5)	2(20.0)	6,291(18.0)		
	50%～69%	12(21.1)	6(10.5)	17(22.7)	30(28.6)	30(23.6)	12(14.8)	16(19.8)	1(10.0)	7,377(21.1)		
	70%～100%	40(70.2)	34(59.6)	32(42.7)	34(32.4)	37(29.1)	25(30.9)	21(25.9)	6(60.0)	17,308(49.5)		
	合 計	57(100.0)	57(100.0)	75(100.0)	105(100.0)	127(100.0)	81(100.0)	81(100.0)	10(100.0)	34,966(100.0)		
職別	0%～9%	1(2.6)	1(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	737(1.9)		
	10%～29%	3(7.9)	2(5.3)	11(23.9)	4(7.0)	8(13.6)	8(26.7)	6(21.4)	0(0.0)	4,031(10.4)		
	30%～49%	6(15.8)	8(21.1)	5(10.9)	11(19.3)	14(23.7)	4(13.3)	8(28.6)	0(0.0)	6,380(16.5)		
	50%～69%	5(13.2)	10(26.3)	9(19.6)	15(26.3)	14(23.7)	4(13.3)	7(25.0)	0(0.0)	6,868(17.8)		
	70%～100%	23(60.5)	17(44.7)	21(45.7)	27(47.4)	22(37.3)	14(46.7)	7(25.0)	0(0.0)	20,598(53.3)		
	合 計	38(100.0)	38(100.0)	46(100.0)	57(100.0)	59(100.0)	30(100.0)	28(100.0)	0(0.0)	38,616(100.0)		
合計(復元値)	0%～9%	896(0.9)	352(1.7)	541(1.6)	451(1.8)	608(2.4)	59(4.1)	32(4.3)	2(1.8)	2,941(1.5)		
	10%～29%	3,346(3.5)	1,130(5.5)	2,431(7.4)	1,426(5.7)	1,725(6.8)	159(11.0)	88(11.8)	4(3.7)	10,309(5.1)		
	30%～49%	6,351(6.6)	2,741(13.4)	4,202(12.8)	3,473(14.0)	3,347(13.2)	231(16.0)	166(22.3)	29(26.6)	20,540(10.1)		
	50%～69%	11,514(11.9)	3,280(16.0)	6,098(18.6)	4,727(19.1)	4,573(18.1)	257(17.8)	182(24.4)	37(33.9)	30,668(15.1)		
	70%～100%	74,648(77.2)	13,019(63.4)	19,569(59.6)	14,728(59.4)	15,053(59.5)	734(51.0)	278(37.3)	37(33.9)	138,066(68.2)		
	合 計	96,754(100.0)	20,524(100.0)	32,844(100.0)	24,807(100.0)	25,308(100.0)	1,440(100.0)	746(100.0)	109(100.0)	202,532(100.0)		

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業634社を除く。

第3章 請負契約、元請・下請関係

表3-10 民間工事における手形期間別企業数[㊟]（民間工事について元請完成工事高のある企業のみ）

（単位：社、％）

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法						人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般 土木 建築	0日～89日	8(17.8)	1(20.0)	2(8.7)	9(15.5)	8(5.3)	9(6.2)	3(2.8)	0(0.0)	500(10.4)		
	90日～119日	22(48.9)	2(40.0)	11(47.8)	20(34.5)	47(31.3)	32(21.9)	25(23.4)	6(24.0)	1,777(37.0)		
	120日～149日	14(31.1)	1(20.0)	8(34.8)	24(41.4)	75(50.0)	89(61.0)	66(61.7)	14(56.0)	2,051(42.7)		
	150日～179日	1(2.2)	1(20.0)	1(4.3)	3(5.2)	18(12.0)	16(11.0)	12(11.2)	5(20.0)	404(8.4)		
	180日以上	0(0.0)	0(0.0)	1(4.3)	2(3.4)	2(1.3)	0(0.0)	1(0.9)	0(0.0)	74(1.5)		
	合 計	45(100.0)	5(100.0)	23(100.0)	58(100.0)	150(100.0)	146(100.0)	107(100.0)	25(100.0)	4,806(100.0)		
土 木	0日～89日	9(18.8)	4(11.4)	15(25.4)	15(17.0)	22(16.4)	11(7.2)	3(5.2)	1(16.7)	4,191(18.3)		
	90日～119日	21(43.8)	8(22.9)	18(30.5)	40(45.5)	38(28.4)	29(19.0)	6(10.3)	1(16.7)	8,365(36.6)		
	120日～149日	13(27.1)	16(45.7)	18(30.5)	28(31.8)	64(47.8)	96(62.7)	39(67.2)	3(50.0)	7,965(34.9)		
	150日～179日	5(10.4)	6(17.1)	7(11.9)	3(3.4)	8(6.0)	14(9.2)	10(17.2)	1(16.7)	2,035(8.9)		
	180日以上	0(0.0)	1(2.9)	1(1.7)	2(2.3)	2(1.5)	3(2.0)	0(0.0)	0(0.0)	288(1.3)		
	合 計	48(100.0)	35(100.0)	59(100.0)	88(100.0)	134(100.0)	153(100.0)	58(100.0)	6(100.0)	22,841(100.0)		
建 築	0日～89日	11(31.4)	4(19.0)	9(16.4)	19(20.2)	29(15.1)	11(9.8)	1(1.8)	1(12.5)	3,412(21.3)		
	90日～119日	14(40.0)	2(9.5)	18(32.7)	30(31.9)	59(30.7)	33(29.5)	13(23.6)	0(0.0)	5,181(32.3)		
	120日～149日	7(20.0)	12(57.1)	26(47.3)	37(39.4)	86(44.8)	50(44.6)	38(69.1)	6(75.0)	6,043(37.7)		
	150日～179日	3(8.6)	2(9.5)	2(3.6)	6(6.4)	16(8.3)	14(12.5)	3(5.5)	1(12.5)	1,222(7.6)		
	180日以上	0(0.0)	1(4.8)	0(0.0)	2(2.1)	2(1.0)	4(3.6)	0(0.0)	0(0.0)	173(1.1)		
	合 計	35(100.0)	21(100.0)	55(100.0)	94(100.0)	192(100.0)	112(100.0)	55(100.0)	8(100.0)	16,029(100.0)		
木 造 建 築	0日～89日	1(10.0)	7(25.0)	8(22.9)	14(25.0)	12(21.8)	2(10.5)	0(0.0)	0(0.0)	2,256(17.7)		
	90日～119日	3(30.0)	9(32.1)	15(42.9)	16(28.6)	18(32.7)	10(52.6)	0(0.0)	0(0.0)	4,225(33.2)		
	120日～149日	4(40.0)	10(35.7)	9(25.7)	17(30.4)	19(34.5)	6(31.6)	4(80.0)	0(0.0)	4,398(34.5)		
	150日～179日	2(20.0)	1(3.6)	3(8.6)	7(12.5)	5(9.1)	1(5.3)	0(0.0)	0(0.0)	1,718(13.5)		
	180日以上	0(0.0)	1(3.6)	0(0.0)	2(3.6)	1(1.8)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	139(1.1)		
	合 計	10(100.0)	28(100.0)	35(100.0)	56(100.0)	55(100.0)	19(100.0)	5(100.0)	0(0.0)	12,735(100.0)		
設 備	0日～89日	3(8.1)	4(10.0)	1(1.6)	5(5.2)	4(3.5)	1(1.4)	2(2.6)	0(0.0)	1,472(5.4)		
	90日～119日	17(45.9)	14(35.0)	16(25.8)	17(17.5)	23(20.0)	16(21.9)	14(18.4)	2(22.2)	8,014(29.2)		
	120日～149日	14(37.8)	18(45.0)	31(50.0)	60(61.9)	76(66.1)	50(68.5)	55(72.4)	6(66.7)	14,127(51.5)		
	150日～179日	3(8.1)	3(7.5)	12(19.4)	11(11.3)	12(10.4)	6(8.2)	4(5.3)	1(11.1)	3,245(11.8)		
	180日以上	0(0.0)	1(2.5)	2(3.2)	4(4.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	550(2.0)		
	合 計	37(100.0)	40(100.0)	62(100.0)	97(100.0)	115(100.0)	73(100.0)	76(100.0)	9(100.0)	27,407(100.0)		
識 別	0日～89日	1(3.8)	2(5.6)	6(16.2)	5(11.4)	3(6.4)	3(12.0)	1(3.7)	0(0.0)	2,071(7.1)		
	90日～119日	13(50.0)	9(25.0)	8(21.6)	11(25.0)	9(19.1)	4(16.0)	4(14.8)	0(0.0)	10,635(36.5)		
	120日～149日	9(34.6)	18(50.0)	18(48.6)	23(52.3)	31(66.0)	17(68.0)	19(70.4)	0(0.0)	12,642(43.4)		
	150日～179日	3(11.5)	6(16.7)	4(10.8)	3(6.8)	4(8.5)	1(4.0)	3(11.1)	0(0.0)	3,391(11.6)		
	180日以上	0(0.0)	1(2.8)	1(2.7)	2(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	390(1.3)		
	合 計	26(100.0)	36(100.0)	37(100.0)	44(100.0)	47(100.0)	25(100.0)	27(100.0)	0(0.0)	29,133(100.0)		
合 計 (復元値)	0日～89日	4,847(12.1)	1,569(11.3)	2,970(13.9)	2,370(13.8)	2,039(11.2)	81(6.8)	20(3.0)	6(5.6)	13,902(12.3)		
	90日～119日	17,724(44.1)	3,823(27.5)	6,260(29.2)	5,105(29.7)	4,857(26.6)	281(23.4)	127(19.0)	20(18.7)	38,197(33.8)		
	120日～149日	13,045(32.5)	6,472(46.5)	9,048(42.2)	7,810(45.4)	9,631(52.7)	699(58.3)	456(68.2)	65(60.7)	47,226(41.8)		
	150日～179日	4,560(11.4)	1,639(11.8)	2,701(12.6)	1,339(7.8)	1,580(8.6)	117(9.8)	61(9.1)	18(16.8)	12,015(10.6)		
	180日以上	0(0.0)	407(2.9)	449(2.1)	575(3.3)	160(0.9)	18(1.5)	5(0.7)	0(0.0)	1,614(1.4)		
	合 計	40,173(100.0)	13,910(100.0)	21,428(100.0)	17,199(100.0)	18,266(100.0)	1,199(100.0)	669(100.0)	107(100.0)	112,951(100.0)		

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業1,746社を除く。

(5) 下請に対する指導

元請・下請関係合理化指導要綱においては、元請業者が下請業者に対し、施工能力の向上、雇用管理、労働安全管理の改善等に関する必要な指導、助言、その他の援助を行うことと規定されており、実際にも、建設工事のより適切な施工を図るため、元請は個々の工事施工に当たり、あるいは協力会社組織等を通じて下請の指導・育成を行っているのが現状である。

ここでは、そうした元請業者の下請業者の指導内容を明らかにするため、①常時取引のある下請業者のうち主要な業者に対するもの、②・①以外の常時取引のある下請業者に対するもの、③・①及び②以外の下請業者に対するものに対象を区分して、元請業者の指導状況調査を行った。

なお、この調査は下請への発注実績のある企業に対し、①～③別にそれぞれ指導内容を3つまで列記してもらった方法により行ったものである。

① 常時取引のある主要な下請業者に対する指導内容

全体（復元値）で見ると、下請に対する指導を行っていないものが7.5%あるが、それ以外の下請指導を行っている企業の中では、技術・施工管理について指導を行っているとするものが51.5%で最も多い。次いで、健康安全管理の32.1%、契約・代金支払等の31.7%となっている。原価管理等経営に関する事項、雇用管理については、どちらも1割以下であまり行われていない。

資本金階層別にみると、技術・施工管理に関する指導がすべての階層で最も多く、しかも企業規模が大きくなるほど盛んに行われている。次いで、個人及び資本金1,000万円未満の各階層では、契約・代金支払等に関する指導が、資本金1,000万円以上の各階層では健康安全管理に関する指導がそれぞれ多く行われている。雇用管理に関する指導は、資本金10億円以上の階層では23.6%行われているのに対し、資本金200万円未満では、わずか6.6%と、企業規模による実施状況の差が大きい。総じて規模が大きい階層ほど下請に対する指導も多く、その範囲も広がっている。

6業種分類別にみると、全体で最も多かった技術・施工管理に関する指導がどの業種においても一番多いが、その比率は、一般土木工事業の80.8%から職別工事業の39.1%までかなりバラツキがみられる。どの業種においても、この技術・施工管理と、契約・代金支払等及び健康安全管理に関する指導を行っている企業が多いという傾向は変わらないが、職別工事業の指導が他に比べて総体的に少ないのが特徴的である。(表3-11)

② ①以外の常時取引のある下請業者に対する指導内容

全体（復元値）で見ると、①に比べて、下請に対する指導を行っていないものが増加（11.2%）し、反対に、下請指導を行っているものの割合がどの内容においても減少している。比率は総じて低くなっているものの、技術・施工管理、健康安全管理及び契約・代金支払等の指導を行っている企業が多いという傾向は①と変わらない。そのうち技術・施工管理に関する指導が一番多い（40.1%）という点も同様である。(表3-12)

資本金階層別にみても、①と同様に技術・施工管理、健康安全管理及び契約、代金支払等の指導が多く行われている。資本金10億円以上の階層で、健康安全管理に関する指導が一番多く行われている点、原価管理等経営に関する事項について指導を行っている企業が規模の大きい階層でも比較的少ない点が①と比

べて特徴的である。

6業種分類別にみても、比率が全体的に低下している他は、技術・施工管理に関するものがどの業種でも一番多い点をはじめ①と同様の傾向にある。

③ ①及び②以下の下請業者に対する指導内容

全体（復元値）で見ると、下請指導を行っていない業者が増え（18.2%）、下請指導を行っている比率が各内容とも低下している点を除けば、①及び②の傾向と変わらない。

資本金階層別で見ると、資本金10億円以上の階層では、健康安全管理に関する指導が87.5%と一番多く、①～③を通じて常に9割弱の比率を保っている点の特徴的である。

6業種分類別で見ると、技術・施工管理に関するものが一番多い点、職別工事業において指導の比率が総じて低い点、木造建築工事業において下請指導を行わない率が一番高い点等、①及び②の傾向がそのままあてはまっている。（表3-13）

表3-11 下請業者に対する指導内容別企業数^専

(下請への発注実績のある企業で常時取引のある下請業者のうちの主要な業者に対して)

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
			一般土木建築	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に関する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	44(91.7) 28(58.3) 6(12.5) 29(60.4) 5(10.4) 1(2.1) 6(12.5)	5(71.4) 4(57.1) 0(0.0) 5(71.4) 1(14.3) 0(0.0) 0(0.0)	27(90.0) 18(60.0) 2(6.7) 18(60.0) 1(3.3) 2(6.7) 3(10.0)	63(87.5) 43(59.7) 7(9.7) 37(51.4) 6(8.3) 5(6.9) 8(11.1)	166(90.7) 108(59.0) 22(12.0) 131(71.6) 21(11.5) 12(6.6) 6(3.3)	
土木建築	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に関する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	30(90.9) 19(57.6) 4(12.1) 20(60.6) 2(6.1) 2(6.1) 2(6.1)	19(86.4) 12(54.5) 0(0.0) 15(68.2) 1(4.5) 2(9.1) 3(13.6)	45(81.8) 30(54.5) 6(10.9) 29(52.7) 7(12.7) 5(9.1) 3(5.5)	92(88.5) 61(58.7) 12(11.5) 47(45.2) 10(9.6) 3(2.9) 7(6.7)	168(88.9) 107(56.6) 29(15.3) 111(58.7) 22(11.6) 15(7.9) 13(6.9)	180(94.7) 105(55.3) 31(16.3) 152(80.0) 26(13.7) 11(5.8) 4(2.1)	74(98.7) 28(37.3) 17(22.7) 69(92.0) 15(20.0) 6(8.0) 0(0.0)	6(100.0) 4(66.7) 1(16.7) 5(83.3) 1(16.7) 0(0.0) 0(0.0)	19,739(61.6) 12,702(39.6) 2,764(8.6) 12,559(39.2) 2,193(6.8) 1,461(4.6) 1,476(4.6)
建築	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に関する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	28(87.5) 18(56.3) 5(15.6) 16(50.0) 7(21.9) 4(12.5) 2(6.3)	27(81.8) 14(42.4) 1(3.0) 14(42.4) 3(9.1) 4(12.1) 6(18.2)	59(85.5) 35(50.7) 1(1.4) 30(43.5) 7(10.1) 6(8.7) 7(10.1)	100(87.7) 66(57.9) 15(13.2) 62(54.4) 9(7.9) 5(4.4) 13(11.4)	197(87.6) 118(52.4) 29(12.9) 166(73.8) 18(8.0) 14(6.2) 12(5.3)	129(94.2) 64(46.7) 25(18.2) 106(77.4) 23(16.8) 9(6.6) 5(3.6)	53(96.4) 25(45.5) 9(16.4) 43(78.2) 12(21.8) 3(5.5) 2(3.6)	7(100.0) 4(57.1) 1(14.3) 7(100.0) 1(14.3) 0(0.0) 0(0.0)	15,853(67.5) 9,633(41.0) 2,011(8.6) 10,370(44.1) 2,237(9.5) 1,553(6.6) 1,572(6.7)
木造建築	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に関する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	21(80.8) 12(46.2) 2(7.7) 10(38.5) 3(11.5) 3(11.5) 6(23.1)	24(72.7) 18(54.5) 4(12.1) 16(48.5) 0(0.0) 3(9.1) 7(21.2)	38(77.6) 25(51.0) 7(14.3) 19(38.8) 4(8.2) 4(8.2) 10(20.4)	64(91.4) 46(65.7) 7(10.0) 39(55.7) 3(4.3) 8(11.4) 3(4.3)	67(90.5) 43(58.1) 9(12.2) 40(54.1) 6(8.1) 7(9.5) 3(4.1)	27(100.0) 11(40.7) 6(22.2) 22(81.5) 2(7.4) 2(7.4) 1(3.7)	15(93.8) 4(25.0) 5(31.3) 12(75.0) 2(12.5) 2(12.5) 1(6.3)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	19,338(57.5) 11,929(35.5) 2,298(6.8) 9,968(29.6) 2,192(6.5) 2,540(7.6) 4,696(14.0)
設備	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に関する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	15(83.3) 8(44.4) 1(5.6) 8(44.4) 1(5.6) 2(11.1) 1(5.6)	18(75.0) 16(66.7) 3(12.5) 8(33.3) 3(12.5) 1(4.2) 2(8.3)	40(87.0) 26(56.5) 7(15.2) 26(56.5) 5(10.9) 4(8.7) 5(10.9)	44(86.3) 25(49.0) 4(7.8) 31(60.8) 3(5.9) 10(19.6) 6(11.8)	110(91.7) 50(41.7) 13(10.8) 85(70.8) 22(18.3) 4(3.3) 8(6.7)	78(95.1) 41(50.0) 10(12.2) 73(89.0) 14(17.1) 2(2.4) 1(1.2)	78(94.0) 43(51.8) 15(18.1) 63(75.9) 10(12.0) 6(7.2) 3(3.6)	10(100.0) 4(40.0) 0(0.0) 9(90.0) 1(10.0) 1(10.0) 0(0.0)	15,860(58.0) 9,434(34.5) 2,045(7.5) 10,357(37.9) 2,101(7.7) 1,603(5.9) 1,575(5.8)
別職	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に関する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	4(66.7) 3(50.0) 0(0.0) 2(33.3) 0(0.0) 1(16.7) 2(33.3)	14(77.8) 6(33.3) 2(11.1) 7(38.9) 1(5.6) 1(5.6) 4(22.2)	25(71.4) 16(45.7) 1(2.9) 15(42.9) 9(25.7) 2(5.7) 7(20.0)	28(71.8) 19(48.7) 5(12.8) 28(71.8) 5(12.8) 4(10.3) 4(10.3)	53(88.3) 24(40.0) 4(6.7) 39(65.0) 11(18.3) 3(5.0) 4(6.7)	32(88.9) 18(50.0) 5(13.9) 24(66.7) 10(27.8) 2(5.6) 2(5.6)	31(93.9) 13(39.4) 12(36.4) 27(81.8) 3(9.1) 2(6.1) 0(0.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	11,488(39.1) 6,835(23.3) 907(3.1) 7,466(25.4) 2,124(7.2) 1,335(4.5) 3,015(10.3)
合計(復元値)	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に関する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	26,314(66.6) 15,996(40.5) 2,785(7.0) 14,222(36.0) 3,283(8.3) 3,485(8.8) 5,369(13.6)	7,916(71.8) 5,122(46.5) 886(8.0) 4,464(40.5) 724(6.6) 747(6.8) 1,661(15.1)	16,902(75.3) 10,906(48.6) 1,979(8.8) 10,018(44.7) 2,863(12.8) 1,661(7.4) 2,864(12.8)	14,059(78.6) 9,243(51.7) 1,815(10.2) 9,005(50.4) 1,363(7.6) 1,375(7.7) 1,447(8.1)	20,046(87.6) 11,489(50.2) 2,785(12.2) 14,914(65.2) 2,827(12.4) 1,401(6.1) 1,327(5.8)	1,364(94.7) 720(50.0) 231(16.0) 1,157(80.3) 235(16.3) 77(5.3) 34(2.4)	712(93.7) 338(44.5) 159(20.9) 633(83.3) 142(18.7) 44(5.8) 16(2.1)	107(100.0) 49(46.2) 16(15.1) 93(87.7) 25(23.6) 2(1.9) 0(0.0)	87,420(51.5) 53,863(31.7) 10,656(6.3) 54,506(32.1) 11,462(6.8) 8,792(5.2) 12,718(7.5)

(注) 1. ()の数値は回答率を示す。

2. 無回答企業1,478社を除く。

第3章 請負契約、元請・下請関係

表3-12 下請業者に対する指導内容別企業数④

(下請への発注実績のある企業で表3-11以外の常時取引のある下請業者に対して) (単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	法						人			合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計		
											200万円未満	
一般土木建築	技術・施工管理	30(75.0)	2(50.0)	20(74.1)	50(79.4)	127(76.5)	124(81.0)	92(86.8)	22(88.0)	3,822(65.5)		
	契約・代金支払等	18(45.0)	2(50.0)	14(51.9)	40(63.5)	80(48.2)	67(43.8)	46(43.4)	11(44.0)	2,517(43.1)		
	原価管理等、経営に関する事項	3(7.5)	1(25.0)	0(0.0)	5(7.9)	11(6.6)	13(8.5)	9(8.5)	3(12.0)	349(6.0)		
	健康安全管理	20(50.0)	2(50.0)	14(51.9)	29(46.0)	105(63.6)	110(71.9)	95(89.6)	21(84.0)	2,896(49.6)		
	雇用管理	1(2.5)	0(0.0)	2(7.4)	5(7.9)	15(9.0)	20(13.1)	29(27.4)	7(28.0)	407(7.0)		
	その他	2(5.0)	0(0.0)	1(3.7)	6(9.5)	13(7.8)	10(6.5)	3(2.8)	1(4.0)	330(5.7)		
	指導なし	8(20.0)	1(25.0)	4(14.8)	9(14.3)	13(7.8)	6(3.9)	3(2.8)	0(0.0)	605(10.4)		
土木	技術・施工管理	19(79.2)	13(61.9)	28(63.6)	67(79.8)	131(79.4)	141(80.6)	69(93.2)	5(83.3)	13,914(49.3)		
	契約・代金支払等	10(41.7)	11(52.4)	23(52.3)	42(50.0)	74(44.8)	86(49.1)	29(39.2)	3(50.0)	8,587(30.4)		
	原価管理等、経営に関する事項	3(12.5)	2(9.5)	5(11.4)	12(14.3)	20(12.1)	18(10.3)	7(9.5)	0(0.0)	2,262(8.0)		
	健康安全管理	9(37.5)	9(42.9)	14(31.8)	34(40.5)	84(50.9)	130(74.3)	62(83.8)	6(100.0)	7,854(27.8)		
	雇用管理	2(8.3)	3(14.3)	2(4.5)	3(3.6)	23(13.9)	27(15.4)	11(14.9)	2(33.3)	1,638(5.8)		
	その他	1(4.2)	2(9.5)	4(9.1)	2(2.4)	6(3.6)	9(5.1)	5(6.8)	0(0.0)	858(3.0)		
	指導なし	4(16.7)	5(23.8)	11(25.0)	8(9.5)	20(12.1)	8(4.6)	2(2.7)	0(0.0)	2,732(9.7)		
建築	技術・施工管理	19(70.4)	20(71.4)	40(69.0)	69(67.6)	170(82.1)	103(81.7)	42(80.8)	6(85.7)	11,820(55.7)		
	契約・代金支払等	15(55.6)	13(46.4)	18(31.0)	50(49.0)	97(46.9)	57(45.2)	21(40.4)	3(42.9)	7,515(35.4)		
	原価管理等、経営に関する事項	4(14.8)	1(3.6)	2(3.4)	10(9.8)	14(6.8)	14(11.1)	3(5.8)	1(14.3)	1,364(6.4)		
	健康安全管理	13(48.1)	10(35.7)	20(34.5)	50(49.0)	130(62.8)	90(71.4)	38(73.1)	7(100.0)	8,068(38.0)		
	雇用管理	3(11.1)	1(3.6)	5(8.6)	6(5.9)	11(5.3)	15(11.9)	11(21.2)	1(14.3)	1,188(5.6)		
	その他	2(7.4)	1(3.6)	7(12.1)	4(3.9)	11(5.3)	9(7.1)	2(3.8)	0(0.0)	1,025(4.8)		
	指導なし	3(11.1)	10(35.7)	11(19.0)	19(18.6)	24(11.6)	10(7.9)	6(11.5)	0(0.0)	2,580(12.2)		
木造建築	技術・施工管理	15(78.9)	14(53.8)	28(70.0)	46(78.0)	50(78.1)	21(84.0)	10(83.3)	0(0.0)	13,749(49.2)		
	契約・代金支払等	6(31.6)	9(34.6)	20(50.0)	29(49.2)	30(46.9)	11(44.0)	3(25.0)	0(0.0)	6,918(24.8)		
	原価管理等、経営に関する事項	3(15.8)	1(3.8)	5(12.5)	4(6.8)	4(6.3)	2(8.0)	2(16.7)	0(0.0)	2,329(8.3)		
	健康安全管理	8(42.1)	6(23.1)	13(32.5)	30(50.8)	23(35.9)	16(64.0)	6(50.0)	0(0.0)	7,211(25.8)		
	雇用管理	0(0.0)	0(0.0)	1(2.5)	2(3.4)	4(6.3)	2(8.0)	1(8.3)	0(0.0)	216(0.8)		
	その他	0(0.0)	5(19.2)	1(2.5)	6(10.2)	4(6.3)	2(8.0)	2(16.7)	0(0.0)	630(2.3)		
	指導なし	5(26.3)	12(46.2)	11(27.5)	8(13.6)	10(15.6)	3(12.0)	1(8.3)	0(0.0)	4,787(17.1)		
設備	技術・施工管理	6(40.0)	9(52.9)	29(82.9)	35(77.8)	78(76.5)	71(89.9)	70(92.1)	8(88.9)	10,432(43.8)		
	契約・代金支払等	4(26.7)	7(41.2)	18(51.4)	22(48.9)	39(38.2)	34(43.0)	37(48.7)	3(33.3)	6,287(26.4)		
	原価管理等、経営に関する事項	0(0.0)	2(11.8)	2(5.7)	3(6.7)	3(2.9)	3(3.8)	8(10.5)	0(0.0)	742(3.1)		
	健康安全管理	4(26.7)	6(35.3)	15(42.9)	26(57.8)	66(64.7)	60(75.9)	61(80.3)	7(77.8)	7,207(30.3)		
	雇用管理	1(6.7)	3(17.6)	2(5.7)	2(4.4)	15(14.7)	11(13.9)	7(9.2)	0(0.0)	1,430(6.0)		
	その他	1(6.7)	3(17.6)	3(8.6)	6(13.3)	6(5.9)	5(6.3)	4(5.3)	1(11.1)	1,402(5.9)		
	指導なし	6(40.0)	4(23.5)	5(14.3)	6(13.3)	15(14.7)	3(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	2,885(12.1)		
職別	技術・施工管理	2(66.7)	3(27.3)	15(53.6)	18(62.1)	37(78.7)	27(81.8)	27(84.4)	0(0.0)	6,249(26.4)		
	契約・代金支払等	2(66.7)	5(45.5)	10(35.7)	10(34.5)	11(23.4)	15(45.5)	13(40.6)	0(0.0)	4,261(18.0)		
	原価管理等、経営に関する事項	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.4)	2(4.3)	3(9.1)	6(18.8)	0(0.0)	162(0.7)		
	健康安全管理	2(66.7)	4(36.4)	11(39.3)	13(44.8)	26(55.3)	15(45.5)	23(71.9)	0(0.0)	5,064(21.4)		
	雇用管理	0(0.0)	1(9.1)	7(25.0)	4(13.8)	9(19.1)	4(12.1)	2(6.3)	0(0.0)	1,694(7.2)		
	その他	0(0.0)	1(9.1)	1(3.6)	2(6.9)	5(10.6)	2(6.1)	2(6.3)	0(0.0)	601(2.5)		
	指導なし	1(33.3)	4(36.4)	10(35.7)	7(24.1)	7(14.9)	3(9.1)	3(9.4)	0(0.0)	3,166(13.4)		
合計(復元値)	技術・施工管理	16,954(54.6)	4,053(47.1)	11,464(62.5)	10,187(67.1)	15,492(76.7)	1,118(83.2)	627(87.2)	91(87.5)	59,986(40.1)		
	契約・代金支払等	9,317(30.0)	3,315(38.5)	7,565(41.3)	6,605(43.5)	8,322(41.2)	614(45.7)	302(42.0)	45(43.3)	36,085(24.1)		
	原価管理等、経営に関する事項	2,797(9.0)	464(5.4)	1,044(5.7)	1,271(8.4)	1,438(7.1)	117(8.7)	69(9.6)	8(7.7)	7,208(4.8)		
	健康安全管理	10,023(32.3)	2,629(30.5)	6,270(34.2)	6,495(42.8)	11,265(55.8)	956(71.1)	569(79.1)	93(89.4)	38,300(25.6)		
	雇用管理	949(3.1)	657(7.6)	1,622(8.8)	779(5.1)	2,247(11.1)	179(13.3)	118(16.4)	22(21.2)	6,573(4.4)		
	その他	665(2.1)	897(10.4)	1,118(6.1)	912(6.0)	1,128(5.6)	85(6.3)	37(5.1)	4(3.8)	4,846(3.2)		
	指導なし	5,603(18.1)	2,533(29.4)	4,060(22.2)	2,005(13.2)	2,444(12.1)	77(5.7)	33(4.6)	0(0.0)	16,755(11.2)		

(注) 1. ()の数値は回答率を示す。

2. 無回答企業1,827社を除く。

表3-13 下請業者に対する指導内容別企業数^専

(下請への発注実績のある企業で表3-11及び表3-12以外の下請業者に対して)

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法						人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
			一般土木建築	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に關する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	27(71.1) 15(39.5) 3(7.9) 15(39.5) 3(7.9) 3(7.9) 11(28.9)	2(50.0) 1(25.0) 1(25.0) 2(50.0) 0(0.0) 0(0.0) 1(25.0)	18(64.3) 11(39.3) 1(3.6) 10(35.7) 1(3.6) 1(3.6) 9(32.1)	44(77.2) 31(54.4) 3(5.3) 21(36.8) 4(7.0) 6(10.5) 8(14.0)	95(61.3) 66(42.6) 7(4.5) 82(52.9) 15(9.7) 5(3.2) 30(19.4)	99(66.4) 45(30.2) 7(4.7) 92(61.7) 18(12.1) 11(7.4) 19(12.8)	79(76.7) 40(38.8) 4(3.9) 83(80.6) 23(22.3) 11(7.4) 9(8.7)	
土 木	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に關する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	16(64.0) 9(36.0) 2(8.0) 7(28.0) 2(8.0) 3(12.0) 7(28.0)	7(41.2) 5(29.4) 0(0.0) 7(41.2) 1(5.9) 3(17.6) 6(35.3)	25(58.1) 16(37.2) 3(7.0) 13(30.2) 2(4.7) 5(11.6) 13(30.2)	62(73.8) 38(45.2) 4(4.8) 31(36.9) 5(6.0) 3(3.6) 19(22.6)	99(67.3) 61(41.5) 11(7.5) 63(42.9) 17(11.6) 5(3.4) 36(24.5)	110(65.9) 63(37.7) 10(6.0) 105(62.9) 21(12.6) 8(4.8) 31(18.6)	48(70.6) 20(29.4) 3(4.4) 49(72.1) 9(13.2) 3(2.9) 16(23.5)	5(83.3) 2(33.3) 0(0.0) 6(100.0) 1(16.7) 0(0.0) 0(0.0)	11,474(43.3) 6,962(26.3) 1,137(4.3) 6,409(24.2) 1,414(5.3) 1,302(4.9) 4,581(17.3)		
建 築	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に關する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	16(61.5) 14(53.8) 3(11.5) 10(38.5) 3(11.5) 1(3.8) 5(19.2)	15(65.2) 8(34.8) 0(0.0) 9(39.1) 2(8.7) 1(4.3) 10(43.5)	28(51.9) 15(27.8) 0(0.0) 16(29.6) 4(7.4) 5(9.3) 26(48.1)	52(55.9) 34(36.6) 10(10.8) 38(40.9) 4(4.3) 5(5.4) 28(30.1)	127(66.5) 70(36.6) 2(1.0) 90(47.1) 11(5.8) 12(6.3) 50(26.2)	73(62.4) 41(35.0) 7(6.0) 68(58.1) 19(16.2) 10(8.5) 20(17.1)	32(66.7) 18(37.5) 0(0.0) 32(66.7) 7(14.6) 4(8.8) 9(18.8)	5(71.4) 1(14.3) 1(14.3) 6(85.7) 1(14.3) 0(0.0) 1(14.3)	9,024(46.2) 5,829(29.8) 768(3.9) 6,064(31.0) 1,156(5.9) 860(4.4) 4,355(22.3)		
木 造 建 築	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に關する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	10(52.6) 7(36.8) 2(10.5) 7(36.8) 0(0.0) 0(0.0) 6(31.6)	11(44.0) 7(28.0) 1(4.0) 5(20.0) 0(0.0) 5(20.0) 13(52.0)	25(67.6) 12(32.4) 1(2.7) 8(21.6) 0(0.0) 3(8.1) 15(40.5)	32(58.2) 21(38.2) 0(0.0) 24(43.6) 1(1.8) 5(9.1) 19(34.5)	37(63.8) 21(36.2) 4(6.9) 18(31.0) 2(3.4) 3(5.2) 20(34.5)	16(72.7) 5(22.7) 1(4.5) 13(59.1) 3(13.6) 1(4.5) 5(22.7)	9(81.8) 1(9.1) 1(9.1) 5(45.5) 2(18.2) 2(18.2) 1(9.1)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	9,888(38.2) 6,291(24.3) 1,319(5.1) 5,911(22.8) 72(0.3) 744(2.9) 6,243(24.1)		
設 備	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に關する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	4(28.6) 2(14.3) 0(0.0) 2(14.3) 0(0.0) 0(0.0) 9(64.3)	10(50.0) 7(35.0) 1(5.0) 7(35.0) 3(15.0) 4(20.0) 9(45.0)	25(67.6) 13(35.1) 2(5.4) 12(32.4) 1(2.7) 5(13.5) 11(29.7)	33(75.0) 21(47.7) 2(4.5) 18(40.9) 3(6.8) 5(11.4) 11(25.0)	58(60.4) 32(33.3) 3(3.1) 38(39.6) 7(7.3) 5(5.2) 29(30.2)	53(74.6) 26(36.6) 2(2.8) 38(53.5) 7(9.9) 9(12.7) 6(8.5)	58(82.9) 29(41.4) 3(4.3) 51(72.9) 4(5.7) 2(2.9) 6(8.6)	7(77.8) 3(33.3) 0(0.0) 6(66.7) 0(0.0) 1(11.1) 2(22.2)	8,815(38.8) 5,029(22.1) 565(2.5) 5,076(22.3) 889(3.9) 1,485(6.5) 5,416(23.8)		
職 別	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に關する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	2(66.7) 1(33.3) 0(0.0) 2(66.7) 0(0.0) 0(0.0) 1(33.3)	1(10.0) 3(30.0) 1(10.0) 0(0.0) 1(10.0) 1(10.0) 4(40.0)	12(48.0) 6(24.0) 0(0.0) 6(24.0) 3(12.0) 0(0.0) 12(48.0)	16(55.2) 8(27.6) 0(0.0) 10(34.5) 3(10.3) 4(13.8) 12(41.4)	28(66.7) 9(21.4) 1(2.4) 14(33.3) 7(16.7) 5(11.9) 11(26.2)	18(64.3) 11(39.3) 2(7.1) 9(32.1) 2(7.1) 3(10.7) 8(28.6)	21(67.7) 12(38.7) 0(0.0) 21(67.7) 2(6.5) 3(9.7) 4(12.9)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	5,049(23.2) 2,676(12.3) 183(0.8) 3,158(14.5) 1,011(4.7) 591(2.7) 3,912(18.0)		
合 計 (復元値)	技術・施工管理 契約、代金支払等 原価管理等、経営 に關する事項 健康安全管理 雇用管理 その他 指導なし	12,858(42.4) 8,603(28.4) 1,936(6.4) 8,261(27.3) 826(2.7) 699(2.3) 7,505(24.8)	3,139(39.4) 2,313(29.0) 341(4.3) 1,978(24.8) 624(7.8) 1,051(13.2) 3,173(39.8)	9,647(54.5) 5,157(29.1) 530(3.0) 4,536(25.6) 829(4.7) 1,360(7.7) 6,169(34.9)	8,746(60.8) 5,446(37.9) 608(4.2) 5,131(35.7) 776(5.4) 1,023(7.1) 3,690(25.7)	11,613(62.7) 6,554(35.4) 743(4.0) 7,678(41.4) 1,625(8.8) 961(5.2) 4,690(25.3)	836(66.4) 442(35.1) 65(5.2) 718(57.0) 159(12.6) 102(8.1) 200(15.9)	496(73.4) 244(36.1) 21(3.1) 479(70.9) 88(13.0) 33(4.9) 94(13.9)	77(74.0) 38(36.5) 4(3.8) 91(87.5) 19(18.3) 4(3.8) 6(5.8)	47,412(33.8) 28,797(20.5) 4,248(3.0) 28,872(20.6) 4,946(3.5) 5,233(3.7) 25,527(18.2)		

(注) 1. ()の数値は回答率を示す。

2. 無回答企業1,986社を除く。

第4章 金 融

(1) 借入金の借入先

企業は企業活動を行う上で、自己資本の他に、長期又は短期の資金の借入を行っているのが通常である。建設業の各企業がどのような金融機関から借入を行っているか、複数の金融機関から借入を行っている場合には、借入金の最も多い金融機関はどれかを業種別及び経営組織・資本金階層別にまとめたものが表4-1である。この数値は、それぞれの金融機関に対し資金借入先として最も依存している建設業の企業数の割合を表わしているものであり、金融機関の建設業向け貸付残高のシェアを表わすものとは異なる。なお、表中「中小企業金融公庫等」とは、中小企業金融公庫、国民金融公庫及び商工組合中央金庫の政府系金融機関を意味する。

全体では、地方銀行からの借入が最も多い企業が25.3%、政府系三金融機関からの借入が最も多い企業が24.6%と、この両者がそれぞれ約4分の1、合わせて約半数を占めている。これらに次いで、信用金庫が17.2%であり、相互銀行信用組合が8.0%、都市銀行が6.9%である。中小企業向け金融機関と言われる政府系三公庫、相互銀行、信用金庫及び信用組合から最も多くの借入を行っている企業が合わせて57.8%と多数に昇っている。

経営組織・資本金階層別にみた場合、借入先として前記、中小企業向け金融機関に主に依存している企業数の比率は、資本金規模が大きくなるにつれ減少し、都市銀行に主に依存している企業の比率が増大している。なお、個人は資本金200万円未満の法人に類似した傾向となっている。

業種別にみると、各業種において基本的に経営組織・資本金階層別の傾向に従っていると言えるが、一般土木建築、土木及び建築では、個人及び資本金200万円未満の法人においても、主たる資金借入金を地方銀行としている企業の比率が高いこと、設備及び職別では、個人を中心に主たる資金借入先を中小企業金融公庫等、政府系三公庫としている企業の比率が最も高いことが特徴的である。

建設業が資金借入先として依存している度合の高い金融機関を概念的に示すと、表4-2のように考えられる。

表4-1 借入金が最も多い借入先のシェア^④

(単位：%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	法						人			合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	中小企業金融公庫等	20.2	30.0	21.8	15.4	10.3	6.6	2.2	0.6	15.5		
	都市金融公庫	5.1	4.4	4.7	4.5	8.2	13.3	24.1	45.2	7.1		
	地方銀行	33.4	41.9	32.8	42.6	40.4	50.0	48.6	18.0	38.6		
	信託銀行	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.0	15.2	0.2		
	相互銀行	10.7	0.0	9.8	14.0	14.0	12.2	7.8	4.3	11.8		
	信用組合	19.5	20.0	18.8	15.5	19.6	10.0	7.9	0.2	18.2		
	金融グループ	5.8	2.5	5.2	5.4	4.4	2.7	1.1	0.2	4.8		
	地方公共団体	0.6	1.3	1.7	0.4	0.5	0.2	0.1	0.0	0.7		
	その他	4.7	0.0	5.2	2.3	2.5	3.9	6.2	16.3	3.5		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
土木	中小企業金融公庫等	25.7	17.3	19.5	19.6	13.8	7.7	5.8	0.0	20.6		
	都市金融公庫	4.8	1.4	4.2	5.2	10.5	22.0	38.9	65.5	5.8		
	地方銀行	29.3	19.8	25.4	29.2	36.4	31.1	24.2	10.0	29.2		
	信託銀行	1.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	1.9	14.0	0.5		
	相互銀行	6.5	8.8	8.6	11.2	9.5	12.4	11.2	1.7	8.5		
	信用組合	14.7	17.5	18.7	17.5	15.8	17.8	2.9	0.0	16.4		
	金融グループ	11.0	12.9	8.8	7.7	6.5	3.6	0.6	0.0	9.3		
	地方公共団体	1.6	1.3	1.1	1.7	1.3	0.2	0.1	0.0	1.5		
	その他	5.2	21.0	13.8	8.0	6.0	4.6	14.3	8.8	8.6		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
建築	中小企業金融公庫等	24.8	17.1	21.1	20.2	11.7	5.2	5.3	1.4	19.9		
	都市金融公庫	0.9	6.4	5.9	6.0	15.2	28.2	52.9	48.3	6.5		
	地方銀行	27.7	22.7	29.6	31.2	37.4	35.4	20.9	17.6	30.1		
	信託銀行	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.9	10.6	0.4		
	相互銀行	9.1	24.5	6.9	9.9	15.5	12.0	11.4	9.8	11.8		
	信用組合	15.3	11.6	20.0	16.9	14.0	11.9	2.3	0.3	15.4		
	金融グループ	6.5	1.4	3.5	7.3	1.6	1.7	1.8	0.0	4.6		
	地方公共団体	7.2	0.2	1.7	1.0	0.5	0.1	1.1	0.5	3.5		
	その他	7.8	16.0	11.3	7.5	3.6	4.9	3.5	11.6	8.1		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
木造建築	中小企業金融公庫等	24.8	17.4	23.6	17.8	14.9	7.6	7.9	0.0	23.4		
	都市金融公庫	6.9	4.9	11.3	5.8	6.7	10.9	31.6	0.0	7.3		
	地方銀行	23.3	26.3	21.1	29.3	35.1	44.5	26.6	0.0	24.1		
	信託銀行	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2	0.0	2.3	0.0	0.1		
	相互銀行	5.6	11.9	7.8	13.4	17.9	10.9	17.8	0.0	7.2		
	信用組合	23.6	16.1	20.3	19.3	18.9	19.4	7.4	0.0	22.3		
	金融グループ	9.4	6.8	10.9	6.8	3.9	3.2	1.9	0.0	9.1		
	地方公共団体	2.8	1.5	0.9	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.4		
	その他	3.6	15.1	4.2	4.4	1.8	3.3	4.5	0.0	4.5		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
設備	中小企業金融公庫等	34.2	32.6	24.1	23.3	13.2	7.6	5.3	0.0	27.0		
	都市金融公庫	1.0	8.8	7.2	9.2	16.2	33.2	50.8	56.9	7.5		
	地方銀行	22.8	21.5	25.3	28.4	37.4	40.3	24.4	8.7	25.9		
	信託銀行	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	3.1	6.7	0.1		
	相互銀行	5.6	6.9	9.6	13.3	12.3	7.9	5.2	0.5	8.8		
	信用組合	16.4	13.3	16.3	14.7	12.5	5.3	2.6	0.0	15.0		
	金融グループ	10.8	4.6	5.9	5.0	1.9	0.2	0.2	0.0	6.5		
	地方公共団体	0.2	0.3	3.5	0.7	0.5	0.4	0.9	0.0	1.2		
	その他	8.9	12.0	8.2	5.4	5.6	5.1	7.6	27.2	8.4		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
職業別	中小企業金融公庫等	39.1	24.7	21.2	23.8	13.8	20.2	6.7	0.0	30.8		
	都市金融公庫	5.4	11.0	4.8	7.4	15.6	24.8	47.8	0.0	7.0		
	地方銀行	11.3	19.4	31.0	26.6	34.9	30.6	17.2	0.0	19.0		
	信託銀行	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	2.6	0.0	0.0		
	相互銀行	2.3	8.5	7.7	9.2	11.3	7.3	5.1	0.0	5.4		
	信用組合	14.6	16.8	15.1	18.0	17.5	9.0	2.3	0.0	15.5		
	金融グループ	12.4	5.6	6.5	5.2	2.1	2.6	0.2	0.0	9.1		
	地方公共団体	3.9	0.5	0.0	0.8	1.2	0.2	0.0	0.0	2.3		
	その他	10.9	13.6	13.7	9.0	3.7	4.6	18.1	0.0	11.3		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
合計(復元値)	中小企業金融公庫等	29.8	24.2	22.0	20.9	13.0	8.0	5.1	0.5	24.6		
	都市金融公庫	4.9	7.7	6.4	6.7	12.8	24.4	42.8	52.3	6.9		
	地方銀行	21.7	21.7	26.7	29.4	36.9	37.3	27.8	14.4	25.3		
	信託銀行	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	0.6	2.1	12.4	0.2		
	相互銀行	5.3	10.2	8.4	11.5	12.5	10.9	8.7	3.8	8.0		
	信用組合	18.0	15.3	17.6	17.1	15.6	12.0	3.8	0.2	17.2		
	金融グループ	10.3	6.1	7.3	6.4	3.7	2.3	0.9	0.1	8.0		
	地方公共団体	3.1	0.7	1.5	1.3	0.9	0.2	0.5	0.1	2.1		
	その他	6.9	14.5	10.5	7.0	4.6	4.7	8.7	16.5	8.1		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 1. 「中小企業金融公庫等」とは中小企業金融公庫、国民金融公庫及び商工組合中央金庫である。

2. 無回答企業600社を除く。

第4章 金 融

表4-2 資金借入先として依存している度合いの高い金融機関

経営組織・ 資本金	金融機関	中国 国民 金融 公庫	商 工 組 合 中 央 金 庫	信 用 組 合	信 用 金 庫	相 互 銀 行	地 方 銀 行	都 市 銀 行	信 託 銀 行
個人及び 資本金 200万円未満の法人		① ¹⁾		③	②		② ²⁾		
資本金 200万円以上 1,000万円未満の法人		②		③	②	③	①	③	
資本金1,000万円以上 1億円未満の法人		③		③	③	③	①	②	
資本金 1億円以上 10億円未満の法人						③	② ³⁾	①	
資本金 1億円以上の法人							②	①	②

(注) ①, ②, ③……資金借入として主に依存している企業の比率の高い金融機関を示す。

○内の数字は、その度合いの高い順を表わす。

備考 (1) 設備及び職別では、特に多くの企業が主な資金借入先としている。

(2)(3) 一般土木建築では、特に多くの企業が主な資金借入先としている。

第5章 経 理

(1) 確定申告

青色申告制度は、一定の帳簿書類を備え、これに日々の取引を正確に記載し、その結果に基づいて申告をすると、所得計算上、一定の特典が受けられるもので、納税者にとって他の申告方法と比較して有利なものとなっている。

業種別及び経営組織・資本金階層別に確定申告の申告状況を見ると表5-1のとおりである。

全体で見ると、青色申告は86.5%で、白色申告は13.5%と、大部分が青色申告制度を採用している。

業種別に見ると、一般土木建築、建築、設備では90%以上が青色申告制度を利用しており、土木、職別では80%台、木造建築では70%台となっている。

経営組織・資本金階層別に見ると、個人以外は90%以上と高い割合を示しているが、個人は77.9%にとどまっている。これは個人の木造建築工事業が67.1%と他に較べて低いためである。

表5-1 確定申告の種類別企業数^(注)

(単位：社、%)

業 種	経営組織 資本金 区分	個 人	法						人		合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一 般 未 建 築	青色申告	66(88.0)	5(83.3)	37(97.4)	88(97.8)	195(96.5)	163(98.2)	110(98.2)	24(96.0)	6,977(94.3)	
	白色申告	9(12.0)	1(16.7)	1(2.6)	2(2.2)	7(3.5)	3(1.8)	2(1.8)	1(4.0)	421(5.7)	
	合 計	75(100.0)	6(100.0)	38(100.0)	90(100.0)	202(100.0)	166(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)	
土 木	青色申告	98(80.3)	71(92.2)	129(92.8)	171(94.5)	242(93.4)	209(99.5)	79(98.8)	6(100.0)	46,613(88.5)	
	白色申告	24(19.7)	6(7.8)	10(7.2)	10(5.5)	17(6.6)	1(0.5)	1(1.3)	0(0.0)	6,038(11.5)	
	合 計	122(100.0)	77(100.0)	139(100.0)	181(100.0)	259(100.0)	210(100.0)	80(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建 築	青色申告	70(82.4)	43(93.5)	91(93.8)	140(95.9)	251(97.3)	133(95.0)	58(95.1)	8(100.0)	27,790(90.1)	
	白色申告	15(17.6)	3(6.5)	6(6.2)	6(4.1)	7(2.7)	7(5.0)	3(4.9)	0(0.0)	3,040(9.9)	
	合 計	85(100.0)	46(100.0)	97(100.0)	146(100.0)	258(100.0)	140(100.0)	61(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木 造 建 築	青色申告	49(67.1)	63(94.0)	76(91.6)	103(100.0)	94(96.9)	30(93.8)	19(100.0)	0(0.0)	42,690(75.0)	
	白色申告	24(32.9)	4(6.0)	7(8.4)	0(0.0)	3(3.1)	2(6.3)	0(0.0)	0(0.0)	14,212(25.0)	
	合 計	73(100.0)	67(100.0)	83(100.0)	103(100.0)	97(100.0)	32(100.0)	19(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設 備	青色申告	66(86.8)	68(93.2)	81(93.1)	107(95.5)	126(91.3)	80(95.2)	89(97.8)	11(100.0)	40,394(91.5)	
	白色申告	10(13.2)	5(6.8)	6(6.9)	5(4.5)	12(8.7)	4(4.8)	2(2.2)	0(0.0)	3,761(8.5)	
	合 計	76(100.0)	73(100.0)	87(100.0)	112(100.0)	138(100.0)	84(100.0)	91(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)	
職 別	青色申告	47(83.9)	55(93.2)	77(95.1)	87(93.5)	82(94.3)	44(97.8)	38(97.4)	0(0.0)	56,087(88.9)	
	白色申告	9(16.1)	4(6.8)	4(4.9)	6(6.5)	5(5.7)	1(2.2)	1(2.6)	0(0.0)	7,019(11.1)	
	合 計	56(100.0)	59(100.0)	81(100.0)	93(100.0)	87(100.0)	45(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合 計 復 元 値	青色申告	93,444(77.9)	26,589(93.1)	41,348(93.5)	29,021(95.5)	27,697(94.5)	1,533(97.0)	808(97.5)	111(98.2)	220,551(86.5)	
	白色申告	26,567(22.1)	1,971(6.9)	2,891(6.5)	1,377(4.5)	1,614(5.5)	48(3.0)	21(2.5)	2(1.8)	34,491(13.5)	
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業182社を除く。

第5章 経 理

このように、税法上、有利な青色申告制度は広く行き渡っているが、それを最も必要としている個人階層での普及が遅れている。

(2) 試算表

試算表は、各勘定科目に記録された取引を一覧表に集約したもので、経理処理状況をチェックする機能と、必要な時点で経営状況の概要が把握できる機能とを併せ持っている。

業種別及び経営組織・資本金階層別に試算表の作成状況を見ると表5-2のとおりである。

全体で見ると64.6%の企業が試算表を作成している。

業種別に見ると、一般土木建築、土木、建築、設備が70%台で職別が60%台となっており、木造建築が49.5%と低い作成割合となっている。

経営組織・資本金階層別に見ると、資本金1,000万円以上の法人が90%以上、500万円以上1,000万円未満の法人が80%台、それ以下の法人は70%台の作成割合を示しているが、個人では46.5%と低いものとなっている。

試算表の作成は帳簿処理上、極めて重要なものであるが、その作成割合は思ったよりも低いものとなっている。

表5-2 試算表の作成状況別企業数^②

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法					人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般 未 建 築	作成している	42(57.5)	6(75.0)	28(70.0)	71(75.5)	188(90.4)	159(94.6)	110(99.1)	24(96.0)	5,709(77.2)	
	作成していない	31(42.5)	2(25.0)	12(30.0)	23(24.5)	20(9.6)	9(5.4)	1(0.9)	1(4.0)	1,688(22.8)	
	合 計	73(100.0)	8(100.0)	40(100.0)	94(100.0)	208(100.0)	168(100.0)	111(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)	
土 木	作成している	64(54.2)	56(70.0)	108(75.5)	156(85.7)	234(89.3)	201(94.4)	80(98.8)	6(100.0)	37,692(71.6)	
	作成していない	54(45.8)	24(30.0)	35(24.5)	6(14.3)	28(10.7)	12(5.6)	1(1.2)	0(0.0)	14,959(28.4)	
	合 計	118(100.0)	80(100.0)	143(100.0)	182(100.0)	262(100.0)	213(100.0)	81(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建 築	作成している	42(52.5)	36(72.0)	78(77.2)	124(84.9)	250(91.9)	138(97.9)	62(100.0)	8(100.0)	21,939(71.2)	
	作成していない	38(47.5)	14(28.0)	23(22.8)	22(15.1)	22(8.1)	3(2.1)	0(0.0)	0(0.0)	8,891(28.8)	
	合 計	80(100.0)	50(100.0)	101(100.0)	146(100.0)	272(100.0)	141(100.0)	62(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木 造 建 築	作成している	27(39.1)	45(64.3)	63(74.1)	90(85.7)	85(81.7)	31(91.2)	20(100.0)	0(0.0)	28,154(49.5)	
	作成していない	42(60.9)	25(35.7)	22(25.9)	15(14.3)	19(18.3)	3(8.8)	0(0.0)	0(0.0)	28,748(50.5)	
	合 計	69(100.0)	70(100.0)	85(100.0)	105(100.0)	104(100.0)	34(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設 備	作成している	28(41.2)	58(80.6)	72(75.8)	100(85.5)	130(92.9)	86(100.0)	89(97.8)	11(100.0)	31,093(70.4)	
	作成していない	40(58.8)	14(19.4)	23(24.2)	17(14.5)	10(7.1)	0(0.0)	2(2.2)	0(0.0)	13,063(29.6)	
	合 計	68(100.0)	72(100.0)	95(100.0)	117(100.0)	140(100.0)	86(100.0)	91(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)	
職 別	作成している	26(50.0)	45(70.3)	64(76.2)	83(84.7)	84(94.4)	45(97.8)	39(100.0)	0(0.0)	40,251(63.8)	
	作成していない	26(50.0)	19(29.7)	20(23.8)	15(15.3)	5(5.6)	1(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	22,856(36.2)	
	合 計	52(100.0)	64(100.0)	84(100.0)	98(100.0)	89(100.0)	46(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合 計 復 元 値	作成している	55,770(46.5)	20,726(72.6)	33,437(75.6)	25,826(85.0)	26,620(90.8)	1,527(96.6)	821(99.0)	111(98.2)	164,838(64.6)	
	作成していない	64,242(53.5)	7,834(27.4)	10,802(24.4)	4,572(15.0)	2,692(9.2)	53(3.4)	8(1.0)	2(1.8)	90,205(35.4)	
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業106社を除く。

(3) 資金繰表

資金繰表の作成は、一期間における収入と支出とを対比することによって資金の流れを明確にし、企業の支払能力を明らかにするためのものであり、企業の資金の収支に係る取引活動をするうえで判断の指針となるものである。

このように、資金繰表は資金の支払いの円滑化を図るうえで大きな役割を果たすものであり、資金繰表を作成していない企業は、支払計画等が立てにくく、事前に資金ショートを察知することができない場合もある。

業種別及び経営組織・資本金階層別に資金繰表の作成状況を見ると表5-3のとおりである。

資金繰表を作成している企業は全体で見ると45.2%と半分以下である。

業種別に見ると、一般土木建築では、資金繰表の作成割合が70%台と相対的に高く、木造建築が20%台と極端に低いものとなっている。

経営組織・資本金階層別では、個人が28.4%と低く、中でも個人の木造建築が10%台と作成割合は極めて低い。逆に資本金5,000万円以上の法人では、ほぼ、100%に近い企業が資金繰表を作成している。

以上のとおり、零細な企業、とりわけ個人において資金繰表の作成割合が低くなっており、資金の収支について十分な管理が行われているとは言い難い。

表5-3 資金繰表の作成状況別企業数^①

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	法						人		合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	作成している	39(54.2)	5(71.4)	20(51.3)	66(73.3)	183(86.7)	158(94.0)	112(100.0)	25(100.0)	5,337(72.2)	
	作成していない	33(45.8)	2(28.6)	19(48.7)	24(26.7)	28(13.3)	10(6.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,060(27.9)	
	合計	72(100.0)	7(100.0)	39(100.0)	90(100.0)	211(100.0)	168(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)	
土木	作成している	46(39.7)	39(50.6)	74(52.1)	122(67.4)	202(77.7)	198(92.5)	80(98.8)	6(100.0)	29,001(55.1)	
	作成していない	70(60.3)	38(49.4)	68(47.9)	59(32.6)	58(22.3)	16(7.5)	1(1.2)	0(0.0)	23,650(44.9)	
	合計	116(100.0)	77(100.0)	142(100.0)	181(100.0)	260(100.0)	214(100.0)	81(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建築	作成している	26(31.7)	17(37.8)	58(57.4)	99(68.3)	218(81.0)	136(95.8)	60(96.8)	8(100.0)	16,093(52.2)	
	作成していない	56(68.3)	28(62.2)	43(42.6)	46(31.7)	51(19.0)	6(4.2)	2(3.2)	0(0.0)	14,737(47.8)	
	合計	82(100.0)	45(100.0)	101(100.0)	145(100.0)	269(100.0)	142(100.0)	62(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	作成している	13(18.8)	30(43.5)	42(52.5)	63(61.8)	65(63.7)	27(81.8)	20(100.0)	0(0.0)	16,418(28.9)	
	作成していない	56(81.2)	39(56.5)	38(47.5)	39(38.2)	37(36.3)	6(18.2)	0(0.0)	0(0.0)	40,484(71.1)	
	合計	69(100.0)	69(100.0)	80(100.0)	102(100.0)	102(100.0)	33(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	作成している	16(23.2)	38(52.1)	46(50.5)	73(64.6)	116(82.9)	83(96.5)	88(96.7)	11(100.0)	21,817(49.4)	
	作成していない	53(76.8)	35(47.9)	45(49.5)	40(35.4)	24(17.1)	3(3.5)	3(3.3)	0(0.0)	22,338(50.6)	
	合計	69(100.0)	73(100.0)	91(100.0)	113(100.0)	140(100.0)	86(100.0)	91(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)	
職別	作成している	16(32.7)	23(38.3)	38(46.9)	61(64.2)	72(81.8)	44(95.7)	37(94.9)	0(0.0)	26,599(42.2)	
	作成していない	33(67.3)	37(61.7)	43(53.1)	34(35.8)	16(18.2)	2(4.3)	2(5.1)	0(0.0)	36,507(57.9)	
	合計	49(100.0)	60(100.0)	81(100.0)	95(100.0)	88(100.0)	46(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計復元値	作成している	34,044(28.4)	12,839(45.0)	22,521(50.9)	20,030(65.9)	23,417(79.9)	1,491(94.4)	810(97.7)	113(100.0)	115,265(45.2)	
	作成していない	85,967(71.6)	15,721(55.0)	21,718(49.1)	10,368(34.1)	5,894(20.1)	89(5.6)	19(2.3)	0(0.0)	139,776(54.8)	
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業155社を除く。

(4) 実行予算書

実行予算書は、工事ごとの予算の配分及び執行の指針となるものであり、適切な原価管理を行う上で欠かせないものである。

業種別及び経営組織・資本金階層別の実行予算書の作成状況を見ると表5-4のとおりである。

実行予算書を作成している企業は、全体で見ると半分弱（46.5%）にとどまっている。

業種別に見ると、一般土木建築、土木、建築及び木造建築では実行予算書の作成割合が相対的に高く、設備及び職別ではこの割合が低くなっている。特に職別では、25.0%の企業が実行予算書を作成しているに過ぎない。

経営組織・資本金階層別に見ると、個人及び資本金500万円未満の法人で実行予算書の作成割合が低い。一方、資本金5,000万円以上の法人では、90%以上の企業が、実行予算書を作成している。

以上に見るとおり、零細な企業、特に設備及び職別の企業において、実行予算書の作成割合が低くなっており、原価管理等を適切に行っている企業は極めて少ないと思われる。

建設需要が伸び悩み、競争が激化している現在、企業経営の安定を図る上で原価管理は極めて重要であり、現場ごとの原価管理の徹底が望まれる。

表5-4 実行予算書の作成状況別企業数^①

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	法 人								合 計 (復元値)
		個 人		法 人						
		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般 土木 建築	作成している	51(68.9)	4(57.1)	27(67.5)	74(77.1)	187(88.2)	165(98.2)	112(100.0)	24(96.0)	5,802(78.4)
	作成していない	23(31.1)	3(42.9)	13(32.5)	22(22.9)	25(11.8)	3(1.8)	0(0.0)	1(4.0)	1,595(21.6)
	合 計	74(100.0)	7(100.0)	40(100.0)	96(100.0)	212(100.0)	168(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土 木	作成している	52(46.4)	32(42.1)	65(47.1)	92(52.0)	193(75.1)	200(93.5)	81(100.0)	6(100.0)	27,860(52.9)
	作成していない	60(53.6)	44(57.9)	73(52.9)	85(48.0)	64(24.9)	14(6.5)	0(0.0)	0(0.0)	24,791(47.1)
	合 計	112(100.0)	76(100.0)	138(100.0)	177(100.0)	257(100.0)	214(100.0)	81(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	作成している	39(47.0)	28(60.9)	69(67.6)	118(79.2)	247(91.5)	138(97.2)	61(98.4)	8(100.0)	20,252(65.7)
	作成していない	44(53.0)	18(39.1)	33(32.4)	31(20.8)	23(8.5)	4(2.8)	1(1.6)	0(0.0)	10,578(34.3)
	合 計	83(100.0)	46(100.0)	102(100.0)	149(100.0)	270(100.0)	142(100.0)	62(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木 造 建 築	作成している	34(48.6)	43(62.3)	49(61.3)	72(72.0)	79(76.0)	32(94.1)	16(80.0)	0(0.0)	30,409(53.4)
	作成していない	36(51.4)	26(37.7)	31(38.8)	28(28.0)	25(24.0)	2(5.9)	4(20.0)	0(0.0)	26,493(46.6)
	合 計	70(100.0)	69(100.0)	80(100.0)	100(100.0)	104(100.0)	34(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	作成している	17(24.6)	24(34.3)	36(40.4)	66(57.9)	101(73.2)	82(95.3)	85(93.4)	11(100.0)	18,485(41.9)
	作成していない	52(75.4)	46(65.7)	53(59.6)	48(42.1)	37(26.8)	4(4.7)	6(6.6)	0(0.0)	25,671(58.1)
	合 計	69(100.0)	70(100.0)	89(100.0)	114(100.0)	138(100.0)	86(100.0)	91(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)
職 別	作成している	6(12.5)	16(27.1)	30(38.0)	40(42.1)	50(58.8)	33(73.3)	38(97.4)	0(0.0)	15,795(25.0)
	作成していない	42(87.5)	43(72.9)	49(62.0)	55(57.9)	35(41.2)	12(26.7)	1(2.6)	0(0.0)	47,311(75.0)
	合 計	48(100.0)	59(100.0)	79(100.0)	95(100.0)	85(100.0)	45(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合 社 復 元 価	作成している	43,255(36.0)	11,438(40.0)	21,090(47.7)	17,678(58.2)	22,747(77.6)	1,481(93.7)	803(96.9)	111(98.2)	118,603(46.5)
	作成していない	76,756(64.0)	17,122(60.0)	23,149(52.3)	12,720(41.8)	6,565(22.4)	99(6.3)	26(3.1)	2(1.8)	136,439(53.5)
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業165社を除く。

(5) 損益予想書

損益予想書は、目標利益と目標完成工事高を立てることにより、費用を配分し、利益管理を行うもので、成り行き経営から脱して、計画性のある経営を行ううえで有効な手段として活用されており、利益計画を立てるうえで重要な資料となるものである。

業種別、経営組織・資本金階層別に損益予想書の作成状況を見ると表5-5のとおりである。

損益予想書を作成している企業は、全体で見ると34.6%とほぼ1/3にすぎない。業種別に見ると、一般土木建築、土木、建築では損益予想書の作成割合が相対的に高くなっており、木造建築、設備、職別ではこの割合が低いものとなっている。

経営組織・資本金階層別に見ると、資本金が5,000万円以上の法人では80%以上の企業が損益予想書を作成しており、資本金200万円未満の法人及び個人の作成割合が20%台と低いものとなっている。

損益予想書は、危険の兆候をあらかじめ予測して、これを未然に防ぎ、確固たる見通しの下で堅実な経営を進め利益の確保を図るうえで大切なものである。この点からも、経営基盤の脆弱な中小零細な企業、特に200万円未満の法人及び個人においては、将来を見通した計画的な企業経営が望まれる。

表5-5 損益予想書の作成状況別企業数^(注)

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個人	法							合計 (復元値)
			人							
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般 土木 建築	作成している	25(36.8)	4(57.1)	14(35.9)	42(44.2)	131(64.9)	129(76.8)	103(92.8)	24(96.0)	3,839(51.9)
	作成していない	43(63.2)	3(42.9)	25(64.1)	53(55.8)	71(35.1)	39(23.2)	8(7.2)	1(4.0)	3,558(48.1)
	合計	68(100.0)	7(100.0)	39(100.0)	95(100.0)	202(100.0)	168(100.0)	111(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土 木	作成している	43(38.1)	31(41.3)	46(33.8)	75(43.4)	133(52.4)	162(76.4)	76(95.0)	6(100.0)	21,871(41.5)
	作成していない	70(61.9)	44(58.7)	90(66.2)	98(56.6)	121(47.6)	50(23.6)	4(5.0)	0(0.0)	30,780(58.5)
	合計	113(100.0)	75(100.0)	136(100.0)	173(100.0)	254(100.0)	212(100.0)	80(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	作成している	21(25.6)	15(32.6)	38(38.4)	78(53.8)	165(62.5)	127(90.1)	60(96.8)	8(100.0)	12,572(40.8)
	作成していない	61(74.4)	31(67.4)	61(61.6)	67(46.2)	99(37.5)	14(9.9)	2(3.2)	0(0.0)	18,258(59.2)
	合計	82(100.0)	46(100.0)	99(100.0)	145(100.0)	264(100.0)	141(100.0)	62(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木 造 建 築	作成している	18(26.1)	18(28.1)	39(49.4)	43(42.6)	50(49.0)	26(76.5)	18(90.0)	0(0.0)	17,580(30.9)
	作成していない	51(73.9)	46(71.9)	40(50.6)	58(57.4)	52(51.0)	8(23.5)	2(10.0)	0(0.0)	39,322(69.1)
	合計	69(100.0)	64(100.0)	79(100.0)	101(100.0)	102(100.0)	34(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	作成している	16(23.9)	16(23.5)	29(33.0)	45(40.5)	79(59.0)	73(84.9)	87(95.6)	11(100.0)	14,794(33.5)
	作成していない	51(76.1)	52(76.5)	59(67.0)	66(59.5)	55(41.0)	13(15.1)	4(4.4)	0(0.0)	29,361(66.5)
	合計	67(100.0)	68(100.0)	88(100.0)	111(100.0)	134(100.0)	86(100.0)	91(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)
職 別	作成している	10(20.8)	14(24.6)	29(35.8)	36(37.9)	44(53.0)	32(74.4)	35(89.7)	0(0.0)	17,548(27.8)
	作成していない	38(79.2)	43(75.4)	52(64.2)	59(62.1)	39(47.0)	11(25.6)	4(10.3)	0(0.0)	45,558(72.2)
	合計	48(100.0)	57(100.0)	81(100.0)	95(100.0)	83(100.0)	43(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合 計 復 元 値	作成している	31,829(26.5)	8,061(28.2)	16,398(37.1)	13,075(43.0)	16,660(56.8)	1,288(81.5)	782(94.3)	111(98.2)	88,204(34.6)
	作成していない	88,182(73.5)	20,499(71.8)	27,841(62.9)	17,323(57.0)	12,651(43.2)	292(18.5)	47(5.7)	2(1.8)	166,837(65.4)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業235社を除く。

(6) 経理帳簿の作成方法

経理帳簿は、企業の資産状況、取引関係を正確に把握し、適切な管理を行っていくうえでの基本ともいえるべきものである。経理帳簿が十分に整備されて初めて、財務に関する情報をタイムリーに、かつ経済的に提供することが可能となり、このためにも帳簿組織を明確にしておく必要がある。

業種別、経営組織・資本金階層別に経理帳簿の作成方法を見ると表5-6のとおりである。

経理帳簿の作成方法を全体で見ると、社内作成の割合が57.9%、一部社外委託が33.4%、全部社外委託が8.7%となっており、社内作成と一部社外委託を合わせると91.3%とほとんどの企業が全部又は一部の経理帳簿を自社内で作成していることになる。

業種別に見ると、社内で経理帳簿を作成している企業はどの業種も60%前後であり、一部社外委託を合わせると、土木建築が95.5%と最も高く、次いで土木、設備、職別が90%台、建築、木造建築が80%台となっている。

経営組織・資本金階層別に見ると、資本金1,000万円未満の法人の各階層では社内作成の割合が50.1%~45.2%と、個人の66.1%より低くなっている。このように、1,000万円未満の法人の半数近くが何らかの形で経理帳簿の作成を外注していることになる。一方資本金5,000万円以上の各階層では、社内作成の割合が85%以上とほとんどの企業が社内で作成している。

なお、200万円未満の法人及び個人では、全部社外委託の割合が10%以上と他に比べて高い割合になっている。このことから、中小零細な企業においては、帳簿組織が未発達な企業もまだ多いことがわかる。

(7) 決算書の作成方法

決算書は、企業の一会計期間における取引記録を集計整理して、その期間の経営成績と期末の財政状態を表わすものである。

この決算書の作成について、社内で行うべきか社外委託の方が良いかは一概に言えず、ケースバイケースで判断すべきであるが、社内で行った場合、決算書を作成する途中においても、そこから貴重なデータが得られ、さらに自社の財政状態に熟知し、判断能力を高めるうえで役立つというメリットがある。また、何らかの形で社外委託を行った場合、その費用の問題と併せて、決算書を短期間でスムーズに入手できるかどうかの問題になる。決算書の完成が長びけば、それだけデータが陳腐化し以後の経営に寄与しえなくなるからである。

決算書の作成方法を、業種別、経営組織・資本金階層別に見たものが表5-7である。

全体で見ると、社内作成の割合が30.5%で、一部社外委託が27.1%、全部社外委託が42.4%となっており、自社内で決算書の作成にまったく手をつけていない企業が、4割以上もいるということになる。

業種別に見ると、木造建築工事業と職別工事業で社内作成の割合が35%以上と高く、それ以外の業種では25%前後となっている。

一方、全部社外委託している割合が高いのは、建築工事業、設備工事業である。

経営組織・資本金階層別に見ると、個人では社内作成割合が47.9%と相当高い割合を示しているが、資

本金1,000万円未満の法人の各階層では、10%台であり、資本金1,000万円以上5,000万円未満の法人でさえ20%台にすぎない。これに対し、資本金1億円以上の企業では80%以上と、ほとんどの企業で社内作成を行っている。

なお、全部社外委託の割合について見てみると、これも個人では30%台と比較的低いが、資本金1,000万円未満の各階層の法人では50%以上の企業が社外にすべてまかせてしまっているという状態で、資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業でようやく30%台といったところである。

以上に見るとおり、社内での決算書の作成割合は全体で見てもまだ低く、また個人よりも、零細規模の法人の方が作成割合が低いということがわかる。これは、社内の経理体制が不十分で外部機関に頼る傾向が強いことを示しているといえよう。建設業会計の特殊性から見ても、社内の経理体制をより充実させる必要があるといえる。

第5章 経 理

表5-6 経理帳簿の作成方法別企業数^①

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	社 内	46(60.5)	4(57.1)	16(40.0)	50(52.1)	141(66.8)	151(89.9)	105(93.8)	25(100.0)	4,486(60.7)
	一部社外委託	24(31.6)	2(28.6)	21(52.5)	41(42.7)	69(32.7)	17(10.1)	6(5.4)	0(0.0)	2,577(34.8)
	全部社外委託	6(7.9)	1(14.3)	3(7.5)	5(5.2)	1(0.5)	0(0.0)	1(0.9)	0(0.0)	334(4.5)
	合 計	76(100.0)	7(100.0)	40(100.0)	96(100.0)	211(100.0)	168(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土 木	社 内	67(55.8)	44(53.7)	68(47.6)	95(50.8)	166(62.6)	170(79.8)	78(96.3)	6(100.0)	28,872(54.8)
	一部社外委託	46(38.3)	27(32.9)	65(45.5)	80(42.8)	90(34.0)	40(18.8)	3(3.7)	0(0.0)	20,512(39.0)
	全部社外委託	7(5.8)	11(13.4)	10(7.0)	12(6.4)	9(3.4)	3(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	3,267(6.2)
	合 計	120(100.0)	82(100.0)	143(100.0)	187(100.0)	265(100.0)	213(100.0)	81(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	社 内	47(57.3)	22(44.0)	46(43.8)	70(46.7)	188(69.1)	123(86.0)	55(88.7)	8(100.0)	17,240(55.9)
	一部社外委託	20(24.4)	22(44.0)	50(47.6)	73(48.7)	77(28.3)	19(13.3)	7(11.3)	0(0.0)	10,220(33.2)
	全部社外委託	15(18.3)	6(12.0)	9(8.6)	7(4.7)	7(2.6)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	3,371(10.9)
	合 計	82(100.0)	50(100.0)	105(100.0)	150(100.0)	272(100.0)	143(100.0)	62(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	社 内	47(67.1)	29(40.8)	34(39.5)	56(52.3)	57(54.8)	25(73.5)	18(90.0)	0(0.0)	34,478(60.6)
	一部社外委託	13(18.6)	32(45.1)	40(46.5)	45(42.1)	43(41.3)	9(26.5)	2(10.0)	0(0.0)	14,823(26.1)
	全部社外委託	10(14.3)	10(14.1)	12(14.0)	6(5.8)	4(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	7,603(13.4)
	合 計	70(100.0)	71(100.0)	86(100.0)	107(100.0)	104(100.0)	34(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	社 内	53(72.6)	39(52.7)	40(41.2)	58(49.2)	104(72.7)	77(89.5)	87(95.6)	11(100.0)	25,591(58.0)
	一部社外委託	19(26.0)	26(35.1)	47(48.5)	52(44.1)	37(25.9)	9(10.5)	4(4.4)	0(0.0)	15,754(35.7)
	全部社外委託	1(1.4)	9(12.2)	10(10.3)	8(6.8)	2(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,811(6.4)
	合 計	73(100.0)	74(100.0)	97(100.0)	118(100.0)	143(100.0)	86(100.0)	91(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)
職 別	社 内	39(72.2)	24(36.9)	33(38.8)	50(50.5)	57(64.0)	40(87.0)	36(92.3)	0(0.0)	36,915(58.5)
	一部社外委託	11(20.4)	31(47.7)	49(57.6)	41(41.4)	30(33.7)	6(13.0)	3(7.7)	0(0.0)	21,397(33.9)
	全部社外委託	4(7.4)	10(15.4)	3(3.5)	8(8.1)	1(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,794(7.6)
	合 計	54(100.0)	65(100.0)	85(100.0)	99(100.0)	89(100.0)	46(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	社 内	79,322(66.1)	12,911(45.2)	18,541(41.9)	15,225(50.1)	19,347(66.0)	1,349(85.4)	774(93.4)	113(100.0)	147,582(57.9)
	一部社外委託	28,718(23.9)	11,752(41.1)	22,081(49.9)	13,214(43.5)	9,242(31.5)	222(14.1)	54(6.5)	0(0.0)	85,283(33.4)
	全部社外委託	11,970(10.0)	3,898(13.6)	3,618(8.2)	1,961(6.5)	723(2.5)	9(0.6)	1(0.1)	0(0.0)	22,180(8.7)
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業51社を除く。

表5-7 決算書の作成方法別企業数④

(単位：社、%)

業 種	経営組織 区分	資本金 値	人	法						合 計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	
一般 土 木 建 築	社 内	32(42.1)	0(0.0)	3(7.5)	14(14.6)	40(18.9)	81(48.2)	91(81.3)	25(100.0)	1,801(24.4)
	一部社外委託	19(25.0)	5(71.4)	9(22.5)	45(46.9)	91(42.9)	69(41.1)	18(16.1)	0(0.0)	2,733(37.0)
	全部社外委託	25(32.9)	2(28.6)	28(70.0)	37(38.5)	81(38.2)	18(10.7)	3(2.7)	0(0.0)	2,863(38.7)
	合 計	76(100.0)	7(100.0)	40(100.0)	96(100.0)	212(100.0)	168(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土 木	社 内	45(37.8)	14(17.1)	19(13.4)	22(11.8)	58(22.0)	89(41.4)	68(84.0)	6(100.0)	12,959(24.6)
	一部社外委託	39(32.8)	21(25.6)	54(38.0)	80(42.8)	108(40.9)	93(43.3)	12(14.8)	0(0.0)	19,195(36.5)
	全部社外委託	35(29.4)	47(57.3)	69(48.6)	85(45.5)	98(37.1)	33(15.3)	1(1.2)	0(0.0)	20,498(38.9)
	合 計	119(100.0)	82(100.0)	142(100.0)	187(100.0)	264(100.0)	215(100.0)	81(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	社 内	31(37.8)	5(10.0)	11(10.5)	16(10.7)	65(23.9)	71(49.7)	48(77.4)	8(100.0)	7,834(25.4)
	一部社外委託	12(14.6)	13(26.0)	29(27.6)	62(41.3)	123(45.2)	54(37.8)	12(19.4)	0(0.0)	8,548(27.7)
	全部社外委託	39(47.6)	32(64.0)	65(61.9)	72(48.0)	84(30.9)	18(12.6)	2(3.2)	0(0.0)	14,447(46.9)
	合 計	82(100.0)	50(100.0)	105(100.0)	150(100.0)	272(100.0)	143(100.0)	62(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木 造 建 築	社 内	34(49.3)	7(9.9)	11(12.8)	15(14.0)	12(11.5)	6(17.6)	14(70.0)	0(0.0)	21,983(38.6)
	一部社外委託	13(18.8)	12(16.9)	20(23.3)	31(29.0)	44(42.3)	16(47.1)	6(30.0)	0(0.0)	11,728(20.6)
	全部社外委託	22(31.9)	52(73.2)	55(64.0)	61(57.0)	48(46.2)	12(35.3)	0(0.0)	0(0.0)	23,193(40.8)
	合 計	69(100.0)	71(100.0)	86(100.0)	107(100.0)	104(100.0)	34(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	社 内	37(50.7)	10(13.3)	8(8.3)	8(6.8)	41(28.9)	58(67.4)	83(91.2)	11(100.0)	10,852(24.6)
	一部社外委託	18(24.7)	14(18.7)	33(34.4)	47(39.8)	60(42.3)	24(27.9)	7(7.7)	0(0.0)	13,338(30.2)
	全部社外委託	18(24.7)	51(68.0)	55(57.3)	63(53.4)	41(28.9)	4(4.7)	1(1.1)	0(0.0)	19,965(45.2)
	合 計	73(100.0)	75(100.0)	96(100.0)	118(100.0)	142(100.0)	86(100.0)	91(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)
職 別	社 内	30(55.6)	12(18.2)	7(8.2)	15(15.2)	17(19.1)	21(45.7)	29(74.4)	0(0.0)	22,411(35.5)
	一部社外委託	9(16.7)	11(16.7)	23(27.1)	30(30.3)	40(44.9)	17(37.0)	10(25.6)	0(0.0)	13,603(21.6)
	全部社外委託	15(27.8)	43(65.2)	55(64.7)	54(54.5)	32(36.0)	8(17.4)	0(0.0)	0(0.0)	27,091(42.9)
	合 計	54(100.0)	66(100.0)	85(100.0)	99(100.0)	89(100.0)	46(100.0)	39(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合 計 (復元値)	社 内	57,505(47.9)	4,114(14.4)	4,551(10.3)	3,530(11.6)	6,563(22.4)	780(49.4)	684(82.5)	113(100.0)	77,840(30.5)
	一部社外委託	24,999(20.8)	5,728(20.1)	13,534(30.6)	11,582(38.1)	12,569(42.9)	602(38.1)	131(15.8)	0(0.0)	69,145(27.1)
	全部社外委託	37,507(31.3)	18,717(65.5)	26,154(59.1)	15,286(50.3)	10,179(34.7)	200(12.7)	14(1.7)	0(0.0)	108,057(42.4)
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業52社を除く。

第6章 従業者

(1) 従業者数

本調査では、昭和59年10月末日時点における従業者について質問している。なお、建設業以外の兼業部門がある場合には、兼業部門の従業者を除いて調査してある。

業種別及び経営組織・資本金階層別に、1社当たり平均の直接雇用の従業者についてみると表6-1-1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9のとおりである。

建設業全体では、1社当たり平均の直接雇用従業者数は14.1人であり、その内訳は、役員が1.8人(12.8%)、事務・営業・販売その他の従事者が2.1人(14.9%)、技術者が3.4人(24.1%)、現場労働者が6.8人(48.2%)である。このように現場労働者の占める割合は高く、また現場労働者のうち18.4%は臨時・日雇等の不安定雇用者となっている。

業種別に、1社当たり平均の直接雇用従業者数の多い順にみると、一般土木建築工事業(52.3人)、土木工事業(20.9人)、設備工事業(15.5人)、建築工事業(13.9人)、職別工事業(9.3人)、木造建築工事業(6.9人)となっている。また、従業者のうち現場労働者の占める割合の高い順にみると、木造建築工事業(58.0%)、土木工事業(56.9%)、職別工事業(54.8%)、建築工事業(41.7%)、設備工事業(36.7%)、一般土木建築工事業(31.9%)となっており、小規模事業所の多い業種及び土木関係の業種が施工現場において労働集約的になっている。逆に、現場労働者の占める割合が最も低い一般土木建築工事業においては、技術者の占める割合が最も高く(39.2%)となっている。さらに、現場労働者のうち臨時・日雇等の不安定雇用者の割合についてみると、工事量の季節変動の大きい公共工事の影響を受けやすい土木工事業(28.2%)、一般土木建築工事業(25.6%)において高くなっている。

経営組織・資本金階層別に1社当たり平均の従業者数をみると、規模が大きくなるにつれて増加している。また、現場労働者の占める割合は、規模が大きくなるにつれて減少し、技術者、事務・営業・販売・その他の従事者の割合が増加している。

なお、主に元請として工事を行う企業(元請率50~100%)と主に下請として工事を行う企業(元請率0~50%)別に1社当たりの従業者数をみると、前者の方が従業者数は多くなっている。その内訳は前者の方が現場労働者の占める割合が低く、技術者の占める割合が高くなっている。

以上にみるように1社当たり平均の従業者数の少ない業種において、現場労働者の割合が高くなっており、逆に1社当たり平均の従業者数の最も多い一般土木建築工事業においては技術者の数が現場労働者を上回っている。

表6-1-1 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（合計）[㊦]

区分項目	経営組織・資本金		個人		法									
					200万円未満		200万円以上500万円未満		500万円以上1,000万円未満					
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比		
役員 (A)	0.9	—	12.3	2.0	—	22.7	2.2	—	19.6	2.6	—	14.7		
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)		0.8	2.5	11.0	1.0	9.7	11.4	1.3	7.5	11.6	2.0	2.9	11.3
	技術者 (C)		1.1	1.4	15.1	1.5	1.2	17.0	1.9	0.8	17.0	3.3	1.3	18.6
	現場労働者 (D)		4.6	21.8	63.0	4.3	15.3	48.9	5.7	14.5	50.9	9.8	15.1	55.4
計 (A+B+C+D)	7.3	15.0	100.0	8.8	8.3	100.0	11.2	9.9	100.0	17.7	9.0	100.0		

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

表6-1-2 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（一般土木建築工事業）[㊦]

区分項目	経営組織・資本金		個人		法									
					200万円未満		200万円以上500万円未満		500万円以上1,000万円未満					
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比		
役員 (A)	1.2	—	7.0	2.8	—	19.7	1.8	—	16.7	2.7	—	12.7		
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)		1.6	6.3	9.4	1.8	0.0	12.7	1.2	0.0	11.1	1.9	5.3	9.0
	技術者 (C)		3.2	3.1	18.7	2.6	0.0	18.3	1.4	0.0	13.0	4.0	0.0	18.9
	現場労働者 (D)		11.1	24.3	64.9	7.0	14.3	49.3	6.4	42.2	59.2	12.7	17.3	59.4
計 (A+B+C+D)	17.1	17.0	100.0	14.2	7.0	100.0	10.8	25.9	100.0	21.2	10.8	100.0		

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

表6-1-3 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（土木工事業）[㊦]

区分項目	経営組織・資本金		個人		法									
					200万円未満		200万円以上500万円未満		500万円以上1,000万円未満					
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比		
役員 (A)	1.1	—	8.0	2.2	—	18.0	2.4	—	16.1	2.8	—	11.1		
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)		1.3	7.7	9.4	1.3	7.7	10.7	1.4	7.1	9.4	2.2	0.0	8.7
	技術者 (C)		2.5	4.0	18.1	1.9	0.0	15.6	2.1	0.0	14.1	4.5	0.0	17.9
	現場労働者 (D)		8.9	32.6	64.5	6.8	27.9	55.7	9.0	24.4	60.4	15.7	18.5	62.3
計 (A+B+C+D)	13.8	22.5	100.0	12.2	16.4	100.0	14.9	14.8	100.0	25.2	11.5	100.0		

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

表6-1-4 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（建築工事業）[㊦]

区分項目	経営組織・資本金		個人		法									
					200万円未満		200万円以上500万円未満		500万円以上1,000万円未満					
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比		
役員 (A)	1.0	—	11.8	1.9	—	26.0	2.3	—	23.0	2.5	—	18.0		
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)		0.8	0.0	9.4	1.0	10.0	13.7	1.1	9.1	11.0	1.9	5.3	13.7
	技術者 (C)		1.2	0.0	14.1	1.2	0.0	16.4	1.7	0.0	17.0	3.0	0.0	21.6
	現場労働者 (D)		5.6	19.6	64.7	3.2	18.8	43.9	4.9	14.3	49.0	6.6	10.6	46.7
計 (A+B+C+D)	8.5	14.1	100.0	7.3	9.6	100.0	10.0	8.0	100.0	13.9	5.8	100.0		

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

第6章 従業員

(単位：人、%)

人												合計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上			平均人数(うち臨時等)		構成比
平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比	
3.1	—	11.0	4.7	—	6.0	8.2	—	3.2	22.6	—	1.0	1.8	—	12.8
4.4	4.6	15.7	16.2	2.5	20.6	68.1	2.8	26.4	756.4	2.8	32.5	2.1	4.5	14.9
7.8	0.4	27.8	28.8	0.1	36.6	124.8	0.4	48.3	1182.1	0.5	50.8	3.4	1.6	24.1
12.8	18.9	45.6	29.0	22.3	36.8	57.1	20.0	22.6	367.7	16.0	15.8	6.8	18.4	48.2
28.1	10.2	100.0	78.7	8.4	100.0	258.2	5.0	100.0	2328.9	2.1	100.0	14.1	14.2	100.0

(単位：人、%)

人												合計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上			平均人数(うち臨時等)		構成比
平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比	
3.4	—	8.7	5.6	—	5.2	9.6	—	3.9	28.1	—	0.9	2.9	—	5.5
5.7	3.5	14.7	19.8	3.5	18.6	60.7	5.4	24.9	1122.5	4.1	37.0	12.3	3.9	23.5
12.0	0.0	30.8	40.6	0.5	38.1	119.5	0.8	49.1	1611.6	1.1	53.1	20.5	0.8	39.2
17.9	25.1	45.8	40.6	28.8	38.1	53.5	33.3	22.1	274.8	12.7	9.0	16.7	25.6	31.9
38.9	12.3	100.0	106.7	11.7	100.0	243.4	9.0	100.0	3037.0	3.3	100.0	52.3	14.6	100.0

(単位：人、%)

人												合計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上			平均人数(うち臨時等)		構成比
平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比	
3.0	—	9.5	4.6	—	5.3	8.3	—	3.5	20.8	—	1.6	2.1	—	10.0
3.8	5.3	12.1	15.0	4.0	17.4	59.6	0.8	25.2	425.0	3.1	32.0	2.4	5.8	11.5
7.6	0.0	24.1	29.2	0.0	33.9	103.1	0.1	43.6	776.0	0.0	58.5	4.5	1.5	21.5
17.2	33.1	54.3	37.3	30.8	43.4	65.4	28.1	27.7	104.8	0.0	7.9	11.9	28.2	56.9
31.5	18.7	100.0	86.2	14.2	100.0	236.3	8.0	100.0	1326.6	1.0	100.0	20.9	17.9	100.0

(単位：人、%)

人												合計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上			平均人数(うち臨時等)		構成比
平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比		平均人数(うち臨時等)	構成比	
3.1	—	13.8	4.4	—	8.4	7.2	—	5.9	17.1	—	2.2	2.0	—	14.4
4.2	4.8	18.7	13.1	0.8	25.1	38.7	1.3	31.7	283.9	0.0	36.2	2.3	3.9	16.5
8.0	0.0	35.6	23.3	0.0	44.7	67.2	0.0	55.1	462.6	0.0	58.9	3.9	0.0	28.1
7.1	15.5	31.9	11.4	28.1	21.8	8.9	11.2	7.3	21.5	64.2	2.7	5.8	16.9	41.7
22.5	5.3	100.0	52.1	6.3	100.0	122.0	1.2	100.0	785.1	1.8	100.0	13.9	9.7	100.0

表6-1-5 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（木造建築工事業）[㊟]

区分項目	個人		法										
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満						
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比					
役員 (A)	0.8	—	13.6	2.2	—	28.2	2.2	—	28.2	2.3	—	21.7	
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)	0.6	0.0	10.2	0.9	11.1	11.5	1.1	9.1	14.1	1.4	0.0	13.2
	技術者 (C)	0.7	0.0	11.9	1.3	7.7	16.7	1.1	0.0	14.1	1.9	5.3	17.9
現場労働者 (D)	3.9	23.1	64.3	3.4	8.8	43.6	3.3	18.2	43.6	4.9	14.3	47.2	
計 (A+B+C+D)	5.9	16.9	100.0	7.8	5.1	100.0	7.8	7.7	100.0	10.6	7.5	100.0	

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

表6-1-6 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（設備工事業）[㊟]

区分項目	個人		法										
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満						
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比					
役員 (A)	0.8	—	14.3	2.0	—	23.5	2.1	—	18.8	2.4	—	18.9	
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)	0.9	11.1	16.1	1.0	10.0	11.8	1.5	6.7	13.4	1.9	5.3	15.0
	技術者 (C)	1.5	6.7	26.8	1.8	0.0	21.2	2.9	3.4	25.9	3.1	3.2	24.4
現場労働者 (D)	2.4	12.5	42.8	3.8	10.5	43.5	4.7	12.8	41.9	5.3	11.3	41.7	
計 (A+B+C+D)	5.6	8.9	100.0	8.5	5.9	100.0	11.2	7.1	100.0	12.7	6.3	100.0	

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

表6-1-7 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（職別工事業）[㊟]

区分項目	個人		法										
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満						
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比					
役員 (A)	0.8	—	16.7	1.9	—	22.9	2.2	—	20.8	2.6	—	15.3	
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)	0.7	0.0	14.6	1.0	10.0	12.0	1.2	8.3	11.3	2.1	4.8	12.4
	技術者 (C)	0.5	0.0	10.4	1.2	0.0	14.5	1.4	0.0	13.2	2.4	0.0	14.1
現場労働者 (D)	2.9	17.2	58.3	4.3	14.0	50.6	5.8	13.8	54.7	9.9	17.2	58.2	
計 (A+B+C+D)	4.8	10.4	100.0	8.3	8.4	100.0	10.6	9.4	100.0	17.6	10.6	100.0	

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

表6-1-8 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（元請率50%~100%の企業）[㊟]

区分項目	個人		法										
			200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満						
	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比	平均人数(うち臨時等)	構成比					
役員 (A)	0.9	—	12.3	3.0	—	25.4	3.0	—	21.6	3.3	—	14.3	
役員以外	事務・営業・販売その他 (B)	0.9	2.4	12.3	1.6	12.9	13.6	1.6	10.8	11.5	2.6	1.9	11.3
	技術者 (C)	1.2	1.8	16.4	2.3	2.0	19.5	2.4	0.0	17.3	4.4	1.0	19.1
現場労働者 (D)	4.3	20.2	58.9	4.9	24.6	41.5	7.0	24.0	50.4	12.7	20.9	55.2	
計 (A+B+C+D)	7.3	12.8	100.0	11.8	12.2	100.0	13.9	13.2	100.0	23.0	12.1	100.0	

(注) 単位：平均人数の欄は人、(うち臨時等)、構成比は%

第6章 従業者

(単位：人、%)

人												合 計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上					
平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比	
2.6	—	16.8	3.3	—	8.3	3.8	—	3.7	0.0	—	0.0	1.2	—	17.4
1.9	5.3	12.3	9.1	1.1	23.0	58.1	1.5	56.3	0.0	0.0	0.0	0.8	2.1	11.6
3.2	3.1	20.6	7.2	0.0	18.2	37.1	0.0	35.9	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	14.5
7.9	19.0	50.3	19.9	9.5	50.5	4.3	51.2	4.1	0.0	0.0	0.0	4.0	18.3	58.0
15.5	11.0	100.0	39.0	5.1	100.0	103.2	3.0	100.0	0.0	0.0	0.0	6.9	14.1	100.0

(単位：人、%)

人												合 計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上					
平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比	
3.1	—	11.9	5.1	—	5.1	9.4	—	2.1	17.8	—	0.6	1.9	—	12.3
5.0	4.0	19.2	20.3	3.0	20.4	109.8	4.2	24.6	685.4	2.2	23.1	2.8	5.1	18.1
8.4	0.0	32.3	37.0	0.3	37.2	223.7	0.6	50.1	1232.9	0.0	41.6	5.0	3.2	32.3
9.4	6.4	36.6	37.2	5.4	37.3	103.9	8.0	23.7	1026.7	1.5	34.7	5.8	11.2	36.7
26.0	3.5	100.0	99.5	2.7	100.0	446.8	3.2	100.0	2962.8	1.0	100.0	15.5	6.8	100.0

(単位：人、%)

人												合 計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上					
平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比	
3.2	—	10.7	3.6	—	6.5	6.4	—	3.5	0.0	—	0.0	1.5	—	16.1
5.7	1.8	19.0	16.7	1.8	29.9	55.8	1.8	30.4	0.0	0.0	0.0	1.4	3.4	15.1
6.0	1.7	20.0	13.5	0.0	24.2	72.2	0.1	39.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.1	15.1
15.1	9.9	50.3	22.1	10.0	39.4	49.3	16.6	26.8	0.0	0.0	0.0	5.1	15.6	54.8
30.0	5.3	100.0	55.8	4.5	100.0	183.7	5.1	100.0	0.0	0.0	0.0	9.3	9.6	100.0

(単位：人、%)

人												合 計 (復元値)		
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上					
平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比		平均人数 (うち臨時等)	構 成 比	
3.7	—	11.5	4.9	—	6.0	8.9	—	3.2	23.4	—	1.0	2.1	—	12.1
5.5	5.1	17.0	16.4	2.5	20.1	74.9	3.1	26.3	787.1	2.6	32.6	2.9	4.9	16.8
8.8	0.7	27.2	31.1	0.1	38.2	137.9	0.4	48.4	1194.5	0.5	49.5	4.5	1.3	26.0
14.2	21.5	44.0	29.2	27.0	35.8	63.0	23.1	22.1	410.2	6.6	17.0	7.8	21.5	45.1
32.3	11.0	100.0	81.5	9.6	100.0	284.1	5.1	100.0	2415.3	2.1	100.0	17.3	12.4	100.0

表6-1-9 昭和59年10月末日現在の一社当たり従業者数（元請0%～50%の企業）専

経営組織・ 資本金		個 人		法									
				200万円未満			200万円以上 500万円未満			500万円以上 1,000万円未満			
区 分	項 目	平均人数（うち臨時等）	構 成 比	平均人数（うち臨時等）	構 成 比	平均人数（うち臨時等）	構 成 比	平均人数（うち臨時等）	構 成 比	平均人数（うち臨時等）	構 成 比		
役 員	(A)	0.9	—	11.1	2.0	—	21.5	2.2	—	19.1	2.6	—	15.1
役 員 以 外	事務・営業・販売その他 (B)	0.8	1.4	9.9	1.0	9.6	10.8	1.3	6.4	11.3	2.0	5.1	11.6
	技 術 者 (C)	1.0	1.6	12.3	1.4	0.0	15.0	2.0	1.1	17.4	3.0	0.9	17.4
	現 場 労 働 者 (D)	5.3	21.2	65.4	5.0	15.7	53.8	6.0	16.1	52.2	9.6	16.3	55.8
計	(A + B + C + D)	8.1	14.5	100.0	9.3	9.2	100.0	11.5	10.0	100.0	17.2	10.2	100.0

(注) 単位：平均人数の単位は人、(うち臨時等)、構成比は%

第6章 従業者

(単位：人、%)

人												合 計 (復元値)			
1,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上 10億円未満			10億円以上						
平均人数(うち臨時等)	構 成 比		平均人数(うち臨時等)	構 成 比		平均人数(うち臨時等)	構 成 比		平均人数(うち臨時等)	構 成 比		平均人数(うち臨時等)	構 成 比		
2.9	—	10.3	4.4	—	5.6	6.5	—	3.6	19.7	—	1.0	1.8	—	14.2	
4.5	5.3	16.0	17.6	2.4	22.6	49.2	1.7	27.0	615.5	4.1	29.8	1.6	4.5	12.6	
7.2	0.9	25.6	24.4	0.3	31.3	86.5	0.2	47.4	1284.5	0.0	62.2	2.5	1.1	19.7	
13.5	16.8	48.0	31.6	11.5	40.5	40.2	14.7	22.1	146.3	0.0	7.1	6.9	18.3	54.3	
28.1	9.3	100.0	78.0	5.5	100.0	182.3	4.6	100.0	2066.0	1.0	100.0	12.7	11.7	100.0	

- (注) 1. 役員は経営者を含む常勤の者である。
 2. 技術者は工事の設計、積算又は現場施工の管理、監督にあたる者である。
 3. 現場労働者からは上記の技術者は除かれている。
 4. 平均人数の()内は、従業者に占める臨時・日雇・パート等の割合である。
 5. 無回答企業502社を除く。

(2) 有資格者

建設工事を行うには、一定の資格を必要とする場合や、資格を有することが望ましいとされる場合が多い。本調査では、1社当たりの建築士、施工管理技士及び施工技士の数について質問している。

業種別及び経営組織・資本金階層別に1社当たりの有資格者数をみると表6-2のとおりである。

全体では建築士は一級0.3人、二級0.6人、合計0.9人であり、施工管理技士は一級0.7人、二級1.4人、合計で2.1人、建設機械施工技士は一級0.1人、二級0.2人、合計0.3人である。また施工管理技士については、土木施工管理技士が最も多く一級0.5人、二級0.9人、合計1.4人となっている。

業種別に1社当たりの有資格者数をみると、一般土木建築工事業が最も多く合計で22.3人となっている。資格別にみると、建築士は、一般土木建築工事業が最も多く8.2人（一級4.1人、二級4.1人）次いで建築工事業が2.8人（一級1.0人、二級1.8人）、木造建築工事業が0.9人（一級0.1人、二級0.8人）となっている。また、施工管理技士のうち、土木施工管理技士については、一般土木建築工事業10.2人（一級5.5人、二級4.7人）、土木工事業3.7人（一級1.1人、二級2.6人）の順になっており、建築施工管理技士は、一般土木建築工事業1.1人（二級のみ）、建築工事業0.5人（二級のみ）となっている。管工事施工管理技士は設備工事業が1.2人（一級0.4人、二級0.8人）、一般土木建築工事業が0.7人（一級0.3人、二級0.4人）であり、造園施工管理技士については、一般土木建築工事業が1.3人（一級0.8人、二級0.5人）、土木工事業が0.6人（一級0.2人、二級0.4人）である。さらに建設機械施工技師については、一般土木建築工事業が0.8人（一級0.2人、二級0.6人）、土木工事業が0.7人（一級0.1人、二級0.6人）となっている。経営組織・資本金階層別にみると、有資格者数と資本金との間には、はっきりした正比例の関係があり、資本金の大きな階層ほど有資格者数が多くなっている。

以上にみるように1社当たりの建築士・施工管理技士等の有資格者数は、技術者へのニーズの高い大規模な一般土木建築工事業において多くなっている。

(3) 現場労働者

ここでは、前述した建設業の企業に直接雇用されている従業者のうち現場労働者について、入職経路、労働条件、技能訓練状況、及び福利厚生事情等を調査し分析した。

なお、本章における数字は、すべて企業数についてのデータであって、労働者数についてのデータではない点に留意されたい。つまり、ここでの構成比「〇〇%」とは、調査対象企業数のうちの「〇〇%」という意味であって、労働者数のうちの「〇〇%」という意味をもっていない。

① 入職経路

建設業は、従来から縁故による入職が極めて多いといわれているが、今後、新規学卒を中心として若年者を積極的に採用することが建設業の重要な課題となることが予想されることから、どのような現状になっているのかを調査した。

業種別及び経営組織・資本金階層別に現場労働者の入職経路をみると表6-3-1・2のとおりである。

第6章 従業者

表6-2 1社当たり平均有資格者数^②

(単位：人)

業種	経営組織 資本金 区分	法 人																合 計 (復元値)	
		個 人		200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上			
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
一般土木建築	土木施工管理技士	0.8	2.0	0.5	1.1	0.2	1.5	0.6	2.4	2.3	4.8	9.7	11.1	35.8	26.2	487.1	127.3	5.5	4.7
	建築施工管理技士	---	0.4	---	0.9	---	0.2	---	0.5	---	1.1	---	3.1	---	7.3	---	25.4	---	1.1
	管工事施工管理技士	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.3	1.4	0.7	1.5	26.2	18.5	0.3	0.4
	造園施工管理技士	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	1.7	1.2	6.5	2.3	63.1	8.1	0.8	0.5
	建設機械施工技士	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.5	0.2	1.4	0.4	3.2	18.6	18.2	0.2	0.6
	建築士	0.5	1.8	0.4	1.0	0.2	1.1	0.3	1.3	1.6	3.2	4.8	8.4	19.8	24.1	414.9	193.0	4.1	4.1
土木	土木施工管理技士	0.4	1.7	0.2	1.5	0.4	1.6	0.8	2.6	2.1	4.9	7.2	11.5	30.4	22.6	240.8	104.8	1.1	2.6
	建築施工管理技士	---	0.1	---	0.0	---	0.1	---	0.2	---	0.2	---	0.6	---	0.9	---	0.3	---	0.2
	管工事施工管理技士	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2	0.7	1.2	1.6	0.8	1.0	0.1	0.3
	造園施工管理技士	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	0.6	1.3	1.3	5.2	2.1	44.0	5.3	0.2	0.4
	建設機械施工技士	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0	0.4	0.1	0.3	0.1	0.8	0.2	1.2	1.0	4.5	3.7	1.8	0.1	0.6
	建築士	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.7	1.0	3.5	3.8	11.0	8.3	0.1	0.3
建築	土木施工管理技士	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	0.5	0.4	1.1	0.8	1.6	3.6	4.1	32.5	14.5	0.2	0.6
	建築施工管理技士	---	0.2	---	0.1	---	0.2	---	0.4	---	0.9	---	2.4	---	8.3	---	15.5	---	0.5
	管工事施工管理技士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.3	6.3	1.9	0.1	0.1
	造園施工管理技士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	7.9	1.5	0.1	0.1
	建設機械施工技士	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	建築士	0.2	0.6	0.2	0.7	0.2	1.0	0.6	1.6	2.1	3.6	5.3	9.1	20.6	21.9	182.4	108.0	1.0	1.8
木造建築	土木施工管理技士	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.6	0.2	0.9	0.3	1.7	1.8	2.0	0.0	0.0	0.1	0.3
	建築施工管理技士	---	0.2	---	0.3	---	0.1	---	0.4	---	0.3	---	0.9	---	1.0	---	0.0	---	0.2
	管工事施工管理技士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	造園施工管理技士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1
	建設機械施工技士	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1
	建築士	0.0	0.6	0.1	0.8	0.2	0.8	0.2	1.4	0.6	1.9	1.1	3.7	6.3	13.7	0.0	0.0	0.1	0.8
設備	土木施工管理技士	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2	0.7	0.4	1.3	4.1	9.6	14.5	16.9	0.1	0.4
	建築施工管理技士	---	0.0	---	0.1	---	0.0	---	0.0	---	0.0	---	0.0	---	0.1	---	0.0	---	0.1
	管工事施工管理技士	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.7	1.0	1.8	2.4	3.9	17.5	16.2	45.3	38.6	0.4	0.8
	造園施工管理技士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
	建設機械施工技士	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	建築士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	1.1	1.4	11.8	4.4	0.1	0.1
職別	土木施工管理技士	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7	1.3	1.9	2.9	3.8	0.0	0.0	0.1	0.2
	建築施工管理技士	---	0.0	---	0.1	---	0.1	---	0.2	---	0.3	---	0.4	---	0.2	---	0.0	---	0.1
	管工事施工管理技士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.6	1.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	造園施工管理技士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	建設機械施工技士	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	建築士	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	0.4	1.5	1.8	3.2	0.0	0.0	0.1	0.2
合計(復元値)	土木施工管理技士	0.2	0.5	0.1	0.4	0.2	0.6	0.4	1.2	1.1	2.6	4.0	5.8	15.1	13.4	262.2	80.6	0.5	0.9
	建築施工管理技士	---	0.1	---	0.2	---	0.1	---	0.3	---	0.5	---	1.4	---	3.5	---	13.4	---	0.2
	管工事施工管理技士	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.6	0.6	1.2	5.2	5.1	22.4	16.9	0.1	0.2
	造園施工管理技士	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.7	0.7	2.5	1.1	36.7	4.8	0.1	0.1
	建設機械施工技士	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.6	0.3	1.6	8.7	8.1	0.1	0.2
	建築士	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1	0.4	0.2	0.6	0.8	1.5	2.5	4.4	9.7	11.4	210.1	101.9	0.3	0.6

表6-3-1 現場労働者（常雇）入職経路別企業数^①

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	職安	10(14.1)	2(28.6)	3(9.7)	18(20.7)	28(15.4)	26(18.6)	19(23.2)	3(23.1)	1,190(16.1)
	縁故・知人	55(77.5)	5(71.4)	26(83.9)	62(71.3)	130(71.4)	94(67.1)	48(58.5)	9(69.2)	5,475(74.0)
	公募	1(1.4)	0(0.0)	1(3.2)	1(1.1)	13(7.1)	10(7.1)	8(9.8)	1(7.7)	300(4.1)
	その他	5(7.0)	0(0.0)	1(3.2)	6(6.9)	11(6.0)	10(7.1)	7(8.5)	0(0.0)	434(5.8)
	合計	71(100.0)	7(100.0)	31(100.0)	87(100.0)	182(100.0)	140(100.0)	82(100.0)	13(100.0)	7,396(100.0)
土木	職安	7(7.1)	10(14.7)	21(17.8)	29(17.1)	53(22.4)	55(31.3)	15(27.8)	3(100.0)	7,583(14.4)
	縁故・知人	77(78.6)	47(69.1)	86(72.9)	125(73.5)	156(65.8)	88(50.0)	31(57.4)	0(0.0)	38,620(73.4)
	公募	4(4.1)	5(7.4)	4(3.4)	7(4.1)	15(6.3)	17(9.7)	5(9.3)	0(0.0)	2,455(4.7)
	その他	10(10.2)	6(8.8)	7(5.9)	9(5.3)	13(5.5)	16(9.1)	3(5.6)	0(0.0)	3,994(7.6)
	合計	98(100.0)	68(100.0)	118(100.0)	170(100.0)	237(100.0)	176(100.0)	54(100.0)	3(100.0)	52,651(100.0)
建築	職安	5(7.4)	5(14.3)	11(13.8)	14(12.5)	36(18.8)	14(17.1)	4(18.2)	1(25.0)	3,750(12.2)
	縁故・知人	57(83.8)	26(74.3)	61(76.3)	86(76.8)	134(69.8)	45(54.9)	13(59.1)	3(75.0)	23,882(77.5)
	公募	1(1.5)	2(5.7)	6(7.5)	2(1.8)	11(5.7)	16(19.5)	4(18.2)	0(0.0)	1,225(4.0)
	その他	5(7.4)	2(5.7)	2(2.5)	10(8.9)	11(5.7)	7(8.5)	1(4.5)	0(0.0)	1,972(6.4)
	合計	68(100.0)	35(100.0)	80(100.0)	112(100.0)	192(100.0)	82(100.0)	22(100.0)	4(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	職安	7(14.9)	3(5.7)	1(1.9)	9(10.7)	14(18.7)	5(22.7)	0(0.0)	0(0.0)	7,101(12.5)
	縁故・知人	37(78.7)	41(77.4)	45(83.3)	66(78.6)	57(76.0)	13(59.1)	4(66.7)	0(0.0)	44,999(79.1)
	公募	1(2.1)	2(3.8)	3(5.6)	3(3.6)	3(4.0)	4(18.2)	2(33.3)	0(0.0)	1,618(2.8)
	その他	2(4.3)	7(13.2)	5(9.3)	6(7.1)	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,184(5.6)
	合計	47(100.0)	53(100.0)	54(100.0)	84(100.0)	75(100.0)	22(100.0)	6(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	職安	6(12.2)	7(13.2)	27(34.6)	32(33.0)	49(43.8)	36(52.2)	14(28.0)	3(37.5)	11,107(25.2)
	縁故・知人	36(73.5)	39(73.6)	44(56.4)	52(53.6)	43(38.4)	14(20.3)	8(16.0)	0(0.0)	27,139(61.5)
	公募	4(8.2)	4(7.5)	4(5.1)	7(7.2)	12(10.7)	17(24.6)	22(44.0)	3(37.5)	3,427(7.8)
	その他	3(6.1)	3(5.7)	3(3.8)	6(6.2)	8(7.1)	2(2.9)	6(12.0)	2(25.0)	2,481(5.6)
	合計	49(100.0)	53(100.0)	78(100.0)	97(100.0)	112(100.0)	69(100.0)	50(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)
職別	職安	4(11.4)	8(15.1)	16(25.8)	18(22.0)	20(28.6)	16(44.4)	10(40.0)	0(0.0)	10,538(16.7)
	縁故・知人	25(71.4)	37(69.8)	39(62.9)	56(68.3)	38(54.3)	15(41.7)	9(36.0)	0(0.0)	43,056(68.2)
	公募	1(2.9)	3(5.7)	3(4.8)	6(7.3)	9(12.9)	4(11.1)	4(16.0)	0(0.0)	2,945(4.7)
	その他	5(14.3)	5(9.4)	4(6.5)	2(2.4)	3(4.3)	1(2.8)	2(8.0)	0(0.0)	6,569(10.4)
	合計	35(100.0)	53(100.0)	62(100.0)	82(100.0)	70(100.0)	36(100.0)	25(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	職安	13,906(11.6)	3,778(13.2)	9,290(21.0)	6,132(20.2)	7,432(25.4)	478(30.3)	206(24.8)	47(41.6)	41,269(16.2)
	縁故・知人	92,026(76.7)	20,665(72.4)	30,249(68.4)	21,051(69.3)	17,999(61.4)	758(48.0)	376(45.4)	47(41.6)	183,171(71.8)
	公募	3,854(3.2)	1,741(6.1)	2,181(4.9)	1,491(4.9)	2,269(7.7)	238(15.1)	183(22.1)	13(11.5)	11,970(4.7)
	その他	10,229(8.5)	2,375(8.3)	2,520(5.7)	1,725(5.7)	1,611(5.5)	105(6.6)	63(7.6)	6(5.3)	18,634(7.3)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業1,065社を除く。

第6章 従業者

表6-3-2 現場労働者（臨時・日雇）の入職経路別企業数^②

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	職安	5(10.6)	0(0.0)	0(0.0)	7(17.9)	14(11.9)	20(19.6)	14(24.6)	2(25.0)	825(11.2)
	縁故・知人	35(74.5)	3(75.0)	17(81.0)	27(69.2)	84(71.2)	74(72.5)	33(57.9)	5(62.5)	5,382(72.8)
	公募	1(2.1)	0(0.0)	1(4.8)	0(0.0)	3(2.5)	1(1.0)	2(3.5)	0(0.0)	159(2.1)
	その他	6(12.8)	1(25.0)	3(14.3)	5(12.8)	17(14.4)	7(6.9)	8(14.0)	1(12.5)	1,030(13.9)
	合計	47(100.0)	4(100.0)	21(100.0)	39(100.0)	118(100.0)	102(100.0)	57(100.0)	8(100.0)	7,396(100.0)
土木	職安	7(9.2)	2(4.4)	12(15.4)	12(11.0)	23(13.8)	39(33.3)	9(25.7)	1(100.0)	6,002(11.4)
	縁故・知人	48(63.2)	31(68.9)	53(67.9)	80(73.4)	116(69.5)	55(47.0)	17(48.6)	0(0.0)	35,377(67.2)
	公募	4(5.3)	4(8.9)	1(1.3)	2(1.8)	6(3.6)	4(3.4)	3(8.6)	0(0.0)	2,049(3.9)
	その他	17(22.4)	8(17.8)	12(15.4)	15(13.8)	22(13.2)	19(16.2)	6(17.1)	0(0.0)	9,224(17.5)
	合計	76(100.0)	45(100.0)	78(100.0)	109(100.0)	167(100.0)	117(100.0)	35(100.0)	1(100.0)	52,651(100.0)
建築	職安	3(9.1)	1(5.6)	5(15.6)	9(16.4)	13(17.6)	14(29.8)	2(14.3)	1(33.3)	3,911(12.7)
	縁故・知人	26(78.8)	12(66.7)	26(81.3)	37(67.3)	54(73.0)	26(55.3)	12(85.7)	1(33.3)	23,099(74.9)
	公募	1(3.0)	3(16.7)	0(0.0)	1(1.8)	2(2.7)	3(6.4)	0(0.0)	0(0.0)	1,154(3.7)
	その他	3(9.1)	2(11.1)	1(3.1)	8(14.5)	5(6.8)	4(8.5)	0(0.0)	1(33.3)	2,667(8.7)
	合計	33(100.0)	18(100.0)	32(100.0)	55(100.0)	74(100.0)	47(100.0)	14(100.0)	3(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	職安	1(3.8)	0(0.0)	2(7.4)	2(5.4)	3(8.8)	3(23.1)	0(0.0)	0(0.0)	2,430(4.3)
	縁故・知人	20(76.9)	19(82.6)	19(70.4)	31(83.8)	25(73.5)	8(61.5)	2(100.0)	0(0.0)	43,723(76.8)
	公募	1(3.8)	1(4.3)	2(7.4)	1(2.7)	1(2.9)	1(7.7)	0(0.0)	0(0.0)	2,403(4.2)
	その他	4(15.4)	3(13.0)	4(14.8)	3(8.1)	5(14.7)	1(7.7)	0(0.0)	0(0.0)	8,344(14.7)
	合計	26(100.0)	23(100.0)	27(100.0)	37(100.0)	34(100.0)	13(100.0)	2(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	職安	0(0.0)	2(11.8)	4(9.5)	6(13.0)	6(18.8)	4(25.0)	1(5.0)	2(33.3)	3,930(8.9)
	縁故・知人	23(88.5)	15(88.2)	33(78.6)	33(71.7)	19(59.4)	10(62.5)	11(55.0)	3(50.0)	35,182(79.7)
	公募	1(3.8)	0(0.0)	1(2.4)	4(8.7)	3(9.4)	0(0.0)	4(20.0)	1(16.7)	1,852(4.2)
	その他	2(7.7)	0(0.0)	4(9.5)	3(6.5)	4(12.5)	2(12.5)	4(20.0)	0(0.0)	3,191(7.2)
	合計	26(100.0)	17(100.0)	42(100.0)	46(100.0)	32(100.0)	16(100.0)	20(100.0)	6(100.0)	44,155(100.0)
職別	職安	2(10.5)	3(15.0)	2(5.9)	5(13.2)	4(12.5)	6(28.6)	4(30.8)	0(0.0)	6,789(10.8)
	縁故・知人	15(78.9)	14(70.0)	19(55.9)	27(71.1)	22(68.8)	11(52.4)	7(53.8)	0(0.0)	45,430(72.0)
	公募	1(5.3)	0(0.0)	4(11.8)	3(7.9)	1(3.1)	2(9.5)	0(0.0)	0(0.0)	3,669(5.8)
	その他	1(5.3)	3(15.0)	9(26.5)	3(7.9)	5(15.6)	2(9.5)	2(15.4)	0(0.0)	7,218(11.4)
	合計	19(100.0)	20(100.0)	34(100.0)	38(100.0)	32(100.0)	21(100.0)	13(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	職安	8,146(6.8)	2,677(9.4)	4,365(9.9)	3,706(12.2)	4,363(14.9)	441(27.9)	141(17.0)	48(42.5)	23,887(9.4)
	縁故・知人	91,894(76.6)	21,867(76.6)	30,685(69.4)	22,134(72.8)	20,143(68.7)	901(57.0)	520(62.7)	49(43.4)	188,193(73.8)
	公募	5,226(4.4)	1,014(3.6)	2,309(5.2)	1,362(4.5)	1,246(4.3)	61(3.9)	64(7.7)	4(3.5)	11,286(4.4)
	その他	14,746(12.3)	3,001(10.5)	6,879(15.5)	3,195(10.5)	3,559(12.1)	176(11.1)	106(12.8)	12(10.6)	31,674(12.4)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業 2,573社を除く。

常雇、臨時・日雇とも圧倒的に縁故・知人を通じる割合が高く、それぞれ71.8%、73.8%となっており業種別にみても、各業種とも建設業の合計とほぼ同様の傾向がみられる。

経営組織・資本金階層別にみると、常雇、臨時・日雇とも企業規模が大きくなるにつれて、縁故・知人による入職が減少し、職業安定所を通じる入職及び公募による入職の割合が増加している。

以上にみるとおり、小規模な企業ほど縁故・知人による入職が多く、現場労働者の計画的な採用が行われていないものと考えられる。

② 賃金支払形態

賃金支払形態をみると、常雇と臨時・日雇との間には大きな格差があることがわかる。

業種別及び経営組織・資本金階層別に現場労働者の賃金支払形態をみると表6-4-1、表6-4-2のとおりである。

常雇については、日給・月給制が54.2%次いで月給制が25.7%、日給制が17.7%となっているが、臨時・日雇については、日給・月給制が51.4%、日給制が43.6%となっている。

業種別に常雇についてみると、各業種とも日給・月給制が最も高い割合となっており、特に職別工事業では60.5%と多くなっている。また、月給制は設備工事業で40.3%と最も多く、木造工事業で16.6%と最も少なくなっており、他の業種は25%前後となっている。

経営組織・資本金階層別にみると、常雇について資本金5,000万円以上の階層の法人企業では、月給制を採用する企業が日給・月給制を採用する企業を上回るようになる。しかし、臨時・日雇については、規模階層による差異はあまりみられない。

以上にみるとおり、現場労働者は、日給制及び日給・月給制の者が多く、総じてその収入は不安定である。

③ 日曜休暇

ここでは、1ヵ月のうち日曜休暇をどの程度与えているかを調べた。つまり、1ヵ月の全日曜日(4日)のうち、何日休めるのかという調査である。

業種別及び経営組織・資本金階層別に現場労働者の日曜休暇の状況をみると表6-5-1、表6-5-2のとおりである。

4日(全日曜日)の日曜休暇を与えている企業の割合をみると、常雇で74.5%、臨時・日雇で66.3%となっている。また、常雇、臨時・日雇とも、2日、3日の割合はそれぞれ10%前後、1日の割合は、常雇が6.0%、臨時・日雇が4.5%であるが、臨時・日雇について、約1割の企業が日曜休暇と与えていない状況がみられる。

業種別に、常雇について、4日の日曜全休を与えている企業の割合の高いものからみていくと、職別工事業83.1%、設備工事業76.5%、建築工事業75.6%、一般土木建築工事業73.5%、木造建築工事業70.5%、土木工事業66.2%となっている。土木工事業の低さが目立っている。臨時・日雇については、職別工事業(20.0%)、設備工事業(14.5%)において、日曜全休暇を全く与えていない企業の割合が高くなっている。

経営組織・資本金階層別に常雇についてみると、各階層とも建設業の合計とほぼ同様の傾向を示している。

第6章 従業者

表6-4-1 賃金の支払形態(常雇)別企業数(④)

(単位:社、%)

業種	経営組織		人	法						合計 (復元値)		
	区分	資本金		200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満			1,000万円以上 5,000万円未満	
				1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	10億円以上					
一般土木建築	月給	給	20(28.2)	2(28.6)	5(16.1)	16(17.6)	69(36.5)	51(35.4)	24(29.3)	7(53.8)	2,100(28.4)	
	日給	給	40(56.3)	2(28.6)	20(64.5)	56(61.5)	91(48.1)	65(45.1)	37(45.1)	5(38.5)	3,943(53.3)	
	日給	給	9(12.7)	3(42.9)	6(19.4)	18(19.8)	27(14.3)	27(18.8)	18(22.0)	1(7.7)	1,254(17.0)	
	出来高	給	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.2)	0(0.0)	27(0.4)	
	基本、出来高併用	給	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.1)	2(1.1)	1(0.7)	2(2.4)	0(0.0)	72(1.0)	
	合	計	71(100.0)	7(100.0)	31(100.0)	91(100.0)	189(100.0)	144(100.0)	82(100.0)	13(100.0)	7,396(100.0)	
土木	月給	給	21(21.4)	19(26.4)	37(29.1)	38(22.1)	84(35.1)	72(39.8)	20(36.4)	1(33.3)	13,664(26.0)	
	日給	給	50(51.0)	41(56.9)	74(58.3)	104(60.5)	113(47.3)	79(43.6)	26(47.3)	2(66.7)	28,280(53.7)	
	日給	給	23(23.5)	9(12.5)	14(11.0)	27(15.7)	37(15.5)	28(15.5)	8(14.5)	0(0.0)	9,218(17.5)	
	出来高	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(1.3)	1(0.6)	0(0.0)	0(0.0)	120(0.2)	
	基本、出来高併用	給	4(4.1)	3(4.2)	2(1.6)	3(1.7)	2(0.8)	1(0.6)	1(1.8)	0(0.0)	1,370(2.6)	
	合	計	98(100.0)	72(100.0)	127(100.0)	172(100.0)	239(100.0)	181(100.0)	55(100.0)	3(100.0)	52,651(100.0)	
建築	月給	給	9(12.9)	12(32.4)	30(36.1)	35(29.2)	69(35.8)	41(47.1)	11(45.8)	0(0.0)	7,858(25.5)	
	日給	給	40(57.1)	22(59.5)	35(42.2)	67(55.8)	88(45.6)	28(32.2)	10(41.7)	2(100.0)	16,134(52.3)	
	日給	給	20(28.6)	3(8.1)	16(19.3)	15(12.5)	32(16.6)	15(17.2)	3(12.5)	0(0.0)	6,309(20.5)	
	出来高	給	0(0.0)	0(0.0)	2(2.4)	1(0.8)	2(1.0)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	205(0.7)	
	基本、出来高併用	給	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	2(1.7)	2(1.0)	2(2.3)	0(0.0)	0(0.0)	324(1.1)	
	合	計	70(100.0)	37(100.0)	83(100.0)	120(100.0)	193(100.0)	87(100.0)	24(100.0)	2(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	月給	給	5(10.2)	12(22.2)	22(37.9)	27(31.4)	29(34.9)	11(47.8)	3(42.9)	0(0.0)	9,439(16.6)	
	日給	給	27(55.1)	24(44.4)	24(41.4)	41(47.7)	37(44.6)	7(30.4)	3(42.9)	0(0.0)	29,500(51.8)	
	日給	給	17(34.7)	17(31.5)	10(17.2)	15(17.4)	15(18.1)	3(13.0)	1(14.3)	0(0.0)	17,479(30.7)	
	出来高	給	0(0.0)	1(1.9)	2(3.4)	0(0.0)	1(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	338(0.6)	
	基本、出来高併用	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(3.5)	1(1.2)	2(8.7)	0(0.0)	0(0.0)	147(0.3)	
	合	計	49(100.0)	54(100.0)	58(100.0)	86(100.0)	83(100.0)	23(100.0)	7(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	月給	給	16(29.6)	25(45.5)	40(50.6)	32(31.4)	52(45.6)	28(40.6)	32(62.7)	7(87.5)	17,773(40.3)	
	日給	給	30(55.6)	29(52.7)	30(38.0)	62(60.8)	56(49.1)	33(47.8)	18(35.3)	0(0.0)	22,270(50.4)	
	日給	給	6(11.1)	1(1.8)	5(6.3)	6(5.9)	6(5.3)	5(7.2)	1(2.0)	0(0.0)	2,941(6.7)	
	出来高	給	1(1.9)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	380(0.9)	
	基本、出来高併用	給	1(1.9)	0(0.0)	3(3.8)	2(2.0)	0(0.0)	2(2.9)	0(0.0)	1(12.5)	791(1.8)	
	合	計	54(100.0)	55(100.0)	79(100.0)	102(100.0)	114(100.0)	69(100.0)	51(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)	
職別	月給	給	6(16.7)	22(37.9)	16(24.2)	25(30.9)	18(25.4)	15(42.9)	15(57.7)	0(0.0)	14,585(23.1)	
	日給	給	24(66.7)	25(43.1)	41(62.1)	44(54.3)	39(54.9)	17(48.6)	9(34.6)	0(0.0)	38,159(60.5)	
	日給	給	5(13.9)	8(13.8)	5(7.6)	7(8.6)	13(18.3)	1(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	7,849(12.4)	
	出来高	給	0(0.0)	2(3.4)	3(4.5)	3(3.7)	1(1.4)	1(2.9)	1(3.8)	0(0.0)	1,122(1.8)	
	基本、出来高併用	給	1(2.8)	1(1.7)	1(1.5)	2(2.5)	0(0.0)	1(2.9)	1(3.8)	0(0.0)	1,391(2.2)	
	合	計	36(100.0)	58(100.0)	66(100.0)	81(100.0)	71(100.0)	35(100.0)	26(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	月給	給	19,710(16.4)	10,173(35.6)	15,483(35.0)	8,382(27.6)	10,572(36.1)	660(41.8)	384(46.3)	55(48.7)	65,419(25.7)	
	日給	給	69,412(57.8)	14,121(49.4)	22,185(50.1)	17,415(57.3)	14,104(48.1)	657(41.6)	341(41.1)	51(45.1)	138,286(54.2)	
	日給	給	28,475(23.7)	3,554(12.4)	4,819(10.9)	3,709(12.2)	4,183(14.3)	217(13.7)	89(10.7)	4(3.5)	45,050(17.7)	
	出来高	給	261(0.2)	392(1.4)	1,007(2.3)	254(0.8)	258(0.9)	15(0.9)	5(0.6)	0(0.0)	2,192(0.9)	
	基本、出来高併用	給	2,157(1.8)	318(1.1)	744(1.7)	638(2.1)	195(0.7)	30(1.9)	10(1.2)	3(2.7)	4,095(1.6)	
	合	計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業961社を除く。

表6-4-2 賃金の支払形態（臨時・日雇）別企業数^②

(単位：社、%)

業種	経営組織		法 人							合 計 (復元値)			
	区分	資本金 個 人	200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上		
			1億円未満	10億円未満	1億円以上	10億円以上	1億円未満	10億円未満	10億円以上		10億円以上		
一般土木建築	月給	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
	日給	月給	25(54.3)	2(66.7)	14(63.6)	20(54.1)	53(46.5)	51(48.1)	34(57.6)	5(55.5)	3,922(53.0)		
	日給	給	19(41.3)	1(33.3)	6(27.3)	16(43.2)	57(50.0)	53(50.0)	25(42.4)	3(33.3)	3,175(42.9)		
	出来高給	給	1(2.2)	0(0.0)	2(9.1)	0(0.0)	2(1.8)	1(0.9)	0(0.0)	0(0.0)	174(2.4)		
	基本・出来高併用	併用	1(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.7)	2(1.8)	1(0.9)	0(0.0)	1(11.1)	125(1.7)		
合 計	計	46(100.0)	3(100.0)	22(100.0)	37(100.0)	114(100.0)	106(100.0)	59(100.0)	9(100.0)	7,396(100.0)			
土木	月給	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
	日給	月給	39(51.3)	26(55.4)	45(58.4)	55(51.4)	71(41.3)	59(47.2)	17(48.6)	1(100.0)	26,902(51.1)		
	日給	給	37(48.7)	21(44.7)	31(40.3)	51(47.7)	96(55.8)	63(50.4)	16(45.7)	0(0.0)	25,245(47.9)		
	出来高給	給	0(0.0)	0(0.0)	1(1.3)	1(0.9)	1(0.6)	2(1.6)	1(2.9)	0(0.0)	279(0.5)		
	基本・出来高併用	併用	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(2.3)	1(0.8)	1(2.9)	0(0.0)	227(0.4)		
合 計	計	76(100.0)	47(100.0)	77(100.0)	107(100.0)	172(100.0)	125(100.0)	35(100.0)	1(100.0)	52,651(100.0)			
建築	月給	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
	日給	月給	11(37.9)	10(50.0)	19(55.9)	27(46.6)	43(61.4)	23(46.9)	8(66.7)	2(50.0)	14,765(47.9)		
	日給	給	17(58.6)	10(50.0)	14(41.2)	28(48.3)	26(37.1)	26(53.1)	4(33.3)	2(50.0)	15,211(49.3)		
	出来高給	給	1(3.4)	0(0.0)	1(2.9)	1(1.7)	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	718(2.3)		
	基本・出来高併用	併用	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(3.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	138(0.4)		
合 計	計	29(100.0)	20(100.0)	34(100.0)	58(100.0)	70(100.0)	49(100.0)	12(100.0)	4(100.0)	30,829(100.0)			
木造建築	月給	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
	日給	月給	14(58.4)	10(40.0)	14(42.8)	15(41.7)	15(41.7)	7(63.6)	1(50.0)	0(0.0)	30,551(53.7)		
	日給	給	8(33.3)	10(40.0)	13(40.6)	17(47.2)	19(52.8)	4(36.4)	1(50.0)	0(0.0)	20,580(36.2)		
	出来高給	給	2(8.3)	5(20.0)	2(6.3)	2(5.6)	2(5.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,918(8.6)		
	基本・出来高併用	併用	0(0.0)	0(0.0)	3(9.4)	2(5.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	853(1.5)		
合 計	計	24(100.0)	25(100.0)	32(100.0)	36(100.0)	36(100.0)	11(100.0)	2(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)			
設備	月給	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
	日給	月給	9(40.9)	10(66.7)	16(45.8)	18(45.0)	14(45.2)	5(33.3)	11(50.0)	4(66.7)	21,187(48.0)		
	日給	給	13(59.1)	4(26.7)	18(51.4)	21(52.5)	16(51.6)	9(60.0)	11(50.0)	2(33.3)	21,758(49.3)		
	出来高給	給	0(0.0)	1(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.2)	1(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	735(1.7)		
	基本・出来高併用	併用	0(0.0)	0(0.0)	1(2.9)	1(2.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	474(1.1)		
合 計	計	22(100.0)	15(100.0)	35(100.0)	40(100.0)	31(100.0)	15(100.0)	22(100.0)	6(100.0)	44,155(100.0)			
職別	月給	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
	日給	月給	9(56.3)	8(44.4)	16(51.6)	21(61.7)	14(43.8)	8(42.1)	6(50.0)	0(0.0)	33,721(53.5)		
	日給	給	6(37.5)	10(55.6)	11(35.5)	10(29.4)	17(53.1)	10(52.6)	4(33.3)	0(0.0)	25,202(39.9)		
	出来高給	給	1(6.3)	0(0.0)	4(12.9)	2(5.9)	1(3.1)	1(5.3)	2(16.7)	0(0.0)	4,009(6.4)		
	基本・出来高併用	併用	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	175(0.3)		
合 計	計	16(100.0)	18(100.0)	31(100.0)	34(100.0)	32(100.0)	19(100.0)	12(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)			
合計(復元値)	月給	給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
	日給	月給	63,076(52.6)	14,979(52.5)	22,571(51.1)	15,332(50.5)	13,852(47.3)	707(44.7)	456(55.0)	75(66.3)	131,048(51.4)		
	日給	給	51,017(42.5)	12,223(42.8)	18,432(41.7)	13,665(45.0)	14,616(49.9)	833(52.7)	352(42.5)	33(29.2)	111,171(43.6)		
	出来高給	給	5,881(4.9)	1,357(4.8)	2,262(5.1)	701(2.3)	577(2.0)	37(2.3)	18(2.2)	0(0.0)	10,833(4.2)		
	基本・出来高併用	併用	39(0.0)	0(0.0)	974(2.2)	698(2.3)	266(0.9)	5(0.3)	5(0.6)	5(4.4)	1,992(0.8)		
合 計	計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)			

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業2,591社を除く。

第6章 従業者

表6-5-1 一カ月の日曜休暇数(常雇)別企業数^②

(単位:社、%)

業種	経営組織		人	法 人							合 計 (復元値)
	区分	資本金		200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	4	日	48(69.6)	5(71.4)	20(64.5)	68(75.6)	148(77.9)	108(75.0)	65(79.3)	11(84.6)	5,438(73.5)
	3	日	7(10.1)	0(0.0)	5(16.1)	4(4.4)	11(5.8)	14(9.7)	7(8.5)	0(0.0)	580(7.8)
	2	日	7(10.1)	2(28.6)	6(19.4)	15(16.7)	18(9.5)	8(5.6)	7(8.5)	0(0.0)	937(12.7)
	1	日	7(10.1)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.2)	12(6.3)	14(9.7)	3(3.7)	2(15.4)	414(5.6)
	なし	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.1)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	27(0.4)
	合計	69(100.0)	7(100.0)	31(100.0)	90(100.0)	190(100.0)	144(100.0)	82(100.0)	13(100.0)	7,396(100.0)	
土木	4	日	63(64.9)	50(70.4)	81(64.3)	111(64.9)	168(70.3)	125(69.1)	39(72.2)	3(100.0)	34,879(66.2)
	3	日	14(14.4)	5(7.0)	15(11.9)	21(12.3)	23(9.6)	19(10.5)	2(3.7)	0(0.0)	6,385(12.1)
	2	日	13(13.4)	8(11.3)	18(14.3)	25(14.6)	29(12.1)	26(14.4)	8(14.8)	0(0.0)	7,057(13.4)
	1	日	5(5.2)	6(8.5)	10(7.9)	13(7.6)	17(7.1)	11(6.1)	5(9.3)	0(0.0)	3,527(6.7)
	なし	2(2.1)	2(2.8)	2(1.6)	1(0.6)	2(0.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	803(1.5)
	合計	97(100.0)	71(100.0)	126(100.0)	171(100.0)	239(100.0)	181(100.0)	54(100.0)	3(100.0)	52,651(100.0)	
建築	4	日	47(70.1)	28(75.7)	60(74.1)	94(78.3)	164(84.5)	72(82.8)	22(91.7)	3(100.0)	23,314(75.6)
	3	日	6(9.0)	3(8.1)	7(8.6)	9(7.5)	7(3.6)	3(3.4)	0(0.0)	0(0.0)	2,276(7.4)
	2	日	9(13.4)	2(5.4)	8(9.9)	9(7.5)	16(8.2)	6(6.9)	0(0.0)	0(0.0)	3,126(10.1)
	1	日	4(6.0)	3(8.1)	6(7.4)	7(5.8)	7(3.6)	6(6.9)	2(8.3)	0(0.0)	1,812(5.9)
	なし	1(1.5)	1(2.7)	0(0.0)	1(0.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	302(1.0)
	合計	67(100.0)	37(100.0)	81(100.0)	120(100.0)	194(100.0)	87(100.0)	24(100.0)	3(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	4	日	33(68.8)	46(83.6)	39(68.4)	69(80.2)	58(69.9)	16(69.6)	7(100.0)	0(0.0)	40,134(70.5)
	3	日	8(16.7)	2(3.6)	6(10.5)	3(3.5)	5(6.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	7,866(13.8)
	2	日	5(10.4)	3(5.5)	4(7.0)	6(7.0)	12(14.5)	5(21.7)	0(0.0)	0(0.0)	5,438(9.6)
	1	日	2(4.2)	3(5.5)	6(10.5)	7(8.1)	8(9.6)	2(8.7)	0(0.0)	0(0.0)	3,105(5.5)
	なし	0(0.0)	1(1.8)	2(3.5)	1(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	362(0.6)
	合計	48(100.0)	55(100.0)	57(100.0)	86(100.0)	83(100.0)	23(100.0)	7(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	4	日	37(69.8)	45(83.3)	57(73.1)	83(80.6)	95(83.3)	57(82.6)	42(82.4)	8(100.0)	33,767(76.5)
	3	日	8(15.1)	6(11.1)	10(12.8)	12(11.7)	11(9.6)	5(7.2)	5(9.8)	0(0.0)	5,541(12.5)
	2	日	4(7.5)	1(1.9)	3(3.8)	6(5.8)	5(4.4)	2(2.9)	1(2.0)	0(0.0)	2,153(4.9)
	1	日	2(3.8)	2(3.7)	7(9.0)	2(1.9)	3(2.6)	5(7.2)	3(5.9)	0(0.0)	2,072(4.7)
	なし	2(3.8)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	623(1.4)
	合計	53(100.0)	54(100.0)	78(100.0)	103(100.0)	114(100.0)	69(100.0)	51(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)	
職別	4	日	30(85.7)	47(81.0)	52(80.0)	67(82.7)	54(76.1)	27(77.1)	22(84.6)	0(0.0)	52,453(83.1)
	3	日	2(5.7)	2(3.4)	3(4.6)	4(4.9)	11(15.5)	3(8.6)	1(3.8)	0(0.0)	3,584(5.7)
	2	日	1(2.9)	1(1.7)	6(9.2)	4(4.9)	2(2.8)	2(5.7)	1(3.8)	0(0.0)	2,563(4.1)
	1	日	2(5.7)	8(13.8)	4(6.2)	5(6.2)	4(5.6)	3(8.6)	2(7.7)	0(0.0)	4,430(7.0)
	なし	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	74(0.1)
	合計	35(100.0)	58(100.0)	65(100.0)	81(100.0)	71(100.0)	35(100.0)	26(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	4	日	87,589(73.0)	22,841(80.0)	31,925(72.2)	22,990(75.6)	22,631(77.2)	1,216(77.0)	687(82.9)	106(93.8)	189,985(74.5)
	3	日	14,710(12.3)	1,884(6.6)	4,333(9.8)	2,663(8.8)	2,481(8.5)	117(7.4)	44(5.3)	0(0.0)	26,232(10.3)
	2	日	10,647(8.9)	1,215(4.3)	3,938(8.9)	2,781(9.1)	2,519(8.6)	129(8.2)	45(5.4)	0(0.0)	21,274(8.3)
	1	日	5,983(5.0)	2,358(8.3)	3,505(7.9)	1,749(5.8)	1,587(5.4)	116(7.3)	55(6.6)	7(6.2)	15,360(6.0)
	なし	1,079(0.9)	263(0.9)	540(1.2)	216(0.7)	93(0.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2,191(0.9)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業976社を除く。

表6-5-2 一ヵ月の日曜休暇数（臨時・日雇）別企業数^②

（単位：社、％）

業種	経営組織		法 人							合 計 (復元値)	
	区分	資本全 個 人	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	4	日	30(71.4)	2(66.7)	14(63.6)	28(82.4)	82(75.9)	79(75.2)	44(75.9)	6(66.7)	5,460(73.8)
	3	日	2(4.8)	1(33.3)	3(13.6)	1(2.9)	4(3.7)	7(6.7)	3(5.2)	0(0.0)	481(6.5)
	2	日	5(11.9)	0(0.0)	3(13.6)	4(11.8)	15(13.9)	9(8.6)	9(15.5)	1(11.1)	907(12.3)
	1	日	4(9.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(4.6)	6(5.7)	2(3.4)	2(22.2)	325(4.4)
	なし	し	1(2.4)	0(0.0)	2(9.1)	1(2.9)	2(1.9)	4(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	222(3.0)
	合計	計	42(100.0)	3(100.0)	22(100.0)	34(100.0)	108(100.0)	105(100.0)	58(100.0)	9(100.0)	7,396(100.0)
土木	4	日	47(65.3)	29(65.9)	46(63.9)	62(60.8)	109(64.9)	75(63.0)	20(60.6)	1(100.0)	33,792(64.2)
	3	日	7(9.7)	4(9.1)	9(12.5)	11(10.8)	19(11.3)	11(9.2)	3(9.1)	0(0.0)	5,602(10.6)
	2	日	12(16.7)	5(11.4)	11(15.3)	18(17.6)	22(13.1)	23(19.3)	6(18.2)	0(0.0)	8,207(15.6)
	1	日	2(2.8)	5(11.4)	3(4.2)	7(6.9)	12(7.1)	9(7.6)	3(9.1)	0(0.0)	2,747(5.2)
	なし	し	4(5.6)	1(2.3)	3(4.2)	4(3.9)	6(3.6)	1(0.8)	1(3.0)	0(0.0)	2,302(4.4)
	合計	計	72(100.0)	44(100.0)	72(100.0)	102(100.0)	168(100.0)	119(100.0)	33(100.0)	1(100.0)	52,651(100.0)
建築	4	日	18(66.7)	15(83.3)	16(66.7)	42(76.4)	59(84.3)	37(78.7)	10(83.3)	3(100.0)	22,669(73.5)
	3	日	2(7.4)	2(11.1)	4(16.7)	2(3.6)	3(4.3)	4(8.5)	0(0.0)	0(0.0)	2,414(7.8)
	2	日	4(14.8)	0(0.0)	1(4.2)	6(10.9)	5(7.1)	2(4.3)	1(8.3)	0(0.0)	2,969(9.6)
	1	日	3(11.1)	1(5.6)	1(4.2)	2(3.6)	2(2.9)	4(8.5)	1(8.3)	0(0.0)	2,118(6.9)
	なし	し	0(0.0)	0(0.0)	2(8.3)	3(5.5)	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	658(2.1)
	合計	計	27(100.0)	18(100.0)	24(100.0)	55(100.0)	70(100.0)	47(100.0)	12(100.0)	3(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	4	日	12(63.2)	19(82.6)	20(74.1)	22(71.0)	20(62.5)	8(72.7)	2(100.0)	0(0.0)	37,773(66.4)
	3	日	4(21.1)	1(4.3)	1(3.7)	1(3.2)	4(12.5)	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	9,299(16.3)
	2	日	1(5.3)	1(4.3)	2(7.4)	1(3.2)	5(15.6)	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	3,216(5.7)
	1	日	0(0.0)	1(4.3)	4(14.8)	5(16.1)	2(6.3)	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	1,893(3.3)
	なし	し	2(10.5)	1(4.3)	0(0.0)	2(6.5)	1(3.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4,720(8.3)
	合計	計	19(100.0)	23(100.0)	27(100.0)	31(100.0)	32(100.0)	11(100.0)	2(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	4	日	9(52.9)	11(78.6)	17(54.8)	29(76.3)	24(80.0)	12(80.0)	21(95.5)	5(100.0)	28,788(65.2)
	3	日	3(17.6)	0(0.0)	5(16.1)	3(7.9)	1(3.3)	2(13.3)	0(0.0)	0(0.0)	4,747(10.8)
	2	日	0(0.0)	0(0.0)	2(6.5)	2(5.3)	2(6.7)	0(0.0)	1(4.5)	0(0.0)	1,411(3.2)
	1	日	2(11.8)	1(7.1)	1(3.2)	1(2.6)	1(3.3)	1(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	2,802(6.3)
	なし	し	3(17.6)	2(14.3)	6(19.4)	3(7.9)	2(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6,409(14.5)
	合計	計	17(100.0)	14(100.0)	31(100.0)	38(100.0)	30(100.0)	15(100.0)	22(100.0)	5(100.0)	44,155(100.0)
職別	4	日	7(50.0)	16(94.1)	22(75.9)	22(68.8)	21(72.4)	16(84.2)	10(83.3)	0(0.0)	40,614(64.4)
	3	日	1(7.1)	0(0.0)	1(3.4)	3(9.4)	3(10.3)	1(5.3)	0(0.0)	0(0.0)	3,666(5.8)
	2	日	1(7.1)	0(0.0)	3(10.3)	5(15.6)	2(6.9)	1(5.3)	1(8.3)	0(0.0)	4,716(7.5)
	1	日	0(0.0)	1(5.9)	1(3.4)	1(3.1)	3(10.3)	1(5.3)	0(0.0)	0(0.0)	1,512(2.4)
	なし	し	5(35.7)	0(0.0)	2(6.9)	1(3.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)	0(0.0)	12,599(20.0)
	合計	計	14(100.0)	17(100.0)	29(100.0)	32(100.0)	29(100.0)	19(100.0)	12(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	4	日	71,229(59.4)	23,653(82.8)	29,476(66.6)	21,178(69.7)	21,613(73.7)	1,176(74.4)	674(81.3)	97(85.8)	169,096(66.3)
	3	日	16,050(13.4)	963(3.4)	4,449(10.1)	2,367(7.8)	2,214(7.6)	143(9.1)	23(2.8)	0(0.0)	26,209(10.3)
	2	日	9,847(8.2)	612(2.1)	4,183(9.5)	3,612(11.9)	2,947(10.1)	134(8.5)	86(10.4)	5(4.4)	21,426(8.4)
	1	日	3,617(3.0)	1,902(6.7)	2,364(5.3)	1,706(5.6)	1,647(5.6)	114(7.2)	36(4.3)	11(9.7)	11,397(4.5)
	なし	し	19,269(16.1)	1,431(5.0)	3,763(8.5)	1,535(5.0)	887(3.0)	13(0.8)	12(1.4)	0(0.0)	26,910(10.6)
	合計	計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業2,700社を除く。

第6章 従業者

臨時・日雇については、資本金200万円以上の階層の法人企業で日曜全休を採用する企業が企業規模が大きくなるにつれて多くなっているが、個人では日曜休暇を全く与えていない企業が16.1%とかなり多くなっている。

以上にみるとおり、業界における日曜全休の推進が図られてきたものの、まだ完全に浸透するまでには至っていないようである。

④ 法定外労災

法により加入が義務づけられている労働者災害補償保健以外に、事業主がどれほどこれに上乗せして任意の労災保険に加入しているかを調査した。ここでは、保険の種類を問わず、加入状況をみている。業種別及び経営組織・資本金階層別に現場労働者の法定外労災の加入状況をみると表6-6-1、表6-6-2のとおりである。

常雇においては全員が利用している企業の割合が40.5%ある反面、全く利用していない企業の割合が46.7%みられる。臨時・日雇については、全員利用の企業の割合が22.9%、一部利用している企業の割合が14.6%、全く利用していない企業の割合が62.5%と、利用状況は常雇より悪くなっている。

業種別に常雇について全員利用の企業割合についてみると、一般土木建築工事業の53.7%を最高に、次いで土木工事業（45.5%）、職別工事業（44.3%）、設備工事業（43.3%）、建築工事業（38.4%）となっており、木造建築工事業が29.0%と最低になっている。臨時・日雇については、各業種とも常雇の水準より10~20%程度低くなっている。

経営組織・資本金階層別にみると、常雇、臨時・日雇とも規模が大きくなる程、利用度は高まっていく。

⑤ 技能訓練

ここでは、建設業における技能修得訓練の実施状況について調査した。

業種別及び経営組織・資本金階層別に現場労働者の技能訓練の状況についてみると表6-7-1、表6-7-2のとおりである。

技能訓練の状況は、全体としてみれば、作業中に技能を修得させる企業の割合が圧倒的に多く、常雇で57.3%、臨時・日雇で71.7%にも達している。このほか、常雇においては公共訓練23.6%、事業内認定訓練11.2%であるのに対し、臨時・日雇においては、公共訓練7.0%、事業内認定訓練5.2%となっている。

業種別に常雇について、作業中に技能を習得させる企業の割合の高いものから順にみていくと、建築工事64.5%、木造建築工事63.6%、職別工事業58.0%、設備工事業55.0%、一般土木建築工事業49.3%、土木工事業48.7%となっている。逆に、一般土木建築工事業、土木工事業は公共職業訓練の割合がそれぞれ31.8%、32.8%と高くなっている。

経営組織・資本金階層別についてみると、常雇、臨時・日雇とも、作業中に技能を習得させる企業の割合が資本金階層が高くなるにつれて減少していくが、逆に事業内認定訓練を行っている企業の割合が増加している。

以上にみるように、建設業の現場労働者の技能訓練は作業中に習得される場合が多いので、その訓練内容の充実、指導方法の改善等が望まれているところである。

表6-6-1 法定外労災（常雇）の利用状況別企業数④

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	全員が利用	32(50.8)	5(71.4)	9(31.0)	41(49.4)	106(60.2)	92(67.6)	66(80.5)	8(61.5)	3,969(53.7)
	一部が利用	12(19.0)	1(14.3)	9(31.0)	11(13.3)	22(12.5)	16(11.8)	10(12.2)	3(23.1)	1,234(16.7)
	利用なし	19(30.2)	1(14.3)	11(37.9)	31(37.3)	48(27.3)	28(20.6)	6(7.3)	2(15.4)	2,195(29.7)
	合計	63(100.0)	7(100.0)	29(100.0)	83(100.0)	176(100.0)	136(100.0)	82(100.0)	13(100.0)	7,396(100.0)
土木	全員が利用	32(37.2)	25(43.9)	46(41.8)	79(50.3)	138(60.8)	126(73.3)	36(70.8)	3(100.0)	23,955(45.5)
	一部が利用	12(14.0)	4(7.0)	12(10.9)	18(11.5)	30(13.2)	12(7.0)	6(11.8)	0(0.0)	6,454(12.3)
	利用なし	42(48.8)	28(49.1)	52(47.3)	60(38.2)	59(26.0)	34(19.8)	9(17.6)	0(0.0)	22,244(42.2)
	合計	86(100.0)	57(100.0)	110(100.0)	157(100.0)	227(100.0)	172(100.0)	51(100.0)	3(100.0)	52,651(100.0)
建築	全員が利用	17(28.3)	11(37.9)	22(30.1)	49(47.1)	102(54.5)	58(75.3)	15(68.2)	1(50.0)	11,824(38.4)
	一部が利用	10(16.7)	6(20.7)	20(27.4)	18(17.3)	33(17.6)	7(9.1)	2(9.1)	0(0.0)	5,746(18.6)
	利用なし	33(55.0)	12(41.4)	31(42.5)	37(35.6)	52(27.8)	12(15.6)	5(22.7)	1(50.0)	13,260(43.0)
	合計	60(100.0)	29(100.0)	73(100.0)	104(100.0)	187(100.0)	77(100.0)	22(100.0)	2(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	全員が利用	11(26.8)	10(22.2)	15(34.1)	36(45.6)	29(40.8)	14(66.7)	3(60.0)	0(0.0)	16,515(29.0)
	一部が利用	3(7.3)	10(22.2)	6(13.6)	10(12.7)	11(15.5)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	5,543(9.7)
	利用なし	27(65.9)	25(55.6)	23(52.3)	33(41.8)	31(43.7)	7(33.3)	1(20.0)	0(0.0)	34,846(61.2)
	合計	41(100.0)	45(100.0)	44(100.0)	79(100.0)	71(100.0)	21(100.0)	5(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	全員が利用	14(31.8)	20(46.5)	28(42.4)	46(50.0)	61(57.5)	49(72.1)	31(63.3)	2(25.0)	19,128(43.3)
	一部が利用	8(18.2)	6(14.0)	6(9.1)	10(10.9)	13(12.3)	3(4.4)	7(14.3)	0(0.0)	5,847(13.2)
	利用なし	22(50.0)	17(39.5)	32(48.5)	36(39.1)	32(30.2)	16(23.5)	11(22.4)	6(75.0)	19,180(43.4)
	合計	44(100.0)	43(100.0)	66(100.0)	92(100.0)	106(100.0)	68(100.0)	49(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)
職別	全員が利用	11(36.7)	26(54.2)	26(46.4)	42(52.5)	44(65.7)	20(58.8)	19(76.0)	0(0.0)	27,947(44.3)
	一部が利用	4(13.3)	5(10.4)	7(12.5)	11(13.8)	4(6.0)	5(14.7)	2(8.0)	0(0.0)	7,801(12.4)
	利用なし	15(50.0)	17(35.4)	23(41.1)	27(33.8)	19(28.4)	9(26.5)	4(16.0)	0(0.0)	27,358(43.4)
	合計	30(100.0)	48(100.0)	56(100.0)	80(100.0)	67(100.0)	34(100.0)	25(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	全員が利用	38,713(32.3)	12,724(44.6)	17,968(40.6)	15,101(49.7)	17,058(58.2)	1,125(71.2)	582(70.2)	67(59.3)	103,338(40.5)
	一部が利用	14,826(12.4)	3,933(13.8)	5,877(13.3)	3,880(12.8)	3,867(13.2)	132(8.4)	99(11.9)	11(9.7)	32,625(12.8)
	利用なし	66,473(55.4)	11,905(41.7)	20,394(46.1)	11,418(37.6)	8,387(28.6)	322(20.4)	149(18.0)	35(31.0)	119,083(46.7)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業1,289社を除く。

第6章 従業者

表6-6-2 法定外労災（臨時・日雇）の利用状況別企業数⑤

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個	人	法						人			合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	全員が利用	12(30.0)	1(25.0)	5(25.0)	14(45.2)	53(50.0)	61(61.0)	41(70.7)	3(37.5)	3,023(40.9)			
	一部が利用	6(15.0)	2(50.0)	4(20.0)	3(9.7)	13(12.3)	10(10.0)	7(12.1)	2(25.0)	1,119(15.1)			
	利用なし	22(55.0)	1(25.0)	11(55.0)	14(45.2)	40(37.7)	29(29.0)	10(17.2)	3(37.5)	3,255(44.0)			
	合計	40(100.0)	4(100.0)	20(100.0)	31(100.0)	106(100.0)	100(100.0)	58(100.0)	8(100.0)	7,396(100.0)			
土木	全員が利用	22(32.4)	9(22.5)	19(28.4)	36(37.9)	76(48.4)	71(62.3)	1(61.8)	1(100.0)	18,499(35.1)			
	一部が利用	10(14.7)	6(15.0)	5(7.5)	15(15.8)	24(15.3)	14(12.3)	7(20.6)	0(0.0)	7,218(13.7)			
	利用なし	36(52.9)	25(62.5)	43(64.2)	44(46.3)	57(36.3)	29(25.4)	6(17.6)	0(0.0)	26,937(51.2)			
	合計	68(100.0)	40(100.0)	67(100.0)	95(100.0)	157(100.0)	114(100.0)	34(100.0)	1(100.0)	52,651(100.0)			
建築	全員が利用	6(20.7)	1(9.1)	5(20.0)	11(22.4)	29(40.8)	23(52.3)	11(78.6)	2(66.7)	7,631(24.8)			
	一部が利用	4(13.8)	2(18.2)	6(24.0)	11(22.4)	11(15.5)	3(6.8)	1(7.1)	0(0.0)	5,221(16.9)			
	利用なし	19(65.5)	8(72.7)	14(56.0)	27(55.1)	31(43.7)	18(40.9)	2(14.3)	1(33.3)	17,980(58.3)			
	合計	29(100.0)	11(100.0)	25(100.0)	49(100.0)	71(100.0)	44(100.0)	14(100.0)	3(100.0)	30,829(100.0)			
木造建築	全員が利用	4(16.7)	1(5.6)	6(23.1)	9(28.1)	5(15.6)	7(58.3)	2(100.0)	0(0.0)	9,909(17.4)			
	一部が利用	1(4.2)	2(11.1)	3(11.5)	6(18.8)	7(21.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3,985(7.0)			
	利用なし	19(79.2)	15(83.3)	17(65.4)	17(53.1)	20(62.5)	5(41.7)	0(0.0)	0(0.0)	43,008(75.6)			
	合計	24(100.0)	18(100.0)	26(100.0)	32(100.0)	32(100.0)	12(100.0)	2(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)			
設備	全員が利用	3(15.8)	3(25.0)	8(25.0)	9(21.4)	10(32.3)	8(53.3)	12(54.5)	1(16.7)	10,170(23.0)			
	一部が利用	5(26.3)	0(0.0)	5(15.6)	7(16.7)	3(9.7)	3(20.0)	3(13.6)	0(0.0)	6,741(15.3)			
	利用なし	11(57.9)	9(75.0)	19(59.4)	26(61.9)	18(58.1)	4(26.7)	7(31.8)	5(83.3)	27,245(61.7)			
	合計	19(100.0)	12(100.0)	32(100.0)	42(100.0)	31(100.0)	15(100.0)	22(100.0)	6(100.0)	44,155(100.0)			
職別	全員が利用	0(0.0)	3(18.8)	10(34.5)	9(27.3)	14(46.7)	8(40.0)	3(23.1)	0(0.0)	9,121(14.5)			
	一部が利用	3(21.4)	5(31.3)	4(13.8)	6(18.2)	4(13.3)	6(30.0)	3(23.1)	0(0.0)	13,067(20.7)			
	利用なし	11(78.6)	8(50.0)	15(51.7)	18(54.5)	12(40.0)	6(30.0)	7(53.8)	0(0.0)	40,919(64.8)			
	合計	14(100.0)	16(100.0)	29(100.0)	33(100.0)	30(100.0)	20(100.0)	13(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)			
合計(復元値)	全員が利用	18,339(15.3)	5,205(18.2)	12,132(27.4)	8,968(29.5)	12,251(41.8)	879(55.6)	523(63.1)	56(49.6)	58,353(22.9)			
	一部が利用	16,934(14.1)	4,603(16.1)	6,028(13.6)	5,295(17.4)	4,158(14.2)	208(13.2)	113(13.6)	12(10.6)	37,351(14.6)			
	利用なし	84,739(70.6)	18,754(65.7)	26,079(59.0)	16,137(53.1)	12,904(44.0)	493(31.2)	193(23.3)	45(39.8)	159,344(62.5)			
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)			

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業2,748社を除く。

表6-7-1 技能訓練の方法（常雇）別企業数^⑤

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個 人	法						人		合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	事業内認定訓練	8(12.5)	1(14.3)	3(10.7)	12(13.5)	20(11.2)	23(16.4)	15(19.2)	6(46.2)	927(12.5)	
	公共訓練	17(26.6)	0(0.0)	6(21.4)	31(34.8)	72(40.2)	55(39.3)	33(42.3)	2(15.4)	2,350(31.8)	
	認定外訓練	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	2(2.2)	8(4.5)	8(5.7)	0(0.0)	0(0.0)	207(2.8)	
	作業中に習得	36(56.3)	5(71.4)	18(64.3)	41(46.1)	73(40.8)	49(35.0)	26(33.3)	5(38.5)	3,649(49.3)	
	その他	3(4.7)	0(0.0)	1(3.6)	3(3.4)	6(3.4)	5(3.6)	4(5.1)	0(0.0)	265(3.6)	
	合計	64(100.0)	7(100.0)	28(100.0)	89(100.0)	179(100.0)	140(100.0)	78(100.0)	13(100.0)	7,396(100.0)	
土木	事業内認定訓練	8(8.8)	7(9.9)	8(6.6)	13(7.9)	32(13.9)	36(20.1)	13(24.1)	3(100.0)	4,956(9.4)	
	公共訓練	23(25.3)	24(33.8)	37(30.6)	67(40.9)	97(42.2)	72(40.2)	14(25.9)	0(0.0)	17,249(32.8)	
	認定外訓練	5(5.5)	5(7.0)	6(5.0)	3(1.8)	9(3.9)	7(3.9)	2(3.7)	0(0.0)	2,399(4.6)	
	作業中に習得	51(56.0)	32(45.1)	63(52.1)	74(45.1)	82(35.7)	60(33.5)	22(40.7)	0(0.0)	25,633(48.7)	
	その他	4(4.4)	3(4.2)	7(5.8)	7(4.3)	10(4.3)	4(2.2)	3(5.6)	0(0.0)	2,415(4.6)	
	合計	91(100.0)	71(100.0)	121(100.0)	164(100.0)	230(100.0)	179(100.0)	54(100.0)	3(100.0)	52,651(100.0)	
建築	事業内認定訓練	1(1.5)	3(9.4)	11(15.3)	5(4.5)	26(14.1)	14(17.7)	1(4.5)	1(33.3)	2,288(7.4)	
	公共訓練	8(12.1)	3(9.4)	9(12.5)	33(29.7)	43(23.2)	21(26.6)	5(22.7)	0(0.0)	5,176(16.8)	
	認定外訓練	3(4.5)	2(6.3)	2(2.8)	4(3.6)	11(5.9)	3(3.8)	1(4.5)	0(0.0)	1,428(4.6)	
	作業中に習得	50(75.8)	21(65.6)	43(59.7)	62(55.9)	95(51.4)	38(48.1)	15(68.2)	2(66.7)	19,873(64.5)	
	その他	4(6.1)	3(9.4)	7(9.7)	7(6.3)	10(5.4)	3(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	2,065(6.7)	
	合計	66(100.0)	32(100.0)	72(100.0)	111(100.0)	185(100.0)	79(100.0)	22(100.0)	3(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	事業内認定訓練	4(9.5)	3(6.0)	5(10.2)	3(3.8)	6(7.8)	3(13.6)	2(28.6)	0(0.0)	5,100(9.0)	
	公共訓練	11(26.2)	6(12.0)	4(8.2)	24(30.0)	19(24.7)	5(22.7)	0(0.0)	0(0.0)	13,157(23.1)	
	認定外訓練	0(0.0)	1(2.0)	1(2.0)	2(2.5)	4(5.2)	1(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	403(0.7)	
	作業中に習得	26(61.9)	38(76.0)	35(71.4)	46(57.5)	42(54.5)	12(54.5)	5(71.4)	0(0.0)	36,186(63.6)	
	その他	1(2.4)	2(4.0)	4(8.2)	5(6.3)	6(7.8)	1(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	2,057(3.6)	
	合計	42(100.0)	50(100.0)	49(100.0)	80(100.0)	77(100.0)	22(100.0)	7(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	事業内認定訓練	5(10.9)	10(20.0)	7(9.3)	15(15.5)	19(17.1)	16(23.2)	21(42.0)	6(75.0)	6,119(13.9)	
	公共訓練	10(21.7)	13(26.0)	23(30.7)	23(23.7)	28(25.2)	26(37.7)	5(10.0)	0(0.0)	11,258(25.5)	
	認定外訓練	2(4.3)	2(4.0)	1(1.3)	4(4.1)	5(4.5)	4(5.8)	1(2.0)	0(0.0)	1,550(3.5)	
	作業中に習得	28(60.9)	24(48.0)	43(57.3)	52(53.6)	56(50.5)	22(31.9)	22(44.0)	2(25.0)	24,288(55.0)	
	その他	1(2.2)	1(2.0)	1(1.3)	3(3.1)	3(2.7)	1(1.4)	1(2.0)	0(0.0)	936(2.1)	
	合計	46(100.0)	50(100.0)	75(100.0)	97(100.0)	111(100.0)	69(100.0)	50(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)	
職別	事業内認定訓練	7(19.4)	0(0.0)	8(12.7)	9(11.5)	11(15.7)	4(11.4)	3(11.5)	0(0.0)	9,075(14.4)	
	公共訓練	5(13.9)	9(16.7)	12(19.0)	22(28.2)	20(28.6)	8(22.9)	9(34.6)	0(0.0)	11,037(17.5)	
	認定外訓練	0(0.0)	4(7.4)	1(1.6)	2(2.6)	3(4.3)	3(8.6)	1(3.8)	0(0.0)	1,189(1.9)	
	作業中に習得	19(52.8)	39(72.2)	41(65.1)	43(55.1)	36(51.4)	17(48.6)	12(46.2)	0(0.0)	36,595(58.0)	
	その他	5(13.9)	2(3.7)	1(1.6)	2(2.6)	0(0.0)	3(8.6)	1(3.8)	0(0.0)	5,207(8.3)	
	合計	36(100.0)	54(100.0)	63(100.0)	78(100.0)	70(100.0)	35(100.0)	26(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	事業内認定訓練	13,725(11.4)	2,580(9.0)	4,580(10.4)	2,888(9.5)	4,143(14.1)	292(18.5)	188(22.7)	69(61.1)	28,465(11.2)	
	公共訓練	24,921(20.8)	5,718(20.0)	9,792(22.1)	9,678(31.8)	9,377(32.0)	536(33.9)	198(23.9)	7(6.2)	60,227(23.6)	
	認定外訓練	2,220(1.8)	1,591(5.6)	1,061(2.4)	845(2.8)	1,360(4.6)	78(4.9)	21(2.5)	0(0.0)	7,176(2.8)	
	作業中に習得	71,669(59.7)	17,565(61.5)	26,913(60.8)	15,726(51.7)	13,299(45.4)	620(39.2)	396(47.8)	36(31.9)	146,224(57.3)	
	その他	7,477(6.2)	1,109(3.9)	1,892(4.3)	1,261(4.1)	1,129(3.9)	53(3.4)	24(2.9)	0(0.0)	12,945(5.1)	
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業1,141社を除く。

第6章 従業者

表6-7-2 技能訓練の方法（臨時・日雇）別企業数⑤

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本 個	法							人	合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	事業内認定訓練	1(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	4(11.8)	11(11.1)	8(8.0)	6(10.5)	3(37.5)	541(7.3)	
	公共訓練	1(2.6)	0(0.0)	1(5.3)	6(17.6)	11(11.1)	14(14.0)	6(10.5)	0(0.0)	659(8.9)	
	認定外訓練	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.9)	0(0.0)	5(5.0)	0(0.0)	0(0.0)	47(0.6)	
	作業中に習得 その他	32(82.1)	3(100.0)	10(52.6)	20(58.8)	67(67.7)	68(68.0)	34(59.6)	4(50.0)	5,095(68.9)	
	合計	39(100.0)	3(100.0)	19(100.0)	34(100.0)	99(100.0)	100(100.0)	57(100.0)	8(100.0)	7,396(100.0)	
土木	事業内認定訓練	2(2.9)	2(5.3)	1(1.7)	3(3.3)	8(5.1)	6(5.2)	4(12.5)	1(100.0)	1,790(3.4)	
	公共訓練	4(5.8)	4(10.5)	5(8.3)	10(11.0)	16(10.2)	13(11.3)	3(9.4)	0(0.0)	4,403(8.4)	
	認定外訓練	0(0.0)	0(0.0)	4(6.7)	3(3.3)	3(1.9)	4(3.5)	0(0.0)	0(0.0)	1,138(2.2)	
	作業中に習得 その他	55(79.7)	27(71.1)	46(76.7)	63(69.2)	112(71.3)	77(67.0)	16(50.0)	0(0.0)	39,457(74.9)	
	合計	69(100.0)	38(100.0)	60(100.0)	91(100.0)	157(100.0)	115(100.0)	32(100.0)	1(100.0)	52,651(100.0)	
建築	事業内認定訓練	1(4.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.0)	5(7.8)	6(14.0)	1(8.3)	1(33.3)	1,169(3.8)	
	公共訓練	0(0.0)	0(0.0)	2(7.7)	5(9.8)	4(6.3)	2(4.7)	2(16.7)	0(0.0)	1,168(3.8)	
	認定外訓練	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(3.1)	1(2.3)	0(0.0)	0(0.0)	213(0.7)	
	作業中に習得 その他	22(88.0)	11(73.3)	22(84.6)	37(72.5)	44(68.8)	27(62.8)	8(66.7)	2(66.7)	24,536(79.6)	
	合計	25(100.0)	15(100.0)	26(100.0)	51(100.0)	64(100.0)	43(100.0)	12(100.0)	3(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	事業内認定訓練	1(5.9)	1(5.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.2)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	2,670(4.7)	
	公共訓練	2(11.8)	1(5.3)	1(3.8)	2(6.7)	3(9.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5,651(9.9)	
	認定外訓練	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	4(0.0)	
	作業中に習得 その他	12(70.6)	14(73.7)	22(84.6)	28(93.3)	24(77.4)	8(72.7)	1(50.0)	0(0.0)	42,184(74.1)	
	合計	17(100.0)	19(100.0)	26(100.0)	30(100.0)	31(100.0)	11(100.0)	2(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	事業内認定訓練	1(5.3)	2(18.2)	3(8.8)	1(2.9)	1(3.6)	3(18.8)	4(18.2)	3(50.0)	3,609(8.2)	
	公共訓練	0(0.0)	0(0.0)	3(8.8)	2(5.7)	4(14.3)	3(18.8)	2(9.1)	0(0.0)	2,172(4.9)	
	認定外訓練	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(16.7)	4(0.0)	
	作業中に習得 その他	13(68.4)	6(54.5)	22(64.7)	22(62.9)	17(60.7)	8(50.0)	13(59.1)	2(33.3)	27,822(63.0)	
	合計	19(100.0)	11(100.0)	34(100.0)	35(100.0)	28(100.0)	16(100.0)	22(100.0)	6(100.0)	44,155(100.0)	
職別	事業内認定訓練	1(6.7)	0(0.0)	1(3.6)	3(10.7)	1(4.2)	0(0.0)	1(9.1)	0(0.0)	3,378(5.4)	
	公共訓練	0(0.0)	2(12.5)	3(10.7)	4(14.3)	4(16.7)	1(5.6)	0(0.0)	0(0.0)	3,858(6.1)	
	認定外訓練	0(0.0)	1(6.3)	0(0.0)	3(10.7)	2(8.3)	1(5.6)	0(0.0)	0(0.0)	1,527(2.4)	
	作業中に習得 その他	10(66.7)	13(81.3)	21(75.0)	17(60.7)	14(58.3)	13(72.2)	7(63.6)	0(0.0)	43,720(69.3)	
	合計	15(100.0)	16(100.0)	28(100.0)	28(100.0)	24(100.0)	18(100.0)	11(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	事業内認定訓練	6,346(5.3)	1,900(6.7)	1,546(3.5)	1,348(4.4)	1,686(5.8)	156(9.9)	116(14.0)	59(52.2)	13,157(5.2)	
	公共訓練	5,966(5.0)	1,767(6.2)	3,645(8.2)	3,083(10.1)	3,202(10.9)	166(10.5)	82(9.9)	0(0.0)	17,911(7.0)	
	認定外訓練	0(0.0)	575(2.0)	634(1.4)	982(3.2)	689(2.4)	49(3.1)	0(0.0)	4(3.5)	2,933(1.2)	
	作業中に習得 その他	87,372(72.8)	20,150(70.6)	33,065(74.7)	20,981(69.0)	19,708(67.2)	1,003(63.5)	491(59.2)	44(38.9)	182,814(71.7)	
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業2,809社を除く。

⑥ 住宅対策

ここでは、建設業における住宅対策について、その内容を調査した。

業種別及び経営組織・資本金階層別に現場労働者の住宅対策についてみると、表6-8-1、表6-8-2のとおりである。

常雇について、住宅手当を支給する企業が10.5%、社宅等を提供する企業が6.2%で対策のない企業は83.3%となっている。また、臨時・日雇においては、住宅手当を支給する企業が0.8%、社宅等を提供する企業が3.5%で、対策のない企業は95.7%となっており、常雇、臨時・日雇とも、住宅対策のない企業が高い割合を占めている。

業種別にみると、常雇について何らかの対策を講じている企業の割合の高い順にみると、設備工事業、職別工事業、一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業、木造建築工事業となっている。

経営組織・資本金階層別にみると、常雇、臨時・日雇ともに、規模が大きくなるにしたがって、対策を講じる企業の割合が高くなっている。

以上にみるように、建設業においては、一般に住宅対策の普及が遅れている。

⑦ 退職金

(1) 主たる退職金制度

退職金制度は、賃金と並んで重要な労働条件の一つになっている。建設業においては、退職金制度の未整備な企業が多いといわれているので、退職金制度がどのような事情にあるのか調査した。

退職金制度は、自社で積立て引当てているもの、業界の共済制度を利用するもの、中小企業退職金共済事業団（中退共）または建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合（建退共）に加入するもの、保険会社と契約するものなどさまざまなものがある。

業種別及び経営組織・資本金階層別に、現場労働者の加入している退職金制度についてみると表6-9-1、表6-9-2、表6-9-3のとおりである。

全体としてみると、加入割合の最も高い制度は、中小企業退職金共済事業団、または建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合（以下「建退共等」という）の共済制度であり、常雇において、53.3%、臨時・日雇において、27.8%を占めている。しかし、退職金制度のない企業の割合が高く、常雇で17.6%、臨時・日雇では64.7%に達している。

業種別に、常雇について、何らかの退職金制度に加入している企業の割合の高い順にみると、一般土木建築工事業92.8%、土木工事業87.4%、設備工事業82.7%、建築工事業79.4%、木造建築工事業70.0%、職別工事業67.7%となっている。ここでは、木造建築工事業と職別工事業の低さが目立っている。

経営組織・資本金階層別にみると、常雇、臨時・日雇とも資本金規模が大きくなる程、退職金制度を整備している企業の割合が高まっている。加入している制度については、常雇においては、資本金規模が大きくなるにつれて自社引当の退職金が多くなり、臨時・日雇においては、建退共等の加入割合が高まっている。

また、下請工事を主として行う企業（元請率0%～50%の企業）の常雇について、退職金制度の加入状況をみると、総じて退職金制度未加入の企業が多くなっている。

第6章 従業者

表6-8-1 現場労働者（常雇）住宅対策別企業数^①

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
			一般土木建築	住宅手当支給 社 宅 な し 合 計	5(7.6) 7(10.6) 54(81.8) 66(100.0)	0(0.0) 0(0.0) 6(100.0) 6(100.0)	1(3.2) 2(6.5) 28(90.3) 31(100.0)	5(5.5) 8(8.8) 78(85.7) 91(100.0)	21(11.3) 31(16.7) 134(72.0) 186(100.0)	
土木	住宅手当支給 社 宅 な し 合 計	4(4.4) 5(5.5) 82(90.1) 91(100.0)	6(8.8) 5(7.4) 57(83.8) 68(100.0)	8(6.6) 11(9.0) 103(84.4) 122(100.0)	10(6.3) 9(5.6) 141(88.1) 160(100.0)	41(17.4) 36(15.3) 159(67.4) 236(100.0)	53(29.8) 37(20.8) 88(49.4) 178(100.0)	12(22.2) 19(35.2) 23(42.6) 54(100.0)	2(66.7) 0(0.0) 1(33.3) 3(100.0)	4,236(8.0) 4,342(8.2) 44,073(83.7) 52,651(100.0)
建築	住宅手当支給 社 宅 な し 合 計	3(4.6) 1(1.5) 61(93.8) 65(100.0)	4(11.8) 4(11.8) 26(76.5) 34(100.0)	9(11.1) 4(4.9) 68(84.0) 81(100.0)	10(8.5) 12(10.2) 96(81.4) 118(100.0)	42(21.8) 16(8.3) 135(69.9) 193(100.0)	23(27.1) 16(18.8) 46(54.1) 85(100.0)	8(34.8) 4(17.4) 11(47.8) 23(100.0)	1(33.3) 0(0.0) 2(66.7) 3(100.0)	3,329(10.8) 1,806(5.9) 25,696(83.4) 30,829(100.0)
木造建築	住宅手当支給 社 宅 な し 合 計	0(0.0) 1(2.4) 41(97.6) 42(100.0)	0(0.0) 2(3.8) 50(96.2) 52(100.0)	3(6.4) 1(2.1) 43(91.5) 47(100.0)	8(9.8) 6(7.3) 68(82.9) 82(100.0)	7(8.6) 5(6.2) 69(85.2) 81(100.0)	5(21.7) 5(21.7) 13(56.5) 23(100.0)	2(28.6) 1(14.3) 4(57.1) 7(100.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	957(1.7) 1,647(2.9) 54,298(95.4) 56,902(100.0)
設備	住宅手当支給 社 宅 な し 合 計	6(13.0) 1(2.2) 39(84.8) 46(100.0)	7(13.2) 3(5.7) 43(81.1) 53(100.0)	14(19.4) 2(2.8) 56(77.8) 72(100.0)	20(19.6) 9(8.8) 73(71.6) 102(100.0)	40(35.7) 10(8.9) 62(55.4) 112(100.0)	36(52.2) 17(24.6) 16(23.2) 69(100.0)	29(56.9) 13(25.5) 9(17.6) 51(100.0)	1(12.5) 6(75.0) 1(12.5) 8(100.0)	8,312(18.8) 2,229(5.0) 33,614(76.1) 44,155(100.0)
職別	住宅手当支給 社 宅 な し 合 計	4(12.1) 1(3.0) 28(84.8) 33(100.0)	7(12.5) 3(5.4) 46(82.1) 56(100.0)	10(16.9) 11(18.6) 38(64.4) 59(100.0)	13(16.7) 7(9.0) 58(74.4) 78(100.0)	23(32.9) 11(15.7) 36(51.4) 70(100.0)	12(34.3) 10(28.6) 13(37.1) 35(100.0)	14(56.0) 4(16.0) 7(28.0) 25(100.0)	0(0.0) 0(0.0) 0(0.0) 0(0.0)	9,339(14.8) 4,797(7.6) 48,969(77.6) 63,105(100.0)
合計(復元値)	住宅手当支給 社 宅 な し 合 計	7,191(6.0) 3,702(3.1) 109,117(90.9) 120,011(100.0)	2,918(10.2) 1,743(6.1) 23,899(83.7) 28,560(100.0)	5,669(12.8) 3,734(8.4) 34,835(78.7) 44,239(100.0)	3,573(11.8) 2,394(7.9) 24,433(80.4) 30,397(100.0)	6,606(22.5) 3,581(12.2) 19,126(65.3) 29,310(100.0)	494(31.3) 355(22.5) 730(46.2) 1,580(100.0)	309(37.3) 209(25.2) 312(37.6) 829(100.0)	35(31.0) 26(23.0) 52(46.0) 113(100.0)	26,795(10.5) 15,744(6.2) 212,504(83.3) 255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業1,085社を除く。
3. 社宅とは借上げ社宅、自社保有社宅、寮、寄宿舍などである。

表6-8-2 現場労働者（臨時・日雇）住宅対策別企業数^③

(単位：社、%)

業種	経営組織 資本金 区分	個人	法人							合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	住宅手当支給	0(0.0)	0(0.0)	1(4.8)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.0)	0(0.0)	0(0.0)	50(0.7)
	社宅	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.0)	11(11.0)	11(10.8)	12(21.1)	1(11.1)	398(5.4)
	なし	41(100.0)	3(100.0)	20(95.2)	32(97.0)	89(89.0)	89(87.3)	45(78.9)	8(88.9)	6,949(94.0)
	合計	41(100.0)	3(100.0)	21(100.0)	33(100.0)	100(100.0)	102(100.0)	57(100.0)	9(100.0)	7,396(100.0)
土木	住宅手当支給	0(0.0)	2(5.0)	0(0.0)	1(1.1)	1(0.6)	4(3.4)	0(0.0)	0(0.0)	367(0.7)
	社宅	4(6.3)	3(7.5)	5(7.1)	6(6.6)	19(11.9)	20(16.9)	8(22.9)	0(0.0)	4,084(7.8)
	なし	59(93.7)	35(87.5)	65(92.9)	84(92.3)	139(87.4)	94(79.7)	27(77.1)	1(100.0)	48,199(91.5)
	合計	63(100.0)	40(100.0)	70(100.0)	91(100.0)	159(100.0)	118(100.0)	35(100.0)	1(100.0)	52,651(100.0)
建築	住宅手当支給	1(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	484(1.6)
	社宅	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(8.0)	2(2.9)	3(7.0)	1(9.1)	1(25.0)	562(1.8)
	なし	25(96.2)	19(100.0)	25(100.0)	46(92.0)	66(97.1)	40(93.0)	10(90.9)	3(75.0)	29,785(96.6)
	合計	26(100.0)	19(100.0)	25(100.0)	50(100.0)	68(100.0)	43(100.0)	11(100.0)	4(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	住宅手当支給	0(0.0)	0(0.0)	1(3.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	260(0.5)
	社宅	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(9.1)	1(50.0)	0(0.0)	21(0.0)
	なし	21(100.0)	20(100.0)	26(96.3)	28(100.0)	32(100.0)	10(90.9)	1(50.0)	0(0.0)	56,622(99.5)
	合計	21(100.0)	20(100.0)	27(100.0)	28(100.0)	32(100.0)	11(100.0)	2(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	住宅手当支給	0(0.0)	0(0.0)	2(6.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(5.3)	0(0.0)	772(1.7)
	社宅	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	1(5.9)	3(15.8)	2(33.3)	222(0.5)
	なし	17(100.0)	13(100.0)	27(93.1)	38(97.4)	30(100.0)	16(94.1)	15(78.9)	4(66.7)	43,160(97.7)
	合計	17(100.0)	13(100.0)	29(100.0)	39(100.0)	30(100.0)	17(100.0)	19(100.0)	6(100.0)	44,155(100.0)
職別	住宅手当支給	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	205(0.3)
	社宅	0(0.0)	1(6.7)	5(19.2)	1(3.4)	4(14.8)	5(29.4)	0(0.0)	0(0.0)	3,625(5.7)
	なし	15(100.0)	14(93.3)	21(80.8)	27(93.1)	23(85.2)	12(70.6)	12(100.0)	0(0.0)	59,275(93.9)
	合計	15(100.0)	15(100.0)	26(100.0)	29(100.0)	27(100.0)	17(100.0)	12(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	住宅手当支給	484(0.4)	191(0.7)	1,066(2.4)	308(1.0)	59(0.2)	19(1.2)	11(1.3)	0(0.0)	2,138(0.8)
	社宅	1,264(1.1)	900(3.2)	2,902(6.6)	1,343(4.4)	2,155(7.4)	192(12.2)	138(16.6)	18(15.9)	8,912(3.5)
	なし	118,263(98.5)	27,469(96.2)	40,271(91.0)	28,746(94.6)	27,097(92.4)	1,368(86.6)	680(82.0)	96(85.0)	243,990(95.7)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業1,085社を除く

3. 社宅とは借上げ社宅、自社保有社宅、寮、寄宿舎などである。

第6章 従業者

表6-9-1 主たる退職金制度（常雇）専

(単位：%)

業種	経営組織 区分 資本金	個人	法					人			合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	自社引当	1.4	0.0	3.2	4.4	12.8	18.4	19.5	46.2	12.5	
	業界独自の共済制度	9.9	0.0	6.5	6.6	8.6	7.8	8.5	0.0	7.9	
	建退共等	66.2	71.4	51.6	78.0	71.1	63.1	57.3	38.5	66.3	
	保険会社その他の制度	7.0	0.0	3.2	1.1	5.3	7.8	12.2	0.0	6.1	
	退職金制度なし	15.5	28.6	35.5	9.9	2.1	2.8	2.4	15.4	7.2	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
土木	自社引当	1.0	6.9	6.5	6.5	13.0	24.9	27.3	66.7	12.5	
	業界独自の共済制度	9.1	12.5	10.5	11.8	13.0	3.3	5.5	0.0	9.7	
	建退共等	56.6	40.3	58.1	62.7	64.4	56.9	50.9	33.3	58.3	
	保険会社その他の制度	7.1	5.6	3.2	7.1	3.3	12.7	12.7	0.0	6.9	
	退職金制度なし	26.3	34.7	21.8	11.8	6.3	2.2	3.6	0.0	12.6	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
建築	自社引当	7.9	5.7	10.1	11.9	7.2	29.1	34.8	33.3	12.8	
	業界独自の共済制度	1.6	2.9	6.3	3.4	9.8	8.1	8.7	33.3	6.7	
	建退共等	31.7	31.4	41.8	65.3	66.5	45.3	47.8	0.0	53.2	
	保険会社その他の制度	0.0	5.7	6.3	5.1	7.7	12.8	4.3	0.0	6.7	
	退職金制度なし	58.7	54.3	35.4	14.4	8.8	4.7	4.3	33.3	20.6	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
木造建築	自社引当	2.4	3.8	5.7	8.2	12.3	17.4	28.6	0.0	8.5	
	業界独自の共済制度	4.9	1.9	5.7	3.5	2.5	0.0	14.3	0.0	3.5	
	建退共等	41.5	26.4	43.4	67.1	63.0	69.6	28.6	0.0	52.5	
	保険会社その他の制度	4.9	11.3	3.8	2.4	4.9	8.7	14.3	0.0	5.5	
	退職金制度なし	46.3	56.6	41.5	18.8	17.3	4.3	14.3	0.0	30.0	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
設備	自社引当	12.0	9.1	6.5	8.7	22.1	36.2	61.5	87.5	21.6	
	業界独自の共済制度	6.0	9.1	2.6	6.8	2.7	0.0	1.9	0.0	4.0	
	建退共等	36.0	32.7	48.1	54.4	60.2	27.5	15.4	0.0	42.5	
	保険会社その他の制度	2.0	18.2	10.4	12.6	9.7	33.3	21.2	0.0	14.6	
	退職金制度なし	44.0	30.9	32.5	17.5	5.3	2.9	0.0	12.5	17.3	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職別	自社引当	12.5	10.5	9.8	8.8	23.6	25.7	68.0	0.0	18.2	
	業界独自の共済制度	3.1	1.8	0.0	3.8	5.6	2.9	0.0	0.0	2.8	
	建退共等	25.0	35.1	36.1	46.3	34.7	37.1	0.0	0.0	34.5	
	保険会社その他の制度	3.1	5.3	8.2	11.3	16.7	25.7	20.0	0.0	12.2	
	退職金制度なし	56.3	47.4	45.9	30.0	19.4	8.6	12.0	0.0	32.3	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
合計 (復元値)	自社引当	5.1	7.2	7.3	8.0	13.7	25.0	36.9	59.3	14.2	
	業界独自の共済制度	6.5	6.1	5.9	6.7	8.5	4.7	5.7	3.7	6.6	
	建退共等	46.6	34.8	47.8	62.5	63.2	52.1	39.3	22.2	53.3	
	保険会社その他の制度	4.5	9.0	5.9	6.7	6.8	14.8	14.3	0.0	8.3	
	退職金制度なし	37.4	43.0	33.2	16.1	7.9	3.4	3.7	14.8	17.6	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 建退共等とは、中小企業退職金共済事業団又は建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の略称である。
2. 無回答企業1019社を除く。

表6-9-2 主たる退職金制度（臨時・日雇）^②

(単位：%)

業 種	経営組織 資本金 区分	個 人	法					人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一 般 土 木 建 築	自 社 引 当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	0.0	0.0	0.8	
	業界独自の共済制度	2.4	0.0	0.0	3.3	4.6	5.8	16.4	0.0	6.1	
	建 退 共 等	24.4	0.0	5.0	26.7	45.9	56.7	50.8	62.5	43.7	
	保険会社その他の制度	2.4	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0	1.6	0.0	1.1	
	退職金制度なし	70.7	100.0	95.0	70.0	47.7	34.6	31.1	37.5	48.3	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
土 木	自 社 引 当	2.9	4.9	0.0	3.2	0.6	4.2	3.0	0.0	2.4	
	業界独自の共済制度	4.4	7.3	5.7	5.3	3.6	4.2	3.0	0.0	4.6	
	建 退 共 等	16.2	7.3	18.6	21.3	33.9	53.3	42.4	100.0	30.7	
	保険会社その他の制度	1.5	0.0	0.0	3.2	0.0	1.7	0.0	0.0	1.0	
	退職金制度なし	75.0	80.5	75.7	67.0	61.8	36.7	51.5	0.0	61.3	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
建 築	自 社 引 当	0.0	0.0	7.4	1.9	3.1	2.3	9.1	25.0	3.2	
	業界独自の共済制度	3.8	0.0	0.0	0.0	6.3	6.8	0.0	0.0	3.2	
	建 退 共 等	7.7	10.5	11.1	17.0	29.7	40.9	36.4	25.0	23.4	
	保険会社その他の制度	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	
	退職金制度なし	88.5	89.5	88.5	79.2	60.9	50.0	54.5	50.0	69.8	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
木 造 建 築	自 社 引 当	0.0	4.8	3.8	10.3	8.6	9.1	0.0	0.0	6.3	
	業界独自の共済制度	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	1.4	
	建 退 共 等	16.7	4.8	7.7	6.9	14.3	18.2	50.0	0.0	11.3	
	保険会社その他の制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	退職金制度なし	83.3	90.5	88.5	82.8	71.4	72.7	50.0	0.0	81.0	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
設 備	自 社 引 当	0.0	0.0	0.0	2.6	3.3	6.3	5.3	16.7	2.9	
	業界独自の共済制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建 退 共 等	9.1	8.3	6.5	10.3	30.0	25.0	42.1	33.3	18.3	
	保険会社その他の制度	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	
	退職金制度なし	90.9	91.7	90.3	87.2	66.7	68.8	52.6	50.0	78.3	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職 別	自 社 引 当	0.0	7.1	10.7	8.8	3.8	11.1	7.7	0.0	7.3	
	業界独自の共済制度	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	1.3	
	建 退 共 等	0.0	28.6	10.7	5.9	3.8	11.1	30.8	0.0	10.7	
	保険会社その他の制度	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	5.6	0.0	0.0	1.3	
	退職金制度なし	100.0	64.3	78.6	82.4	84.6	72.2	61.5	0.0	79.3	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合 計 (復元値)	自 社 引 当	1.0	3.7	3.0	3.9	2.1	3.8	2.9	10.5	3.0	
	業界独自の共済制度	2.6	2.8	2.0	2.2	4.4	4.5	7.9	0.0	3.7	
	建 退 共 等	14.6	10.1	11.9	16.1	32.6	47.6	44.6	47.4	27.8	
	保険会社その他の制度	1.0	0.0	0.5	1.8	0.2	1.3	0.7	0.0	0.8	
	退職金制度なし	80.7	83.5	82.7	76.0	60.6	42.8	43.9	42.1	64.7	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 建退共等とは、中小企業退職金共済事業団又は建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の略称である。

2. 無回答企業2753社を除く。

第6章 従業者

表6-9-3 主たる退職金制度（常雇）（元請率0%~50%の企業についてのみ）[㊦]

（単位：%）

業種	経営組織 区分 資本金	個人	法					人			合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	自社引当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	14.3	100.0	1.1	
	業界独自の共済制度	10.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	5.5	
	建退共等	50.0	100.0	75.0	88.9	75.0	44.4	57.1	0.0	69.1	
	保険会社その他の制度	10.0	0.0	25.0	0.0	8.3	11.1	28.6	0.0	9.7	
	退職金制度なし	30.0	0.0	0.0	11.1	8.3	11.1	0.0	0.0	14.6	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
土木	自社引当	3.0	8.8	12.2	5.0	15.6	24.4	36.4	100.0	8.2	
	業界独自の共済制度	12.1	5.9	6.1	0.0	9.4	0.0	9.1	0.0	7.9	
	建退共等	42.4	17.6	42.9	60.0	56.3	48.9	27.3	0.0	44.4	
	保険会社その他の制度	9.1	11.8	2.0	12.5	4.7	22.2	27.3	0.0	7.7	
	退職金制度なし	33.3	55.9	36.7	22.5	14.1	4.4	0.0	0.0	31.8	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
建築	自社引当	13.3	0.0	6.9	13.3	13.6	20.0	0.0	0.0	10.1	
	業界独自の共済制度	0.0	7.7	3.4	0.0	4.5	20.0	50.0	0.0	2.4	
	建退共等	33.3	23.1	31.0	56.7	45.5	40.0	50.0	0.0	36.0	
	保険会社その他の制度	0.0	0.0	10.3	10.0	22.7	0.0	0.0	0.0	5.8	
	退職金制度なし	53.3	69.2	48.3	20.0	13.6	20.0	0.0	0.0	45.7	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
木造建築	自社引当	0.0	0.0	11.1	11.1	16.7	33.3	0.0	0.0	4.6	
	業界独自の共済制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建退共等	0.0	33.3	33.3	44.4	41.7	66.7	0.0	0.0	17.8	
	保険会社その他の制度	0.0	33.3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	5.1	
	退職金制度なし	100.0	33.3	55.6	44.4	16.7	0.0	0.0	0.0	72.5	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	
設備	自社引当	18.5	11.4	7.5	11.1	23.2	35.5	80.0	0.0	13.5	
	業界独自の共済制度	3.7	2.9	1.9	9.5	2.9	0.0	0.0	0.0	3.9	
	建退共等	33.3	37.1	47.2	49.2	59.4	22.6	13.3	0.0	43.9	
	保険会社その他の制度	0.0	17.1	11.3	11.1	8.7	35.5	6.7	0.0	9.6	
	退職金制度なし	44.4	31.4	32.1	19.0	5.8	6.5	0.0	0.0	29.1	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職別	自社引当	9.1	8.9	13.0	9.9	22.8	30.4	53.3	0.0	11.0	
	業界独自の共済制度	4.5	2.2	0.0	2.8	7.0	4.3	0.0	0.0	3.1	
	建退共等	31.8	31.1	23.9	46.5	31.6	30.4	0.0	0.0	32.0	
	保険会社その他の制度	4.5	6.7	8.7	9.9	15.8	21.7	33.3	0.0	7.4	
	退職金制度なし	50.0	51.1	54.3	31.0	22.8	13.0	13.3	0.0	46.4	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計(復元値)	自社引当	9.2	8.8	10.5	9.5	19.7	29.7	51.9	100.0	10.7	
	業界独自の共済制度	5.3	3.1	2.0	4.1	6.1	2.0	4.8	0.0	4.1	
	建退共等	32.5	31.0	36.6	50.9	49.4	35.3	19.2	0.0	37.6	
	保険会社その他の制度	4.1	10.7	8.2	10.4	10.9	24.3	20.2	0.0	7.9	
	退職金制度なし	48.9	46.3	42.8	25.0	13.9	8.0	3.8	0.0	39.7	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 建退共等とは、中小企業退職金共済事業団又は建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の略称である。
2. 無回答企業316社を除く。

以上のことから建設業においては、一般に建退共等に加入する企業が多いが、退職金制度が未整備の企業が多いことから、建退共制度、自社積立制度等の方式の如何を問わず、その制度の整備に努めるべきである。

(2) 退職金制度の適用率

退職金制度が整備されていても、それが適用される労働者の割合がどのくらいかが問題になる。そこで退職金制度をもつ企業について、その適用状況を調査した。

業種別及び経営組織・資本金階層別に退職金制度の適用率についてみると表6-10-1、表6-10-2のとおりである。

常雇においては、80%以上の労働者に退職金制度を適用している企業の割合が57.0%であるが、反面20%未満の労働者のみが退職金制度の適用を受けている企業の割合も13.8%あり、相当高くなっている。臨時・日雇においては80%以上適用の企業が40.3%で、20%未満適用の企業が24.6%となっている。

業種別に常雇について、80%以上の労働者に退職金制度を適用している企業の割合が高い順にみると、設備工事業、木造建築工事業が60%台、職別工事業、一般土木建築工事業、建築工事業、土木工事業が50%台となっており、業種による相違はあまりみられない。臨時・日雇については、特に木造建築工事業及び職別工事業において80%以上の労働者に退職金制度を適用している企業の割合が、それぞれ10.9%、29.4%と低くなっている。

経営組織・資本金階層別にみると、常雇で80%以上の労働者に退職金制度を適用している企業はいずれの階層においても5割を超えており、その割合は資本金規模が大きくなるにつれて増加する。臨時・日雇においては、80%以上の労働者に退職金制度を適用している企業が、法人企業では概ね4割～5割台であるが、個人では16.4%と低くなっている。

以上のことから、企業として退職金制度に加入していても、その企業に所属する全ての労働者をその対象としていないという状況が見受けられる。

第6章 従業者

表6-10-1 退職金制度の適用率(常雇)④

(単位：%)

業種	経営組織 資本金 区分	個人	法					人			合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	80%以上	41.8	75.0	47.1	46.1	61.2	78.0	82.9	72.7	54.1	
	50%以上80%未満	16.4	25.0	17.6	25.0	17.6	9.4	4.3	0.0	18.2	
	20%以上50%未満	20.0	0.0	11.8	14.5	9.7	3.9	7.1	0.0	12.6	
	20%未満	21.8	0.0	23.5	14.5	11.5	8.7	5.7	27.3	15.0	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
土木	80%以上	37.7	47.5	52.9	53.9	65.6	72.0	80.4	100.0	51.1	
	50%以上80%未満	31.1	25.0	19.5	18.8	18.7	11.6	8.7	0.0	23.0	
	20%以上50%未満	16.4	15.0	10.3	15.6	9.1	6.7	6.5	0.0	13.2	
	20%未満	14.8	12.5	17.2	11.7	6.7	9.8	4.3	0.0	12.5	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
建築	80%以上	45.8	53.8	43.2	51.6	66.3	71.1	90.5	0.0	54.0	
	50%以上80%未満	12.5	7.7	25.0	16.1	12.9	7.9	0.0	50.0	14.6	
	20%以上50%未満	29.2	7.7	13.6	10.8	7.4	10.5	4.8	0.0	15.0	
	20%未満	12.5	30.8	18.2	21.5	13.5	10.5	4.8	50.0	16.4	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
木造建築	80%以上	71.4	56.5	46.2	50.8	55.7	71.4	40.0	0.0	62.2	
	50%以上80%未満	21.4	4.3	11.5	13.8	11.5	14.3	0.0	0.0	16.6	
	20%以上50%未満	0.0	13.0	15.4	15.4	13.1	0.0	20.0	0.0	6.6	
	20%未満	7.1	26.1	26.9	20.0	19.7	14.3	40.0	0.0	14.6	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
設備	80%以上	56.0	51.4	60.9	70.0	76.0	90.9	85.1	100.0	63.0	
	50%以上80%未満	16.0	20.0	21.7	7.5	14.6	1.5	2.1	0.0	15.9	
	20%以上50%未満	4.0	17.1	0.0	7.5	3.1	1.5	6.4	0.0	5.9	
	20%未満	24.0	11.4	17.4	15.0	6.3	6.1	6.4	0.0	15.2	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職別	80%以上	58.3	63.0	44.8	66.7	64.9	83.9	86.4	0.0	58.7	
	50%以上80%未満	16.7	7.4	24.1	15.7	15.8	6.5	9.1	0.0	16.1	
	20%以上50%未満	16.7	18.5	10.3	5.9	12.3	9.7	0.0	0.0	13.6	
	20%未満	8.3	11.1	20.7	11.8	7.0	0.0	4.5	0.0	11.6	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
合計(復元値)	80%以上	53.0	55.5	51.7	58.5	66.5	77.8	83.4	77.3	57.1	
	50%以上80%未満	21.6	14.3	20.6	15.2	16.1	8.0	4.3	4.5	18.2	
	20%以上50%未満	12.6	15.9	8.4	11.6	8.3	5.9	5.9	0.0	11.1	
	20%未満	12.9	14.3	19.3	14.8	9.1	8.3	6.4	18.2	13.7	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 無回答企業254社を除く。

表6-10-2 退職金制度の適用率（臨時・日雇）^⑤

（単位：％）

業 種	経営組織 資本金 区 分	個 人	法					人			合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一 般 土 木 建 築	80% 以 上	41.7	0.0	100.0	44.4	50.0	47.6	50.0	20.0	48.0	
	50%以上80%未満	8.3	0.0	0.0	11.1	18.8	23.8	19.4	40.0	15.8	
	20%以上50%未満	33.3	0.0	0.0	33.3	10.4	20.6	11.1	20.0	18.7	
	20% 未 満	16.7	0.0	0.0	11.1	20.8	7.9	19.4	20.0	17.5	
	計	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
土 木	80% 以 上	8.3	40.0	47.1	60.0	64.3	45.6	78.6	100.0	43.1	
	50%以上80%未満	41.7	0.0	0.0	8.0	16.1	16.2	0.0	0.0	18.7	
	20%以上50%未満	41.7	20.0	23.5	20.0	10.7	19.1	14.3	0.0	24.1	
	20% 未 満	8.3	40.0	29.4	12.0	8.9	19.1	7.1	0.0	14.0	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
建 築	80% 以 上	66.7	100.0	0.0	30.0	68.2	35.0	80.0	0.0	52.6	
	50%以上80%未満	0.0	0.0	20.0	10.0	18.2	15.0	0.0	0.0	11.0	
	20%以上50%未満	0.0	0.0	0.0	30.0	9.1	15.0	20.0	0.0	9.0	
	20% 未 満	33.3	0.0	80.0	30.0	4.5	35.0	0.0	100.0	27.5	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
木 造 建 築	80% 以 上	0.0	50.0	33.3	60.0	12.5	33.3	0.0	0.0	10.9	
	50%以上80%未満	33.0	50.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	28.4	
	20%以上50%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	33.3	0.0	0.0	1.4	
	20% 未 満	66.7	0.0	66.7	40.0	25.0	33.3	100.0	0.0	59.2	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
設 備	80% 以 上	100.0	100.0	100.0	25.0	55.6	40.0	33.3	100.0	72.4	
	50%以上80%未満	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	33.3	0.0	5.3	
	20%以上50%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	22.2	0.0	0.9	
	20% 未 満	0.0	0.0	0.0	50.0	44.4	0.0	11.1	0.0	21.3	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職 別	80% 以 上	0.0	33.3	20.0	33.3	50.0	40.0	25.0	0.0	29.4	
	50%以上80%未満	0.0	33.3	40.0	16.7	50.0	40.0	25.0	0.0	34.1	
	20%以上50%未満	0.0	0.0	20.0	16.7	0.0	20.0	0.0	0.0	12.2	
	20% 未 満	0.0	33.3	20.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	24.3	
	計	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合 計 (復元値)	80% 以 上	16.4	49.3	42.8	48.7	59.3	43.2	55.1	33.3	40.3	
	50%以上80%未満	30.9	20.7	11.7	10.7	17.6	18.9	16.1	22.2	19.8	
	20%以上50%未満	20.2	5.1	15.3	18.1	9.6	20.2	14.4	11.1	15.3	
	20% 未 満	32.5	24.7	30.2	22.6	13.5	16.7	16.1	33.3	24.7	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 無回答企業69社を除く。

⑧ 現場労働者の労働条件、労働福祉

最後に、現場労働者の労働条件、労働福祉に関するデータを総合的に判断できるよう業種別にまとめてみたものが表6-11-1、表6-11-2である。

業種別にこれらを総合してみると、設備工事業が最も充実しており、ついで、一般土木建築工事業がこれに続き、さらに職別工事業、土木工事業、建築工事業が、ほぼ同程度でその下位に並び、木造建築工事業が最下位に位置することになる。

なお、経営組織・資本金規模別にみると、労働条件・労働福祉の状況は、規模が大きくなるにつれて充実する。

表6-11-1 現場労働者の労働条件等（常雇）（業種別）[㊦]

（単位：％）

業 種	賃 金 (月給制)	休 暇 (日曜全休)	法定外労災 (全員利用)	住 宅 対 策 (あり)	退職金制度 (あり)	退職金制度 (80%以上の労働者対象)
一般土木建築	28.4	73.5	61.0	30.1	92.8	54.1
土 木	26.0	66.2	56.2	28.3	87.4	51.1
建 築	25.5	75.6	49.6	26.1	79.4	54.0
木 造 建 築	16.6	70.5	38.6	13.8	70.0	62.2
設 備	40.3	76.5	52.7	41.7	82.7	63.0
職 別	23.1	83.1	55.3	36.5	67.7	58.7
合 計	25.7	74.5	53.6	29.7	82.4	57.1

表6-11-2 現場労働者の労働条件等（常雇）（経営組織・資本金階層別）[㊦]

（単位：％）

経営組織 資本金	賃 金 (月給制)	休 暇 (日曜全休)	法定外労災 (全員利用)	住 宅 対 策 (あり)	退職金制度 (あり)	退職金制度 (80%以上の労働者対象)
個 人	16.4	73.0	36.1	11.1	62.6	53.0
法 人	200万円未満	35.6	80.0	42.4	15.2	57.0
	200万円以上 500万円未満	35.0	72.2	38.6	18.4	66.8
	500万円以上 1,000万円未満	27.6	75.6	49.2	18.5	83.9
	1,000万円以上 5,000万円未満	36.1	77.2	57.6	32.2	92.1
	5,000万円以上 1 億 円未満	41.8	77.0	70.7	51.4	96.6
人	1 億 円以上 10 億 円未満	46.3	82.9	72.6	61.0	96.3
	10 億 円以上	48.7	93.8	53.8	55.6	85.2
合 計	25.7	74.5	53.6	29.7	82.4	57.1

第7章 資 材

(1) 品質管理

建設資材の品質の確保を図ることは、建設構造物に強く要求される安全性・耐久性にとって非常に重要なことである。

本調査では、建設資材の中でも特に汎用性のある生コンクリート、コンクリート二次製品の強度等の品質管理について、自社検査、メーカーの検査資料によるチェック、他機関への委託検査等、どのようにして行われているかについて調査したものである。その結果は表7-1-1、表7-1-2、表7-2、表7-3に示すとおりである。

表7-1-1 品質管理方法別企業数比率（業種別）[㊟]

（単位：％）

資材名	区分	業種	業種					職 別	合 計
			一般土木建築	土 木	建 築	木 造 建 築	設 備		
生コンクリート	自 社		6.9	7.1	2.5	2.2	2.1	2.7	13.7
	メーカー資料提出		75.5	72.9	62.8	39.7	58.6	50.8	57.1
	他機関に委託		16.2	16.8	23.9	27.9	17.9	19.0	21.2
	殆んど行わない		1.3	3.3	10.7	30.2	21.5	27.5	18.0
	合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
コンクリート 二 次 製 品	自 社		1.5	3.8	3.0	3.0	2.9	4.0	3.3
	メーカー資料提出		86.4	83.7	59.5	33.8	54.9	54.3	59.4
	他機関に委託		7.5	7.3	11.5	12.6	12.0	9.4	10.2
	殆んど行わない		4.6	5.2	26.0	50.6	30.2	32.2	27.1
	合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表7-1-2 品質管理方法別企業数比率（経営組織・資本金階層別）[㊟]

（単位：％）

資材名	区分	経営組織 資本金	個 人	法 人						合 計		
				200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満			1,000万円以上 5,000万円未満	
				10億円未満	10億円以上	10億円未満	10億円以上	10億円未満	10億円以上		10億円未満	10億円以上
生コンクリート	自 社		2.1	4.9	5.1	4.0	7.0	6.1	11.4	19.6	3.7	
	メーカー資料提出		51.3	54.8	60.5	66.9	67.8	67.0	62.6	60.7	57.1	
	他機関に委託		21.6	22.0	18.4	21.4	21.7	24.8	20.3	15.2	21.2	
	殆んど行わない		24.9	18.3	16.0	7.8	3.5	2.2	5.8	4.5	18.0	
	合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
コンクリート 二 次 製 品	自 社		2.8	10.2	4.0	1.9	1.7	2.0	7.7	12.6	3.3	
	メーカー資料提出		50.5	52.8	62.7	70.4	80.3	82.4	71.3	72.1	59.4	
	他機関に委託		9.8	7.5	10.2	14.0	9.5	9.9	10.7	6.3	10.2	
	殆んど行わない		36.9	29.5	23.2	13.7	8.5	5.7	10.3	9.0	27.1	
	合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

（注）1. 母集団復元後の数値である。

2. 当該資材を使用している企業のみを集計。

第7章 資 材

表7-2 生コンクリートの品質管理方法別企業数 ㊦

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個人	法							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	自社	8(10.8)	0(0.0)	1(2.5)	3(3.2)	16(7.5)	15(9.0)	13(11.6)	5(20.0)	510(6.9)
	メーカー資料提出	60(81.1)	6(75.0)	29(72.5)	79(84.9)	146(68.9)	109(65.7)	76(67.9)	16(64.0)	5,547(75.0)
	他機関に委託	4(5.4)	1(12.5)	9(22.5)	10(10.8)	48(22.6)	42(25.3)	23(20.5)	4(16.0)	1,192(16.1)
	殆んど行わない	2(2.7)	0(0.0)	1(2.5)	1(1.1)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	98(1.3)
	使用しない	0(0.0)	1(12.5)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	53(0.7)
合計	74(100.0)	8(100.0)	40(100.0)	93(100.0)	212(100.0)	166(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)	
土木	自社	6(5.6)	1(1.5)	12(9.0)	8(4.4)	29(11.7)	14(6.7)	8(10.4)	2(33.3)	3,584(6.8)
	メーカー資料提出	82(75.9)	44(64.7)	86(64.2)	123(68.3)	169(68.1)	159(76.1)	54(70.1)	3(50.0)	36,970(70.2)
	他機関に委託	13(12.0)	13(19.1)	25(18.7)	36(20.0)	43(17.3)	33(15.8)	12(15.6)	1(16.7)	8,508(16.2)
	殆んど行わない	6(5.6)	1(1.5)	3(2.2)	4(2.2)	2(0.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1,660(3.2)
	使用しない	1(0.9)	9(13.2)	8(6.0)	9(5.0)	5(2.0)	3(1.4)	3(3.9)	0(0.0)	1,930(3.7)
合計	108(100.0)	68(100.0)	134(100.0)	180(100.0)	248(100.0)	209(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建築	自社	1(1.4)	0(0.0)	3(3.2)	2(1.4)	13(4.9)	6(4.3)	7(11.7)	1(12.5)	723(2.3)
	メーカー資料提出	38(52.1)	15(40.5)	60(63.8)	105(73.4)	182(69.2)	76(54.3)	33(55.0)	4(50.0)	18,178(59.0)
	他機関に委託	16(21.9)	13(35.1)	14(14.9)	26(18.2)	63(24.0)	53(37.9)	18(30.0)	2(25.0)	6,925(22.5)
	殆んど行わない	12(16.4)	4(10.8)	10(10.6)	7(4.9)	3(1.1)	1(0.7)	1(1.7)	1(12.5)	3,109(10.1)
	使用しない	6(8.2)	5(13.5)	7(7.4)	3(2.1)	2(0.8)	4(2.9)	1(1.7)	0(0.0)	1,895(6.1)
合計	73(100.0)	37(100.0)	94(100.0)	143(100.0)	263(100.0)	140(100.0)	60(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	自社	1(1.7)	3(5.4)	0(0.0)	4(4.1)	3(3.0)	2(6.3)	2(11.1)	0(0.0)	1,108(1.9)
	メーカー資料提出	18(30.5)	18(32.1)	29(43.9)	55(56.7)	73(73.7)	18(56.3)	11(61.1)	0(0.0)	20,053(35.2)
	他機関に委託	16(27.1)	13(23.2)	11(16.7)	20(20.6)	15(15.2)	11(34.4)	4(22.2)	0(0.0)	14,105(24.8)
	殆んど行わない	17(28.8)	18(32.1)	16(24.2)	13(13.4)	6(6.1)	1(3.1)	1(5.6)	0(0.0)	15,259(26.8)
	使用しない	7(11.9)	4(7.1)	10(15.2)	5(5.2)	2(2.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6,376(11.2)
合計	59(100.0)	56(100.0)	66(100.0)	97(100.0)	99(100.0)	32(100.0)	18(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	自社	0(0.0)	1(3.2)	1(1.9)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.8)	5(7.0)	1(11.1)	494(1.1)
	メーカー資料提出	14(38.9)	7(22.6)	14(26.4)	22(36.1)	31(32.0)	23(41.8)	26(36.6)	6(66.7)	13,927(31.5)
	他機関に委託	2(5.6)	3(9.7)	4(7.5)	9(14.8)	17(17.5)	5(9.1)	7(9.9)	0(0.0)	4,249(9.6)
	殆んど行わない	6(16.7)	1(3.2)	7(13.2)	8(13.1)	7(7.2)	3(5.5)	10(14.1)	1(11.1)	5,112(11.6)
	使用しない	14(38.9)	19(61.3)	27(50.9)	22(36.1)	42(43.3)	23(41.8)	23(32.4)	1(11.1)	20,375(46.1)
合計	36(100.0)	31(100.0)	53(100.0)	61(100.0)	97(100.0)	55(100.0)	71(100.0)	9(100.0)	44,155(100.0)	
職業別	自社	0(0.0)	1(3.4)	1(3.2)	2(5.3)	1(2.0)	1(3.6)	2(6.3)	0(0.0)	1,087(1.7)
	メーカー資料提出	7(35.0)	8(27.6)	9(29.0)	10(26.3)	17(34.0)	9(32.1)	10(31.3)	0(0.0)	20,155(31.9)
	他機関に委託	3(15.0)	1(3.4)	3(9.7)	5(13.2)	6(12.0)	1(3.6)	2(6.3)	0(0.0)	7,545(12.0)
	殆んど行わない	5(25.0)	4(13.8)	3(9.7)	1(2.6)	3(6.0)	2(7.1)	2(6.3)	0(0.0)	10,905(17.3)
	使用しない	5(25.0)	15(51.7)	15(48.4)	20(52.6)	23(46.0)	15(53.6)	16(50.0)	0(0.0)	23,415(37.1)
合計	20(100.0)	29(100.0)	31(100.0)	38(100.0)	50(100.0)	28(100.0)	32(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	自社	2,157(1.8)	854(3.0)	1,590(3.6)	970(3.2)	1,749(6.0)	83(5.3)	81(9.8)	22(19.5)	7,506(2.9)
	メーカー資料提出	51,791(43.2)	9,614(33.7)	18,804(42.5)	16,213(53.3)	16,984(57.9)	912(57.7)	444(53.6)	68(60.2)	114,830(45.0)
	他機関に委託	21,818(18.2)	3,871(13.6)	5,729(13.0)	5,176(17.0)	5,431(18.5)	338(21.4)	144(17.4)	17(15.0)	42,524(16.7)
	殆んど行わない	25,143(21.0)	3,217(11.3)	4,958(11.2)	1,878(6.2)	871(3.0)	30(1.9)	41(4.9)	5(4.4)	36,143(14.2)
	使用しない	19,103(15.9)	11,003(38.5)	13,158(29.7)	6,165(20.3)	4,274(14.6)	218(13.8)	120(14.5)	3(2.7)	54,044(21.2)
合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業771社を除く。

① 生コンクリート

全体の企業のうち21.2%の企業が生コンクリートを使用していないが、これらの企業を除くと生コンクリートの品質管理を何らかの形で行っている企業は82.0%、ほとんど行っていない企業が18.0%となっている。

これを業種別にみると、生コンクリートを多量に使用している一般土木建築工事業、土木工事業及び建築工事業は、ほとんどの企業で何らかの品質管理を行っているが、木造建築工事業、設備工事業及び職別工事業は品質管理を行っていない企業が20～30%を占めている。

さらに経営組織・資本金別にみると、資本金の大きい階層ほど何らかの品質管理を行っている企業が多く、1,000万円以上の企業では、生コンクリートを使用している企業の約95%以上が品質管理を行っている。また、自社検査や他機関への委託検査といった需要家による積極的な品質管理を行っている企業は、資本金の大きい階層ほど高い比率を示しており、500万円以上～10億円未満の企業では約30%、10億円以上の企業では約35%となっている。

② コンクリート二次製品

全体企業のうち26.4%の企業がコンクリート二次製品を使用していないが、これらの企業を除くと、コンクリート二次製品の品質管理を行っている企業は72.9%、ほとんど行っていない企業が27.1%となっている。

業種別にみると、一般土木建築工事業及び土木工事業は、ほとんどの企業で何らかの品質管理を行っているが、その他の業種では品質管理をほとんど行っていない企業が25～50%と比較的高い比率を示している。なお、設備工事業及び職別工事業では、約半数の企業が二次製品を使用していない結果となっている。

次に経営組織・資本金別にみると、品質管理を行っている企業の比率は、資本金の大きい階層ほど高く、個人及び500万円未満の企業が60～80%であるのに対し、1,000万円以上の企業では約90%以上が何らかの品質管理を行っている。

また、自社検査や他機関への委託検査を行っている企業の比率は、業種別あるいは資本金階層別ともあまり差が無く、10～15%と低い率になっている。

(2) 資材の調達

建設工事費に占める資材費の割合は、約4割と非常に大きなウエイトを占めており、これらの資材について如何に効率的な調達を行うかということは、建設事業の円滑な実施など建設業経営の安定化を図るうえで重要な課題の一つであると言える。

本調査では、主要な建設資材である鋼材、生コンクリート、骨材、木材の調達（契約）方法について①本店、支店、営業所で行っているか、②現場で行っているか、また③両者併用で行っているか、さらに④元請業者で調達したものを使用しているか等について、資材ごとに、択一式により調達を行ったが、その結果は表7-4-1、表7-4-2、表7-5～9に示すとおりである。

第7章 資 材

表7-3 コンクリート二次製品の品質管理方法別企業数④

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法						合 計 (復元値)	
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		10億円以上
一般土木建築	自社	2(2.9)	0(0.0)	2(5.4)	0(0.0)	0(0.0)	3(1.9)	1(0.9)	2(8.0)	112(1.5)
	メーカー資料提出	61(87.1)	6(75.0)	23(62.2)	81(93.1)	178(89.0)	137(85.1)	95(87.2)	22(88.0)	6,287(85.0)
	他機関に委託	3(4.3)	0(0.0)	5(13.5)	5(5.7)	17(8.5)	18(11.2)	12(11.0)	0(0.0)	548(7.4)
	殆ど行わない	3(4.3)	1(12.5)	6(16.2)	1(1.1)	3(1.5)	3(1.9)	1(0.9)	1(4.0)	332(4.5)
	使用しない	1(1.4)	1(12.5)	1(2.7)	0(0.0)	2(1.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	118(1.6)
合 計	70(100.0)	8(100.0)	37(100.0)	87(100.0)	200(100.0)	161(100.0)	109(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)	
土木	自社	6(5.9)	1(1.6)	5(4.0)	3(1.8)	3(1.2)	3(1.4)	8(10.4)	2(33.3)	1,921(3.6)
	メーカー資料提出	83(81.4)	42(66.7)	96(76.2)	136(79.5)	213(87.3)	181(87.0)	60(77.9)	3(50.0)	42,185(80.1)
	他機関に委託	4(3.9)	8(12.7)	7(5.6)	19(11.1)	21(8.6)	18(8.7)	5(6.5)	1(16.7)	3,700(7.0)
	殆ど行わない	8(7.8)	2(3.2)	7(5.6)	5(2.9)	3(1.2)	3(1.4)	2(2.6)	0(0.0)	2,611(5.0)
	使用しない	1(1.0)	10(15.9)	11(8.7)	8(4.7)	4(1.6)	3(1.4)	2(2.6)	0(0.0)	2,236(4.2)
合 計	102(100.0)	63(100.0)	126(100.0)	171(100.0)	244(100.0)	208(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建築	自社	2(3.6)	0(0.0)	3(4.2)	1(0.8)	5(2.1)	3(2.3)	6(10.5)	1(14.3)	825(2.7)
	メーカー資料提出	22(39.3)	16(50.0)	33(46.5)	78(63.9)	189(78.8)	97(74.6)	36(63.2)	3(42.9)	16,472(53.4)
	他機関に委託	6(10.7)	3(9.4)	7(9.9)	12(9.8)	25(10.4)	15(11.5)	8(14.0)	1(14.3)	3,184(10.3)
	殆ど行わない	17(30.4)	8(25.0)	23(32.4)	23(18.9)	17(7.1)	12(9.2)	5(8.8)	2(28.6)	7,184(23.3)
	使用しない	9(16.1)	5(15.6)	5(7.0)	8(6.6)	4(1.7)	3(2.3)	2(3.5)	0(0.0)	3,166(10.3)
合 計	56(100.0)	32(100.0)	71(100.0)	122(100.0)	240(100.0)	130(100.0)	57(100.0)	7(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	自社	1(2.3)	2(4.8)	1(1.7)	2(2.4)	1(1.2)	0(0.0)	3(23.1)	0(0.0)	1,365(2.4)
	メーカー資料提出	9(20.9)	12(28.6)	20(33.3)	48(57.8)	59(68.6)	21(70.0)	7(53.8)	0(0.0)	15,238(26.8)
	他機関に委託	4(9.3)	4(9.5)	8(13.3)	9(10.8)	9(10.5)	3(10.0)	3(23.1)	0(0.0)	5,664(10.0)
	殆ど行わない	20(46.5)	13(31.0)	16(26.7)	12(14.5)	15(17.4)	4(13.3)	0(0.0)	0(0.0)	22,788(40.0)
	使用しない	9(20.9)	11(26.2)	15(25.0)	12(14.5)	2(2.3)	2(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	11,849(20.8)
合 計	43(100.0)	42(100.0)	60(100.0)	83(100.0)	86(100.0)	30(100.0)	13(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	自社	0(0.0)	2(7.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(3.1)	0(0.0)	635(1.4)
	メーカー資料提出	11(34.4)	3(11.5)	10(20.4)	19(35.2)	33(37.5)	26(51.0)	27(41.5)	6(75.0)	12,064(27.3)
	他機関に委託	3(9.4)	0(0.0)	2(4.1)	4(7.4)	8(9.1)	3(5.9)	4(6.2)	0(0.0)	2,629(6.0)
	殆ど行わない	6(18.8)	1(3.8)	8(16.3)	12(22.2)	11(12.5)	2(3.9)	12(18.5)	1(12.5)	6,636(15.0)
	使用しない	12(37.5)	20(76.9)	29(59.2)	19(35.2)	36(40.9)	20(39.2)	20(30.8)	1(12.5)	22,190(50.3)
合 計	32(100.0)	26(100.0)	49(100.0)	54(100.0)	88(100.0)	51(100.0)	65(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)	
職別	自社	0(0.0)	2(7.4)	1(3.6)	1(2.9)	2(4.3)	1(3.8)	1(3.3)	0(0.0)	1,429(2.3)
	メーカー資料提出	6(35.3)	5(18.5)	8(28.6)	9(25.7)	15(31.9)	7(26.9)	10(33.3)	0(0.0)	19,244(30.5)
	他機関に委託	1(5.9)	0(0.0)	1(3.6)	6(17.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.3)	0(0.0)	3,349(5.3)
	殆ど行わない	4(23.5)	6(22.2)	2(7.1)	2(5.7)	7(14.9)	2(7.7)	5(16.7)	0(0.0)	11,427(18.1)
	使用しない	6(35.3)	14(51.9)	16(57.1)	17(48.6)	23(48.9)	16(61.5)	13(43.3)	0(0.0)	27,655(43.8)
合 計	17(100.0)	27(100.0)	28(100.0)	35(100.0)	47(100.0)	26(100.0)	30(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	自社	2,613(2.2)	1,564(5.5)	1,135(2.6)	452(1.5)	427(1.5)	27(1.7)	55(6.6)	14(12.4)	6,287(2.5)
	メーカー資料提出	47,017(39.2)	8,090(28.3)	17,667(39.9)	16,929(55.7)	20,077(68.5)	1,118(70.8)	512(61.8)	80(70.8)	111,490(43.7)
	他機関に委託	9,078(7.6)	1,153(4.0)	2,868(6.5)	3,376(11.1)	2,380(8.1)	135(8.5)	77(9.3)	7(6.2)	19,074(7.5)
	殆ど行わない	34,332(28.6)	4,524(15.8)	6,531(14.8)	3,301(10.9)	2,128(7.3)	78(4.9)	74(8.9)	10(8.8)	50,978(20.0)
	使用しない	26,968(22.5)	13,230(46.3)	16,042(36.3)	6,340(20.9)	4,297(14.7)	223(14.1)	111(13.4)	3(2.7)	67,214(26.4)
合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業1,068社を除く。

① 鋼材

鋼材を使用していない企業が全体企業の23.5%を占めているが、これらの企業を除くと鋼材の調達を自社で行っている企業（①本店・支店・営業所で行う、②現場で行う、③本店・支店、又は営業所と現場で行うの合計）は全体の89.4%、元請業者で調達したものを使用している企業は10.5%となっている。また、現場で調達している比率は比較的lowく10%程度となっている。

これを業種別にみると、木造建築工事業、設備工事業、職別工事業は、鋼材を使用していない企業が多いが、鋼材を使用している企業のみを対象として比較すると、職別工事業は元請が調達したものを使用するいわゆる支給材使用の比率が他の業種より高く23%となっており、また、建築工事業は現場で調達する比率が他の業種より高く14.6%となっている。なお、本店・支店、又は営業所で調達を行う比率はすべての業種で50%を越えており、特に、一般土木建築工事業は78.5%と高い比率となっている。

経営組織・資本金別にみると、個人及び500万円未満の企業は鋼材を使用していない企業が多く、全体の25%以上を占めているが、鋼材を使用している企業のみを対象として比較すると、資本金の大きい企業ほど本店・支店・営業所で調達する比率が高くおおむね75%以上を占めており、逆に資本金の小さい企業では元請業者で調達したものを使用する（支給材方式）比率が高く、500万円以下の企業では10数%を占めている。

② 生コンクリート

生コンクリートを使用していない企業が全体企業の21.9%を占めているが、これらの企業を除くと生コンクリートの調達を自社で行っている企業は全体の91.7%、元請業者で調達したものを使用する企業は8.3%となっている。また、生コンクリートの場合、現場で調達している比率が他の資材より高い結果となっている。

これを業種別にみると、設備工事業及び職別工事業は、生コンクリートを使用していない企業が多いが生コンクリートを使用している企業のみを対象として比較すると、設備工事業、職別工事業は元請が調達したものを使用する比率が他の業種より高く10%以上を占めている。また、職別工事業以外では、本店・支店・営業所での調達が50%以上を占めており、特に一般土木建築工事業では70%程度を占めている。逆に、職別工事業は、現場調達及び本店・支店・営業所と現場での調達の比率が他の業種より高く両者を合わせると51.2%を占めている。

次に経営組織・資本金別にみると、資本金階層の低い企業ほど生コンクリートを使用していない企業が多いが、生コンクリートを使用している企業のみを対象として比較すると、資本金階層の小さい企業ほど元請が調達したものを使用している比率が高く、また、個人を除く企業では半数以上の企業が本店・支店・営業所での調達を行っており、特に1,000万円以上の企業では65%程度となっている。なお、個人の場合は現場調達の比率が法人より高い結果となっている。

第7章 資 材

表7-4-1 調達(契約)方法別企業数比率(業種別)⑨

(単位：%)

資材名	区分\業種	一般土木建築	土 木	建 築	木 造 建 築	設 備	職 別	合 計
鋼 材	本店・支店又は営業所で行う	78.5	67.7	70.3	66.0	70.7	50.6	65.1
	現場で行う	7.7	9.0	14.6	8.7	10.5	8.3	9.8
	本店・支店又は営業所と現場	12.5	14.0	11.7	17.8	8.5	18.1	14.5
	元請業者で調達したものを使用	1.3	9.4	3.4	7.5	10.3	23.0	10.5
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生コンクリート	本店・支店又は営業所で行う	69.5	58.4	60.2	60.2	53.3	31.5	52.5
	現場で行う	13.5	14.7	21.5	21.5	24.8	27.3	22.1
	本店・支店又は営業所と現場	15.2	19.4	15.8	15.8	10.5	27.9	17.1
	元請業者で調達したものを使用	1.9	7.6	2.5	2.5	11.3	17.3	8.3
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
骨 材	本店・支店又は営業所で行う	69.5	59.9	56.9	57.4	63.6	43.2	56.9
	現場で行う	13.2	13.9	21.1	17.2	15.8	9.8	15.4
	本店・支店又は営業所と現場	16.1	18.7	19.6	19.2	10.5	24.8	19.0
	元請業者で調達したものを使用	1.7	7.5	2.4	6.1	10.1	22.2	8.7
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
木 材	本店・支店又は営業所で行う	74.2	61.9	64.6	61.2	64.0	58.8	62.2
	現場で行う	9.3	14.3	14.2	18.2	17.0	17.8	16.1
	本店・支店又は営業所と現場	15.2	18.8	18.0	15.2	11.5	19.4	16.9
	元請業者で調達したものを使用	1.4	5.0	3.3	5.5	7.4	4.0	4.8
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表7-4-2 調達(契約)方法別企業数比率(経営組織・資本金階層別)⑨

(単位：%)

資材名	経営組織 区分	個 人	法 人							合 計	
			200万円未満		500万円未満		1,000万円以上		5,000万円以上		
			200万円未満	500万円未満	1,000万円未満	5,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上		
鋼 材	本店・支店又は営業所で行う	57.8	67.6	68.9	73.6	74.4	76.1	75.1	77.9	65.1	
	現場で行う	11.0	7.6	10.8	7.5	8.4	9.1	8.3	1.8	9.8	
	本店・支店又は営業所と現場	18.3	12.4	8.7	11.4	13.2	13.4	13.8	20.4	14.5	
	元請業者で調達したものを使用	12.8	12.4	11.6	7.5	3.9	1.4	2.8	0.0	10.5	
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
生コンクリート	本店・支店又は営業所で行う	46.0	56.5	54.9	58.3	65.5	64.3	63.0	64.5	52.5	
	現場で行う	27.9	19.0	17.5	15.2	14.7	17.3	17.5	13.6	22.1	
	本店・支店又は営業所と現場	16.8	13.6	19.5	17.3	17.2	16.5	16.9	21.8	17.1	
	元請業者で調達したものを使用	9.3	10.9	8.2	9.2	2.7	1.8	2.5	0.0	8.3	
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
骨 材	本店・支店又は営業所で行う	50.5	53.7	61.1	67.2	66.0	61.7	58.4	46.8	56.9	
	現場で行う	15.8	13.6	20.0	11.3	13.5	18.2	19.6	20.7	15.4	
	本店・支店又は営業所と現場	22.3	18.6	13.3	14.8	18.3	19.0	19.2	32.4	19.0	
	元請業者で調達したものを使用	11.4	14.1	5.6	6.7	2.3	1.1	2.7	0.0	8.7	
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
木 材	本店・支店又は営業所で行う	56.9	59.9	67.5	69.4	70.5	63.7	58.6	47.6	62.2	
	現場で行う	20.3	10.3	13.8	11.3	11.8	14.8	18.7	20.4	16.1	
	本店・支店又は営業所と現場	17.9	19.6	15.2	13.5	16.4	20.3	21.0	30.1	16.9	
	元請業者で調達したものを使用	4.9	10.2	3.6	5.8	1.4	1.4	1.7	1.9	4.8	
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 母集団復元後の数値である。

2. 当該資材を使用している企業のみを集計。

表7-5 鋼材の調達(契約)方法別企業数④

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	人	法						人			合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
				一般土木建築	本店、支店又は営業所で行う	57(80.3)	5(62.5)	22(66.7)	77(82.8)	167(79.1)	135(80.8)	93(83.0)	
現場で行う	5(7.0)	2(25.0)	2(6.1)	6(6.5)	16(7.6)	11(6.6)	6(5.4)	0(0.0)	0(0.0)	569(7.7)			
本店、支店又は営業所と現場	6(8.5)	1(12.5)	7(21.2)	9(9.7)	28(13.3)	20(12.0)	13(11.6)	4(16.0)	921(12.5)				
元請業者で調達したものを使用	2(2.8)	0(0.0)	1(3.0)	1(1.1)	0(0.0)	1(0.6)	0(0.0)	0(0.0)	93(1.3)				
当該資材は使用しない	1(1.4)	0(0.0)	1(3.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	54(0.7)				
合計	71(100.0)	8(100.0)	33(100.0)	93(100.0)	211(100.0)	167(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)				
土	本店、支店又は営業所で行う	55(56.1)	31(49.2)	76(64.4)	124(70.9)	173(70.9)	148(72.2)	50(64.1)	5(83.3)	32,934(62.6)			
現場で行う	9(9.2)	5(7.9)	12(10.2)	10(5.7)	18(7.4)	17(8.3)	3(3.8)	0(0.0)	4,371(8.3)				
本店、支店又は営業所と現場	12(12.2)	9(14.3)	14(11.9)	17(9.7)	43(17.6)	35(17.1)	18(23.1)	1(16.7)	6,797(12.9)				
元請業者で調達したものを使用	12(12.2)	10(15.9)	7(5.9)	14(8.0)	5(2.0)	0(0.0)	4(5.1)	0(0.0)	4,561(8.7)				
当該資材は使用しない	10(10.2)	8(12.7)	9(7.6)	10(5.7)	5(2.0)	5(2.4)	3(3.8)	0(0.0)	3,988(7.6)				
合計	98(100.0)	63(100.0)	118(100.0)	175(100.0)	244(100.0)	205(100.0)	78(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)				
建	本店、支店又は営業所で行う	39(56.5)	24(70.6)	65(73.9)	108(76.6)	202(78.0)	110(79.1)	53(88.3)	7(87.5)	20,922(67.9)			
現場で行う	16(23.2)	1(2.9)	6(6.8)	12(8.5)	26(10.0)	14(10.1)	2(3.3)	1(12.5)	4,331(14.0)				
本店、支店又は営業所と現場	9(13.0)	4(11.8)	7(8.0)	16(11.3)	26(10.0)	11(7.9)	5(8.3)	0(0.0)	3,477(11.3)				
元請業者で調達したものを使用	3(4.3)	1(2.9)	4(4.5)	4(2.8)	3(1.2)	3(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	1,021(3.3)				
当該資材は使用しない	2(2.9)	4(11.8)	6(6.8)	1(0.7)	2(0.8)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	1,080(3.5)				
合計	69(100.0)	34(100.0)	88(100.0)	141(100.0)	259(100.0)	139(100.0)	60(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)				
木造建築	本店、支店又は営業所で行う	20(46.5)	27(54.0)	38(66.7)	60(69.8)	76(79.2)	23(76.7)	9(60.0)	0(0.0)	29,581(52.0)			
現場で行う	3(7.0)	6(12.0)	3(5.3)	4(4.7)	2(2.1)	0(0.0)	3(20.0)	0(0.0)	3,889(6.8)				
本店、支店又は営業所と現場	7(16.3)	5(10.0)	2(3.5)	12(14.0)	14(14.6)	4(13.3)	2(13.3)	0(0.0)	7,998(14.1)				
元請業者で調達したものを使用	3(7.0)	3(6.0)	2(3.5)	1(1.2)	1(1.0)	1(3.3)	1(6.7)	0(0.0)	3,379(5.9)				
当該資材は使用しない	10(23.3)	9(18.0)	12(21.1)	9(10.5)	3(3.1)	2(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	12,054(21.2)				
合計	43(100.0)	50(100.0)	57(100.0)	86(100.0)	96(100.0)	30(100.0)	15(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)				
設	本店、支店又は営業所で行う	14(50.0)	16(44.4)	16(27.1)	26(42.6)	42(46.7)	31(53.4)	33(45.8)	5(55.6)	18,454(41.8)			
現場で行う	1(3.6)	1(2.8)	6(10.2)	5(8.2)	6(6.7)	7(12.1)	10(13.9)	0(0.0)	2,746(6.2)				
本店、支店又は営業所と現場	1(3.6)	1(2.8)	3(5.1)	4(6.6)	8(8.9)	9(15.5)	9(12.5)	4(44.4)	2,215(5.0)				
元請業者で調達したものを使用	1(3.6)	4(11.1)	4(6.8)	2(3.3)	6(6.7)	1(1.7)	3(4.2)	0(0.0)	2,687(6.1)				
当該資材は使用しない	11(39.3)	14(38.9)	30(50.8)	24(39.3)	28(31.1)	10(17.2)	17(23.6)	0(0.0)	18,051(40.9)				
合計	28(100.0)	36(100.0)	59(100.0)	61(100.0)	90(100.0)	58(100.0)	72(100.0)	9(100.0)	44,155(100.0)				
職別	本店、支店又は営業所で行う	4(21.1)	11(33.3)	14(38.9)	22(47.8)	35(53.8)	18(58.1)	22(68.8)	0(0.0)	19,364(30.7)			
現場で行う	1(5.3)	1(3.0)	2(5.6)	2(4.3)	5(7.7)	1(3.2)	2(6.3)	0(0.0)	3,183(5.0)				
本店、支店又は営業所と現場	3(15.8)	3(9.1)	1(2.8)	4(8.7)	2(3.1)	2(6.5)	1(3.1)	0(0.0)	6,931(11.0)				
元請業者で調達したものを使用	3(15.8)	2(6.1)	6(16.7)	6(13.0)	7(10.8)	1(3.2)	1(3.1)	0(0.0)	8,795(13.9)				
当該資材は使用しない	8(42.1)	16(48.5)	13(36.1)	12(26.1)	16(24.6)	9(29.0)	6(18.8)	0(0.0)	24,832(39.4)				
合計	10(100.0)	33(100.0)	36(100.0)	46(100.0)	65(100.0)	31(100.0)	32(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)				
合計(復元値)	本店、支店又は営業所で行う	51,760(43.1)	13,079(45.8)	22,002(49.7)	18,704(61.5)	19,695(67.2)	1,119(70.8)	568(68.5)	88(77.9)	127,015(49.8)			
現場で行う	9,861(8.2)	1,466(5.1)	3,444(7.8)	1,897(6.2)	2,222(7.6)	134(8.5)	63(7.6)	2(1.8)	19,089(7.5)				
本店、支店又は営業所と現場	16,410(13.7)	2,408(8.4)	2,790(6.3)	2,903(9.6)	3,504(12.0)	197(12.5)	104(12.5)	23(20.4)	28,339(11.1)				
元請業者で調達したものを使用	11,448(9.5)	2,404(8.4)	3,703(8.4)	1,904(6.3)	1,035(3.5)	21(1.3)	21(2.5)	0(0.0)	20,536(8.1)				
当該資材は使用しない	30,530(25.4)	9,205(32.2)	12,303(27.8)	4,987(16.4)	2,853(9.7)	109(6.9)	72(8.7)	0(0.0)	60,059(23.5)				
合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)				

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業360社を除く。

第7章 資 材

表7-6 生コンクリートの調達（契約）方法別企業数 ②

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分 資本金	個 人	法						合 計 (復元値)	
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		10億円以上
一般土木建築	本店、支店又は営業所で行う	55(75.3)	5(62.5)	21(56.8)	66(71.7)	144(68.2)	124(75.2)	84(75.0)	23(92.0)	5,128(69.3)
	現場で行う	10(13.7)	2(25.0)	3(8.1)	11(12.0)	32(15.2)	18(10.9)	13(11.6)	0(0.0)	998(13.5)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	6(8.2)	1(12.5)	10(27.0)	14(15.2)	34(16.1)	23(13.9)	15(13.4)	2(8.0)	1,120(15.1)
	元請業者で調達したものを使用しない	2(2.7)	0(0.0)	3(8.1)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	139(1.9)
	当該資材は使用しない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	13(0.2)
	合 計	73(100.0)	8(100.0)	37(100.0)	92(100.0)	211(100.0)	165(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土木	本店、支店又は営業所で行う	56(52.8)	34(50.0)	73(54.9)	106(59.9)	165(66.0)	135(65.9)	39(50.6)	2(33.3)	29,852(56.7)
	現場で行う	18(17.0)	9(13.2)	20(15.0)	22(12.4)	25(10.0)	26(12.7)	11(14.3)	0(0.0)	7,502(14.2)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	20(18.9)	13(19.1)	25(18.8)	28(15.8)	53(21.2)	41(20.0)	21(27.3)	4(66.7)	9,899(18.8)
	元請業者で調達したものを使用しない	11(10.4)	7(10.3)	7(5.3)	15(8.5)	3(1.2)	0(0.0)	4(5.2)	0(0.0)	3,877(7.4)
	当該資材は使用しない	1(0.9)	5(7.4)	8(6.0)	6(3.4)	4(1.6)	3(1.5)	2(2.6)	0(0.0)	1,520(2.9)
	合 計	106(100.0)	68(100.0)	133(100.0)	177(100.0)	250(100.0)	205(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建築	本店、支店又は営業所で行う	29(43.3)	22(66.7)	54(61.4)	92(64.8)	185(70.9)	96(68.6)	47(79.7)	6(75.0)	17,625(57.2)
	現場で行う	21(31.3)	2(6.1)	14(15.9)	18(12.7)	37(14.2)	23(16.4)	6(10.2)	1(12.5)	6,302(20.4)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	11(16.4)	4(12.1)	12(13.6)	26(18.3)	34(13.0)	15(10.7)	5(8.5)	1(12.5)	4,633(15.0)
	元請業者で調達したものを使用しない	2(3.0)	1(3.0)	2(2.3)	4(2.8)	2(0.8)	2(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	729(2.4)
	当該資材は使用しない	4(6.0)	4(12.1)	6(6.8)	2(1.4)	3(1.1)	4(2.9)	1(1.7)	0(0.0)	1,542(5.0)
	合 計	67(100.0)	33(100.0)	88(100.0)	142(100.0)	261(100.0)	140(100.0)	59(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	本店、支店又は営業所で行う	20(42.6)	30(60.0)	40(64.5)	57(64.0)	75(78.1)	21(70.0)	7(43.8)	0(0.0)	27,844(48.9)
	現場で行う	13(27.7)	12(24.0)	6(9.7)	10(11.2)	5(5.2)	1(3.3)	7(43.8)	0(0.0)	13,358(23.5)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	6(12.8)	3(6.0)	7(11.3)	20(22.5)	13(13.5)	6(20.0)	2(12.5)	0(0.0)	7,241(12.7)
	元請業者で調達したものを使用しない	3(6.4)	1(2.0)	2(3.2)	0(0.0)	1(1.0)	2(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	2,915(5.1)
	当該資材は使用しない	5(10.6)	4(8.0)	7(11.3)	2(2.2)	2(2.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5,542(9.7)
	合 計	47(100.0)	50(100.0)	62(100.0)	89(100.0)	96(100.0)	30(100.0)	16(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	本店、支店又は営業所で行う	14(42.4)	4(13.8)	13(24.5)	18(30.0)	27(29.7)	11(21.2)	19(28.8)	2(25.0)	12,854(29.1)
	現場で行う	5(15.2)	3(10.3)	6(11.3)	9(15.0)	15(16.5)	13(25.0)	11(16.7)	4(50.0)	5,978(13.5)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	1(3.0)	1(3.4)	3(5.7)	5(8.3)	11(12.1)	7(13.5)	9(13.6)	1(12.5)	2,537(5.7)
	元請業者で調達したものを使用しない	2(6.1)	1(3.4)	3(5.7)	7(11.7)	5(5.5)	2(3.8)	2(3.0)	0(0.0)	2,732(6.2)
	当該資材は使用しない	11(33.3)	20(69.0)	28(52.8)	21(35.0)	33(36.3)	19(36.5)	25(37.9)	1(12.5)	20,057(45.4)
	合 計	33(100.0)	29(100.0)	53(100.0)	60(100.0)	91(100.0)	52(100.0)	66(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)
職別	本店、支店又は営業所で行う	3(15.0)	6(22.2)	5(15.2)	9(25.0)	15(29.4)	8(29.6)	9(31.0)	0(0.0)	11,308(17.9)
	現場で行う	4(20.0)	2(7.4)	4(12.1)	4(11.1)	7(13.7)	3(11.1)	5(17.2)	0(0.0)	9,777(15.5)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	3(15.0)	2(7.4)	6(18.2)	4(11.1)	3(5.9)	3(11.1)	2(6.9)	0(0.0)	8,557(13.6)
	元請業者で調達したものを使用しない	2(10.0)	3(11.1)	3(9.1)	4(11.1)	3(5.9)	1(3.7)	1(3.4)	0(0.0)	6,209(9.8)
	当該資材は使用しない	8(40.0)	14(51.9)	15(45.5)	15(41.7)	23(45.1)	12(44.4)	12(41.4)	0(0.0)	27,258(43.2)
	合 計	20(100.0)	27(100.0)	33(100.0)	36(100.0)	51(100.0)	27(100.0)	29(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	本店、支店又は営業所で行う	44,817(37.3)	9,712(34.0)	17,304(39.1)	14,707(48.4)	16,660(56.8)	894(56.6)	446(53.8)	71(62.8)	104,611(41.0)
	現場で行う	27,200(22.7)	3,270(11.4)	5,500(12.4)	3,826(12.6)	3,739(12.8)	241(15.3)	124(15.0)	15(13.3)	43,915(17.2)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	16,401(13.7)	2,340(8.2)	6,130(13.9)	4,376(14.4)	4,367(14.9)	229(14.5)	120(14.5)	24(21.2)	33,987(13.3)
	元請業者で調達したものを使用しない	9,099(7.6)	1,869(6.5)	2,575(5.8)	2,326(7.7)	689(2.4)	25(1.6)	18(2.2)	0(0.0)	16,601(6.5)
	当該資材は使用しない	22,496(18.7)	11,369(39.8)	12,733(28.8)	5,163(17.0)	3,856(13.2)	189(12.0)	123(14.8)	3(2.7)	55,932(21.9)
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業869社を除く。

③ 骨 材

骨材を使用していない企業が全体の28.3%を占めているがこれらの企業を除くと、竹材の調達を自社で行っている企業は全体の91.3%、元請業者で調達したものを使用している企業は8.7%となっている。

これを業種別にみると、設備工事業及び職別工事業は半数以上が骨材を使用していないが、骨材を使用している企業のみを対象として比較すると、元請業者で調達したものを使用する比率が多い業種は設備工事業及び職別工事業であり、特に職別工事業では2割以上の比率となっている。また、職別工事業を除く他の業種では、本店・支店・営業所による調達が50%以上を占めており、特に一般土木建築工事業は約7割を占めている。

次に経営組織・資本金別にみると、資本金階層の小さい企業ほど骨材を使用しない比率が高く200万円未満の法人では44.4%となっている。骨材を使用している企業のみを対象として比較すると、本店・支店営業所による調達は、鋼材、生コンクリートとは反対に、資本金階層の大きい企業ほどその比率は、小さくなる傾向があり、特に10億円以上の企業では5割以下となっており、その分だけ現場での調達の比率が高くなる結果となっている。また、元請業者で調達したものを使用する比率は他の資材と同様に資本金階層の小さい企業ほど多くなっている。

④ 木 材

木材を使用していない企業は22.2%を占めており、これらの企業を除くと、木材の調達を自社で行っている企業は全体の95.2%、元請業者で調達したものを使用している企業は3.7%となっており、木材の場合、他の資材に比べて自社で調達する割合が高くなっている。

これを業種別にみると、設備工事業、職別工事業は木材を使用していない企業が多く、特に設備工事業は半数以上の企業が使用していない結果となっている。

また、木材をしようしている企業のみを対象として、業種別に比較すると、企業種とも本店・支店・営業所による調達が多く、ほぼ6割以上を占めており、特に一般土木建築工事業は7割以上を占めている。また、木材の場合は前述した通りいわゆる支給材を使用する割合が低く、設備工事業の7.4%を除いて他の業種はほぼ5%以下となっている。

経営組織・資本金別にみると他の資材と同様に、資本金階層の小さい企業ほど木材を使用しない企業が多く、また、木材を使用している企業のみを対象として比較すると、骨材とはほぼ同様な傾向が見られる。

以上、これまでは建設業專業全体での傾向をみてきたが、この中から下請の多い企業（元請率0～20%の企業）をとり出し、資材の調達（契約）方法別企業数比率を求めると表7-9に示すとおりとなっている。これより、該当資材を使用した企業のみを対象として、その調達方法について比較すると、下請の多い企業の場合、元請で調達したものを使用する企業の比率は16%～31%となっており、專業全体の5%～11%に比べかなり多くなっている。

第7章 資 材

表7-7 骨材の調達（契約）方法別企業数^①

(単位：社、%)

業 種	経営組織 区分 資本金	個 人	法 人							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
			一般土木建築	本店、支店又は営業所で行う	51(70.8)	5(62.5)	23(62.2)	71(78.0)	143(67.8)	
現場で行う	10(13.9)	1(12.5)	3(8.1)	10(11.0)	32(15.2)	26(15.7)	16(14.3)	4(16.0)	974(13.2)	
本店、支店又は営業所と現場	9(12.5)	1(12.5)	10(27.0)	9(9.9)	35(16.6)	35(21.1)	24(21.4)	8(32.0)	1,187(16.0)	
元請業者で調達したものを使用	2(2.8)	1(12.5)	1(2.7)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	128(1.7)	
当該資材は使用しない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	13(0.2)	
合 計		72(100.0)	8(100.0)	37(100.0)	91(100.0)	211(100.0)	166(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土 木	本店、支店又は営業所で行う	54(51.9)	31(50.0)	72(58.5)	106(62.0)	159(64.6)	130(63.4)	37(48.1)	1(16.7)	30,070(57.1)
現場で行う	17(16.3)	7(11.3)	18(14.6)	15(8.8)	26(10.6)	27(13.2)	13(16.9)	1(16.7)	6,983(13.3)	
本店、支店又は営業所と現場	18(17.3)	11(17.7)	20(16.3)	26(15.2)	56(22.8)	44(21.5)	21(27.3)	4(66.7)	9,391(17.8)	
元請業者で調達したものを使用	11(10.6)	6(9.7)	5(4.1)	15(8.8)	2(0.8)	0(0.0)	4(5.2)	0(0.0)	3,771(7.2)	
当該資材は使用しない	4(3.8)	7(11.3)	8(6.5)	9(5.3)	3(1.2)	4(2.0)	2(2.6)	0(0.0)	2,438(4.6)	
合 計		104(100.0)	62(100.0)	123(100.0)	171(100.0)	246(100.0)	205(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	本店、支店又は営業所で行う	24(38.1)	21(65.6)	49(59.0)	90(66.2)	169(65.6)	86(61.9)	39(67.2)	6(75.0)	16,500(53.5)
現場で行う	18(28.6)	2(6.3)	11(13.3)	20(14.7)	42(16.3)	29(20.9)	12(20.7)	2(25.0)	6,106(19.8)	
本店、支店又は営業所と現場	15(23.8)	4(12.5)	13(15.7)	21(15.4)	39(15.1)	18(12.9)	7(12.1)	0(0.0)	5,693(18.5)	
元請業者で調達したものを使用	1(1.6)	2(6.3)	3(3.6)	2(1.5)	4(1.6)	3(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	705(2.3)	
当該資材は使用しない	5(7.9)	3(9.4)	7(8.4)	3(2.2)	4(1.6)	3(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	1,827(5.9)	
合 計		63(100.0)	32(100.0)	83(100.0)	136(100.0)	258(100.0)	139(100.0)	58(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木 造 建 築	本店、支店又は営業所で行う	18(41.9)	31(62.0)	40(67.8)	54(63.5)	75(78.9)	20(64.5)	7(50.0)	0(0.0)	27,872(49.0)
現場で行う	7(16.3)	7(14.0)	7(11.9)	7(8.2)	3(3.2)	3(9.7)	4(28.6)	0(0.0)	8,354(14.7)	
本店、支店又は営業所と現場	8(18.6)	3(6.0)	5(8.5)	17(20.0)	13(13.7)	6(19.4)	2(14.3)	0(0.0)	9,324(16.4)	
元請業者で調達したものを使用	3(7.0)	1(2.0)	0(0.0)	1(1.2)	1(1.1)	1(3.2)	1(7.1)	0(0.0)	2,969(5.2)	
当該資材は使用しない	7(16.3)	8(16.0)	7(11.9)	6(7.1)	3(3.2)	1(3.2)	0(0.0)	0(0.0)	8,382(14.7)	
合 計		43(100.0)	50(100.0)	59(100.0)	85(100.0)	95(100.0)	31(100.0)	14(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	本店、支店又は営業所で行う	12(44.4)	1(3.7)	9(17.0)	18(34.0)	30(33.7)	16(30.8)	22(33.3)	3(37.5)	11,962(27.1)
現場で行う	0(0.0)	2(7.4)	6(11.3)	4(7.5)	9(10.1)	10(19.2)	11(16.7)	2(25.0)	2,970(6.7)	
本店、支店又は営業所と現場	1(3.7)	1(3.7)	2(3.8)	1(1.9)	10(11.2)	7(13.5)	9(13.6)	2(25.0)	1,983(4.5)	
元請業者で調達したものを使用	0(0.0)	3(11.1)	3(5.7)	1(1.9)	4(4.5)	1(1.9)	2(3.0)	0(0.0)	1,904(4.3)	
当該資材は使用しない	14(51.9)	20(74.1)	33(62.3)	29(54.7)	36(40.4)	18(34.6)	22(33.3)	1(12.5)	25,335(57.4)	
合 計		27(100.0)	27(100.0)	53(100.0)	53(100.0)	89(100.0)	52(100.0)	66(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)
職 別	本店、支店又は営業所で行う	2(14.3)	5(17.9)	6(23.1)	12(34.3)	19(37.3)	9(34.6)	13(44.8)	0(0.0)	12,447(19.7)
現場で行う	0(0.0)	1(3.6)	4(15.4)	2(5.7)	5(9.8)	2(7.7)	4(13.8)	0(0.0)	2,829(4.5)	
本店、支店又は営業所と現場	2(14.3)	4(14.3)	1(3.8)	3(8.6)	3(5.9)	3(11.5)	2(6.9)	0(0.0)	7,151(11.3)	
元請業者で調達したものを使用	2(14.3)	2(7.1)	1(3.8)	3(8.6)	2(3.9)	0(0.0)	1(3.4)	0(0.0)	6,403(10.1)	
当該資材は使用しない	8(57.1)	16(57.1)	14(53.8)	15(42.9)	22(43.1)	12(46.2)	9(31.0)	0(0.0)	34,278(54.3)	
合 計		14(100.0)	28(100.0)	26(100.0)	35(100.0)	51(100.0)	26(100.0)	29(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合 計 (復元値)	本店、支店又は営業所で行う	43,647(36.4)	8,537(29.9)	17,917(40.5)	15,823(52.1)	16,687(56.9)	859(54.4)	426(51.4)	52(46.0)	103,948(40.8)
現場で行う	13,689(11.4)	2,161(7.6)	5,882(13.3)	2,651(8.7)	3,413(11.6)	254(16.1)	143(17.2)	23(20.4)	28,216(11.1)	
本店、支店又は営業所と現場	19,314(16.1)	2,952(10.3)	3,910(8.8)	3,492(11.5)	4,621(15.8)	264(16.7)	140(16.9)	36(31.9)	34,729(13.6)	
元請業者で調達したものを使用	9,825(8.2)	2,241(7.8)	1,632(3.7)	1,567(5.2)	579(2.0)	16(1.0)	20(2.4)	0(0.0)	15,880(6.2)	
当該資材は使用しない	33,537(27.9)	12,669(44.4)	14,898(33.7)	6,864(22.6)	4,015(13.7)	185(11.7)	102(12.3)	3(2.7)	72,273(28.3)	
合 計		120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業963社を除く。

表7-8 木材の調達(契約)方法別企業数^①

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	法						人	合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		
一般土木建築	本店、支店又は営業所で行う	56(76.7)	5(62.5)	24(68.6)	71(78.0)	155(74.5)	114(68.7)	69(61.6)	13(52.0)	5,452(73.7)
	現場で行う	7(9.6)	0(0.0)	3(8.6)	10(11.0)	19(9.1)	21(12.7)	15(13.4)	2(8.0)	687(9.3)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	8(11.0)	2(25.0)	7(20.0)	9(9.9)	33(15.9)	31(18.7)	28(25.0)	9(36.0)	1,115(15.1)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	2(2.7)	1(12.5)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(4.0)	104(1.4)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	0(0.0)	0(0.0)	1(2.9)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	40(0.5)
合計	73(100.0)	8(100.0)	35(100.0)	91(100.0)	208(100.0)	166(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)	
土木	本店、支店又は営業所で行う	52(52.5)	31(50.0)	64(56.1)	106(63.5)	158(65.0)	122(59.8)	35(45.5)	1(16.7)	30,118(57.2)
	現場で行う	15(15.2)	9(14.5)	16(14.0)	19(11.4)	23(9.5)	29(14.2)	13(16.9)	1(16.7)	6,958(13.2)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	16(16.2)	12(19.4)	20(17.5)	25(15.0)	51(21.0)	45(22.1)	23(29.9)	3(50.0)	9,160(17.4)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	7(7.1)	5(8.1)	2(1.8)	8(4.8)	2(0.8)	0(0.0)	2(2.6)	0(0.0)	2,414(4.6)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	9(9.1)	5(8.1)	12(10.5)	9(5.4)	9(3.7)	8(3.9)	4(5.2)	1(16.7)	4,004(7.6)
合計	99(100.0)	62(100.0)	114(100.0)	167(100.0)	243(100.0)	204(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建築	本店、支店又は営業所で行う	35(50.0)	27(73.0)	66(73.3)	104(72.7)	193(73.4)	92(65.2)	44(75.9)	5(62.5)	19,612(63.6)
	現場で行う	15(21.4)	2(5.4)	5(5.6)	10(7.0)	34(12.9)	22(15.6)	8(13.8)	3(37.5)	4,305(14.0)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	16(22.9)	6(16.2)	13(14.4)	21(14.7)	34(12.9)	22(15.6)	6(10.3)	0(0.0)	5,470(17.7)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	3(4.3)	2(5.4)	3(3.3)	5(3.5)	0(0.0)	4(2.8)	0(0.0)	0(0.0)	991(3.2)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	1(1.4)	0(0.0)	3(3.3)	3(2.1)	2(0.8)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	455(1.5)
合計	70(100.0)	37(100.0)	90(100.0)	143(100.0)	263(100.0)	141(100.0)	58(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	本店、支店又は営業所で行う	33(55.9)	36(62.1)	58(78.4)	72(72.7)	82(80.4)	23(74.2)	14(77.8)	0(0.0)	34,680(60.9)
	現場で行う	13(22.0)	7(12.1)	8(10.8)	3(3.0)	1(1.0)	2(6.5)	2(11.1)	0(0.0)	10,307(18.1)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	9(15.3)	13(22.4)	6(8.1)	20(20.2)	15(14.7)	5(16.1)	1(5.6)	0(0.0)	8,630(15.2)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	4(6.8)	1(1.7)	2(2.7)	2(2.0)	1(1.0)	1(3.2)	1(5.6)	0(0.0)	3,098(5.4)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	0(0.0)	1(1.7)	0(0.0)	2(2.0)	3(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	192(0.3)
合計	59(100.0)	58(100.0)	74(100.0)	99(100.0)	102(100.0)	31(100.0)	18(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	本店、支店又は営業所で行う	11(44.0)	3(10.7)	11(21.2)	16(29.6)	30(33.3)	12(24.5)	19(29.2)	3(37.5)	12,616(28.6)
	現場で行う	1(4.0)	1(3.6)	5(9.6)	6(11.1)	12(13.3)	5(10.2)	12(18.5)	2(25.0)	3,353(7.6)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	1(4.0)	1(3.6)	2(3.8)	3(5.6)	10(11.1)	10(20.4)	10(15.4)	1(12.5)	2,267(5.1)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	0(0.0)	2(7.1)	3(5.8)	1(1.9)	2(2.2)	1(2.0)	1(1.5)	0(0.0)	1,465(3.3)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	12(48.0)	21(75.0)	31(59.6)	28(51.9)	36(40.0)	21(42.9)	23(35.4)	2(25.0)	24,453(55.4)
合計	25(100.0)	28(100.0)	52(100.0)	54(100.0)	90(100.0)	49(100.0)	65(100.0)	8(100.0)	44,155(100.0)	
職別	本店、支店又は営業所で行う	4(26.7)	9(31.0)	10(40.0)	18(48.6)	26(51.0)	13(48.1)	6(21.4)	0(0.0)	20,998(33.3)
	現場で行う	2(13.3)	1(3.4)	2(8.0)	3(8.1)	4(7.8)	2(7.4)	5(17.9)	0(0.0)	6,371(10.1)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	2(13.3)	3(10.3)	3(12.0)	1(2.7)	1(2.0)	1(3.7)	2(7.1)	0(0.0)	6,916(11.0)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	0(0.0)	2(6.9)	0(0.0)	4(10.8)	2(3.9)	0(0.0)	1(3.6)	0(0.0)	1,425(2.3)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	7(46.7)	14(48.3)	10(40.0)	11(29.7)	18(35.3)	11(40.7)	14(50.0)	0(0.0)	27,396(43.4)
合計	15(100.0)	29(100.0)	25(100.0)	37(100.0)	51(100.0)	27(100.0)	28(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	本店、支店又は営業所で行う	55,038(45.9)	10,544(36.9)	21,504(48.6)	17,126(56.3)	17,925(61.2)	876(55.4)	414(49.9)	49(43.4)	123,476(48.4)
	現場で行う	19,650(16.4)	1,817(6.4)	4,392(9.9)	2,776(9.1)	2,990(10.2)	203(12.8)	132(15.9)	21(18.6)	31,981(12.5)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	17,309(14.4)	3,460(12.1)	4,841(10.9)	3,331(11.0)	4,159(14.2)	279(17.7)	148(17.9)	31(27.4)	33,558(13.2)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	4,743(4.0)	1,797(6.3)	1,133(2.6)	1,435(4.7)	356(1.2)	19(1.2)	12(1.4)	2(1.8)	9,497(3.7)
	本店、支店又は営業所と現場元請業者で調達したものを使用しない	23,272(19.4)	10,945(38.3)	12,370(28.0)	5,732(18.9)	3,881(13.2)	205(13.0)	125(15.1)	10(8.8)	56,540(22.2)
合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業893社を除く。

第7章 資 材

表7-9 下請の多い企業を対象とした資材の調達(契約)方法別企業数比率[㊦]

(単位：%)

区 分	資材名	銅 材	生コンクリート	骨 材	木 材
支店本店又は営業所で行う		33.5(47.5)	22.8(34.5)	23.2(38.4)	30.7(46.3)
現場で行う		7.7(10.8)	14.9(22.5)	9.3(15.4)	13.6(20.6)
本店支店又は営業所と現場		7.3(10.3)	11.5(17.5)	11.5(19.0)	11.5(17.3)
元請で調達したものを使用		22.1(31.3)	16.8(25.5)	16.5(27.2)	10.5(15.8)
当該資材は使用しない		29.4 —	34.0 —	39.5 —	33.7 —
合 計		100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)

(注) 1. 建設業専業のうち元請率0%～20%の企業を対象とした。

2. 母集団復元後の比率である。

3. ()書きは当該資材を使用した企業のみを集計した場合の比率である。

(3) 建設資材の購入代金の支払条件

建設業における、元請業者の下請業者に対する請負代金の支払いについては、これまでも建設業法、元請・下請関係合理化指導要綱等によりさまざまな指導がなされてきたところであるが、資材の購入代金の支払いについても、昭和60年度より建設経済局長の通達により建設業者に対し、その適正な支払いについて指導がなされたところである。今回の調査では、これまでの建設資材の購入代金の支払い条件について、現金又は、5つの手形決済期間のうち最も多いものを一つ選択する方式により調査を行った。その結果は表7-10に示すとおりである。

支払い条件については、現金払いと手形払いの比率を支払い件数又は支払い金額で算出した企業が混在していること、さらに、現金払いを一部でもしていれば現金支払い件数として計算している企業もあることが考えられるが、現金によるものが、全体の63.8%を占めており、手形によるものが36.2%となっている。手形期間のうち最も多いものは、90日～119日となっており、全体の17.4%となっている。また、120日以上企業の割合は13.6%となっている。

これを業種別にみると、現金による支払い率は、一般土木建築工事業が46.3%と、半分以下になっているのを除き他の業種はすべて50%を上回っており、特に木造建築工事業は最も高く87.0%となっている。手形の決済期間については設備工事業を除く他の業種は90日～119日の比率が高く、設備工事業は120日～149日が最も高い結果となっている。

次に経営組織・資本金別にみると、現金支払いの比率が最も高いのは個人で78.2%となっており、また、資本金階層の小さい企業ほど現金支払いの比率が高く、500万円未満の企業では50%以上の比率となっている。手形決済期間については、資本金階層の大きい企業ほど長期間になる傾向があり、5000万円以下の企業では90日～119日の比率が最も高いのに対し、5,000万円以上の企業では120日～149日が最も高い比率となっている。

表7-10 建設資材購入代金の支払条件別企業数(専)

(単位:社、%)

業 種	経営組織 区分	資本金 個	法							10億円以上	合 計 (復元値)	
			人		人		人		人			
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	10億円以上			
一般 土木 建築	現 金	49(62.8)	0(0.0)	25(62.5)	47(50.0)	80(37.7)	45(27.1)	16(14.3)	2(8.3)	3,421(46.3)		
	手形(0日~89日)	5(6.4)	2(25.0)	3(7.5)	2(2.1)	16(7.5)	13(7.8)	6(5.4)	0(0.0)	523(7.1)		
	〃(90日~119日)	21(26.9)	4(50.0)	11(27.5)	29(30.9)	67(31.6)	54(32.5)	32(28.6)	8(33.3)	2,264(30.6)		
	〃(120日~149日)	3(3.8)	2(25.0)	1(2.5)	16(17.0)	46(21.7)	51(30.7)	55(49.1)	10(41.7)	1,137(15.4)		
	〃(150日~179日)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(1.4)	3(1.8)	3(2.7)	4(16.7)	55(0.7)		
	〃(180日以上)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
合 計	78(100.0)	8(100.0)	40(100.0)	94(100.0)	212(100.0)	166(100.0)	112(100.0)	24(100.0)	7,396(100.0)			
土 木	現 金	79(68.7)	45(60.0)	88(65.2)	102(56.0)	128(49.6)	70(33.0)	21(27.3)	1(16.7)	32,290(61.3)		
	手形(0日~89日)	9(7.8)	6(8.0)	15(11.1)	16(8.8)	17(6.6)	8(3.8)	1(1.3)	0(0.0)	4,384(8.3)		
	〃(90日~119日)	19(16.5)	12(16.0)	20(14.8)	43(23.6)	71(27.5)	61(28.8)	13(16.9)	2(33.3)	10,274(19.5)		
	〃(120日~149日)	7(6.1)	12(16.0)	12(8.9)	20(11.0)	39(15.1)	63(29.7)	37(48.1)	3(50.0)	5,339(10.1)		
	〃(150日~179日)	1(0.9)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	3(1.2)	10(4.7)	5(6.5)	0(0.0)	364(0.7)		
	〃(180日以上)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)		
合 計	115(100.0)	75(100.0)	135(100.0)	182(100.0)	258(100.0)	212(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)			
建 築	現 金	53(66.3)	31(64.6)	51(50.5)	67(45.0)	119(44.2)	57(40.4)	16(26.2)	1(12.5)	17,249(56.0)		
	手形(0日~89日)	9(11.3)	2(4.2)	9(8.9)	13(8.7)	9(3.3)	8(5.7)	2(3.3)	0(0.0)	2,506(8.1)		
	〃(90日~119日)	13(16.3)	10(20.8)	25(24.8)	45(30.2)	72(26.8)	32(22.7)	18(29.5)	1(12.5)	6,790(22.0)		
	〃(120日~149日)	5(6.3)	5(10.4)	16(15.8)	24(16.1)	66(24.5)	39(27.7)	22(36.1)	6(75.0)	4,189(13.6)		
	〃(150日~179日)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(1.1)	4(2.8)	3(4.9)	0(0.0)	93(0.3)		
	〃(180日以上)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	3(0.0)		
合 計	80(100.0)	48(100.0)	101(100.0)	149(100.0)	269(100.0)	141(100.0)	61(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)			
木 造 建 築	現 金	60(92.3)	54(79.4)	65(78.3)	70(65.4)	63(61.2)	17(51.5)	13(65.0)	0(0.0)	49,512(87.0)		
	手形(0日~89日)	0(0.0)	5(7.4)	3(3.6)	7(6.5)	4(3.9)	1(3.0)	1(5.0)	0(0.0)	851(1.5)		
	〃(90日~119日)	5(7.7)	7(10.3)	10(12.0)	19(17.8)	20(19.4)	10(30.3)	4(20.0)	0(0.0)	5,358(9.4)		
	〃(120日~149日)	0(0.0)	1(1.5)	3(3.6)	11(10.3)	15(14.6)	5(15.2)	2(10.0)	0(0.0)	935(1.6)		
	〃(150日~179日)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.4)	0(0.0)	1(1.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	186(0.3)		
	〃(180日以上)	0(0.0)	1(1.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	60(0.1)		
合 計	65(100.0)	68(100.0)	83(100.0)	107(100.0)	103(100.0)	33(100.0)	20(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)			
設 備	現 金	39(72.2)	31(55.4)	36(49.3)	39(42.4)	36(29.5)	15(20.5)	20(25.6)	1(11.1)	23,547(53.3)		
	手形(0日~89日)	3(5.6)	2(3.6)	6(8.2)	5(5.4)	2(1.6)	1(1.4)	2(2.6)	2(22.2)	2,356(5.3)		
	〃(90日~119日)	7(13.0)	12(21.4)	10(13.7)	20(21.7)	37(30.3)	13(17.8)	10(12.8)	1(11.1)	7,991(18.1)		
	〃(120日~149日)	5(9.3)	8(14.3)	18(24.7)	24(26.1)	44(36.1)	37(50.7)	33(42.3)	4(44.4)	8,896(20.1)		
	〃(150日~179日)	0(0.0)	1(1.8)	3(4.1)	4(4.3)	3(2.5)	6(8.2)	10(12.8)	1(11.1)	1,063(2.4)		
	〃(180日以上)	0(0.0)	2(3.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.4)	3(3.8)	0(0.0)	304(0.7)		
合 計	54(100.0)	56(100.0)	7(100.0)	92(100.0)	122(100.0)	73(100.0)	78(100.0)	9(100.0)	44,155(100.0)			
職 別	現 金	32(74.4)	20(43.5)	32(46.4)	26(33.3)	26(32.5)	4(10.8)	8(21.6)	0(0.0)	36,759(58.3)		
	手形(0日~89日)	2(4.7)	4(8.7)	0(0.0)	3(3.8)	2(2.5)	2(5.4)	2(5.4)	0(0.0)	2,645(4.2)		
	〃(90日~119日)	5(11.6)	8(17.4)	19(27.5)	27(34.6)	21(26.3)	9(24.3)	9(24.3)	0(0.0)	11,641(18.4)		
	〃(120日~149日)	2(4.7)	14(30.4)	17(24.6)	20(25.6)	28(35.0)	22(59.5)	13(35.1)	0(0.0)	10,084(16.0)		
	〃(150日~179日)	2(4.7)	0(0.0)	1(1.4)	1(1.3)	2(2.5)	0(0.0)	4(10.8)	0(0.0)	1,856(2.9)		
	〃(180日以上)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.3)	1(1.3)	0(0.0)	1(2.7)	0(0.0)	124(0.2)		
合 計	43(100.0)	46(100.0)	69(100.0)	78(100.0)	80(100.0)	37(100.0)	37(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)			
合 計 (復元値)	現 金	93,905(78.2)	15,971(55.9)	25,199(57.0)	14,626(48.1)	12,378(42.2)	478(30.3)	208(25.1)	13(11.5)	162,778(63.8)		
	手形(0日~89日)	5,307(4.4)	1,901(6.7)	2,660(6.0)	2,003(6.6)	1,286(4.4)	73(4.6)	29(3.5)	6(5.3)	13,265(5.2)		
	〃(90日~119日)	14,357(12.0)	5,162(18.1)	8,240(18.6)	7,861(25.9)	8,090(27.6)	400(25.3)	180(21.7)	28(24.8)	44,318(17.4)		
	〃(120日~149日)	4,757(4.0)	5,030(17.6)	7,352(16.6)	5,427(17.9)	7,052(24.1)	563(35.6)	343(41.4)	56(49.6)	30,580(12.0)		
	〃(150日~179日)	1,685(1.4)	146(0.5)	790(1.8)	405(1.3)	459(1.6)	61(3.9)	60(7.2)	11(9.7)	3,617(1.4)		
	〃(180日以上)	0(0.0)	352(1.2)	0(0.0)	76(0.3)	46(0.2)	7(0.4)	10(1.2)	0(0.0)	491(0.2)		
合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)			

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業340社を除く。

第8章 建設機械・設備

戦後、建設現場における工事施工の機械化、仮設機材等の設備の導入は急速に進み、施工の合理化、省力化を図り、安全性を高め、生産性を向上させるうえで大きな役割を果たしてきている。

本調査においては、クレーン類、ブルドーザー類、ショベル類、ローラー類、ダンプカー類、工用ポンプ類、台場・足場、仮設事務所及び仮設鋼材（H鋼など）の調達方法についてそれぞれ回答を求めるとともに、直前の営業年度における建設機械・設備の新規取得金額及びリース・レンタル料支払額について調査している。

(1) 調達方法

各建設機械・設備別の調達方法を、業種別及び経営組織・資本金階層別にみたものが表8-1～9である。

① 建設機械・設備別にみると

まず施工機械については、ダンプカー類>ショベル類>ブルドーザー類>クレーン類>ローラー類の順に自社保有の割合が高くなっている。その格差は、ダンプカー類の49.8%からローラー類の10.8%まで広い範囲に及んでいる。なお、この順位は前回（第3回）の調査と変わっていない。

一方、下請（他の建設業者）に依存する割合は、いずれの機械においても20%前後であり比較的狭い範囲に収まっている。

また、リース・レンタルに依存する割合は、クレーン類の41.4%から、ダンプカー類の10.1%までばらつきがみられる。

次に仮設機材等の設備についてみると、台場・足場の自社保有率は61.1%と極めて高く、工用ポンプ類も46.0%とかなり高い。

仮設鋼材では自社保有率は11.6%と極めて低くなっており、逆にリース・レンタルに依存する割合が23.1%と比較的高くなっている。

仮設事務所についても、設備4種の中では自社保有率はそれほど高くなく（36.9%）、リース・レンタルに依存する割合が19.0%と比較的高くなっているが、下請に依存する割合は6.0%と極端に低くなっているのが特徴的である。

② 業種別にみると

総じて、一般土木建築工事業及び土木工事業は自社保有率が高くなっている。特に土木工事業は施工機

械の自社保有率が高く、ローラー類を除いて6業種中最も高い比率となっている（施工機械5種の平均は53.6%、全体の平均では52.9%）。

これに対し一般土木建築工事業は仮設機材等の設備において自社保有率が高く、工事用ポンプ類を除いて6業種中最も高い比率である（設備4種の平均は64.7%、全体の平均では55.0%）。

また、建築工事業は仮設事務所について、設備工事業はクレーン類について、木造建築工事業は台場・足場について、それぞれ自社保有率が相対的に高くなっている（それぞれ6業種中2番目に自社保有率が高い）。

一方、建設機械・設備を下請に依存する傾向が強いのは、建築工事業及び木造建築工事業である。

建築工事業は、台場・足場及び仮設事務所を除いて、下請に依存する割合が6業種中1位ないし2位の高水準にあり、木造建築工事業も、ローラー類を除いて、同様に6業種1位ないし2位となっている。

なお、職別工事業においては、台場・足場及び仮設事務所について、下請に依存する割合が6業種中相対的に高くなっているが、絶対水準としてはそれほどでもなく、リース・レンタルに依存する割合とほぼ同じ比率で、自社保有率の方が高くなっている。

次に、リース・レンタルに依存する割合をみると、クレーン類、ローラー類については土木工事業が、ブルドーザー類、ショベル類、工事用ポンプ類については建築工事業が、ダンプ類、台場・足場、仮設事務所については設備工事業が、仮設鋼材については一般土木建築工事業が、それぞれ相対的に高くなっている。

概して、土木工事業、建築工事業、そして一般土木建築工事業といったいわゆる総合工事業がリース・レンタルに依存する割合が高いと言えそうである。

③ 経営組織・資本金階層別にみると

いくつかの類型がみられる。

第一に、クレーン類については、資本金規模が大きくなるほど自社保有の割合が高まるという傾向が顕著である。

第二に、ブルドーザー類、ショベル類、ローラー類、ダンプ類については、資本金規模が大きくなるほど下請に依存する割合が高まっている。反対に、中小零細規模ではリース・レンタルに依存する傾向がみられ、それよりやや大きな資本金5,000万円前後の階層では自社保有の割合もかなり高くなっている。特に、ダンプカー類については、個人の階層においても自社保有率が50%を越えている。

第三に、工事用ポンプ及び台場・足場については、各階層とも自社保有の割合が高い。特に台場・足場では個人の階層の自社保有率は64.0%と全階層中最も高くなっている。一方、資本金規模の大きい階層になると、自社保有率も高いがこれと併せて、リース・レンタルないし下請に依存する割合が比較的高くなっている。

第四に、仮設事務所と仮設鋼材については、資本金規模が大きくなるほどリース・レンタルに依存する割合が高まっている。また、仮設事務所でははっきりしないが、仮設鋼材では資本金規模が大きくなるほど下請に依存する割合が高まる傾向が若干みられる。

第8章 建設機械・設備

表8-1 建設機械・設備の調達方法別企業数〈クレーン類〉^④

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個人	法							合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	自社保有	7(10.6)	0(0.0)	2(5.9)	16(17.8)	51(24.5)	65(40.1)	29(26.1)	10(40.0)	1,279(17.3)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	46(69.7)	6(85.7)	24(70.6)	48(53.3)	98(47.1)	56(34.6)	42(37.8)	8(32.0)	4,253(57.5)
	当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	11(16.7)	1(14.3)	6(17.6)	25(27.8)	58(27.9)	41(25.3)	40(36.0)	7(28.0)	1,728(23.4)
	当該機械・設備を 使用する工事を 施している	2(3.0)	0(0.0)	2(5.9)	1(1.1)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	136(1.8)
	合 計	66(100.0)	7(100.0)	34(100.0)	90(100.0)	208(100.0)	162(100.0)	111(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土 木	自社保有	17(16.5)	13(22.4)	14(11.6)	32(20.1)	74(30.0)	81(39.7)	23(29.5)	1(16.7)	10,173(19.3)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	63(61.2)	28(48.3)	79(65.3)	89(56.0)	127(51.4)	82(40.2)	27(34.6)	5(83.3)	30,572(58.1)
	当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	15(14.6)	6(10.3)	13(10.7)	24(15.1)	37(15.0)	38(18.6)	24(30.8)	0(0.0)	7,272(13.8)
	当該機械・設備を 使用する工事を 施している	8(7.8)	11(19.0)	15(12.4)	14(8.8)	9(3.6)	3(1.5)	4(5.1)	0(0.0)	4,634(8.8)
	合 計	103(100.0)	58(100.0)	121(100.0)	159(100.0)	247(100.0)	204(100.0)	78(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	自社保有	2(2.9)	3(7.3)	10(11.5)	12(8.8)	36(14.5)	30(22.2)	11(19.0)	3(37.5)	2,487(8.1)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	41(59.4)	13(31.7)	33(37.9)	61(44.9)	99(39.8)	55(40.7)	26(44.8)	2(25.0)	14,629(47.5)
	当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	20(29.0)	20(48.8)	39(44.8)	60(44.1)	107(43.0)	46(34.1)	20(34.5)	3(37.5)	11,732(38.1)
	当該機械・設備を 使用する工事を 施している	6(8.7)	5(12.2)	5(5.7)	3(2.2)	7(2.8)	4(3.0)	1(1.7)	0(0.0)	1,983(6.4)
	合 計	69(100.0)	41(100.0)	87(100.0)	136(100.0)	249(100.0)	135(100.0)	58(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木 造 建 築	自社保有	1(2.4)	3(6.3)	4(6.3)	9(10.1)	11(12.4)	5(16.1)	2(11.8)	0(0.0)	2,259(4.0)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	14(34.1)	10(20.8)	23(35.9)	34(38.2)	44(49.4)	10(32.3)	2(11.8)	0(0.0)	19,413(34.1)
	当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	20(48.8)	22(45.8)	25(39.1)	34(38.2)	31(34.8)	13(41.9)	12(70.6)	0(0.0)	26,348(46.3)
	当該機械・設備を 使用する工事を 施している	6(14.6)	13(27.1)	12(18.8)	12(13.5)	3(3.4)	3(9.7)	1(5.9)	0(0.0)	8,881(15.6)
	合 計	41(100.0)	48(100.0)	64(100.0)	89(100.0)	89(100.0)	31(100.0)	17(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	自社保有	6(14.6)	10(24.4)	11(16.9)	15(22.1)	22(21.0)	18(27.3)	22(29.3)	7(70.0)	8,403(19.0)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	13(31.7)	9(22.0)	22(33.8)	27(39.7)	37(35.2)	21(31.8)	17(22.7)	1(10.0)	14,111(32.0)
	当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	4(9.8)	8(19.5)	12(18.5)	8(11.8)	22(21.0)	17(25.8)	27(36.0)	2(20.0)	6,894(15.6)
	当該機械・設備を 使用する工事を 施している	18(43.9)	14(34.1)	20(30.8)	18(26.5)	24(22.9)	10(15.2)	9(12.0)	0(0.0)	14,745(33.4)
	合 計	41(100.0)	41(100.0)	65(100.0)	68(100.0)	105(100.0)	66(100.0)	75(100.0)	10(100.0)	44,155(100.0)
職 別	自社保有	1(6.7)	3(9.4)	5(14.3)	16(32.0)	17(27.9)	11(34.4)	11(33.3)	0(0.0)	7,685(12.2)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	6(40.0)	9(28.1)	12(34.3)	16(32.0)	20(32.8)	5(15.6)	8(24.2)	0(0.0)	22,701(36.0)
	当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	1(6.7)	5(15.6)	8(22.9)	4(8.0)	11(18.0)	8(25.0)	11(33.3)	0(0.0)	7,445(11.8)
	当該機械・設備を 使用する工事を 施している	7(46.7)	15(46.9)	10(28.6)	14(28.0)	13(21.3)	8(25.0)	3(9.1)	0(0.0)	25,274(40.1)
	合 計	15(100.0)	32(100.0)	35(100.0)	50(100.0)	61(100.0)	32(100.0)	33(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合 計 (復元値)	自社保有	8,857(7.4)	4,184(14.6)	5,593(12.6)	6,119(20.1)	6,767(23.1)	501(31.7)	217(26.2)	48(42.5)	32,286(12.7)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	51,760(43.1)	8,295(29.0)	18,680(42.2)	13,454(44.3)	12,620(43.1)	561(35.5)	268(32.3)	41(36.3)	105,679(41.4)
	当該機械・設備を 使用する工事は 請に任せる	30,011(25.0)	6,791(23.8)	10,477(23.7)	6,074(20.0)	7,330(25.0)	416(26.3)	295(35.6)	25(22.1)	61,419(24.1)
	当該機械・設備を 使用する工事を 施している	29,381(24.5)	9,291(32.5)	9,489(21.4)	4,751(15.6)	2,592(8.8)	103(6.5)	46(5.5)	0(0.0)	55,653(21.8)
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業847社を除く。

表8-2 建設機械・設備の調達方法別企業数〈ブルドーザー類〉専

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	人	法							合計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	自社保有	41(58.6)	4(57.1)	12(34.3)	54(58.1)	123(59.1)	88(54.0)	40(35.7)	5(20.8)	4,041(54.6)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	15(21.4)	1(14.3)	11(31.4)	25(26.9)	33(15.9)	20(12.3)	10(8.9)	2(8.3)	1,524(20.6)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	12(17.1)	2(28.6)	10(28.6)	14(15.1)	51(24.5)	53(32.5)	61(54.5)	17(70.8)	1,711(23.1)	
	合計	2(2.9)	0(0.0)	2(5.7)	0(0.0)	1(0.5)	2(1.2)	1(0.9)	0(0.0)	122(1.6)	
	合計	70(100.0)	7(100.0)	35(100.0)	93(100.0)	208(100.0)	163(100.0)	112(100.0)	24(100.0)	7,396(100.0)	
土木	自社保有	63(59.4)	38(56.7)	67(50.8)	121(68.8)	181(71.5)	132(63.8)	24(31.2)	0(0.0)	32,338(61.4)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	30(28.3)	21(31.3)	42(31.8)	35(19.9)	43(17.0)	32(15.5)	15(19.5)	2(33.3)	13,430(25.0)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	8(7.5)	4(6.0)	11(8.3)	13(7.4)	26(10.3)	40(19.3)	34(44.2)	3(50.0)	4,348(8.3)	
	合計	5(4.7)	4(6.0)	12(9.1)	7(4.0)	3(1.2)	3(1.4)	4(5.2)	1(16.7)	2,535(4.8)	
	合計	106(100.0)	67(100.0)	132(100.0)	176(100.0)	253(100.0)	207(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建築	自社保有	8(12.7)	2(5.7)	11(13.8)	20(14.8)	36(14.8)	22(16.5)	7(12.5)	2(25.0)	3,991(12.9)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	21(33.3)	7(20.0)	14(17.5)	35(25.9)	51(21.0)	22(16.5)	7(12.5)	0(0.0)	8,009(26.0)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	22(34.9)	16(45.7)	47(58.8)	67(49.6)	142(58.4)	83(62.4)	40(71.4)	6(75.0)	14,384(46.7)	
	合計	12(19.0)	10(28.6)	8(10.0)	13(9.6)	14(5.8)	6(4.5)	2(3.6)	0(0.0)	4,447(14.4)	
	合計	63(100.0)	35(100.0)	80(100.0)	135(100.0)	243(100.0)	133(100.0)	56(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	自社保有	6(17.1)	7(14.9)	5(8.2)	15(17.2)	26(28.9)	7(23.3)	1(6.3)	0(0.0)	9,241(16.2)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	7(20.0)	7(14.9)	14(23.0)	20(23.0)	21(23.3)	4(13.3)	0(0.0)	0(0.0)	11,534(20.3)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	12(34.3)	17(36.2)	24(39.3)	34(39.1)	38(42.2)	16(53.3)	14(87.5)	0(0.0)	20,272(35.6)	
	合計	10(28.6)	16(34.0)	18(29.5)	18(20.7)	5(5.6)	3(10.0)	1(6.3)	0(0.0)	15,856(27.9)	
	合計	35(100.0)	47(100.0)	61(100.0)	87(100.0)	90(100.0)	30(100.0)	16(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	自社保有	2(5.4)	2(6.3)	6(11.3)	4(7.1)	14(15.6)	2(3.3)	5(7.2)	0(0.0)	3,755(8.5)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	9(24.3)	4(12.5)	10(18.9)	15(26.8)	7(7.8)	5(8.3)	5(7.2)	0(0.0)	8,360(18.9)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	5(13.5)	3(9.4)	7(13.2)	5(8.9)	19(21.1)	26(43.3)	35(50.7)	8(88.9)	5,895(13.4)	
	合計	21(56.8)	23(71.9)	30(56.6)	32(57.1)	50(55.6)	27(45.0)	24(34.8)	1(11.1)	26,146(59.2)	
	合計	37(100.0)	32(100.0)	53(100.0)	56(100.0)	90(100.0)	60(100.0)	69(100.0)	9(100.0)	44,155(100.0)	
職別	自社保有	2(14.3)	4(12.9)	5(19.2)	6(15.0)	7(14.0)	3(11.1)	2(7.4)	0(0.0)	9,482(15.0)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	2(14.3)	5(16.1)	2(7.7)	2(5.0)	9(18.0)	1(3.7)	3(11.1)	0(0.0)	7,989(12.7)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	0(0.0)	2(6.5)	2(7.7)	8(20.0)	8(16.0)	9(33.3)	9(33.3)	0(0.0)	3,335(5.3)	
	合計	10(71.4)	20(64.5)	17(65.4)	24(60.0)	26(52.0)	14(51.9)	13(48.1)	0(0.0)	42,303(67.0)	
	合計	14(100.0)	31(100.0)	26(100.0)	40(100.0)	50(100.0)	27(100.0)	27(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	自社保有	26,747(22.3)	4,827(16.9)	9,774(22.1)	9,692(31.9)	11,127(38.0)	512(32.4)	154(18.6)	15(13.3)	62,848(24.6)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	26,051(21.7)	4,953(17.3)	8,638(19.5)	6,032(19.8)	4,867(16.6)	202(12.8)	92(11.1)	11(9.7)	50,846(19.9)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	21,808(18.2)	4,512(15.8)	8,618(19.5)	5,983(19.7)	7,864(26.8)	627(39.7)	452(54.5)	81(71.7)	49,945(19.6)	
	合計	45,407(37.8)	14,268(50.0)	17,211(38.5)	8,692(28.6)	5,454(18.6)	239(15.1)	131(15.8)	7(6.2)	91,409(35.8)	
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業941社を除く。

第8章 建設機械・設備

表8-3 建設機械・設備の調達方法別企業数〈シヨベル類〉^⑤

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個	法							人	合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	自社保有	50(70.4)	4(57.1)	16(45.7)	65(69.1)	134(64.4)	94(57.3)	39(34.8)	6(25.0)	4,643(62.8)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	10(14.1)	1(14.3)	12(34.3)	14(14.9)	30(14.4)	20(12.2)	11(9.8)	2(8.3)	1,238(16.7)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	11(15.5)	2(28.6)	5(14.3)	15(16.0)	44(21.2)	50(30.5)	61(54.5)	16(66.7)	1,458(19.7)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	0(0.0)	0(0.0)	2(5.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.9)	0(0.0)	55(0.7)	
	合計	71(100.0)	7(100.0)	35(100.0)	94(100.0)	208(100.0)	164(100.0)	112(100.0)	24(100.0)	7,396(100.0)	
土木	自社保有	84(74.3)	57(80.3)	96(71.1)	141(79.2)	208(82.9)	148(71.8)	35(44.9)	0(0.0)	40,247(76.4)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	20(17.7)	11(15.5)	22(16.3)	18(10.1)	21(8.4)	25(12.1)	12(15.4)	2(33.3)	7,486(14.2)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	8(7.1)	2(2.8)	12(8.9)	13(7.3)	21(8.4)	31(15.0)	28(35.9)	3(50.0)	3,967(7.5)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	1(0.9)	1(1.4)	5(3.7)	6(3.4)	1(0.4)	2(1.0)	3(3.8)	1(16.7)	949(1.8)	
	合計	113(100.0)	71(100.0)	135(100.0)	178(100.0)	251(100.0)	206(100.0)	78(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建築	自社保有	13(20.3)	3(8.8)	15(19.0)	26(19.4)	47(19.6)	20(15.3)	6(10.3)	2(25.0)	5,742(18.6)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	20(31.3)	7(20.6)	16(20.3)	32(23.9)	45(18.8)	19(14.5)	7(12.1)	0(0.0)	7,641(24.8)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	20(31.3)	12(35.3)	40(50.6)	63(47.0)	135(56.3)	86(65.6)	43(74.1)	6(75.0)	13,046(42.3)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	11(17.2)	12(35.3)	8(10.1)	13(9.7)	13(5.4)	6(4.6)	2(3.4)	0(0.0)	4,399(14.3)	
	合計	64(100.0)	34(100.0)	79(100.0)	134(100.0)	240(100.0)	131(100.0)	58(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	自社保有	5(13.2)	9(19.6)	8(12.9)	18(21.2)	29(32.2)	6(19.4)	1(5.9)	0(0.0)	8,340(14.7)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	6(15.8)	6(13.0)	11(17.7)	15(17.6)	18(20.0)	4(12.9)	0(0.0)	0(0.0)	9,141(16.1)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	14(36.8)	14(30.4)	22(35.5)	35(41.2)	36(40.0)	18(58.1)	15(88.2)	0(0.0)	20,839(36.6)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	13(34.2)	17(37.0)	21(33.9)	17(20.0)	7(7.8)	3(9.7)	1(5.9)	0(0.0)	18,581(32.7)	
	合計	38(100.0)	46(100.0)	62(100.0)	85(100.0)	90(100.0)	31(100.0)	17(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	自社保有	13(35.1)	7(20.0)	11(19.6)	18(30.0)	20(22.0)	3(5.1)	8(11.3)	0(0.0)	11,394(25.8)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	6(16.2)	6(17.1)	10(17.9)	11(18.3)	10(11.0)	7(11.9)	6(8.5)	0(0.0)	7,240(16.4)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	3(8.1)	2(5.7)	5(8.9)	5(8.3)	24(26.4)	24(40.7)	37(52.1)	9(100.0)	4,675(10.6)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	15(40.5)	20(57.1)	30(53.6)	26(43.3)	37(40.7)	25(42.4)	20(28.2)	0(0.0)	20,846(47.2)	
	合計	37(100.0)	35(100.0)	56(100.0)	60(100.0)	91(100.0)	59(100.0)	71(100.0)	9(100.0)	44,155(100.0)	
職別	自社保有	8(44.4)	9(27.3)	4(13.8)	4(10.3)	10(19.6)	3(11.1)	3(11.1)	0(0.0)	19,905(31.5)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	1(5.6)	2(6.1)	5(17.2)	5(12.8)	7(13.7)	1(3.7)	2(7.4)	0(0.0)	5,634(8.9)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	0(0.0)	1(3.0)	2(6.9)	7(17.9)	9(17.6)	9(33.3)	9(33.3)	0(0.0)	2,866(4.5)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	9(50.0)	21(63.6)	18(62.1)	23(59.0)	25(49.0)	14(51.9)	13(48.1)	0(0.0)	34,703(55.0)	
	合計	18(100.0)	33(100.0)	29(100.0)	39(100.0)	51(100.0)	27(100.0)	27(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	自社保有	42,855(35.7)	8,456(29.6)	12,657(28.6)	12,300(40.5)	13,250(45.2)	554(35.1)	182(22.0)	17(15.0)	90,271(35.4)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	17,970(15.0)	3,741(13.1)	7,927(17.9)	4,630(15.2)	3,826(13.1)	189(12.0)	86(10.4)	11(9.7)	38,380(15.0)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	21,572(18.0)	3,234(11.3)	7,362(16.6)	5,794(19.1)	7,751(26.4)	610(38.6)	446(53.8)	82(72.6)	46,851(18.4)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事には上 述に付する	37,612(31.3)	13,129(46.0)	16,292(36.8)	7,674(25.2)	4,482(15.3)	226(14.3)	114(13.8)	4(3.5)	79,533(31.2)	
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業905社を除く。

表8-4 建設機械・設備の調達方法別企業数<ローラー類>④

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個 人	法						合 計 (復元値)	
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満		10億円以上
一般土木建築	自社保有	19(28.8)	2(28.6)	2(5.9)	21(23.6)	72(35.6)	91(56.5)	59(52.7)	7(29.2)	2,143(29.0)
	リース・レンタル 当該機械・設備を使用する工事は下請に任せる。	28(42.4)	2(28.6)	19(55.9)	37(41.6)	56(27.7)	21(13.0)	14(12.5)	1(4.2)	2,675(36.2)
	当該機械・設備を使用する工事を施工していない。	15(22.7)	2(28.6)	8(23.5)	28(31.5)	69(34.2)	48(29.8)	37(33.0)	16(66.7)	2,175(29.4)
	合 計	4(6.1)	1(14.3)	5(14.7)	3(3.4)	5(2.5)	1(0.6)	2(1.8)	0(0.0)	406(5.5)
	合 計	66(100.0)	7(100.0)	34(100.0)	89(100.0)	202(100.0)	161(100.0)	112(100.0)	24(100.0)	7,396(100.0)
土 木	自社保有	18(17.8)	19(32.8)	33(25.2)	54(32.7)	111(45.7)	121(60.2)	39(50.0)	0(0.0)	14,906(28.3)
	リース・レンタル 当該機械・設備を使用する工事は下請に任せる。	56(55.4)	27(46.6)	63(48.1)	78(47.3)	92(37.9)	38(18.9)	8(10.3)	2(33.3)	25,496(48.4)
	当該機械・設備を使用する工事を施工していない。	19(18.8)	7(12.1)	23(17.6)	23(13.9)	34(14.0)	33(16.4)	27(34.6)	3(50.0)	8,638(16.4)
	合 計	8(7.9)	5(8.6)	12(9.2)	10(6.1)	6(2.5)	9(4.5)	4(5.1)	1(16.7)	3,611(6.9)
	合 計	101(100.0)	58(100.0)	131(100.0)	165(100.0)	243(100.0)	201(100.0)	78(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	自社保有	3(4.9)	1(2.9)	1(1.3)	7(5.5)	14(6.0)	9(6.9)	6(10.7)	2(25.0)	1,423(4.6)
	リース・レンタル 当該機械・設備を使用する工事は下請に任せる。	19(31.1)	7(20.6)	18(24.0)	29(22.7)	50(21.5)	26(19.8)	8(14.3)	0(0.0)	7,938(25.7)
	当該機械・設備を使用する工事を施工していない。	18(29.5)	11(32.4)	44(58.7)	66(51.6)	140(60.1)	85(64.9)	40(71.4)	6(75.0)	13,496(43.8)
	合 計	21(34.4)	15(44.1)	12(16.0)	26(20.3)	29(12.4)	11(8.4)	2(3.6)	0(0.0)	7,973(25.9)
	合 計	61(100.0)	34(100.0)	75(100.0)	128(100.0)	233(100.0)	131(100.0)	56(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	自社保有	0(0.0)	1(2.5)	1(1.7)	3(3.6)	4(4.9)	2(6.7)	2(12.5)	0(0.0)	440(0.8)
	リース・レンタル 当該機械・設備を使用する工事は下請に任せる。	6(19.4)	8(20.0)	12(20.7)	18(21.7)	22(26.8)	6(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	11,338(19.9)
	当該機械・設備を使用する工事を施工していない。	8(25.8)	11(27.5)	18(31.0)	33(39.8)	43(52.4)	17(56.7)	13(81.3)	0(0.0)	16,099(28.3)
	合 計	17(54.8)	20(50.0)	27(46.6)	29(34.9)	13(15.9)	5(16.7)	1(6.3)	0(0.0)	29,023(51.0)
	合 計	31(100.0)	40(100.0)	58(100.0)	83(100.0)	82(100.0)	30(100.0)	16(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	自社保有	1(2.9)	3(9.7)	3(5.9)	6(10.7)	8(9.1)	5(8.6)	5(7.2)	0(0.0)	3,020(6.8)
	リース・レンタル 当該機械・設備を使用する工事は下請に任せる。	5(14.7)	3(9.7)	8(15.7)	11(19.6)	9(10.2)	5(8.6)	5(7.2)	0(0.0)	6,229(14.1)
	当該機械・設備を使用する工事を施工していない。	4(11.8)	1(3.2)	5(9.8)	5(8.9)	18(20.5)	16(27.6)	33(47.8)	9(100.0)	4,708(10.7)
	合 計	24(70.6)	24(77.4)	35(68.6)	34(60.7)	53(60.2)	32(55.2)	26(37.7)	0(0.0)	30,196(68.4)
	合 計	34(100.0)	31(100.0)	51(100.0)	56(100.0)	88(100.0)	58(100.0)	69(100.0)	9(100.0)	44,155(100.0)
職 別	自社保有	2(13.3)	2(7.1)	0(0.0)	3(8.3)	3(5.9)	1(3.7)	3(10.7)	0(0.0)	5,717(9.1)
	リース・レンタル 当該機械・設備を使用する工事は下請に任せる。	3(20.0)	2(7.1)	4(16.0)	4(11.1)	9(17.6)	2(7.4)	2(7.1)	0(0.0)	10,333(16.4)
	当該機械・設備を使用する工事を施工していない。	0(0.0)	2(7.1)	1(4.0)	4(11.1)	9(17.6)	9(33.3)	9(32.1)	0(0.0)	2,501(4.0)
	合 計	10(66.7)	22(78.6)	20(80.0)	25(69.4)	30(58.8)	15(55.6)	14(50.0)	0(0.0)	44,556(70.6)
	合 計	15(100.0)	28(100.0)	25(100.0)	36(100.0)	51(100.0)	27(100.0)	28(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合 計 (復元値)	自社保有	9,387(7.8)	2,982(10.4)	3,278(7.4)	4,879(16.1)	6,432(21.9)	460(29.1)	212(25.6)	19(16.8)	27,649(10.8)
	リース・レンタル 当該機械・設備を使用する工事は下請に任せる。	31,924(26.6)	4,747(16.6)	11,138(25.2)	8,511(28.0)	7,357(25.1)	242(15.3)	83(10.0)	9(8.0)	64,011(25.1)
	当該機械・設備を使用する工事を施工していない。	19,812(16.5)	3,556(12.5)	8,056(18.2)	6,365(20.9)	8,783(30.0)	572(36.2)	391(47.2)	82(72.6)	47,617(18.7)
	合 計	58,890(49.1)	17,275(60.5)	21,766(49.2)	10,644(35.0)	6,739(23.0)	306(19.4)	141(17.0)	4(3.5)	115,765(45.5)
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業1,607社を除く。

第8章 建設機械・設備

表8-5 建設機械・設備の調達方法別企業数〈ダンパー類〉^①

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	法								合計 (復元値)
		資本金 個	人	法				人		
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	
一般土木建築	自社保有	58(78.4)	5(71.4)	28(77.8)	82(87.2)	142(67.9)	72(43.6)	24(21.4)	2(8.0)	5,385(72.8)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	8(10.8)	0(0.0)	3(8.3)	6(6.4)	21(10.0)	26(15.8)	15(13.4)	1(4.0)	681(9.2)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	8(10.8)	2(28.6)	5(13.9)	6(6.4)	46(22.0)	67(40.6)	72(64.3)	22(88.0)	1,331(18.0)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工している	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.9)	0(0.0)	1(0.0)
	合計	74(100.0)	7(100.0)	36(100.0)	94(100.0)	209(100.0)	165(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土木	自社保有	91(81.3)	55(79.7)	111(80.4)	139(78.1)	175(69.2)	103(49.5)	17(21.8)	1(16.7)	40,965(77.8)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	13(11.6)	9(13.0)	14(10.1)	15(8.4)	42(16.6)	29(13.9)	14(17.9)	1(16.7)	6,221(11.8)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	8(7.1)	4(5.8)	12(8.7)	21(11.8)	35(13.8)	72(34.6)	42(53.8)	3(50.0)	5,125(9.7)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工している	0(0.0)	1(1.4)	1(0.7)	3(1.7)	1(0.4)	4(1.9)	5(6.4)	1(16.7)	341(0.6)
	合計	112(100.0)	69(100.0)	138(100.0)	178(100.0)	253(100.0)	208(100.0)	78(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建築	自社保有	31(47.0)	12(32.4)	41(48.8)	70(49.6)	111(44.4)	35(26.1)	6(10.7)	0(0.0)	13,903(45.1)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	8(12.1)	4(10.8)	6(7.1)	18(12.8)	32(12.8)	16(11.9)	6(10.7)	0(0.0)	3,555(11.5)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	18(27.3)	15(40.5)	32(38.1)	47(33.3)	100(40.0)	77(57.5)	43(76.8)	8(100.0)	10,554(34.2)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工している	9(13.6)	6(16.2)	5(6.0)	6(4.3)	7(2.8)	6(4.5)	1(1.8)	0(0.0)	2,821(9.2)
	合計	66(100.0)	37(100.0)	84(100.0)	141(100.0)	250(100.0)	134(100.0)	56(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	自社保有	14(34.1)	24(45.3)	25(41.0)	57(62.6)	57(59.4)	16(50.0)	2(12.5)	0(0.0)	21,795(38.3)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	6(14.6)	5(9.4)	6(9.8)	5(5.5)	7(7.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	7,321(12.9)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	15(36.6)	13(24.5)	21(34.4)	20(22.0)	28(29.2)	12(37.5)	13(81.3)	0(0.0)	19,552(34.4)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工している	6(14.6)	11(20.8)	9(14.8)	9(9.9)	4(4.2)	4(12.5)	1(6.3)	0(0.0)	8,233(14.5)
	合計	41(100.0)	53(100.0)	61(100.0)	91(100.0)	96(100.0)	32(100.0)	16(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	自社保有	19(47.5)	7(20.6)	20(35.7)	32(45.7)	30(32.3)	4(6.7)	11(15.7)	0(0.0)	16,352(37.0)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	5(12.5)	4(11.8)	9(16.1)	10(14.3)	13(14.0)	6(10.0)	4(5.7)	0(0.0)	6,020(13.6)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	3(7.5)	2(5.9)	3(5.4)	5(7.1)	19(20.4)	21(35.0)	33(47.1)	8(80.0)	3,792(8.6)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工している	13(32.5)	21(61.8)	24(42.9)	23(32.9)	31(33.3)	29(48.3)	22(31.4)	2(20.0)	17,992(40.7)
	合計	40(100.0)	34(100.0)	56(100.0)	70(100.0)	93(100.0)	60(100.0)	70(100.0)	10(100.0)	44,155(100.0)
職別	自社保有	12(60.0)	10(29.4)	10(32.3)	13(31.0)	12(22.2)	2(7.4)	1(3.7)	0(0.0)	28,609(45.3)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	0(0.0)	1(2.9)	2(6.5)	2(4.8)	9(16.7)	3(11.1)	2(7.4)	0(0.0)	1,933(3.1)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	1(5.0)	3(8.8)	4(12.9)	7(16.7)	9(16.7)	9(33.3)	11(40.7)	0(0.0)	5,612(8.9)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工している	7(35.0)	20(58.8)	15(48.4)	20(47.6)	24(44.4)	13(48.1)	13(48.1)	0(0.0)	26,953(42.7)
	合計	20(100.0)	34(100.0)	31(100.0)	42(100.0)	54(100.0)	27(100.0)	27(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	自社保有	62,859(52.4)	10,475(36.7)	20,970(47.4)	17,302(56.9)	14,781(50.4)	484(30.6)	130(15.7)	8(7.1)	127,009(49.8)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	11,547(9.6)	2,437(8.5)	4,551(10.3)	2,763(9.1)	4,144(14.1)	195(12.3)	88(10.6)	6(5.3)	25,731(10.1)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	22,445(18.7)	3,811(13.3)	7,044(15.9)	4,732(15.6)	6,694(22.8)	660(41.8)	489(59.0)	91(80.5)	45,966(18.0)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工している	23,159(19.3)	11,838(41.4)	11,676(26.4)	5,601(18.4)	3,692(12.6)	243(15.4)	123(14.8)	9(8.0)	56,341(22.1)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業819社を除く。

表 8-6 建設機械・設備の調達方法別企業数〈工用ポンプ類〉専

(単位：社、%)

業 種	経営組織 区分	資本金 個	人	法							合 計 (復元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一 般 土 木 建 築	自 社 保 育	53(75.7)	5(71.4)	23(65.7)	61(67.0)	148(72.2)	106(64.2)	64(57.7)	12(48.0)	5,222(70.6)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	10(14.3)	2(28.6)	8(22.9)	20(22.0)	40(19.5)	42(25.5)	34(30.6)	10(40.0)	1,482(20.0)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	6(8.6)	0(0.0)	2(5.7)	9(9.9)	16(7.8)	17(10.3)	13(11.7)	3(12.0)	586(7.9)	
	合 計	70(100.0)	7(100.0)	35(100.0)	91(100.0)	205(100.0)	165(100.0)	111(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)	
	土 木	80(75.5)	47(71.2)	96(73.3)	137(78.3)	168(67.7)	116(56.3)	34(44.2)	4(66.7)	38,768(73.6)	
自 社 保 育	18(17.0)	11(16.7)	23(17.6)	27(15.4)	56(22.6)	76(36.9)	20(26.0)	2(33.3)	9,468(18.0)		
リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	3(2.8)	4(6.1)	6(4.6)	7(4.0)	16(6.5)	11(5.3)	19(24.7)	0(0.0)	2,275(4.3)		
当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	5(4.7)	4(6.1)	6(4.6)	4(2.3)	8(3.2)	3(1.5)	4(5.2)	0(0.0)	2,139(4.1)		
合 計	106(100.0)	66(100.0)	131(100.0)	175(100.0)	248(100.0)	206(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)		
建 築	自 社 保 育	23(37.7)	11(34.4)	38(45.8)	48(35.8)	104(42.1)	56(41.2)	17(30.4)	4(50.0)	12,076(39.2)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	19(31.1)	9(28.1)	17(20.5)	38(28.4)	84(34.0)	44(32.4)	18(32.1)	1(12.5)	9,148(23.7)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	10(16.4)	6(18.8)	21(25.3)	39(29.1)	53(21.5)	33(24.3)	19(33.9)	3(37.5)	6,400(20.8)	
	合 計	61(100.0)	32(100.0)	83(100.0)	134(100.0)	247(100.0)	136(100.0)	56(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
	木 造 建 築	8(25.0)	12(25.5)	9(15.0)	39(44.8)	40(44.0)	16(51.6)	3(20.0)	0(0.0)	14,575(25.6)	
自 社 保 育	6(18.8)	7(14.9)	13(21.7)	16(18.4)	25(27.5)	4(12.9)	0(0.0)	0(0.0)	10,848(19.1)		
リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	6(18.8)	11(23.4)	22(36.7)	18(20.7)	22(24.2)	7(22.6)	12(80.0)	0(0.0)	12,300(21.6)		
当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	12(37.5)	17(36.2)	16(26.7)	14(16.1)	4(4.4)	4(12.9)	0(0.0)	0(0.0)	19,181(33.7)		
合 計	32(100.0)	47(100.0)	60(100.0)	87(100.0)	91(100.0)	31(100.0)	15(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)		
設 備	自 社 保 育	29(61.7)	17(43.6)	28(48.3)	43(60.6)	58(61.7)	33(50.8)	28(37.8)	5(50.0)	24,124(54.6)	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	8(17.0)	4(10.3)	11(19.0)	14(19.7)	8(8.5)	12(18.5)	13(17.6)	3(30.0)	6,907(15.6)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	2(4.3)	1(2.6)	1(1.7)	1(1.4)	9(9.6)	10(15.4)	25(33.8)	2(20.0)	1,664(3.8)	
	合 計	47(100.0)	39(100.0)	58(100.0)	71(100.0)	94(100.0)	65(100.0)	74(100.0)	10(100.0)	44,155(100.0)	
	職 別	8(44.4)	10(33.3)	8(26.7)	5(12.8)	15(28.8)	6(22.2)	7(24.1)	0(0.0)	22,467(35.6)	
自 社 保 育	3(16.7)	0(0.0)	6(20.0)	7(17.9)	7(13.5)	6(22.2)	5(17.2)	0(0.0)	9,338(14.8)		
リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	0(0.0)	2(6.7)	3(10.0)	5(12.8)	6(11.5)	5(18.5)	8(27.6)	0(0.0)	3,004(4.8)		
当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	7(38.9)	18(60.0)	13(43.3)	22(56.4)	24(46.2)	10(37.0)	9(31.0)	0(0.0)	28,298(44.8)		
合 計	18(100.0)	30(100.0)	30(100.0)	39(100.0)	52(100.0)	27(100.0)	29(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)		
合 計 (復元値)	自 社 保 育	53,543(44.6)	11,643(40.8)	18,963(42.9)	15,768(51.9)	16,151(55.1)	778(49.2)	326(39.3)	60(53.1)	21	
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	22,733(18.9)	3,012(10.5)	8,666(19.6)	5,812(19.1)	6,282(21.4)	450(28.5)	200(24.1)	36(31.9)	47,191(18.5)	
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	10,914(9.1)	2,565(9.0)	5,463(12.3)	3,234(10.6)	3,561(12.1)	234(14.8)	240(29.0)	18(15.9)	26,229(10.3)	
	合 計	32,820(27.3)	11,341(39.7)	11,148(25.2)	5,584(18.4)	3,317(11.3)	119(7.5)	63(7.6)	0(0.0)	64,392(25.2)	
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業890社を除く。

第8章 建設機械・設備

表8-7 建設機械・設備の調達方法別企業数〈台場・足場〉[㊦]

(単位:社、%)

業種	区分	経営組織 資本金 個人	法						人			合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	自社保育	61(87.1)	7(100.0)	30(88.2)	83(88.3)	178(85.6)	147(89.1)	99(88.4)	21(84.0)	6,474(87.5)		
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	4(5.7)	0(0.0)	3(8.8)	8(8.5)	22(10.6)	12(7.3)	11(9.8)	3(12.0)	613(8.3)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	3(4.3)	0(0.0)	1(2.9)	2(2.1)	8(3.8)	6(3.6)	2(1.8)	1(4.0)	248(3.4)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	2(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	64(0.9)		
合計	70(100.0)	7(100.0)	34(100.0)	94(100.0)	208(100.0)	165(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)			
土木	自社保育	65(63.7)	37(59.7)	78(61.9)	111(67.7)	159(66.3)	104(51.5)	29(37.7)	2(33.3)	33,733(64.1)		
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	15(14.7)	8(12.9)	26(20.6)	29(17.7)	48(20.0)	63(31.2)	20(26.0)	3(50.0)	9,112(17.3)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	9(8.8)	0(0.0)	5(4.0)	14(8.5)	17(7.1)	24(11.9)	23(29.9)	1(16.7)	3,706(7.0)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	13(12.7)	17(27.4)	17(13.5)	10(6.1)	16(6.7)	11(5.4)	5(6.5)	0(0.0)	6,102(11.6)		
合計	102(100.0)	62(100.0)	126(100.0)	164(100.0)	240(100.0)	202(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)			
建築	自社保育	58(77.3)	28(73.7)	69(77.5)	109(76.2)	202(78.0)	108(78.8)	44(77.2)	4(50.0)	23,740(77.0)		
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	5(6.7)	4(10.5)	7(7.9)	15(10.5)	39(15.1)	10(7.3)	7(12.3)	2(25.0)	2,934(9.5)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	9(12.0)	4(10.5)	11(12.4)	17(11.9)	16(6.2)	18(13.1)	6(10.5)	2(25.0)	3,293(10.7)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	3(4.0)	2(5.3)	2(2.2)	2(1.4)	2(0.8)	1(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	862(2.8)		
合計	75(100.0)	38(100.0)	89(100.0)	143(100.0)	259(100.0)	137(100.0)	57(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)			
木造建築	自社保育	40(81.6)	46(79.3)	52(77.6)	77(81.1)	84(84.8)	23(67.6)	7(38.9)	0(0.0)	46,089(81.0)		
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	2(4.1)	4(6.9)	6(9.0)	7(7.4)	5(5.1)	3(8.8)	0(0.0)	0(0.0)	2,911(5.1)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	7(14.3)	5(8.6)	9(13.4)	9(9.5)	10(10.1)	5(14.7)	11(61.1)	0(0.0)	7,614(13.4)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	0(0.0)	3(5.2)	0(0.0)	2(2.1)	0(0.0)	3(8.8)	0(0.0)	0(0.0)	288(0.5)		
合計	49(100.0)	58(100.0)	67(100.0)	95(100.0)	99(100.0)	34(100.0)	18(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)			
設備	自社保育	17(41.5)	16(45.7)	22(36.7)	27(42.2)	36(36.7)	21(31.8)	22(29.3)	3(30.0)	17,864(40.5)		
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	11(26.8)	7(20.0)	14(23.3)	16(25.0)	21(21.4)	19(28.8)	17(22.7)	4(40.0)	10,499(23.8)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	3(7.3)	5(14.3)	4(6.7)	9(14.1)	23(23.5)	20(30.3)	32(42.7)	3(30.0)	5,167(11.7)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	10(24.4)	7(20.0)	20(33.3)	12(18.8)	18(18.4)	6(9.1)	4(5.3)	0(0.0)	10,627(24.1)		
合計	41(100.0)	35(100.0)	60(100.0)	64(100.0)	98(100.0)	66(100.0)	75(100.0)	10(100.0)	44,155(100.0)			
職別	自社保育	8(44.4)	19(54.3)	15(40.5)	20(42.6)	19(32.8)	7(24.1)	12(40.0)	0(0.0)	27,928(44.3)		
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	4(22.2)	1(2.9)	7(18.9)	7(14.9)	18(31.0)	4(13.8)	3(10.0)	0(0.0)	11,725(18.6)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	4(22.2)	6(17.1)	5(13.5)	6(12.8)	9(15.5)	11(37.9)	14(46.7)	0(0.0)	11,783(18.7)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	2(11.1)	9(25.7)	10(27.0)	14(29.8)	12(20.7)	7(24.1)	1(3.3)	0(0.0)	11,672(18.5)		
合計	18(100.0)	35(100.0)	37(100.0)	47(100.0)	58(100.0)	29(100.0)	30(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)			
合計(復元値)	自社保育	76,758(64.0)	16,753(58.7)	24,135(54.6)	18,509(60.9)	18,228(62.2)	933(59.1)	448(54.0)	64(56.6)	155,828(61.1)		
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	16,162(13.5)	2,984(10.4)	7,765(17.6)	4,915(16.2)	5,509(18.8)	290(18.4)	137(16.5)	32(28.3)	37,794(14.8)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	17,284(14.4)	3,409(11.9)	4,161(9.4)	3,289(10.8)	3,163(10.8)	266(16.8)	220(26.5)	19(16.8)	31,811(12.5)		
	当該機械・設備を 使用する工事: 請に任せる	9,809(8.2)	5,414(19.0)	8,180(18.5)	3,683(12.1)	2,412(8.2)	92(5.8)	25(3.0)	0(0.0)	29,615(11.6)		
合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)			

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業794社を除く。

表 8-8 建設機械・設備の調達方法別企業数 <仮設事務所> ㊦

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	資本全 個 人	法							合 計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	自社保育	48(69.6)	4(57.1)	19(55.9)	70(75.3)	153(73.2)	118(71.1)	78(69.6)	15(60.0)	5,143(69.5)
	リース・レンタル 当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	17(24.6)	3(42.9)	10(29.4)	21(22.6)	54(25.8)	46(27.7)	33(29.5)	10(40.0)	1,956(26.4)
	当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.1)	2(1.0)	1(0.6)	1(0.9)	0(0.0)	42(0.6)
	当該機械、設備を 使用する工事を施 工していない	4(5.8)	0(0.0)	5(14.7)	1(1.1)	0(0.0)	1(0.6)	0(0.0)	0(0.0)	257(3.5)
	合 計	69(100.0)	7(100.0)	34(100.0)	93(100.0)	209(100.0)	166(100.0)	112(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土 木	自社保育	49(50.5)	28(50.0)	57(46.0)	104(63.0)	165(67.1)	110(53.9)	30(39.0)	2(33.3)	28,868(54.8)
	リース・レンタル 当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	23(23.7)	8(14.3)	39(31.5)	37(22.4)	63(25.6)	85(41.7)	42(54.5)	4(66.7)	13,053(24.8)
	当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	1(1.0)	1(1.8)	4(3.2)	5(3.0)	2(0.8)	6(2.9)	5(6.5)	0(0.0)	964(1.8)
	当該機械、設備を 使用する工事を施 工していない	24(24.7)	19(33.9)	24(19.4)	19(11.5)	16(6.5)	3(1.5)	0(0.0)	0(0.0)	9,762(18.5)
	合 計	97(100.0)	56(100.0)	124(100.0)	165(100.0)	246(100.0)	204(100.0)	77(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建 築	自社保育	38(59.4)	12(36.4)	39(50.0)	81(57.9)	141(56.0)	76(55.9)	29(50.0)	3(37.5)	16,910(54.9)
	リース・レンタル 当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	9(14.1)	6(18.2)	18(23.1)	42(30.0)	95(37.7)	46(33.8)	25(43.1)	4(50.0)	7,147(23.2)
	当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	1(1.6)	2(6.1)	7(9.0)	8(5.7)	6(2.4)	11(8.1)	3(5.2)	1(12.5)	1,178(3.8)
	当該機械、設備を 使用する工事を施 工していない	16(25.0)	13(39.4)	14(17.9)	9(6.4)	10(4.0)	3(2.2)	1(1.7)	0(0.0)	5,592(18.1)
	合 計	64(100.0)	33(100.0)	78(100.0)	140(100.0)	252(100.0)	136(100.0)	58(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	自社保育	14(45.2)	8(19.0)	20(33.3)	46(51.1)	62(66.7)	20(62.5)	7(41.2)	0(0.0)	24,391(42.9)
	リース・レンタル 当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	2(6.5)	12(28.6)	12(20.0)	20(22.2)	20(21.5)	9(28.1)	1(5.9)	0(0.0)	6,343(11.1)
	当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	2(6.5)	1(2.4)	6(10.0)	4(4.4)	5(5.4)	0(0.0)	6(35.3)	0(0.0)	3,674(6.5)
	当該機械、設備を 使用する工事を施 工していない	13(41.9)	21(50.0)	22(36.7)	20(22.2)	6(6.5)	3(9.4)	3(17.6)	0(0.0)	22,495(39.5)
	合 計	31(100.0)	42(100.0)	60(100.0)	90(100.0)	93(100.0)	32(100.0)	17(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設 備	自社保育	5(14.3)	6(17.6)	14(24.6)	22(34.4)	32(30.5)	14(20.3)	14(18.4)	2(20.0)	9,882(22.4)
	リース・レンタル 当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	7(20.0)	6(17.6)	16(28.1)	18(28.1)	53(50.5)	46(66.7)	45(59.2)	8(80.0)	11,903(27.0)
	当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	2(5.7)	1(2.9)	2(3.5)	4(6.3)	8(7.6)	3(4.3)	11(14.5)	0(0.0)	2,203(5.0)
	当該機械、設備を 使用する工事を施 工していない	21(60.0)	21(61.8)	25(43.9)	20(31.3)	12(11.4)	6(8.7)	6(7.9)	0(0.0)	20,166(45.7)
	合 計	35(100.0)	34(100.0)	57(100.0)	64(100.0)	105(100.0)	69(100.0)	76(100.0)	10(100.0)	44,155(100.0)
職 別	自社保育	2(15.4)	3(10.7)	2(7.7)	8(20.0)	10(18.5)	9(33.3)	5(16.7)	0(0.0)	8,808(14.0)
	リース・レンタル 当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	2(15.4)	0(0.0)	2(7.7)	6(15.0)	18(33.3)	7(25.9)	15(50.0)	0(0.0)	8,083(12.8)
	当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	2(15.4)	2(7.1)	1(3.8)	6(15.0)	5(9.3)	1(3.7)	6(20.0)	0(0.0)	7,357(11.7)
	当該機械、設備を 使用する工事を施 工していない	7(53.8)	23(82.1)	21(80.8)	20(50.0)	21(38.9)	10(37.0)	4(13.3)	0(0.0)	38,860(61.6)
	合 計	13(100.0)	28(100.0)	26(100.0)	40(100.0)	54(100.0)	27(100.0)	30(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	自社保育	43,873(36.6)	6,382(22.3)	12,924(29.2)	14,297(47.0)	15,370(52.4)	778(49.2)	330(39.8)	48(42.5)	94,002(36.9)
	リース・レンタル 当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	17,088(14.2)	3,829(13.4)	9,624(21.8)	7,034(23.1)	9,831(33.5)	634(40.1)	382(46.1)	63(55.8)	48,485(19.0)
	当該機械、設備を 使用する工事は下 請に任せる	8,744(7.3)	1,243(4.4)	2,214(5.0)	1,972(6.5)	1,096(3.7)	67(4.2)	80(9.7)	2(1.8)	15,418(6.0)
	当該機械、設備を 使用する工事を施 工していない	50,305(41.9)	17,106(59.9)	19,476(44.0)	7,094(23.3)	3,015(10.3)	99(6.3)	37(4.5)	0(0.0)	97,132(38.1)
	合 計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業925社を除く。

第8章 建設機械・設備

表8-9 建設機械・設備の調達方法別企業数〈仮設鋼材(H鋼など)〉

(単位:社、%)

業種	経営組織 区分	個	法							合計 (復元値)
			人							
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	自社保育	18(28.6)	2(33.3)	8(25.0)	33(37.1)	66(32.5)	54(33.1)	26(23.4)	2(8.0)	2,297(31.1)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は上 請に任せる	28(44.4)	1(16.7)	15(46.9)	40(44.9)	99(48.8)	90(55.2)	77(69.4)	20(80.0)	3,427(46.3)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	10(15.9)	3(50.0)	2(6.3)	13(14.6)	32(15.8)	16(9.8)	8(7.2)	3(12.0)	1,143(15.5)
	合計	63(100.0)	6(100.0)	32(100.0)	89(100.0)	203(100.0)	163(100.0)	111(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土木	自社保育	16(17.0)	11(20.8)	21(17.9)	46(29.7)	52(22.3)	35(17.9)	13(16.7)	0(0.0)	10,878(20.7)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は上 請に任せる	35(37.2)	18(34.0)	55(47.0)	61(39.4)	127(54.5)	127(64.8)	45(57.7)	5(83.3)	22,394(42.5)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	9(9.6)	6(11.3)	16(13.7)	23(14.8)	25(10.7)	20(10.2)	14(17.9)	1(16.7)	6,119(11.6)
	合計	94(100.0)	53(100.0)	117(100.0)	155(100.0)	233(100.0)	196(100.0)	78(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建築	自社保育	10(16.7)	3(9.4)	20(26.0)	31(24.0)	55(22.5)	33(24.8)	9(16.1)	1(12.5)	6,017(19.5)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	14(23.3)	7(21.9)	18(23.4)	40(31.0)	104(42.6)	66(49.6)	34(60.7)	3(37.5)	8,892(28.8)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	13(21.7)	9(28.1)	20(26.0)	40(31.0)	63(25.8)	29(21.8)	12(21.4)	4(50.0)	7,701(25.0)
	合計	60(100.0)	32(100.0)	77(100.0)	129(100.0)	244(100.0)	133(100.0)	56(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	自社保育	1(3.0)	6(15.0)	6(10.3)	13(15.3)	19(24.4)	6(19.4)	2(12.5)	0(0.0)	3,533(6.2)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	6(18.2)	7(17.5)	11(19.0)	19(22.4)	21(26.9)	11(35.5)	2(12.5)	0(0.0)	10,677(18.8)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	8(24.2)	8(20.0)	14(24.1)	23(27.1)	21(26.9)	11(35.5)	10(62.5)	0(0.0)	13,777(24.2)
	合計	33(100.0)	40(100.0)	58(100.0)	85(100.0)	78(100.0)	31(100.0)	16(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	自社保育	2(5.7)	3(10.3)	5(9.4)	4(7.3)	8(9.5)	9(15.3)	16(22.2)	3(30.0)	3,684(8.3)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	1(2.9)	4(13.8)	7(13.2)	8(14.5)	13(15.5)	11(18.6)	16(22.2)	3(30.0)	4,807(10.9)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	5(14.3)	2(6.9)	3(5.7)	7(12.7)	14(16.7)	13(22.0)	20(27.8)	3(30.0)	4,837(11.0)
	合計	35(100.0)	29(100.0)	53(100.0)	55(100.0)	84(100.0)	59(100.0)	72(100.0)	10(100.0)	44,155(100.0)
職別	自社保育	0(0.0)	4(14.8)	1(4.0)	3(7.9)	11(22.0)	7(25.9)	8(27.6)	0(0.0)	3,161(5.0)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は上 請に任せる	2(16.7)	1(3.7)	2(8.0)	6(15.8)	14(28.0)	4(14.8)	4(13.8)	0(0.0)	8,683(13.8)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	1(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	4(10.5)	4(8.0)	3(11.1)	9(31.0)	0(0.0)	3,670(5.8)
	合計	12(100.0)	27(100.0)	25(100.0)	38(100.0)	50(100.0)	27(100.0)	29(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計(復元値)	自社保育	7,948(6.6)	3,999(14.0)	5,255(11.9)	5,659(18.6)	6,174(21.1)	353(22.3)	168(20.3)	14(12.4)	29,570(11.6)
	リース・レンタル 当該機械・設備を 使用する工事は下 請に任せる	24,284(20.2)	4,184(14.6)	9,603(21.7)	8,121(26.7)	11,527(39.3)	715(45.3)	375(45.2)	71(62.8)	58,880(23.1)
	当該機械・設備を 使用する工事を施 工していない	19,262(16.1)	2,808(9.8)	4,761(10.8)	5,190(17.1)	4,757(16.2)	256(16.2)	186(22.4)	27(23.9)	37,247(14.6)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業1,108社を除く。

(2) 新規取得金額及びリース・レンタル料支払額

表8-10は直前の営業年度における1社当たり平均の建設機械・設備の新規取得金額及びリース・レンタル料支払額をみたものである。

全体でみると、新規取得金額が900万円/年・社、リース・レンタル料支払額が500万円/年・社となっているが、経営組織・資本金階層別にみると大きな差がある。資本金規模が大きくなるほど新規取得金額、リース・レンタル料支払額とも大きくなる傾向があり、資本金1億円以上の諸階層と資本金1,000万円未満の諸階層とでは約10倍の格差が生じている。ただし、資本金10億円以上の階層になると、資本金1億円以上10億円未満の階層に比べて新規取得金額、リース・レンタル料支払額とも若干小さくなっている。これは下請に依存する割合が高くなっているためではないかと思われる。

業種別にみると、一般土木建築工事業及び土木工事業の2業種が、新規取得金額、リース・レンタル料支払額とも比較的大きくなっている。しかし、同じ資本金規模でみるとそれほど大きな格差は存在せず、この差は一般土木建築工事業及び土木工事業においては資本金規模の大きな企業が他業種に比べて多いということが影響しているようである。

木造建築工事業については、リース・レンタル料支払額より新規取得金額の方がかなり大きいという特徴がみられるが、これは資本金1億円以上の大規模な階層と資本金1,000万円未満及び個人の中小零細な階層において顕著になっている。特に個人の階層の新規取得金額は他業種に比べても非常に高くなっている。

また、建築工事業については全般的に新規取得金額が小さく、リース・レンタル料支払額も比較的小さく、下請に依存する割合が高いことを表わしているのではないかと思われる。

表8-10 建設機械・設備の新規取得金額及びリース・レンタル料支払額（一社当たり平均）（単位：百万円、%）

業種	経営組織 資本金 区分	個	法							合 計 (復元値)
			人							
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	新規取得	5(55.6)	0(0.0)	3(60.0)	5(55.6)	8(42.1)	20(35.1)	51(40.5)	750(81.9)	12(54.5)
	リース・レンタル	4(44.4)	1(100.0)	2(40.0)	4(44.4)	11(57.9)	37(64.9)	75(59.5)	166(18.1)	10(45.5)
土 木	新規取得	5(62.5)	6(66.7)	4(40.0)	6(60.0)	10(38.5)	33(47.8)	74(54.8)	332(35.6)	7(50.0)
	リース・レンタル	3(37.5)	3(33.3)	6(60.0)	4(40.0)	16(61.5)	36(52.2)	61(45.2)	600(64.4)	7(50.0)
建 築	新規取得	2(50.0)	1(50.0)	2(28.6)	1(16.7)	2(28.6)	6(30.0)	16(35.6)	28(32.6)	2(33.3)
	リース・レンタル	2(50.0)	1(50.0)	5(71.4)	5(83.3)	5(71.4)	14(70.0)	29(64.4)	58(67.4)	4(66.6)
木 造 建 築	新規取得	28(87.5)	2(66.7)	7(63.6)	2(25.0)	3(50.0)	5(25.0)	20(90.9)	0(0.0)	21(84.0)
	リース・レンタル	4(12.5)	1(33.3)	4(36.4)	6(75.0)	3(50.0)	15(75.0)	2(9.1)	0(0.0)	4(16.0)
設 備	新規取得	2(33.3)	5(83.3)	2(33.3)	4(33.3)	2(33.3)	8(42.1)	81(63.8)	741(86.1)	4(50.0)
	リース・レンタル	4(66.7)	1(16.7)	4(66.7)	8(66.7)	4(66.7)	11(57.9)	46(36.2)	120(13.9)	4(50.0)
職 別	新規取得	4(40.0)	8(44.4)	4(50.0)	5(50.0)	10(55.6)	13(39.4)	89(70.6)	0(0.0)	5(45.5)
	リース・レンタル	6(60.0)	10(55.6)	4(50.0)	5(50.0)	8(44.4)	20(60.6)	37(29.4)	0(0.0)	6(54.5)
合 計 (復元値)	新規取得	12(75.0)	5(55.6)	4(50.0)	4(44.4)	6(40.0)	16(40.0)	58(54.7)	552(71.2)	9(64.3)
	リース・レンタル	4(25.0)	4(44.4)	4(50.0)	5(55.6)	9(60.0)	24(60.0)	48(45.3)	223(28.8)	5(35.7)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業2,032社を除く。

第9章 組織化，事業の共同化

建設業者が相互に有機的に結集し，事業経営の組織化，共同化を図り施工技術の向上，情報収集の強化，人材の育成等経営資源の一層の拡充に努めることは，建設業の近代化・合理化にとって積極的な役割を担うものといえる。

この章では，建設業者の組織化，共同化の概況を紹介する。

(1) 社団法人への加入状況

建設産業には，専門工事業者団体，地方建設業協会等，数多くの社団法人が組織され調査研究，情報収集・提供，教育研修等の事業を実施している。

総体として37%の企業がこのような組織に加入している。

資本金階層別にみると，資本金5,000万円以上の各階層では80%以上加入しており資本金1,000万円以上

表9-1 建設業関係の社団法人への加入状況別企業数^①

(単位：社、%)

業種	区分	経営組織 資本金	個人	法人						合計 (複元値)
				200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	
一般土木建築	加入	41(55.4)	3(42.9)	19(51.4)	66(72.5)	184(88.9)	156(95.7)	109(99.1)	25(100.0)	5,320(71.9)
	未加入	33(44.6)	4(57.1)	18(48.6)	25(27.5)	23(11.1)	7(4.3)	1(0.9)	0(0.0)	2,077(28.1)
	合計	74(100.0)	7(100.0)	37(100.0)	91(100.0)	207(100.0)	163(100.0)	110(100.0)	25(100.0)	7,396(100.0)
土木	加入	50(48.5)	37(49.3)	63(47.0)	114(64.4)	208(81.3)	195(94.2)	73(92.4)	5(83.3)	30,282(57.5)
	未加入	53(51.5)	38(50.7)	71(53.0)	63(35.6)	48(18.8)	12(5.8)	6(7.6)	1(16.7)	22,369(42.5)
	合計	103(100.0)	75(100.0)	134(100.0)	177(100.0)	256(100.0)	207(100.0)	79(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)
建築	加入	17(22.4)	13(32.5)	35(35.4)	78(54.9)	195(74.7)	117(83.6)	55(91.7)	8(100.0)	12,837(41.6)
	未加入	59(77.6)	27(67.5)	64(64.6)	64(45.1)	66(25.3)	23(16.4)	5(8.3)	0(0.0)	17,993(58.4)
	合計	76(100.0)	40(100.0)	99(100.0)	142(100.0)	261(100.0)	140(100.0)	60(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)
木造建築	加入	10(16.9)	12(18.2)	22(29.3)	35(34.0)	55(55.6)	18(52.9)	12(63.2)	0(0.0)	11,859(20.8)
	未加入	49(83.1)	54(81.8)	53(70.7)	68(66.0)	44(44.4)	16(47.1)	7(36.8)	0(0.0)	45,043(79.2)
	合計	59(100.0)	66(100.0)	75(100.0)	103(100.0)	99(100.0)	34(100.0)	19(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)
設備	加入	16(30.8)	20(33.9)	31(39.2)	44(48.4)	75(59.5)	55(70.5)	67(75.3)	10(100.0)	17,656(40.0)
	未加入	36(69.2)	39(66.1)	48(60.8)	47(51.6)	51(40.5)	23(29.5)	22(24.7)	0(0.0)	26,500(60.0)
	合計	52(100.0)	59(100.0)	79(100.0)	91(100.0)	126(100.0)	78(100.0)	89(100.0)	10(100.0)	44,156(100.0)
職別	加入	7(17.5)	16(30.2)	15(22.1)	32(38.6)	43(54.4)	28(66.7)	26(72.2)	0(0.0)	15,460(24.5)
	未加入	33(82.5)	37(69.8)	53(77.9)	51(61.4)	36(45.6)	14(33.3)	10(27.8)	0(0.0)	47,646(75.5)
	合計	40(100.0)	53(100.0)	68(100.0)	83(100.0)	79(100.0)	42(100.0)	36(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)
合計複元値	加入	29,935(24.9)	9,278(32.5)	15,372(34.7)	15,673(51.6)	21,014(71.7)	1,320(83.5)	713(86.0)	109(96.5)	93,414(36.6)
	未加入	90,076(75.1)	19,282(67.5)	28,867(65.3)	14,725(48.4)	8,298(28.3)	260(16.5)	116(14.0)	4(3.5)	161,628(63.4)
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。
2. 無回答企業400社を除く。

5,000万円未満の階層でも70%以上の加入率を示している。

6業種分類別にみると、一般土木建築工事業で72%、土木工事業で58%、と5割以上の加入率を示しているものの、建築工事業、木造建築工事業、設備工事業、職別工事業についてはいずれも5割を下回り、特に木造建築工事業については20%の加入率にとどまっている。

(2) 事業協同組合への加入状況

中小企業の組織としての組合には、「中小企業等協同組合法」に基づく事業協同組合、企業組合あるいは「中小企業団体の組織に関する法律」に基づく協業組合、商工組合があるが建設業においては事業協同組合が最も代表的、一般的な組合で、中小企業者が協同して事業を行うことによりその経済的地位の向上を図ることを目的としている。

建設業者の事業協同組合への加入状況をみると、全体の約44%が加入している。

加入状況を資本金階層別にみると、資本金5,000万円以上1億円未満の企業の62%を筆頭に資本金1,000万円以上5,000万円未満が59%、資本金500万円以上1,000万円未満が57%と続いている。

6業種分類別にみると、設備工事業が56%の加入率を示しているのをはじめ一般土木建築工事業、土木工事業、職別工事業で5割前後の加入率を示しているが、建築工事業、木造建築工事業において低く特に木造建築工事においては3割程度の加入率にとどまっている。

表9-2 建設業関係の事業協同組合への加入状況別企業数

(単位：社、%)

業種	経営組織 区分	資本金 個人	法						人		合計 (復元値)
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	加入	37(54.4)	3(37.5)	12(33.3)	46(51.1)	118(59.6)	101(65.6)	62(59.6)	5(20.8)	3,890(52.6)	
	未加入	31(45.6)	5(62.5)	24(66.7)	44(48.9)	80(40.4)	53(34.4)	42(40.4)	19(79.2)	3,507(47.4)	
	合計	68(100.0)	8(100.0)	36(100.0)	90(100.0)	198(100.0)	154(100.0)	104(100.0)	24(100.0)	7,396(100.0)	
土木	加入	50(46.7)	27(36.5)	56(42.7)	101(57.4)	138(57.3)	133(67.5)	28(37.3)	3(50.0)	25,898(49.2)	
	未加入	57(53.3)	47(63.5)	75(57.3)	75(42.6)	103(42.7)	64(32.5)	47(62.7)	3(50.0)	26,753(50.8)	
	合計	107(100.0)	74(100.0)	131(100.0)	176(100.0)	241(100.0)	197(100.0)	75(100.0)	6(100.0)	52,651(100.0)	
建築	加入	22(27.8)	15(35.7)	30(32.3)	55(39.3)	144(57.1)	81(60.0)	27(50.0)	0(0.0)	11,535(37.4)	
	未加入	57(72.2)	27(64.3)	63(67.7)	85(60.7)	108(42.9)	54(40.0)	27(50.0)	8(100.0)	19,295(62.6)	
	合計	79(100.0)	42(100.0)	93(100.0)	140(100.0)	252(100.0)	135(100.0)	54(100.0)	8(100.0)	30,829(100.0)	
木造建築	加入	18(29.0)	10(14.9)	22(28.6)	37(37.0)	41(42.3)	11(37.9)	7(36.8)	0(0.0)	16,427(28.9)	
	未加入	44(71.0)	57(85.1)	55(71.4)	63(63.0)	56(57.7)	18(62.1)	12(63.2)	0(0.0)	40,475(71.1)	
	合計	62(100.0)	67(100.0)	77(100.0)	100(100.0)	97(100.0)	29(100.0)	19(100.0)	0(0.0)	56,902(100.0)	
設備	加入	36(56.3)	31(47.0)	38(45.8)	75(72.8)	92(70.2)	51(63.0)	36(41.9)	2(18.2)	24,700(55.9)	
	未加入	28(43.8)	35(53.0)	45(54.2)	28(27.2)	39(29.8)	30(37.0)	50(58.1)	9(81.8)	19,455(44.1)	
	合計	64(100.0)	66(100.0)	83(100.0)	103(100.0)	131(100.0)	81(100.0)	86(100.0)	11(100.0)	44,155(100.0)	
職別	加入	22(48.9)	28(49.1)	27(36.5)	52(61.9)	43(55.8)	24(55.8)	13(39.4)	0(0.0)	30,473(48.3)	
	未加入	23(51.1)	29(50.9)	47(63.5)	32(38.1)	34(44.2)	19(44.2)	20(60.6)	0(0.0)	32,633(51.7)	
	合計	45(100.0)	57(100.0)	74(100.0)	84(100.0)	77(100.0)	43(100.0)	33(100.0)	0(0.0)	63,105(100.0)	
合計(復元値)	加入	48,587(40.5)	11,543(40.4)	17,001(38.4)	17,185(56.5)	17,217(58.7)	985(62.3)	379(45.7)	26(23.0)	112,923(44.3)	
	未加入	71,424(59.5)	17,017(59.6)	27,238(61.6)	13,213(43.5)	12,094(41.3)	595(37.7)	450(54.3)	87(77.0)	142,118(55.7)	
	合計	120,011(100.0)	28,560(100.0)	44,239(100.0)	30,397(100.0)	29,310(100.0)	1,580(100.0)	829(100.0)	113(100.0)	255,040(100.0)	

(注) 1. ()の数値はシェアを示す。

2. 無回答企業436社を除く。

(3) 事業協同組合の共同事業

本調査においては、共同事業の種類を①資材共同購入、②教育訓練、③機械の共同利用、④金融・あっせん・転貸、⑤情報交換、⑥福利構成、⑦共同受注、⑧その他に区分し該当するすべてのものを選ぶように回答を求めた。

これをみると共同事業のうち研修、技術訓練などの「教育訓練」及び「情報交換」が各々57%と全体のうちもっとも高い利用率となっており、次いで所属員の「福利厚生」が28%、「資材の共同購入」が25%と続いている。一方、「共同受注」が9.3%、「金融・あっせん・転貸」が8.8%、「機械利用」が5.2%といわゆる共同経済事業についてはいずれも低調な利用率を示している。

共同事業の利用状況を経営組織でみると総じて個人企業、法人企業とも全体傾向と同じく「教育訓練」、「情報交換」が主流で60%～70%台と高い利用率を示し以下「資材購入」「福利厚生」等続いている。

また、6業種の分類でみると利用率の高い「教育訓練」、「情報交換」のうち「教育訓練」については職別工事業が68%と最も高く建築工事業が42%と最も低い利用率を示し利用状況に差異がみられるものの「情報交換」については各業種とも6割前後の利用率となっている。

「福利厚生」については職別工事業が43%、木造建築工事業が35%と全体平均を上回っているが、他の4業種はいずれも2割台となっている。

また資材の「共同購入」については、設備工事業が39%と高い利用率を示している一方、木造建築工事業が15%と低い利用率となっている。

「共同受注」については、最も高いのが一般土木建築工事業15%、低いのが設備工事業で7%となっており「金融・あっせん・転貸」については高いのが土木工事業で17%、低いのが職別工事業で5%となっている。

総じて建設産業の事業協同組合の共同事業は、「教育訓練」、「情報交換」「福利厚生」等のいわゆる非経済事業を中心に展開し併せて「資材の共同購入」「共同受注」等の経済事業を行っているといえる。

表9-3 利用している協同組合事業の種類別企業数^②（協同組合に加入している場合のみ）

（単位：社、％）

業種	経営組織 区分	個	法							合計 (復元値)	
			人								
			200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	資材購入	8(23.5)	1(33.3)	4(36.4)	11(27.5)	43(38.4)	41(41.4)	29(49.2)	2(40.0)	1,105(30.5)	
	教育訓練	23(67.6)	2(66.7)	6(54.5)	29(72.5)	76(67.9)	62(62.6)	35(59.3)	3(60.0)	2,219(61.2)	
	機械利用	3(8.8)	0(0.0)	1(9.1)	3(7.5)	11(9.8)	4(4.0)	6(10.2)	1(20.0)	286(7.9)	
	金融、幹旋、転貸	5(14.7)	0(0.0)	1(9.1)	5(12.5)	15(13.4)	19(19.2)	11(18.6)	2(40.0)	438(12.1)	
	情報交換	24(70.6)	3(100.0)	5(45.5)	28(70.0)	81(72.3)	67(67.7)	40(67.8)	4(80.0)	2,328(64.2)	
	福利厚生	9(26.5)	0(0.0)	2(18.2)	7(17.5)	33(29.5)	20(20.2)	19(32.2)	0(0.0)	815(22.5)	
	共同受注	6(17.6)	1(33.3)	2(18.2)	6(15.0)	16(14.3)	17(17.2)	7(11.9)	0(0.0)	536(14.8)	
	その他	12(35.3)	1(33.3)	5(45.5)	9(22.5)	30(26.8)	18(18.2)	11(18.6)	1(20.0)	968(26.7)	
	土木	資材購入	16(34.0)	8(36.4)	26(52.0)	30(33.3)	53(40.5)	51(39.5)	9(32.1)	2(66.7)	8,172(34.4)
		教育訓練	33(70.2)	14(63.6)	36(72.0)	55(61.1)	85(64.9)	81(62.8)	18(64.3)	1(33.3)	14,310(60.2)
機械利用		3(6.4)	7(31.8)	5(10.0)	11(12.2)	12(9.2)	8(6.2)	4(14.3)	1(33.3)	2,139(9.0)	
金融、幹旋、転貸		5(10.6)	5(22.7)	12(24.0)	24(26.7)	27(20.6)	20(15.5)	1(3.6)	0(0.0)	4,023(16.9)	
情報交換		38(80.9)	13(59.1)	31(62.0)	62(68.9)	85(64.9)	82(63.6)	22(78.6)	2(66.7)	15,098(63.5)	
福利厚生		12(25.5)	6(27.3)	11(22.0)	18(20.0)	34(26.0)	30(23.3)	7(25.0)	1(33.3)	5,121(21.5)	
共同受注		4(8.5)	1(4.5)	5(10.0)	15(16.7)	18(13.7)	21(16.3)	5(17.9)	0(0.0)	2,457(10.3)	
その他		18(38.3)	3(13.6)	11(22.0)	25(27.8)	25(19.1)	27(20.9)	9(32.1)	0(0.0)	5,977(25.1)	
建築		資材購入	5(25.0)	4(33.3)	7(25.9)	13(25.0)	48(34.8)	27(35.5)	6(23.1)	0(0.0)	2,823(23.0)
		教育訓練	7(35.0)	7(58.3)	17(63.0)	38(73.1)	79(57.2)	48(63.2)	9(34.6)	0(0.0)	5,149(42.0)
	機械利用	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	12(8.7)	4(5.3)	1(3.8)	0(0.0)	302(2.5)	
	金融、幹旋、転貸	2(10.0)	2(16.7)	4(14.8)	8(15.4)	29(21.0)	7(9.2)	4(15.4)	0(0.0)	1,500(12.2)	
	情報交換	16(80.0)	6(50.0)	20(74.1)	43(82.7)	97(70.3)	54(71.1)	15(57.7)	0(0.0)	7,105(57.9)	
	福利厚生	6(30.0)	5(41.7)	10(37.0)	18(34.6)	30(21.7)	21(27.6)	11(42.3)	0(0.0)	2,840(23.1)	
	共同受注	2(10.0)	2(16.7)	3(11.1)	6(11.5)	24(17.4)	16(21.1)	8(30.8)	0(0.0)	1,327(10.8)	
	その他	9(45.0)	3(25.0)	11(40.7)	14(26.9)	40(29.0)	23(30.3)	5(19.2)	0(0.0)	3,316(27.0)	
	木造建築	資材購入	2(11.8)	1(14.3)	6(35.3)	8(27.6)	9(25.0)	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	2,063(14.8)
		教育訓練	13(76.5)	4(57.1)	5(29.4)	19(65.5)	27(75.0)	6(60.0)	4(66.7)	0(0.0)	8,917(64.1)
機械利用		1(5.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	605(4.3)	
金融、幹旋、転貸		1(5.9)	1(14.3)	0(0.0)	4(13.8)	5(13.9)	0(0.0)	2(33.3)	0(0.0)	825(5.9)	
情報交換		10(58.8)	4(57.1)	13(76.5)	18(62.1)	27(75.0)	8(80.0)	5(83.3)	0(0.0)	7,878(56.6)	
福利厚生		7(41.2)	3(42.9)	2(11.8)	13(44.8)	10(27.8)	3(30.0)	2(33.3)	0(0.0)	4,806(34.5)	
共同受注		1(5.9)	1(14.3)	3(17.6)	5(17.2)	6(16.7)	2(20.0)	1(16.7)	0(0.0)	1,120(8.1)	
その他		7(41.2)	3(42.9)	8(47.1)	8(27.6)	12(33.3)	4(40.0)	0(0.0)	0(0.0)	5,170(37.2)	
設備		資材購入	18(58.1)	9(34.6)	13(37.1)	30(43.5)	26(30.6)	17(34.7)	7(20.0)	0(0.0)	8,099(38.8)
		教育訓練	22(71.0)	13(50.0)	26(74.3)	51(73.9)	66(77.6)	43(87.8)	27(77.1)	1(100.0)	13,413(64.3)
	機械利用	2(6.5)	4(15.4)	3(8.6)	6(8.7)	9(10.6)	3(6.1)	2(5.7)	0(0.0)	1,774(8.5)	
	金融、幹旋、転貸	1(3.2)	1(3.8)	3(8.6)	7(10.1)	8(9.4)	3(6.1)	4(11.4)	0(0.0)	1,306(6.3)	
	情報交換	22(71.0)	20(76.9)	26(74.3)	41(59.4)	65(76.5)	39(79.6)	28(80.0)	1(100.0)	13,577(65.1)	
	福利厚生	9(29.0)	6(23.1)	13(37.1)	18(26.1)	29(34.1)	15(30.6)	17(48.6)	0(0.0)	5,750(27.6)	
	共同受注	3(9.7)	0(0.0)	5(14.3)	2(2.9)	4(4.7)	5(10.2)	2(5.7)	0(0.0)	1,344(6.4)	
	その他	9(29.0)	7(26.9)	11(31.4)	20(29.0)	28(32.9)	10(20.4)	8(22.9)	1(100.0)	5,666(27.2)	
	職別	資材購入	4(20.0)	5(20.8)	3(12.5)	11(23.4)	15(34.9)	6(25.0)	3(23.1)	0(0.0)	4,614(18.3)
		教育訓練	14(70.0)	18(75.0)	21(87.5)	39(83.0)	34(79.1)	18(75.0)	10(76.9)	0(0.0)	16,907(67.0)
機械利用		0(0.0)	1(4.2)	1(4.2)	2(4.3)	3(7.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	511(2.0)	
金融、幹旋、転貸		1(5.0)	1(4.2)	1(4.2)	1(2.1)	3(7.0)	4(16.7)	0(0.0)	0(0.0)	1,024(4.1)	
情報交換		11(55.0)	19(79.2)	21(87.5)	35(74.5)	33(76.7)	19(79.2)	12(92.3)	0(0.0)	15,092(59.9)	
福利厚生		13(65.0)	8(33.3)	7(29.2)	13(27.7)	14(32.6)	3(12.5)	4(30.8)	0(0.0)	10,680(42.4)	
共同受注		2(10.0)	4(16.7)	7(29.2)	5(10.6)	4(9.3)	7(29.2)	1(7.7)	0(0.0)	3,092(12.3)	
その他		7(35.0)	5(20.8)	6(25.0)	10(21.3)	12(27.9)	5(20.8)	3(23.1)	0(0.0)	6,516(25.8)	
合計(復元値)		資材購入	9,863(24.1)	2,358(31.2)	4,454(34.4)	4,496(34.6)	5,274(36.0)	318(36.1)	102(29.9)	11(55.0)	26,876(25.0)
		教育訓練	25,624(62.5)	5,240(69.3)	9,359(72.2)	9,772(75.2)	10,102(68.9)	603(68.5)	203(59.5)	12(60.0)	60,915(56.7)
	機械利用	1,444(3.5)	890(11.8)	828(6.4)	1,027(7.9)	1,353(9.2)	44(5.0)	4(7.3)	6(30.0)	5,617(5.2)	
	金融、幹旋、転貸	2,495(6.1)	651(8.6)	1,450(11.2)	2,029(15.6)	2,334(15.9)	111(12.6)	42(12.3)	4(20.0)	9,116(8.5)	
	情報交換	24,411(59.6)	6,064(80.2)	9,775(75.4)	9,428(72.6)	10,519(71.8)	622(70.7)	242(71.0)	17(85.0)	61,078(56.8)	
	福利厚生	15,693(38.3)	2,490(32.9)	3,737(28.8)	3,614(27.8)	4,134(28.2)	216(24.5)	124(36.4)	4(20.0)	30,012(27.9)	
	共同受注	3,252(7.9)	811(10.7)	2,245(17.3)	1,543(11.9)	1,819(12.4)	154(17.5)	52(15.2)	0(0.0)	9,876(9.2)	
	その他	13,803(33.7)	1,967(26.0)	3,978(30.7)	3,651(28.1)	3,934(26.8)	203(23.1)	73(21.4)	4(20.0)	27,613(25.7)	

(注) 1. ()の数値は回答率を示す。

2. 無回答企業2,407社を除く。

調 査 票

建設業構造基本調査票

①

秘

お願い ① この調査票に記入された内容は、統計作成以外の目的に使うことは絶対にありませんので、ありのままを記入して下さい。
② この調査票は昭和59年12月20日(木)までに同封の返信用封筒で返送して下さい。

実施者 建設省建設経済局
委託先 (財)建設業振興基金
協賛 (社)全国建設業協会、(社)全国中小建設業協会、
専門工事業全国団体、その他建設業関係団体

【記入上の注意】

- 特にことわりのない限り、昭和59年10月末日現在の状態で記入して下さい。
- 選択方式の設問については、特にことわりのない限り、 枠内の該当する番号1つを選び○で囲んで下さい。
- 数値の記入については、人のように右端につめて記入して下さい。計数のない場合は人のように0を記入して下さい。
- 金額を記入する場合は、百万円未満を四捨五入して下さい。

例：1,067,100,000円 →

千	百	十	億	億	千	万	万	円
			1	0	6	7		

まず、下記についてお答え下さい。(選択方式のものについては 枠内の該当番号を○で囲んで下さい。)

企業名(商号)	ゴム印等																													
所在地	でも結構	〒																												
代表者氏名	です。																													
記入者氏名	(氏名)	(所属部課名)										(電話番号)																		
経営組織及び資本金等	営業年数 <small>(建設業を始めた時から計算し、1年未満は切捨て下さい。)</small>	経営組織	個人	法人	(法人のみ) 資本金又は 出資総額	199万円以下	200万円 \$ 499万円	500万円 \$ 999万円	1000万円 \$ 4999万円	5000万円 \$ 9999万円	1億円 \$ 9億9999万円	10億円以上																		
	年		1	2		1	2	3	4	5	6	7																		
建設業の許可番号	許可の種類	許可番号										※記入しないで下さい																		
	知事許可 大臣許可	() 第 号										県番号 調査番号																		
許可業種 <small>(許可を有している業種全部に○印をつけて下さい。)</small>	業種(工事業)	業	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	鉄	ほ	し	板	ガ	塗	防	内	機	熱	電	造	さ	建	水	消	清
		種	木	築	一	官	び	工	根	気	イル	構	ル	物	筋	ん	ん	ラ	ス	装	水	上	器	絶	気	く	井	道	防	掃
回答欄		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	

この調査についての照会は (財)建設業振興基金 調査指導部 (TEL 03 (501) 1471 担当 郷家 高橋) にお願ひします。

I 営業活動

問1. (1) 貴企業の直前の営業年度における完成工事件数、完成工事高を元請・下請別に下表に記入して下さい。

(注) 1. 元請と下請の区分は次の定義に従って下さい。

元 請	施主（官公庁、民間）から直接工事を受注したもの
下 請	他の建設業者から工事を受注したもの

2. ジョイントベンチャーとして施工した工事については、協定書に基づき、甲型（共同施工型）の場合は出資比率に応じ、乙型（分担施工型）の場合は分担工事に応じ、それぞれ完成工事高を計算して下さい。

	完成工事件数					完成工事高						
	十 万	万	千	百	十 件	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
元請												
下請												
合計												

(2) (1)でお答えになった直前の営業年度の完成工事高合計のうち、維持・修繕（メンテナンス）に関する工事高の割合はどのくらいですか。

1	2	3	4	5	6
0%～9%	10%～19%	20%～29%	30%～49%	50%～69%	70%～100%

(3) 直前の営業年度において貴企業が受注した元請工事及び下請工事を、下表の1～10の工事区分に分けた場合、1～10のうち完成工事高の大きい工事区分はどれですか。元請工事、下請工事それぞれについて1～10のうち2つ（大きなものが1つしかなければ1つで結構です。）を選び、その番号を□に記入して下さい。

回 答 欄	(1) 元請工事について (記入例)	□	□
	(9) (8)		
回 答 欄	(2) 下請工事について (記入例)	□	□
	(9) (4)		

		官公庁工事 <small>(施主が国、地方公共団体及び公社・公司等である工事)</small>	民間工事 <small>(施主が民間である工事)</small>		
(イ)	土木工事 <small>(いわゆる土木工事、農業土木工事のほか、送電線、配電線、地中電線路、電線線、電話線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、屋外の送配管、石油タンク、ガスタンク、鋼製工業薬品タンク、浮ドック、交通標識、サイロ等の工事を含まれます。また、土木施設の附属物はここに含まれます。例——下水処理場の汚水処理機械は施設の附属物として含まれます。)</small>	1	6		
(ロ)	建築工事・建築設備工事 <small>(建築工事にはその一部である鉄骨、鉄筋、防水、塗装、木製間仕切壁等の工事及び建築工事に付帯する整地、門扉等の工事を含まれます。建築設備工事とは冷暖房、換気、給排水、電気、ガス、消火、汚水処理の設備工事、昇降機、煙突等の工事をいいます。)</small>	住宅 <small>(住宅と事務所等が雑居するものを含まれます。)</small>	木造	2	7
			非木造	3	8
		非住宅		4	9
(ハ)	機械装置等工事 <small>(工場等における動力設備、配管、機械基礎、築炉、機械器具設置等の工事及び変電設備、屋内電信電話設備、電光文字設備、ネオン装置、ガス導管、坑井設備、遊園地の遊戯設備、鋼索鉄道及び架空索道設備等の工事並びに(イ)及び(ロ)以外の施設の塗装の工事をいいます。)</small>	5	10		

問2. (1) 直前の営業年度において貴企業が受注した工事を下記の1～29の各工事種類に分けた場合、最も完成工事高の大きい工事種類を1～29のうち1つ選びお答え下さい。

(注) 建築一式工事が「木造建築一式工事を除く建築一式工事」と「木造建築一式工事」の2つに区分されているところにご注意下さい。

建設工事の種類	建設工事の内容	回答欄
土木一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事（補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。）	1
建築一式工事 (木造建築一式工事を除く)	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物（木造建築物を除く。）を建設する工事	2
木造建築一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに木造建築物を建設する工事	3
大工工事	木材の加工又は取付けにより工作物を築造し、又は工作物に木製設備を取付ける工事	4
左官工事	工作物に壁土、モルタル、漆くい、プaster等をこて塗り、吹付け、又は張付ける工事	5
とび・土工・コンクリート工事	イ、足場の組立て、機械器具、建設資材等の重量物の運搬配置、鉄骨等の組立て、工作物の解体等を行う工事 ロ、くい打ち、くい抜き及び現場打くいを行う工事 ハ、土砂等の掘削、盛上げ、締固め等を行う工事又はコンクリートにより工作物を築造する工事 ニ、その他建設工事に付随する基礎的ないしは準備的工事	6
石工事	石材（石材に類似のコンクリートブロックを含む。）の加工又は積方により工作物を築造し、又は工作物に石材を取付ける工事	7
屋根工事	瓦、スレート、金属薄板等により屋根をふき、又は屋根に工作物を取付ける工事	8
電気工事	発電設備、変電設備、送配電設備、屋内電気設備等の電気工作物を建設する工事	9
管工事	冷暖房、空気調和、給排水、衛生等のための施設を設置し、又は金属製の管を使用して水、油、ガス、水蒸気等を送配するための施設を設置する工事	10
タイル・れんが・ブロック工事	れんが、コンクリートブロック等により工作物を築造し、又は工作物にれんが、コンクリートブロック、タイル、テラコッタ等を取付け、又ははり付ける工事	11
鋼構造物工事	形鋼、鋼板等の鋼材の加工又は組上げにより工作物を築造する工事	12
鉄筋工事	棒鋼等の鋼材を加工し、取付け、又は組立てる工事	13
ほ装工事	道路等の地盤面をアスファルト、コンクリート、砂、砂利、砕石等によりほ装する工事	14
しゅんせつ工事	河川、港湾等の水底をしゅんせつする工事	15
板金工事	金属薄板等を加工して工作物に取付け、又は工作物に金属製の付属物を取付ける工事	16
ガラス工事	工作物にガラスを加工して取付ける工事	17
塗装工事	塗料、塗材等を工作物に吹付け、塗付け、又は張付ける工事	18
防水工事	アスファルト、モルタル、目地材等によって防水を行う工事	19
内装仕上工事	木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニールアスベストタイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事	20
機械器具設置工事	機械器具の組立て等により工作物を建設し、又は工作物に機械器具を取付ける工事	21
熱絶縁工事	工作物又は工作物の設備を熱絶縁する工事	22
電気通信工事	有線電気通信設備、無線電気通信設備、放送機械設備、データ通信設備等の電気通信設備を設置する工事	23
造園工事	整地、樹木の植栽、景石のすえ付け等により庭園、公園、緑地等の苑地を築造する工事	24
さく井工事	さく井機械等を用いてさく孔、さく井、温泉掘さく、浅井戸築造、揚水設備の設置等を行う工事	25
建具工事	工作物に木製又は金属製の建具等を取付ける工事	26
水道施設工事	上水道、工業用水道等のための取水、浄水、配水等の施設を築造する工事又は公共下水道若しくは流域下水道の処理設備を設置する工事	27
消防施設工事	火災警報設備、消火設備、避難設備若しくは消火活動に必要な施設を設置し、又は工作物に取付ける工事	28
清掃施設工事	し尿処理施設又はごみ処理施設を設置する工事	29

(2) (1)でお答えになった工事の完成工事高が貴企業の総完成工事高に占める割合がどの程度かをお答え下さい。

1	2	3	4	5
0%～19%	20%～39%	40%～59%	60%～79%	80%～100%

問3. ※下請完成工事高のある企業のみお答え下さい。

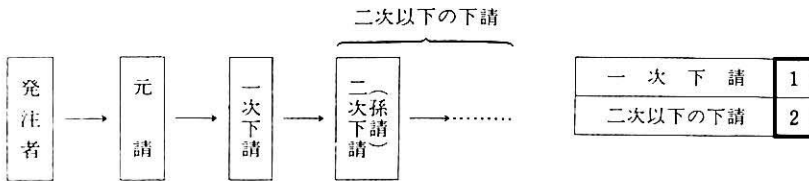
- (1) (ア) 直前の営業年度の下請完成工事高のうち、最も発注高の多い他の建設業者（1社）から請負った工事高の占める割合はどのくらいですか。

1	2	3	4	5
0%～9%	10%～29%	30%～49%	50%～69%	70%～100%

- (イ) また、その建設業者（1社）は、次のいずれに該当しますか。

1	2	3
総合工事業者	専門工事業者 (設備工事業者を除く)	設備工事業者

- (2) 貴企業の直前の営業年度における下請完成工事高の内訳としては、一次下請完成工事高、二次以下の下請完成工事高のどちらが多いですか。



問4. ※建設業以外の営業実績のある企業のみお答え下さい。

- (1) 直前の営業年度における建設業部門以外の売上高を記入して下さい。

建設業部門以外の売上高 = 総売上高 - 建設業の完成工事高

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円

- (2) 建設業以外の営業は次のどれに該当しますか。売上高の大きい順に3つ（1つまたは2つしかなければ1つまたは2つで結構です。）を選び、その番号を□に記入して下さい。

1. 電気・ガス・熱供給・水道業
2. 運輸・通信業
3. 卸売・小売業
4. 金融・保険業
5. 不動産業
6. 建設関連サービス業（測量、建設コンサルタント、地質調査、建設機械器具整備、賃貸など）
7. 6以外のサービス業
8. 木材・木製品製造業
9. 窯業・土石製品製造業
10. 鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業
11. 機械器具製造業
12. 8～11以外の製造業
13. その他

売上高第1位	□
売上高第2位	□
売上高第3位	□

Ⅱ 請負契約、元請・下請関係

(注) 1. 元請と下請の別は、次の定義に従って下さい。

元 請	施主（官公庁、民間）から直接工事を受注したもの
下 請	他の建設業者から工事を受注したもの

2. 官公庁工事と民間工事の別は、次の定義に従って下さい。

官公庁工事	施主が、国、地方公共団体及び公社・公団等である工事
民間工事	施主が民間である工事

問5. (1) 直前の営業年度における請負契約締結の方法は主としてどうなっていますか。元請（民間工事の場合）、下請それぞれの工事について1つお答え下さい。

元 請（民間工事）

下 請

1	2	3	4	5
工事ごとの契約書	基本契約書	請書	注文書の交付のみ	メモ又は口頭

1	2	3	4	5
工事ごとの契約書	基本契約書	請書	注文書の交付のみ	メモ又は口頭

(2) ※(1)で1又は2と答えた企業のみお答え下さい。

工事ごとの契約書又は基本契約書の内容は主としてどうなっていますか。

元 請（民間工事）

下 請

1	2
はこれに準ずるもの	その他
標準請負契約約款、又	

1	2
はこれに準ずるもの	その他
標準請負契約約款、又	

(注) 「これに準ずるもの」とは、標準契約約款を建設工事に対応して必要な修正を加えたもので、例えば建設業者団体で作成している実施約款等をいいます。

問6. ※下請完成工事高のある企業のみお答え下さい。

直前の営業年度における総下請完成工事件数のうち、労務の提供を主とする下請（労務下請）の完成工事件数の割合はどの位ですか。

1	2	3	4	5
0%	1%～29%	30%～69%	70%～99%	100%

問7. ※民間工事について元請完成工事高のある企業のみお答え下さい。

民間施主からの工事代金の受取り条件に関して下記の(1)~(3)についてお答え下さい。

(注) 最近の取引条件のうち、最も多いと思われるものの状況について該当するもの1つを選びお答え下さい。

(1) 受取方法

※1又は2と答えた企業のみお答え下さい。

前払いの割合はどのくらいですか。

1	2	3	4	5
前払、 中間払、 完成払	前払、 完成払	毎月出来高払	完成払のみ	その他

1	2	3
0%~9%	10%~29%	30%~100%

(2) 受取工事代金のうち現金の占める割合

1	2	3	4	5
0%~9%	10%~29%	30%~49%	50%~69%	70%~100%

(3) 手形期間

1	2	3	4	5
0日~89日	90日~119日	120日~149日	150日~179日	180日~

問8. ※下請への発注実績のある企業のみお答え下さい。

貴企業において(1)~(3)の下請業者に対してどのような指導を行っていますか。該当する項目で主なもの3つを選びその番号を記入して下さい(1つまたは2つしかなければ1つまたは2つで結構です)。

1. 技術・施工管理
2. 契約、代金支払等
3. 原価管理等経営に関する事項
4. 健康安全管理
5. 雇用管理
6. その他
7. 特に指導は行っていない

(3つまで番号を記入)

(1) 常時取引のある下請業者のうちの主要な業者に対して

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------	--------------------------

(2) (1)以外の常時取引のある下請業者に対して

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------	--------------------------

(3) (1)及び(2)以外の下請業者に対して

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------	--------------------------

Ⅲ 金 融

問9. 貴企業の直前の営業年度末時点における借入金の借入先別割合を記入して下さい。

借 入 先	借 入 割 合			%
中小企業金融公庫、国民金融公庫、商工組合中央金庫				%
都市銀行				%
地方銀行				%
信託銀行				%
相互銀行				%
信用金庫				%
信用（協同）組合				%
地方公共団体				%
その他				%
合 計	1	0	0	%

Ⅳ 経 理

問10. 貴企業の経理状況について、以下の(1)~(7)にお答え下さい。

(1) 確定申告は次のうちどちらですか。	青色申告	1
	白色申告	2
(2) 月次（日次、週次等を含む）の試算表は作成していますか。	作成している。	1
	作成していない。	2
(3) 資金繰表は作成していますか。	作成している。	1
	作成していない。	2
(4) 実行予算書は作成していますか。	作成している。	1
	作成していない。	2
(5) 損益予想書は作成していますか。	作成している。	1
	作成していない。	2
(6) 経理帳簿の作成はどのようにしていますか。	社内	1
	一部社外委託	2
	全部社外委託	3
(7) 決算書の作成はどのようにしていますか。	社内	1
	一部社外委託	2
	全部社外委託	3

V 従業者

問11 貴企業が直接雇用し、直接賃金を支払っている従業者数は何人ですか。

また、そのうち、臨時、日雇、パート等は何人ですか。

昭和59年10月末日現在における従業者について下表に記入して下さい。

(注) 1. 建設業以外の兼業部門がある場合には、兼業部門の従業者は除いて下さい。
2. 従業員数の多い企業は概数でも結構です。

		従業者数 (兼業部門の従業者は除く)					うち臨時、日雇、パート等				
		万	千	百	十	人	万	千	百	十	人
役員(経営者を含み、常勤の者に限る)											
役員以外	事務、営業、販売、その他従事者										
	技術者(工事の設計・積算又は現場施工の管理・監督にあたる者を指します。)										
	現場労働者(技術者を除く。)										
合計											

問12 貴企業が直接雇用し、直接賃金を支払っている従業者のうち次の(1)~(6)の資格を有する者は何人いますか。下記の資格の一級・二級ごとに、昭和59年10月末日現在における従業者について記入して下さい。

		1 級 (人)	2 級 (人)
(1)	土木施工管理技士		
(2)	建築施工管理技士		
(3)	管工事施工管理技士		
(4)	造園施工管理技士		
(5)	建設機械施工技士		
(6)	建築士		

現場労働者

次の問13から問19までは貴企業が直接雇用し、直接賃金を支払っている現場労働者(問11の「現場労働者」をいう。)について、常雇と臨時、日雇にわけて回答して下さい。

したがって貴企業が直接雇用し直接賃金を支払っている現場労働者がいない場合は問13から問19までは一切記入の必要はありません。

また、常雇の現場労働者がいない場合は常雇の欄について、臨時・日雇の現場労働者がいない場合は臨時・日雇の欄についてそれぞれ記入する必要はありません。

(各問において、常雇と臨時・日雇それぞれについて該当するもの1つを選びその番号を□に記入して下さい。)

貴企業が直接雇用し直接賃金を支払っている現場労働者についてお答え下さい。		常雇	臨時・日雇
問13. 入職経路は主にどうなっていますか。	1. 職安 2. 縁故、知人 3. 公募 4. その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
問14. 法定外労災(上乗せ労災)の利用状況はどのくらいですか。	1. 全員が利用 2. 一部が利用 3. 利用なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問15. 主たる退職金の制度はどうなっていますか。	1. 自社引当 2. 業界独自の共済制度 3. 中小企業退職金共済事業団又は建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合 4. 保険会社その他の制度 5. 退職金制度はない	常 雇 <input type="checkbox"/> 臨時・日雇 <input type="checkbox"/>
(※問15で1～4に回答した企業の) み回答して下さい。 現場労働者のうち退職金制度の適用をう けている人数の割合はどのくらいですか。	1. 0%～19% 2. 20%～49% 3. 50%～79% 4. 80%～100%	常 雇 <input type="checkbox"/> 臨時・日雇 <input type="checkbox"/>
問16. 住宅対策は主としてどのようにして いますか。	1. 住宅手当を支給 2. 社宅(借上げ 社宅、自社保有社宅、寮、寄宿舎など) 3. なし	常 雇 <input type="checkbox"/> 臨時・日雇 <input type="checkbox"/>
問17. 1ヶ月のうち、日曜休暇をどのくら い与えていますか。 (1ヶ月に日曜日が4日ある平 均的な月を想定して記入して 下さい。)	1. 4日 2. 3日 3. 2日 4. 1日 5. なし	常 雇 <input type="checkbox"/> 臨時・日雇 <input type="checkbox"/>
問18. 賃金の支払い形態は主としてどうな っていますか。	1. 月給 2. 日給月給 3. 日給 4. 出来高給 5. 基本給、出来高給併用	常 雇 <input type="checkbox"/> 臨時・日雇 <input type="checkbox"/>
問19. 技能訓練は主としてどんな方法をと っていますか。	1. 事業内認定訓練 2. 公共訓練 3. 認定外訓練 4. 作業中に習得 5. その他	常 雇 <input type="checkbox"/> 臨時・日雇 <input type="checkbox"/>

Ⅵ 資 材

問20. 建設資材のうち、生コンクリート(強度、スランプ等)、コンクリート2次製品(強度等)の品質管理はどのように行っていますか。該当するもの1つを選び、その番号を□に記入して下さい。

1. 自社で行う。	3. 他機関に委託している。	} →	生コンクリート	<input type="checkbox"/>
2. メーカーから検査資料を提出させる。	4. 殆んど行わない。		コンクリート2次製品	<input type="checkbox"/>
	5. 当該資材は使用していない。			

問21. 建設資材のうち、鋼材、生コンクリート、骨材及び木材についての調達(契約)はどのように行っていますか。該当するもの1つを選び、その番号を□に記入して下さい。

1. 本店、支店又は営業所で行う。	} →	鋼 材	<input type="checkbox"/>
2. 現場で行う。		生コンクリート	<input type="checkbox"/>
3. 本店、支店又は営業所で行う場合と現場で行う場合がある。		骨 材	<input type="checkbox"/>
4. 元請業者で調達したものを使用する。		木 材	<input type="checkbox"/>
5. 当該資材は使用していない。			

問22. 建設資材の購入代金の支払い条件はどのようになっていますか。建設資材全般について、もっとも多いと思われるもの1つを選びお答え下さい。

1	2	3	4	5	6
現 金	手 形 (0日～89日)	手 形 (90日～119日)	手 形 (120日～149日)	手 形 (150日～179日)	手 形 (180日～)

Ⅶ 建設機械・設備

問23. 建設機械・設備の調達は主としてどのような方法によっていますか。クレーン類、ブルドーザー類等右にあげる建設機械・設備についてそれぞれ該当するもの1つを選びその番号を□に記入して下さい。

1. 自社保有
2. リース、レンタルによる。
3. 当該機械・設備を使用する工事は下請（他の建設業者）に任せる。
4. 当該機械・設備を使用する工事を施工していない。

クレーン類	
ブルドーザー類	
ショベル類	
ローラ類	
ダンプカー類	
工事用ポンプ類	
台場、足場	
仮設事務所	
仮設鋼材(H鋼など)	

問24. 直前の営業年度における建設機械・設備の新規取得金額及びリース・レンタル料支払額を記入して下さい。

新規取得金額	十 億	億	千 万	百万円

リース・レンタル料支払額	十 億	億	千 万	百万円

Ⅷ 組織化・事業の共同化

問25.

(1) 現在、建設業関係の社団法人に加入していますか。	加 入	1
	未 加 入	2
(2) イ、現在、建設業関係の事業協同組合に加入していますか。	加 入	1
	未 加 入	2
(※イで1と答えた企業のみお答え下さい) ロ、事業協同組合の行う共同事業のうち、次のどれを利用していますか。 主なもの3つを選びお答え下さい。	資 材 購 入	1
	教 育 訓 練	2
	機 械 利 用	3
	金 融、斡 旋、転 貸	4
	情 報 交 換	5
	福 利 厚 生	6
	共 同 受 注	7
	そ の 他	8

(注) 主なものを3つまでお答え下さい。

ご協力ありがとうございました。

建設業の構造分析

昭和61年3月20日印刷
昭和61年3月31日発行

定価1,800円
(送料実費)

監 修 建設省建設経済局

発 行 (財)建設業振興基金

発 売 株式会社 清文社

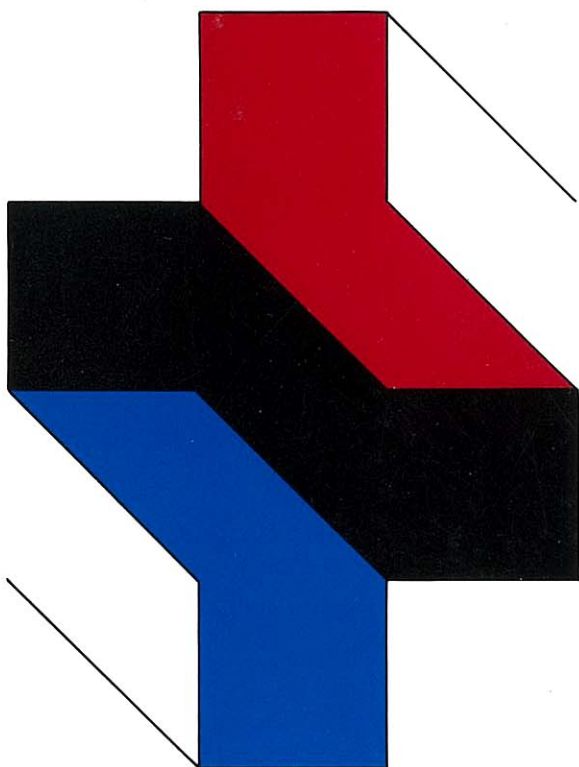
東京都千代田区神田小川町3の4(三四ビル)
〒101 電話03(291)2651番 振替東京8-101996番
大阪市北区南扇町7の20(宝山ビル新館)
〒530 電話06(361)2597番 振替大阪0-18351番
広島市中区銀山町2の4(高東ビル)
〒730 電話082(243)5233番 振替広島1-29252番

落丁本・乱丁本はお取替えいたします。

印刷・製本 大村印刷株式会社

I S B N 4 - 7920 - 3096 - X

建設業の 構造分析



定価1,800円

ISBN4-7920-3096-X C2034 ¥1800E